

「未来の東京」戦略 3 年間のアクションプラン取組状況一覧

戦略番号 - プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績					
				2020年度	2021年度		2022年度	2023年度	2024年度
				年度未実績	計画	年度未実績	計画	計画	計画
戦略 1 : 子供の笑顔のための戦略									
1-1	出産・子育て全力応援プロジェクト	とうきょうママパパ応援事業		55区市町村	全区市町村で実施	58区市町村	全区市町村で実施	全区市町村で実施	全区市町村で実施
1-1	出産・子育て全力応援プロジェクト	とうきょう子育て応援パートナー制度の創設		—	—	とうきょう子育て応援パートナー制度創設に向けた検討	とうきょう子育て応援パートナー制度の創設、人材育成プログラムの作成	とうきょう子育て応援パートナー制度の開始、人材育成の開始	とうきょう子育て応援パートナー制度の開始、人材育成の開始
1-1	出産・子育て全力応援プロジェクト	コロナ禍の集中的支援(東京都出産応援事業～コロナに負けない！～)		実施準備	事業実施	約11万世帯(2022年3月末)	事業実施	アンケート結果を施策へ反映	アンケート結果を施策へ反映
1-1	出産・子育て全力応援プロジェクト	不妊検査費及び一般不妊治療費の助成		10,383件/年(2020年度実績)	継続して支援	10,444件/年(2021年度実績)	継続して支援	継続して支援	継続して支援
1-1	出産・子育て全力応援プロジェクト	特定不妊治療費の助成		20,667件(2020年度実績)	継続して支援	32,946件(2021年度実績)	継続して支援	継続して支援	継続して支援
1-1	出産・子育て全力応援プロジェクト	不育症検査費の助成		1,166件/年(2020年度実績)	継続して支援	1,256件/年(2021年度実績)	継続して支援	継続して支援	継続して支援
1-1	出産・子育て全力応援プロジェクト	第2子以降の保育料の軽減		52区市町村	継続して支援	52区市町村	継続して支援	継続して支援	継続して支援
1-1	出産・子育て全力応援プロジェクト	待機児童の解消(保育)		待機児童数 2,343人(2020年4月1日)	早期に解消し、その状態を継続	待機児童数 969人(2021年4月1日) ※2022年4月1日時点では300人	早期に解消し、その状態を継続	早期に解消し、その状態を継続	早期に解消し、その状態を継続
1-1	出産・子育て全力応援プロジェクト	保育サービス利用児童数		対前年3,145人増(2021年4月1日)	14,000人増	対前年608人減(2022年4月1日)	2,000人増	2,000人増	—
1-1	出産・子育て全力応援プロジェクト	保育所等の整備促進		保育サービスの拡充	保育サービスの拡充	保育サービスの拡充	保育サービスの拡充	保育サービスの拡充	保育サービスの拡充
1-1	出産・子育て全力応援プロジェクト	保育人材の確保等		保育人材の確保・育成・定着への支援	保育人材の確保・育成・定着への支援	保育人材の確保・育成・定着への支援	保育人材の確保・育成・定着への支援	保育人材の確保・育成・定着への支援	保育人材の確保・育成・定着への支援
1-1	出産・子育て全力応援プロジェクト	子育て支援員養成数		3,780人/年	継続して養成	2,489人/年	継続して養成	継続して養成	継続して養成
1-1	出産・子育て全力応援プロジェクト	ベビーシッター利用支援事業(子供が待機児童となっている保護者)		19区市(2021年1月)	事業実施区市町村の増加	19区市(2022年1月)	事業実施区市町村の増加	事業実施区市町村の増加	事業実施区市町村の増加
1-1	出産・子育て全力応援プロジェクト	待機児童の解消(学童)		待機児童数 3,262人(2020年7月1日)	早期に解消し、その状態を継続	待機児童数 3,361人(2021年5月1日)	早期に解消し、その状態を継続	早期に解消し、その状態を継続	早期に解消し、その状態を継続
1-1	出産・子育て全力応援プロジェクト	学童クラブ登録児童数		対前年4,370人増(2021年5月1日)	3,000人増	今後調査予定(12月公表予定)	2,000人増	2,000人増	—
1-1	出産・子育て全力応援プロジェクト	都型一休型学童クラブ事業		モデル実施 4区市(練馬区、八王子市、武蔵野市、調布市)で実施	本格実施	本格実施 2区(練馬区、中野区)で実施	本格実施	本格実施	本格実施
1-1	出産・子育て全力応援プロジェクト	妊娠適齢期についての普及啓発		若い世代を対象とした妊娠適齢期等についての正しい知識の普及啓発を実施	若い世代を対象とした妊娠適齢期等についての正しい知識の普及啓発を実施	若い世代を対象とした妊娠適齢期等についての正しい知識の普及啓発を実施	若い世代を対象とした妊娠適齢期等についての正しい知識の普及啓発を実施	若い世代を対象とした妊娠適齢期等についての正しい知識の普及啓発を実施	若い世代を対象とした妊娠適齢期等についての正しい知識の普及啓発を実施
1-1	出産・子育て全力応援プロジェクト	児童虐待防止についての普及啓発		都民を対象とした児童虐待防止についての普及啓発を実施	都民を対象とした児童虐待防止についての普及啓発を実施	都民を対象とした児童虐待防止についての普及啓発を実施	都民を対象とした児童虐待防止についての普及啓発を実施	都民を対象とした児童虐待防止についての普及啓発を実施	都民を対象とした児童虐待防止についての普及啓発を実施
1-1	出産・子育て全力応援プロジェクト	プレコンセプション・ケアなど生涯を通じた健康管理への支援		—	—	—	電話相談等の先行事業を通じた相談体制の整備、区市町村への支援の実施、都立高校等における相談・支援等の取組の推進	電話相談等の先行事業を通じた相談体制の整備、区市町村への支援の実施、都立高校等における相談・支援等の取組の推進	電話相談等の先行事業を通じた相談体制の整備、区市町村への支援の実施、都立高校等における相談・支援等の取組の推進
1-1	出産・子育て全力応援プロジェクト	不妊・不育に関する相談支援		不妊・不育ホットラインによりピアカウンセラー等による不妊・不育に関する相談を実施	不妊・不育ホットラインによりピアカウンセラー等による不妊・不育に関する相談を実施	不妊・不育ホットラインによりピアカウンセラー等による不妊・不育に関する相談を実施	不妊・不育ホットラインによりピアカウンセラー等による不妊・不育に関する相談を実施	不妊・不育ホットラインによりピアカウンセラー等による不妊・不育に関する相談を実施	不妊・不育ホットラインによりピアカウンセラー等による不妊・不育に関する相談を実施
1-1	出産・子育て全力応援プロジェクト	妊娠・出産に関する相談支援		妊娠相談ホットラインにより看護師等による妊娠・出産に関する相談を実施	妊娠相談ホットラインにより看護師等による妊娠・出産に関する相談を実施	妊娠相談ホットラインにより看護師等による妊娠・出産に関する相談を実施	妊娠相談ホットラインにより看護師等による妊娠・出産に関する相談を実施	妊娠相談ホットラインにより看護師等による妊娠・出産に関する相談を実施	妊娠相談ホットラインにより看護師等による妊娠・出産に関する相談を実施
1-1	出産・子育て全力応援プロジェクト	利用者支援事業		52区市町村	事業実施区市町村の増加	53区市町村	事業実施区市町村の増加	事業実施区市町村の増加	事業実施区市町村の増加
1-1	出産・子育て全力応援プロジェクト	「子供アドボケート」の仕組み導入		—	検討委員会での仕組み導入の検討	児童福祉審議会での検討	児童福祉審議会での検討	検討委員会での仕組み導入の検討	検討委員会での仕組み導入の検討
1-1	出産・子育て全力応援プロジェクト	都児童相談所と区市町村との児童相談共同運営事業(サテライトオフィス)		2区と協力しモデル事業を開始	モデル事業の効果検証を東京都児童相談体制等検討会で行い、更なる連携強化策を検討	練馬区・台東区においてサテライトオフィスを運営	渋谷区にサテライトオフィスを整備	順次拡大	順次拡大
1-1	出産・子育て全力応援プロジェクト	児童相談所業務の効率化		リスクアセスメントシートの電子化・アプリ化、記録データの分析	アプリを全都に展開、データベース分析	アプリ化したリスクアセスメントシート導入、AI音声マイニングシステムの仕様検討	リスク評価アプリの安定的な運用・改善、AIを活用した音声マイニングシステム試行導入	リスク評価アプリの安定的な運用・改善、試行導入を踏まえて順次展開・運用	リスク評価アプリの安定的な運用・改善、試行導入を踏まえて順次展開・運用
1-1	出産・子育て全力応援プロジェクト	児童相談所間、児童相談所と区市町村間でのテレビ会議システムの活用		全都立児童相談所に導入 3区市でモデル実施	モデル事業の効果検証の上、拡大を検討	全都立児童相談所に導入、3区市でモデル実施	モデル事業の効果検証の上、拡大を検討	モデル事業の効果検証の上、拡大を検討	

「未来の東京」戦略 3 年間のアクションプラン取組状況一覧

戦略番号・プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績						
				2020年度	2021年度		2022年度	2023年度	2024年度	
				年度未実績	計画	年度未実績	計画	計画	計画	
1-1	出産・子育て全力応援プロジェクト	虐待防止のための予防的支援モデルの確立		実施準備	モデル事業の実施、効果検証、予防的支援のマニュアル等作成	事業の実施、効果検証、予防的支援のマニュアル等作成	事業の実施、効果検証、予防的支援のマニュアル等作成	事業の実施、効果検証、予防的支援のマニュアル等作成	事業の実施、効果検証、予防的支援のマニュアル等作成	事業の実施、効果検証、予防的支援のマニュアル等作成
1-1	出産・子育て全力応援プロジェクト	ひとり親家庭支援センターによる支援		生活相談、養育費相談、就業支援等の実施	生活相談、養育費相談、就業支援等の実施	生活相談、養育費相談、就業支援等の実施	生活相談、養育費相談、就業支援等の実施	生活相談、養育費相談、就業支援等の実施	生活相談、養育費相談、就業支援等の実施	生活相談、養育費相談、就業支援等の実施
1-1	出産・子育て全力応援プロジェクト	ひとり親家庭等生活向上事業		25区市町村	事業実施区市町村の増加	26区市町村	事業実施区市町村の増加	事業実施区市町村の増加	事業実施区市町村の増加	事業実施区市町村の増加
1-1	出産・子育て全力応援プロジェクト	フォスタリング機関事業		1 児童相談所管内でモデル実施	1 児童相談所管内でモデル実施	1 児童相談所管内でモデル実施	3 児童相談所管内でモデル実施	効果検証の上、拡大を検討	効果検証の上、拡大を検討	効果検証の上、拡大を検討
1-1	出産・子育て全力応援プロジェクト	里親委託の促進		里親委託等推進委員会の運営、未委託の里親に対するトレーニング、里親の開拓、里親フォローアップ研修等の実施	里親委託等推進委員会の運営、未委託の里親に対するトレーニング、里親の開拓、里親フォローアップ研修等の実施	里親委託等推進委員会の運営、未委託の里親に対するトレーニング、里親の開拓、里親フォローアップ研修等の実施	里親委託等推進委員会の運営、未委託の里親に対するトレーニング、里親の開拓、里親フォローアップ研修等の実施	里親委託等推進委員会の運営、未委託の里親に対するトレーニング、里親の開拓、里親フォローアップ研修等の実施	里親委託等推進委員会の運営、未委託の里親に対するトレーニング、里親の開拓、里親フォローアップ研修等の実施	里親委託等推進委員会の運営、未委託の里親に対するトレーニング、里親の開拓、里親フォローアップ研修等の実施
1-1	出産・子育て全力応援プロジェクト	新生児委託の推進		乳児院への新生児委託推進員の配置、養子縁組里親への研修の実施、養子縁組里親への新生児用品の貸し出し等	乳児院への新生児委託推進員の配置、養子縁組里親への研修の実施、養子縁組里親への新生児用品の貸し出し等	乳児院への新生児委託推進員の配置、養子縁組里親への研修の実施、養子縁組里親への新生児用品の貸し出し等	乳児院への新生児委託推進員の配置、養子縁組里親への研修の実施、養子縁組里親への新生児用品の貸し出し等	乳児院への新生児委託推進員の配置、養子縁組里親への研修の実施、養子縁組里親への新生児用品の貸し出し等	乳児院への新生児委託推進員の配置、養子縁組里親への研修の実施、養子縁組里親への新生児用品の貸し出し等	乳児院への新生児委託推進員の配置、養子縁組里親への研修の実施、養子縁組里親への新生児用品の貸し出し等
1-1	出産・子育て全力応援プロジェクト	グループホーム、ファミリーホーム等の設置促進		グループホーム、ファミリーホーム等の設置促進	グループホーム、ファミリーホーム等の設置促進	グループホーム、ファミリーホーム等の設置促進	グループホーム、ファミリーホーム等の設置促進	グループホーム、ファミリーホーム等の設置促進	グループホーム、ファミリーホーム等の設置促進	グループホーム、ファミリーホーム等の設置促進
1-1	出産・子育て全力応援プロジェクト	児童養護施設における治療的・専門的 ケア実施体制の整備		治療的・専門的ケアの実施できる児童養護施設の増加	治療的・専門的ケアの実施できる児童養護施設の増加	治療的・専門的ケアの実施できる児童養護施設の増加	治療的・専門的ケアの実施できる児童養護施設の増加	治療的・専門的ケアの実施できる児童養護施設の増加	治療的・専門的ケアの実施できる児童養護施設の増加	治療的・専門的ケアの実施できる児童養護施設の増加
1-1	出産・子育て全力応援プロジェクト	児童養護施設等の退所後の自立支援		自立支援コーディネーターを配置するなど、自立に向けた支援を実施	自立支援コーディネーターを配置するなど、自立に向けた支援を実施	自立支援コーディネーターを配置するなど、自立に向けた支援を実施	自立支援コーディネーターを配置するなど、自立に向けた支援を実施	自立支援コーディネーターを配置するなど、自立に向けた支援を実施	自立支援コーディネーターを配置するなど、自立に向けた支援を実施	自立支援コーディネーターを配置するなど、自立に向けた支援を実施
1-1	出産・子育て全力応援プロジェクト	子供の貧困対策を進める専任職員の配置		9 区市町村	専任職員を配置する区市町村の増加	10 区市町村	専任職員を配置する区市町村の増加	専任職員を配置する区市町村の増加	専任職員を配置する区市町村の増加	専任職員を配置する区市町村の増加
1-1	出産・子育て全力応援プロジェクト	子供の居場所創設事業		2 区市町村（2020年度実績）	事業実施区市町村の増加	3 区市町村（2021年度交付申請）	事業実施区市町村の増加	事業実施区市町村の増加	事業実施区市町村の増加	事業実施区市町村の増加
1-1	出産・子育て全力応援プロジェクト	子供食堂推進事業		36 区市町村（2020年度実績）	事業実施区市町村の増加	29 区市町村（2021年度交付申請）	事業実施区市町村の増加	事業実施区市町村の増加	事業実施区市町村の増加	事業実施区市町村の増加
1-1	出産・子育て全力応援プロジェクト	ショートステイを活用した要支援家庭への支援の強化		14 区市町村（2020年度実績）	事業実施区市町村の増加	16 区市町村（2021年度実績）	事業実施区市町村の増加	事業実施区市町村の増加	事業実施区市町村の増加	事業実施区市町村の増加
1-1	出産・子育て全力応援プロジェクト	ヤングケアラーへの支援		－	－	庁内連絡会の実施（年 3 回）	支援マニュアル作成、団体への支援	支援の充実	支援の充実	支援の充実
1-1	出産・子育て全力応援プロジェクト	安全対策事業（安全対策プラットフォーム構築支援）		－	－	－	プラットフォーム構築	運用状況の確認、アンケートの実施、必要に応じて内容の見直し	運用状況の確認、アンケートの実施、必要に応じて内容の見直し	運用状況の確認、アンケートの実施、必要に応じて内容の見直し
1-2	子育てに全力で取り組む区市町村徹底支援プロジェクト	区市町村の先駆的・分野横断的取組を包括的に支援		新たな補助スキームの制度設計	4 自治体	7 自治体	11 自治体	15 自治体		事業実施区市町村の増加
1-2	子育てに全力で取り組む区市町村徹底支援プロジェクト	とうきょうママババ応援事業	再掲	55 区市町村	全区市町村で実施	58 区市町村	全区市町村で実施	全区市町村で実施	全区市町村で実施	全区市町村で実施
1-2	子育てに全力で取り組む区市町村徹底支援プロジェクト	第 2 子以降の保育料の軽減	再掲	52 区市町村	継続して支援	52 区市町村	継続して支援	継続して支援	継続して支援	継続して支援
1-2	子育てに全力で取り組む区市町村徹底支援プロジェクト	待機児童の解消（保育）	再掲	待機児童数 2,343 人(2020 年 4 月 1 日)	早期に解消し、その状態を継続	待機児童数 969 人(2021 年 4 月 1 日) ※2022 年 4 月 1 日時点では 300 人	早期に解消し、その状態を継続	早期に解消し、その状態を継続	早期に解消し、その状態を継続	早期に解消し、その状態を継続
1-2	子育てに全力で取り組む区市町村徹底支援プロジェクト	保育サービス利用児童数	再掲	対前年 3,145 人増（2021 年 4 月 1 日）	14,000 人増	対前年 608 人減（2022 年 4 月 1 日）	2,000 人増	2,000 人増		－
1-2	子育てに全力で取り組む区市町村徹底支援プロジェクト	保育所等の整備促進	再掲	保育サービスの拡充	保育サービスの拡充	保育サービスの拡充	保育サービスの拡充	保育サービスの拡充	保育サービスの拡充	保育サービスの拡充
1-2	子育てに全力で取り組む区市町村徹底支援プロジェクト	保育人材の確保等	再掲	保育人材の確保・育成・定着への支援	保育人材の確保・育成・定着への支援	保育人材の確保・育成・定着への支援	保育人材の確保・育成・定着への支援	保育人材の確保・育成・定着への支援	保育人材の確保・育成・定着への支援	保育人材の確保・育成・定着への支援
1-2	子育てに全力で取り組む区市町村徹底支援プロジェクト	ベビシッター利用支援事業（子供が待機児童となっている保護者）	再掲	19 区市（2021 年 1 月）	事業実施区市町村の増加	19 区市（2022 年 1 月）	事業実施区市町村の増加	事業実施区市町村の増加	事業実施区市町村の増加	事業実施区市町村の増加
1-2	子育てに全力で取り組む区市町村徹底支援プロジェクト	待機児童の解消（学童）	再掲	待機児童数 3,262 人(2020 年 7 月 1 日)	早期に解消し、その状態を継続	待機児童数 3,361 人(2021 年 5 月 1 日)	早期に解消し、その状態を継続	早期に解消し、その状態を継続	早期に解消し、その状態を継続	早期に解消し、その状態を継続
1-2	子育てに全力で取り組む区市町村徹底支援プロジェクト	学童クラブ登録児童数	再掲	対前年 4,370 人増（2021 年 5 月 1 日）	3,000 人増	今後調査予定（12 月公表予定）	2,000 人増	2,000 人増		－
1-2	子育てに全力で取り組む区市町村徹底支援プロジェクト	都型一体型学童クラブ事業	再掲	モデル実施 4 区市(練馬区、八王子市、武蔵野市、調布市)で実施	本格実施	本格実施 2 区(練馬区、中野区)で実施	本格実施	本格実施	本格実施	本格実施
1-2	子育てに全力で取り組む区市町村徹底支援プロジェクト	利用者支援事業	再掲	52 区市町村	事業実施区市町村の増加	53 区市町村	事業実施区市町村の増加	事業実施区市町村の増加	事業実施区市町村の増加	事業実施区市町村の増加
1-2	子育てに全力で取り組む区市町村徹底支援プロジェクト	ひとり親家庭等生活向上事業	再掲	25 区市町村	事業実施区市町村の増加	26 区市町村	事業実施区市町村の増加	事業実施区市町村の増加	事業実施区市町村の増加	事業実施区市町村の増加
1-2	子育てに全力で取り組む区市町村徹底支援プロジェクト	子供の貧困対策を進める専任職員の配置	再掲	9 区市町村	専任職員を配置する区市町村の増加	10 区市町村	専任職員を配置する区市町村の増加	専任職員を配置する区市町村の増加	専任職員を配置する区市町村の増加	専任職員を配置する区市町村の増加
1-2	子育てに全力で取り組む区市町村徹底支援プロジェクト	子供の居場所創設事業	再掲	2 区市町村（2020年度実績）	事業実施区市町村の増加	3 区市町村（2021年度交付申請）	事業実施区市町村の増加	事業実施区市町村の増加	事業実施区市町村の増加	事業実施区市町村の増加

「未来の東京」戦略 3 年間のアクションプラン取組状況一覧

戦略番号・プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績						
				2020年度	2021年度		2022年度	2023年度	2024年度	
				年度未実績	計画	年度未実績	計画	計画	計画	
1-2	子育てに全力で取り組む区市町村徹底支援プロジェクト	子供食堂推進事業	再掲	36区市町村（2020年度実績）	事業実施区市町村の増加	29区市町村（2021年度交付申請）	事業実施区市町村の増加	事業実施区市町村の増加	事業実施区市町村の増加	事業実施区市町村の増加
1-2	子育てに全力で取り組む区市町村徹底支援プロジェクト	ショートステイを活用した要支援家庭への支援の強化	再掲	14区市町村（2020年度実績）	事業実施区市町村の増加	16区市町村（2021年度実績）	事業実施区市町村の増加	事業実施区市町村の増加	事業実施区市町村の増加	事業実施区市町村の増加
1-2	子育てに全力で取り組む区市町村徹底支援プロジェクト	子供の権利に関する広報・啓発等	再掲	—	—	事業開始に向けた準備	「東京都子ども基本条例」の内容を分かりやすく伝える冊子の発行、子供の意見表明等を促進する取組を行う区市町村を支援	冊子を活用した普及啓発の実施、子供の意見表明等を促進する取組を行う区市町村を支援	冊子を活用した普及啓発の実施、子供の意見表明等を促進する取組を行う区市町村を支援	冊子を活用した普及啓発の実施、子供の意見表明等を促進する取組を行う区市町村を支援
1-2	子育てに全力で取り組む区市町村徹底支援プロジェクト	認知能力の研究【荒川区】（再掲：戦略2）	再掲	指導計画作成	5歳児を中心とした実践・検証	5歳児を中心とした実践・検証	小学1年生を中心とした実践・検証	小学2年生を中心とした実践・検証	—	—
1-2	子育てに全力で取り組む区市町村徹底支援プロジェクト	非認知的な能力の研究【福生市】（再掲：戦略2）	再掲	実態調査	年間計画、活動例等を作成	年間計画、活動例等を作成	年間計画及び活動例の作成、指導方法資料の作成	年間計画及び活動例の作成、指導方法資料の作成	—	—
1-2	子育てに全力で取り組む区市町村徹底支援プロジェクト	教育と福祉の連携【国立市】（再掲：戦略2）	再掲	実態調査	資質・能力の育成に関するカリキュラムの作成	資質・能力の育成に関するカリキュラムの作成	幼児・児童の資質・能力の育成に関する年間カリキュラムの作成	幼児・児童の資質・能力の育成に関する年間カリキュラムの作成	—	—
1-2	子育てに全力で取り組む区市町村徹底支援プロジェクト	子育て世帯に配慮した住宅の普及促進（再掲：戦略7）	再掲	実態調査	結果の取りまとめ、新しい生活様式等を踏まえた制度の検証	ガイドラインや認定制度改正等に向けた学識経験者等との意見交換会を実施	ガイドラインや認定制度を活用し、子育てに配慮した質の高い住宅の供給促進、普及促進策の多様化による効果的な広報展開の実施、ガイドラインの改訂、認定制度の改正	ガイドラインや認定制度を活用し、子育てに配慮した質の高い住宅の供給促進、普及促進策の多様化による効果的な広報展開の実施	ガイドラインや認定制度を活用し、子育てに配慮した質の高い住宅の供給促進、普及促進策の多様化による効果的な広報展開の実施	ガイドラインや認定制度を活用し、子育てに配慮した質の高い住宅の供給促進、普及促進策の多様化による効果的な広報展開の実施
1-2	子育てに全力で取り組む区市町村徹底支援プロジェクト	インクルーシブな公園の整備（再掲：戦略6）	再掲	遊具や広場整備の指針となるガイドライン作成	区市町村補助制度の運用開始	区市町村補助制度の運用を開始し、2公園に補助実施 整備ガイドラインをHPで公表 技術的・財政的支援実施	区市町村への技術的・財政的支援	区市町村への技術的・財政的支援	区市町村への技術的・財政的支援	区市町村への技術的・財政的支援
1-2	子育てに全力で取り組む区市町村徹底支援プロジェクト	子ども未来会議	再掲	計3回開催、長期戦略に反映	議論を子供政策等へ反映、子供との対話の実施	計5回開催、子供政策に反映	議論を子供政策等へ反映、子供との対話の実施	議論を子供政策等へ反映、子供との対話の実施	議論を子供政策等へ反映、子供との対話の実施	議論を子供政策等へ反映、子供との対話の実施
1-2	子育てに全力で取り組む区市町村徹底支援プロジェクト	3 Cに関する国内外の先進事例等の調査	再掲	長期戦略に反映	調査結果を各局事業等に反映	調査結果を各局事業等に反映	調査実施	必要に応じて実施	必要に応じて実施	必要に応じて実施
1-3	チーム2.07プロジェクト	子どもスマイルムーブメント		創設準備	チーム創設 コアアクション企画・実施	官民推進チーム創設、キックオフ・アクションの企画・実施、コア・アクションの企画・実施、参画企業・団体等の募集	子どもスマイルムーブメントの取組を加速	子どもスマイルムーブメントの取組を加速	子どもスマイルムーブメントの取組を加速	子どもスマイルムーブメントの取組を加速
1-3	チーム2.07プロジェクト	子どもシンポジウムの開催		子どもシンポジウム開催	子どもシンポジウム開催、子供の意見の政策等への反映	子どもシンポジウム開催	子どもシンポジウム開催、子供の意見の政策等への反映	子どもシンポジウム開催、子供の意見の政策等への反映	子どもシンポジウム開催、子供の意見の政策等への反映	子どもシンポジウム開催、子供の意見の政策等への反映
1-3	チーム2.07プロジェクト	子ども未来会議		計3回開催 長期戦略に反映	議論を子供政策等へ反映、子供との対話の実施	計5回開催 子供政策に反映	議論を子供政策等へ反映、子供との対話の実施	議論を子供政策等へ反映、子供との対話の実施	議論を子供政策等へ反映、子供との対話の実施	議論を子供政策等へ反映、子供との対話の実施
1-3	チーム2.07プロジェクト	東京都子どもホームページ		—	—	ホームページ構築	ユーザーテスト、公開、子供の意見を取り入れながら、コンテンツを追加・拡充	子供の意見を取り入れながら、コンテンツを追加・拡充	子供の意見を取り入れながら、コンテンツを追加・拡充	子供の意見を取り入れながら、コンテンツを追加・拡充
1-3	チーム2.07プロジェクト	3 Cに関する国内外の先進事例等の調査		長期戦略等に反映	調査結果を各局事業等に反映	調査結果を各局事業等に反映	調査実施	必要に応じて実施	必要に応じて実施	必要に応じて実施
1-3	チーム2.07プロジェクト	子供の権利に関する広報・啓発		—	—	事業開始に向けた準備	「東京都子ども基本条例」の内容を分かりやすく伝える冊子の発行、子供の意見表明等を促進する取組を行う区市町村を支援	冊子を活用した普及啓発の実施、子供の意見表明等を促進する取組を行う区市町村を支援	冊子を活用した普及啓発の実施、子供の意見表明等を促進する取組を行う区市町村を支援	冊子を活用した普及啓発の実施、子供の意見表明等を促進する取組を行う区市町村を支援
1-3	チーム2.07プロジェクト	広報東京都子供版の作成		—	—	事業開始に向けた準備	事業開始、アクセス解析、アンケート調査の実施	前年度の実施実績に基づき、テーマ設定、構成、レイアウトなどを必要に応じて見直して実施	前年度の実施実績に基づき、テーマ設定、構成、レイアウトなどを必要に応じて見直して実施	前年度の実施実績に基づき、テーマ設定、構成、レイアウトなどを必要に応じて見直して実施
1-4	「子供と自然に触れ合い、子育ての大切さを学ぶ」教育の展開	全都立高校における保育体験活動		ブックレット等の活用、実施や指導に関する指導助言	ブックレット等の活用、実施や指導に関する指導助言	ブックレット等の活用、実施や指導に関する指導助言	ブックレット等の活用、実施や指導に関する指導助言	ブックレット等の活用、実施や指導に関する指導助言	ブックレット等の活用、実施や指導に関する指導助言	ブックレット等の活用、実施や指導に関する指導助言
1-4	「子供と自然に触れ合い、子育ての大切さを学ぶ」教育の展開	都立赤羽北桜高等学校開校		開校準備	開校	開校	保育・栄養科、調理科、介護福祉科で授業を展開	保育・栄養科、調理科、介護福祉科で授業を展開	保育・栄養科、調理科、介護福祉科で授業を展開	保育・栄養科、調理科、介護福祉科で授業を展開
1-5	家事・育児負担軽減プロジェクト	とくまようママババ応援事業	再掲	55区市町村	全区市町村で実施	58区市町村	全区市町村で実施	全区市町村で実施	全区市町村で実施	全区市町村で実施
1-5	家事・育児負担軽減プロジェクト	ベビーシッター利用支援事業（子供が待機児童となっている保護者）	再掲	19区市（2021年1月）	事業実施区市町村の増加	19区市（2022年1月）	事業実施区市町村の増加	事業実施区市町村の増加	事業実施区市町村の増加	事業実施区市町村の増加
1-5	家事・育児負担軽減プロジェクト	官民連携による家事・育児負担軽減策の展開（再掲：戦略3）	再掲	—	官民連携による家事・育児負担の軽減策の検討・事業化	官民連携による家事・育児負担の軽減策の事業化に向け取組を推進	官民連携による家事・育児負担の軽減策の事業化に向け取組を推進	官民連携による家事・育児負担の軽減策の事業化に向け取組を推進	官民連携による家事・育児負担の軽減策の事業化に向け取組を推進	官民連携による家事・育児負担の軽減策の事業化に向け取組を推進
1-5	家事・育児負担軽減プロジェクト	テレワークの導入・拡充に係る経費助成（再掲：戦略5）	再掲	交付決定件数 410社	助成件数 2,000社/年	交付決定件数 2,448社	助成件数 1,700件/年	助成件数 1,700件/年	テレワーク導入・拡大を推進	テレワーク導入・拡大を推進
1-5	家事・育児負担軽減プロジェクト	テレワーク課題解決コンサルティングの実施（再掲：戦略5）	再掲	—	—	—	実施件数 750回/年	実施件数 750回/年	テレワーク導入・拡大を推進	テレワーク導入・拡大を推進
1-5	家事・育児負担軽減プロジェクト	導入ハンズオン支援（再掲：戦略5）	再掲	—	—	—	コンサルティング・助成金 実施件数 300社/年	コンサルティング・助成金 実施件数 300社/年	コンサルティング・助成金 実施件数 300社/年	コンサルティング・助成金 実施件数 300社/年

「未来の東京」戦略 3 年間のアクションプラン取組状況一覧

戦略番号 - プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績					
				2020年度	2021年度		2022年度	2023年度	2024年度
				年度末実績	計画	年度末実績	計画	計画	計画
1-5	家事・育児負担軽減プロジェクト	小規模テレワークコーナーの設置支援	再掲	—	—	支給決定件数 小規模テレワークコーナー設置コース 18件 ボックス型サテライトオフィスモデル設置コース 4 件	支援件数 200社	支援件数 200社	小規模テレワークコーナー設置を推進
1-5	家事・育児負担軽減プロジェクト	テレワーク体験型セミナーの実施（再掲：戦略5）	再掲	実施件数 115社/年	実施件数 200社/年	実施件数 90社/年	実施件数 200社/年	実施件数 200社/年	—
1-5	家事・育児負担軽減プロジェクト	ワークスタイル変革コンサルティングの実施（再掲：戦略5）	再掲	実施件数 947社	実施件数 700社/年	実施件数 161件	実施件数 700社/年	実施件数 700社/年	—
1-5	家事・育児負担軽減プロジェクト	サテライトオフィスの設置補助（再掲：戦略5）	再掲	助成件数 14件	助成件数 16件/年	助成件数 9件/年	助成件数 16件/年	助成件数 16件/年	サテライトオフィスの設置を促進
1-5	家事・育児負担軽減プロジェクト	地域振興型サテライトオフィスへの支援（再掲：戦略5）	再掲	—	対象団体を支援	対象団体を支援し、モデル実証事業を実施	サテライトオフィスの利用等を促進	サテライトオフィスの利用等を促進	—
1-5	家事・育児負担軽減プロジェクト	男性の家事・育児参画に向けたマインドチェンジプロジェクト（再掲：戦略3）	再掲	実施内容検討	C M 動画や S N S による広告展開、ババズ・スタイル等による普及啓発	キャンペーンサイトの設置、C M 動画や S N S による広告展開、ババズ・スタイル等による普及啓発	C M 動画や S N S による広告展開、ババズ・スタイル等による普及啓発	C M 動画や S N S による広告展開、ババズ・スタイル等による普及啓発	C M 動画や S N S による広告展開、ババズ・スタイル等による普及啓発
1-5	家事・育児負担軽減プロジェクト	働くババママ育児取得応援奨励金（再掲：戦略3）	再掲	働くママコース483件、働くババコース544件	働くママコース400件/年、働くババコース400件/年	働くママコース475件、働くババコース581件	働くママコース400件/年、働くババコース750件/年	働くママコース400件/年、働くババコース750件/年	働くママコース400件/年、働くババコース750件/年
1-6	結婚支援プロジェクト	結婚支援ポータルサイト運営		結婚支援ポータルサイト運営	コンテンツ等の充実・総合的な情報発信	サイト改修やリニューアルを含むコンテンツの充実・総合的な情報発信	コンテンツ等の充実・総合的な情報発信	コンテンツ等の充実・総合的な情報発信	コンテンツ等の充実・総合的な情報発信
1-6	結婚支援プロジェクト	気運醸成イベント		気運醸成イベント	年 1 回程度開催	結婚応援オンラインイベント 2 回開催	年 1 回程度開催	年 1 回程度開催	年 1 回程度開催
1-6	結婚支援プロジェクト	ライフデザイン構築支援		ライフデザイン構築	ライフデザイン構築支援	大学、一般公募など10講座を実施	13講座実施 メニューの拡充・再構築	メニューの拡充・再構築、講座実施	メニューの拡充・再構築、講座実施
1-6	結婚支援プロジェクト	結婚応援バスポート事業		結婚応援バスポート開始	結婚応援バスポート事業開始	バスポート利用者（7,516組）及び協賛店舗（868店）の拡大	バスポート利用者及び協賛店舗の拡大、協賛企業と連携した気運醸成キャンペーンの実施	バスポート利用者及び協賛店舗の拡大、協賛企業と連携した気運醸成キャンペーンの実施	バスポート利用者及び協賛店舗の拡大、協賛企業と連携した気運醸成キャンペーンの実施
戦略 2：子供の「伸びる・育つ」応援戦略									
2-1	新たな「東京型教育モデル」推進プロジェクト	特別非常勤講師の任用費用に係る区市町村への補助	—	—	300校	63校（270学級）	600校	1,300校	継続して区市町村への補助を実施
2-1	新たな「東京型教育モデル」推進プロジェクト	指導体制の充実（専科指導・オンライン活用）	—	—	小学校における専科指導の拡大 / オンラインを活用した教育活動を研究・開発	小学校における専科指導の拡大 / オンラインを活用した教育活動を研究・開発	小学校における専科指導の拡大 / オンラインを活用した教育活動を研究・開発	小学校における専科指導の拡大 / オンラインを活用した教育活動を研究・開発	小学校における専科指導の拡大 / オンラインを活用した教育活動を研究・開発
2-1	新たな「東京型教育モデル」推進プロジェクト	オンライン研修		18研修/年	10本/年	70研修/年	20研修/年	20研修/年	20研修/年
2-1	新たな「東京型教育モデル」推進プロジェクト	スクール・サポート・スタッフの配置支援		配置補助1,500 人	配置補助1,879 人	配置補助1,783人	配置支援を推進	配置支援を推進	配置支援を推進
2-1	新たな「東京型教育モデル」推進プロジェクト	T E P R O の運営		公立学校への支援開始 ・TEPRO Supporter Bank事業 サポーター登録者 8,108人 求人数 2,592件 サポーター紹介数 2,129件 学校が採用した人員 634人	公立学校への支援の本格実施	公立学校への支援の本格実施 ・TEPRO Supporter Bank事業 サポーター登録者 10,071人 求人数 2,913件 サポーター紹介数 5,436件 学校が採用した人員 1,001人	継続（順次、充実を図る）	継続（順次、充実を図る）	継続（順次、充実を図る）
2-1	新たな「東京型教育モデル」推進プロジェクト	「社会の人材を活用した教育」を実現するための授業支援	—	—	—	—	高校等での実施、協力企業募集関係準備	高校等での実施、協力企業登録	高校等での実施、協力企業登録
2-1	新たな「東京型教育モデル」推進プロジェクト	持続可能な社会の創り手を育む教育	—	—	—	—	推進校17 校指定、指導資料作成・周知（年間4 回程度）、推進校の取組の普及・啓発	推進校17 校指定、指導資料作成・周知（年間4 回程度）、推進校の取組の普及・啓発	全公立学校で推進
2-1	新たな「東京型教育モデル」推進プロジェクト	高大連携教育プログラム	—	—	都立高校と連携大学間において高大連携教育プログラムを展開	都立高校と連携大学間において高大連携教育プログラムを展開	都立高校と連携大学間において高大連携教育プログラムを展開	都立高校と連携大学間において高大連携教育プログラムを展開	都立高校と連携大学間において高大連携教育プログラムを展開
2-1	新たな「東京型教育モデル」推進プロジェクト	キャリア教育【 起業家教育・養成プログラム 】（再掲：戦略11）	再掲	—	起業家教育・養成プログラムを実施	起業家教育・養成プログラムを実施	起業家教育・養成プログラムを実施	起業家教育・養成プログラムを実施	起業家教育・養成プログラムを実施
2-1	新たな「東京型教育モデル」推進プロジェクト	認知能力の研究【 荒川区 】		指導計画作成	5 歳児を中心とした実践・検証	5 歳児を中心とした実践・検証	小学 1 年生を中心とした実践・検証	小学 2 年生を中心とした実践・検証	—
2-1	新たな「東京型教育モデル」推進プロジェクト	非認知的な能力の研究【 福生市 】		実態調査	年間計画、活動例等を作成	年間計画、活動例等を作成	年間計画及び活動例の作成、指導方法資料の作成（最大2023 年度まで延長可）	年間計画及び活動例の作成、指導方法資料の作成（最大2023 年度まで延長可）	—
2-1	新たな「東京型教育モデル」推進プロジェクト	教育と福祉の連携【 国立市 】		実態調査	資質・能力の育成に関するカリキュラムの作成	資質・能力の育成に関するカリキュラムの作成	幼児・児童の資質・能力の育成に関する年間カリキュラムの作成（最大2023 年度まで延長可）	幼児・児童の資質・能力の育成に関する年間カリキュラムの作成（最大2023 年度まで延長可）	—
2-1	新たな「東京型教育モデル」推進プロジェクト	探究的な学びの展開	—	—	コンソーシアムの構築	・コンソーシアムの構築 ・探究フォーラムの実施(発表表数11) ・探究フォーラムにおける発表資料を全都立高校等に提供	フィールドワーク等実施、全都立高校で外部人材を活用した探究活動を実施	フィールドワーク等実施、成果発表・成果検証、全都立高校で外部人材を活用した探究活動を充実	成果発表・成果検証、全都立高校で外部人材を活用した探究活動を充実

「未来の東京」戦略 3 年間のアクションプラン取組状況一覧

戦略番号 - プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績					
				2020年度	2021年度		2022年度	2023年度	2024年度
				年度末実績	計画	年度末実績	計画	計画	計画
2-1	新たな「東京型教育モデル」推進プロジェクト	学力向上を図るための調査の実施	—	We bによる調査の実施、授業改善推進拠点校による授業改善の研究・実践	We bによる調査の実施、授業改善推進拠点校による授業改善の研究・実践	We bによる調査の実施、授業改善推進拠点校による授業改善の研究・実践	We bによる調査の実施、授業改善推進拠点校による授業改善の研究・実践	We bによる調査の実施、授業改善推進拠点校による授業改善の研究・実践	We bによる調査の実施、授業改善推進拠点校による授業改善の研究・実践
2-1	新たな「東京型教育モデル」推進プロジェクト	学力向上担当教師配置校への支援	37校支援	15校支援/年	15校支援/年	15校支援/年	15校支援/年	15校支援/年	—
2-1	新たな「東京型教育モデル」推進プロジェクト	自立支援教育プログラム	普通科高校129校、昼夜間定時制4校、チャレンジスクール5校で実施	普通科高校129校、昼夜間定時制4校、チャレンジスクール5校で実施	普通科高校129校、昼夜間定時制4校、チャレンジスクール5校で実施	普通科高校129校、昼夜間定時制4校、チャレンジスクール5校で実施	普通科高校129校、昼夜間定時制4校、チャレンジスクール5校で実施	普通科高校129校、昼夜間定時制4校、チャレンジスクール5校で実施	普通科高校129校、昼夜間定時制4校、チャレンジスクール5校で実施
2-2	TOKYOスマート・スクール・プロジェクト（学び方・教える方・働き方の三大改革）	一人1台の端末体制	BYODによる一人1台体制の実現、生徒所有方式に向けた端末仕様の検討	保護者・生徒への周知、実施に向けた仕組みの構築	BYODによる学習活動の継続、生徒所有方式による端末整備に向けた仕組みの構築	生徒所有方式による端末整備【1年生】	生徒所有方式による端末整備【1・2年生】	生徒所有方式による端末整備【1・2年生】	生徒所有方式による端末整備【1・2年生】
2-2	TOKYOスマート・スクール・プロジェクト（学び方・教える方・働き方の三大改革）	通信環境の整備	無線LAN整備（87校整備完了）	無線LAN整備（全校整備完了）	無線LAN整備（全校整備完了）	通信回線の増強（都立学校・研修センター）	—	—	—
2-2	TOKYOスマート・スクール・プロジェクト（学び方・教える方・働き方の三大改革）	統合型校務支援システムの整備	要件定義	設計・開発	統合型校務支援システム 設計・開発	統合型校務支援システム 稼働・順次拡充	統合型校務支援システム 稼働	統合型校務支援システム 稼働	統合型校務支援システム 稼働
2-2	TOKYOスマート・スクール・プロジェクト（学び方・教える方・働き方の三大改革）	教育用ダッシュボードの整備	調査・研究・開発	調査・研究・開発	教育用ダッシュボードの調査・研究・要件定義	教育用ダッシュボードの調査・研究・開発	開発・稼働・拡充	開発・稼働・拡充	開発・稼働・拡充
2-2	TOKYOスマート・スクール・プロジェクト（学び方・教える方・働き方の三大改革）	デジタルサポーター（ICT支援員）の配置	段階的配置	全校配置（常駐）	全校配置（常駐）	全校配置（常駐）	全校配置（常駐）	全校配置（常駐）	全校配置（常駐）
2-2	TOKYOスマート・スクール・プロジェクト（学び方・教える方・働き方の三大改革）	教員のデジタルリテラシー向上・利活用推進	研修実施・ポータルサイト公開	研修実施・ポータルサイト公開、デジタル利活用促進シンポジウムの実施	研修実施・ポータルサイト公開、デジタル利活用促進シンポジウムの実施	研修実施・ポータルサイト公開、デジタル利活用促進シンポジウムの実施	研修実施・ポータルサイト公開、デジタル利活用促進シンポジウムの実施	研修実施・ポータルサイト公開、デジタル利活用促進シンポジウムの実施	研修実施・ポータルサイト公開、デジタル利活用促進シンポジウムの実施
2-2	TOKYOスマート・スクール・プロジェクト（学び方・教える方・働き方の三大改革）	庶務事務の更なるシステム化	要件定義	設計・開発	設計・開発	稼働（順次拡充）	稼働（順次拡充）	稼働（順次拡充）	稼働（順次拡充）
2-2	TOKYOスマート・スクール・プロジェクト（学び方・教える方・働き方の三大改革）	定期調査採点・分析システムの整備	先行実施	構築・全校導入	全都立高校等展開	定期調査採点・分析システム 全校展開	定期調査採点・分析システム 全校展開	定期調査採点・分析システム 全校展開	定期調査採点・分析システム 全校展開
2-2	TOKYOスマート・スクール・プロジェクト（学び方・教える方・働き方の三大改革）	Society 5.0に向けた学習方法研究校・先端技術の活用に関する実証研究・AI教材の実証研究	研究校での実証研究	研究校での実証研究	研究校での実証研究	成果を順次展開	成果を順次展開	成果を順次展開	成果を順次展開
2-2	TOKYOスマート・スクール・プロジェクト（学び方・教える方・働き方の三大改革）	区市町村立学校の校内LAN整備・端末導入支援員配置	端末導入支援員の配置等支援	端末導入支援員の配置等支援	端末導入支援員の配置等支援、「GIGAスクール運営支援センター」の整備支援、区市町村立学校の校内LAN整備完了	端末導入支援員の配置等支援、「GIGAスクール運営支援センター」の整備支援	端末導入支援員の配置等支援、「GIGAスクール運営支援センター」の整備支援	端末導入支援員の配置等支援、「GIGAスクール運営支援センター」の整備支援	「GIGAスクール運営支援センター」の整備支援
2-2	TOKYOスマート・スクール・プロジェクト（学び方・教える方・働き方の三大改革）	島しょ地域における教育DXの推進	—	—	—	「統合型校務支援システム」導入に向けた調整、要件定義、オンラインチューター制度の構築・試行	「統合型校務支援システム」構築、試行導入、オンラインチューター制度の試行	「統合型校務支援システム」試行導入、オンラインチューター制度の展開検討	「統合型校務支援システム」試行導入、オンラインチューター制度の展開検討
2-3	Society 5.0時代の人材育成プロジェクト	思考力、判断力、表現力等を育む教育（情報教育・理数教育）	情報教育研究校において、実践的な指導方法を研究、小学生科学展、中学生科学コンテスト、東京ジュニア科学塾等を推進	情報教育推進校において、実践的な指導方法を研究、小学生科学展、中学生科学コンテスト、東京ジュニア科学塾等を推進	情報教育研究校において、実践的な指導方法を研究、小学生科学展、中学生科学コンテスト、東京ジュニア科学塾等を推進	情報教育推進校において、実践的な指導方法を研究、小学生科学展、中学生科学コンテスト、東京ジュニア科学塾等を推進	成果を普及、小学生科学展、中学生科学コンテスト、東京ジュニア科学塾等を推進	成果を普及、小学生科学展、中学生科学コンテスト、東京ジュニア科学塾等を推進	成果を普及、小学生科学展、中学生科学コンテスト、東京ジュニア科学塾等を推進
2-3	Society 5.0時代の人材育成プロジェクト	持続可能な社会づくりに向けた能力の育成	推進校の指定（小中学校12校）、実践事例集の作成	推進校の指定（小中学校4校）、実践事例発表会	推進校の指定（小中学校4校）、実践発表会の実施	これまでの成果を学校教育の中で展開	これまでの成果を学校教育の中で展開	—	—
2-3	Society 5.0時代の人材育成プロジェクト	理数・STEM教育等を推進	—	理数教育重点校3校において理数教育を展開	理数教育重点校3校において理数教育を展開	理数教育重点校3校において理数教育を展開、SIP（Scientific Inquiry Program）、得意な才能を伸ばす教育スタートアップ事業の展開、立川高校に「創造理数科」を設置、高度な理数科教育実践システムの構築	理数教育重点校3校において理数教育を展開、SIP（Scientific Inquiry Program）、得意な才能を伸ばす教育スタートアップ事業の展開、理数教育を展開、高度な理数科教育実践システムの構築	SIP（Scientific Inquiry Program）、得意な才能を伸ばす教育スタートアップ事業の展開、理数教育を展開、高度な理数科教育実践システムの構築	SIP（Scientific Inquiry Program）、得意な才能を伸ばす教育スタートアップ事業の展開、理数教育を展開、高度な理数科教育実践システムの構築
2-3	Society 5.0時代の人材育成プロジェクト	学びの基盤教育プログラムの開発	中止	読解力、自ら学ぶ力、認知特性に関する調査	読解力、自ら学ぶ力、認知特性に関する調査、教育プログラム開発・検証	読解力、自ら学ぶ力、認知特性に関する調査、教育プログラム開発・検証	読解力、自ら学ぶ力、認知特性に関する調査、教育プログラム完成	教育プログラム普及	教育プログラム普及
2-3	Society 5.0時代の人材育成プロジェクト	デジタルものづくり人材を育成	—	Tokyo P-TECH事業を展開	Tokyo P-TECH事業を展開	Tokyo P-TECH事業を展開	Tokyo P-TECH事業を展開	Tokyo P-TECH事業を展開	Tokyo P-TECH事業を展開
2-3	Society 5.0時代の人材育成プロジェクト	先端技術研究事業	—	先端技術研究	先端技術研究	先端技術研究	本格実施	本格実施	本格実施
2-3	Society 5.0時代の人材育成プロジェクト	デジタルものづくり人材を育成	—	2021年：AIスマート工学コース・情報システム工学コースに再編、2022年～授業開始、医工連携プログラム実施	<AIスマート工学・情報システム工学コース> AIスマート工学コース・情報システム工学コースに再編、2021年～授業開始、医工連携プログラム実施	2021年：AIスマート工学コース・情報システム工学コースに再編、2022年～授業開始、医工連携プログラム実施	2021年：AIスマート工学コース・情報システム工学コースに再編、2022年～授業開始、医工連携プログラム実施	2021年：AIスマート工学コース・情報システム工学コースに再編、2022年～授業開始、医工連携プログラム実施	2021年：AIスマート工学コース・情報システム工学コースに再編、2022年～授業開始、医工連携プログラム実施
2-3	Society 5.0時代の人材育成プロジェクト	STEM教育（AIリテラシー教育）	履修体系見直し・準備	履修体系見直し・準備	履修体系見直し・準備	全学生にSTEM教育を展開	全学生にSTEM教育を展開	全学生にSTEM教育を展開	全学生にSTEM教育を展開
2-3	Society 5.0時代の人材育成プロジェクト	数理・データサイエンス副専攻コース	—	設計・構築	設計・構築	プログラムの実施	プログラムの実施	プログラムの実施	プログラムの実施
2-3	Society 5.0時代の人材育成プロジェクト	大学院における教育プログラム	—	プログラムの検討・準備	プログラムの検討・準備	プログラムの検討・準備	プログラムの検討・準備	プログラムの検討・準備	プログラムの検討・準備

「未来の東京」戦略 3 年間のアクションプラン取組状況一覧

戦略番号 - プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績					
				2020年度	2021年度		2022年度	2023年度	2024年度
				年度未実績	計画	年度未実績	計画	計画	計画
2-4	「GLOBAL Student」プロジェクト	Diverse Link Tokyo Edu		高校生国際会議の開催や英語で探究的に学ぶ特別講座「Tokyo Leading Academy」などを展開	高校生国際会議の開催や英語で探究的に学ぶ特別講座「Tokyo Leading Academy」などを展開	高校生国際会議の開催や英語で探究的に学ぶ特別講座「Tokyo Leading Academy」などを展開	高校生国際会議の開催や英語で探究的に学ぶ特別講座「Tokyo Leading Academy」などを展開	高校生国際会議の開催や英語で探究的に学ぶ特別講座「Tokyo Leading Academy」などを展開	高校生国際会議の開催や英語で探究的に学ぶ特別講座「Tokyo Leading Academy」などを展開
2-4	「GLOBAL Student」プロジェクト	多摩地域における英語学習環境の整備		調査・整備方針策定	事業者公募・選定	事業者公募・選定	開設準備・開設	運営	運営
2-4	「GLOBAL Student」プロジェクト	TOKYO ENGLISH CHANNEL		先行実施	本格稼働/機能追加	本格稼働/機能追加	運営	運営	運営
2-4	「GLOBAL Student」プロジェクト	Tokyo GLOBAL Student Navi		—	—	—	プロモーション手法の検討、ポータルサイト構築・コンテンツ作成に向けた準備	プロモーションの開始、ポータルサイト開設、コンテンツ完成・提供	プロモーションの継続、ポータルサイトの更新・改善、コンテンツ増強
2-4	「GLOBAL Student」プロジェクト	国際色豊かな学校の設置		新築工事	新築工事	新築工事	附属小学校の開校	12年間一貫した教育課程を実現した小中高一貫教育を実施	12年間一貫した教育課程を実現した小中高一貫教育を実施
2-4	「GLOBAL Student」プロジェクト	都立専門高校海外派遣研修		—	—	—	研修テーマごとに3コース/年実施、参加生徒：45名（15名×3コース）/年	研修テーマごとに3コース/年実施、参加生徒：45名（15名×3コース）/年	研修テーマごとに3コース/年実施、参加生徒：45名（15名×3コース）/年
2-4	「GLOBAL Student」プロジェクト	海外留学支援 ※都支援による留学支援		104人	1,240人	40人	1,250人	1,260人	1,270人
2-4	「GLOBAL Student」プロジェクト	海外大学等とのオンラインによる交流【都立大】		—	海外大学等とのオンラインによる交流の検討・実施	海外大学等とのオンラインによる交流の検討・実施	海外大学等とのオンラインによる交流の検討・実施	海外大学等との対面とオンラインのハイブリッド型プログラムの検討・実施、海外大学等とのオンラインによる交流の検討・実施	海外大学等との対面とオンラインのハイブリッド型プログラムの検討・実施、海外大学等とのオンラインによる交流の検討・実施
2-4	「GLOBAL Student」プロジェクト	グローバル・コミュニケーション・プログラム【都立産技高専・都立大・都立産技大】		コロナ禍により中止	プログラムの展開 30名程度/年	プログラムの展開 16名（コロナ禍によりオンライン実施）	プログラムの展開 36名程度/年	プログラムの展開 36名程度/年	プログラムの展開 36名程度/年
2-5	学校や社会全体で子供を支えるプロジェクト	スクールカウンセラー		小・中・高全校配置	小・中・高全校配置	小・中・高全校配置	小・中・高全校配置、都立高校等においてオンライン・カウンセリングを実施	小・中・高全校配置、都立高校等においてオンライン・カウンセリングを実施	小・中・高全校配置、都立高校等においてオンライン・カウンセリングを実施
2-5	学校や社会全体で子供を支えるプロジェクト	スクールソーシャルワーカー		配置を希望する全ての区市町村に対して補助	配置を希望する全ての区市町村に対して補助	配置を希望する全ての区市町村に対して補助	配置を希望する全ての区市町村に対して補助	配置を希望する全ての区市町村に対して補助	配置を希望する全ての区市町村に対して補助
2-5	学校や社会全体で子供を支えるプロジェクト	スクール・サポート・スタッフ（学校生活支援型）配置に係る区市町村への補助		—	2地区・約50校/年	2地区・約41校/年	2地区・約50校/年	2地区・約50校/年	—
2-5	学校や社会全体で子供を支えるプロジェクト	地域未来塾		30地区	31地区	30地区	31地区	32地区	33地区
2-5	学校や社会全体で子供を支えるプロジェクト	校内寺子屋		30校において放課後等に学習の場を確保するとともに、外部人材を活用することにより、個に応じた学習を支援	生徒の学びに対する意欲の向上や学業不振による中途退学者数を減少させる取組を実施	30校において放課後等に学習の場を確保するとともに、外部人材を活用することにより、個に応じた学習を支援	生徒の学びに対する意欲の向上や学業不振による中途退学者数を減少させる取組を実施	生徒の学びに対する意欲の向上や学業不振による中途退学者数を減少させる取組を実施	生徒の学びに対する意欲の向上や学業不振による中途退学者数を減少させる取組を実施
2-5	学校や社会全体で子供を支えるプロジェクト	教育職員等による児童生徒性暴力等の防止		—	—	—	通報・相談受付体制の運用、児童生徒等への通報・相談受付体制の周知、心理・福祉の専門家を学校に派遣し調査する体制の運用	通報・相談受付体制の運用、児童生徒等への通報・相談受付体制の周知、心理・福祉の専門家を学校に派遣し調査する体制の運用	通報・相談受付体制の運用、児童生徒等への通報・相談受付体制の周知、心理・福祉の専門家を学校に派遣し調査する体制の運用
2-5	学校や社会全体で子供を支えるプロジェクト	プレコンセプションケアなど生涯を通じた健康管理への支援（再掲:戦略1）	再掲	—	—	—	電話相談等の先行事業を通じた相談体制の整備、区市町村への支援の実施、都立高校等における相談・支援等の取組の推進	電話相談等の先行事業を通じた相談体制の整備、区市町村への支援の実施、都立高校等における相談・支援等の取組の推進	電話相談等の先行事業を通じた相談体制の整備、区市町村への支援の実施、都立高校等における相談・支援等の取組の推進
2-5	学校や社会全体で子供を支えるプロジェクト	教育支援センター機能強化補助事業		17地区で実施	30区市町で実施	30地区で実施	37区市町で実施、小台橋高校（足立地区チャレンジスクール）開校	40区市町で実施	40区市町で実施
2-5	学校や社会全体で子供を支えるプロジェクト	フリースクール等との連携事業		東京都学校・フリースクール等協議会の実施	東京都学校・フリースクール等協議会の実施	東京都学校・フリースクール等協議会の実施	東京都学校・フリースクール等協議会の実施	東京都学校・フリースクール等協議会の実施	東京都学校・フリースクール等協議会の実施
2-5	学校や社会全体で子供を支えるプロジェクト	デジタル技術を活用した学習の保障		効果的取組事例等の収集及び分析	効果的取組事例等の周知	効果的取組事例等の収集・周知	デジタル技術を活用した不登校児童・生徒の支援に関する研究	デジタル技術を活用した不登校児童・生徒の支援に関する研究	デジタル技術を活用した不登校児童・生徒の支援に関する研究
2-5	学校や社会全体で子供を支えるプロジェクト	チャレンジスクールの設置		—	—	—	足立地区開校	—	—
2-5	学校や社会全体で子供を支えるプロジェクト	バーチャル・ラーニング・プラットフォームの構築		—	—	—	調査・モデル実施・支援内容の検討、コンソーシアム設立準備	コンソーシアム設立・支援申請の受付、各スクール等への支援・検証	支援内容・対象の拡大
2-5	学校や社会全体で子供を支えるプロジェクト	インクルーシブな教育の促進		区市町村を支援し実践的な研究を実施	区市町村を支援し実践的な研究を実施	区市町村を支援し実践的な研究を実施	区市町村を支援し実践的な研究を実施	成果の普及	成果の普及
2-5	学校や社会全体で子供を支えるプロジェクト	特別支援教育に関する小中学校への支援		—	特別支援教育支援員の配置促進事業の実施/特別支援教育コーディネーターの業務補助事業の実施	特別支援教育支援員の配置促進事業の実施（115校）/特別支援教育コーディネーターの業務補助事業の実施（1校）	特別支援教育支援員の配置促進事業の実施/特別支援教育コーディネーターの業務補助事業の実施	特別支援教育支援員の配置促進事業の実施/特別支援教育コーディネーターの業務補助事業の実施	特別支援教育支援員の配置促進事業の実施/特別支援教育コーディネーターの業務補助事業の実施
2-5	学校や社会全体で子供を支えるプロジェクト	医療的ケアを実施する学校数の拡大		35校	36校	37校	37校	37校	37校
2-5	学校や社会全体で子供を支えるプロジェクト	医療的ケアの実行項目の拡大		人工呼吸器の管理を追加	胃ろうからの初期食の注入を追加	胃ろうからの初期食の注入を追加	順次拡大	順次拡大	順次拡大

「未来の東京」戦略 3 年間のアクションプラン取組状況一覧

戦略番号・プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績					
				2020年度	2021年度		2022年度	2023年度	2024年度
				年度末実績	計画	年度末実績	計画	計画	計画
2-5	学校や社会全体で子供を支えるプロジェクト	保護者付添い期間の短縮に向けた取組	—	医療的ケア児の保護者付添い期間の短縮化モデル事業	医療的ケア児の保護者付添い期間の短縮化に向けた事業を実施	全校で事業を実施	本格実施に向けた取組を推進	本格実施に向けた取組を推進	
2-5	学校や社会全体で子供を支えるプロジェクト	スクールバスの運行	57台	70台	77台	80台	80台	80台	
2-5	学校や社会全体で子供を支えるプロジェクト	病院内分教室における分身ロボットの配備	—	都事業として分身ロボットを配備（5校）、活用事例の収集・周知	都事業として分身ロボットを配備5校/年、活用事例の収集・周知	都事業として分身ロボットを配備5校/年、活用事例の収集・周知	都事業として分身ロボットを配備5校/年、活用事例の収集・周知	都事業として分身ロボットを配備5校/年、活用事例の収集・周知	
2-5	学校や社会全体で子供を支えるプロジェクト	青島特別支援学校八丈分教室の設置	—	モデル事業	モデル事業	モデル事業	モデル事業、成果検証	成果検証に基づく取組	
2-5	学校や社会全体で子供を支えるプロジェクト	職能開発科の設置	—	東久留米特別支援学校に設置	東久留米特別支援学校に設置	—	青島特別支援学校に設置	南多摩地区特別支援学校（仮称）に設置、練馬特別支援学校に設置	
2-5	学校や社会全体で子供を支えるプロジェクト	特別支援学校の整備	新設1校、増改築等2校	新設1校、増改築等1校	新設1校	新設1校、増改築等1校	増改築等2校	新設1校、増改築等1校	
2-5	学校や社会全体で子供を支えるプロジェクト	「デジタル補聴援助システム」及び「音声文字変換ソフト」の導入	—	—	—	システム導入（ろう学校3校）、ソフト導入（ろう学校4校）	運用	運用	
2-5	学校や社会全体で子供を支えるプロジェクト	We b 学習コース（仮称）の試行	—	システム改修、We b 学習コース（仮称）に向けた具体的な検討	システム改修、We b 学習コース（仮称）に向けた具体的な検討	システム運用、We b 学習コース（仮称）の試行	システム運用、We b 学習コース（仮称）の試行	システム運用、We b 学習コース（仮称）の試行	
2-5	学校や社会全体で子供を支えるプロジェクト	外国人の子供の就学に関するガイドライン	ガイドライン策定に向けた検討	ガイドラインを基に指導を実施	ガイドラインの策定及び区市町村においてガイドラインを参考に取組を実施	ガイドラインを基に指導を実施	ガイドラインを基に指導を実施	ガイドラインを基に指導を実施	
2-5	学校や社会全体で子供を支えるプロジェクト	日本語指導ハンドブック	日本語指導に関する情報収集・分析	指導資料（試行版）の開発	指導資料（試行版）の開発	指導資料の開発	学校教育で活用	学校教育で活用	
2-5	学校や社会全体で子供を支えるプロジェクト	日本語指導外部人材の活用	44校230名	40校200名	47校284名	55校300名	55校300名	55校300名	
戦略3：女性の活躍推進戦略									
3-1	女性の希望に応じた生き方・働き方サポートプロジェクト	育児・介護等からのジョブリターン制度を整備した企業への支援（再掲：戦略5）	再掲	498社	支援対象企業数 500社/年	478社	制度を整備する企業への支援	制度を整備する企業への支援	—
3-1	女性の希望に応じた生き方・働き方サポートプロジェクト	働きやすい職場環境づくりのための取組を行った企業への支援（再掲：戦略5）	—	支給数240社/年	—	支給数311社/年	支援対象数600社/年	支援対象数600社/年	支援対象数600社/年
3-1	女性の希望に応じた生き方・働き方サポートプロジェクト	女性起業家向けアクセラレーションプログラム	—	受講生40名（うち海外プログラム20名）	受講生40名/年（うち海外派遣20名/年）	受講生40名（うち海外プログラム20名）	受講生40名/年（うち海外派遣20名/年）	受講生40名/年（うち海外派遣20名/年）	受講生40名/年（うち海外派遣20名/年）
3-1	女性の希望に応じた生き方・働き方サポートプロジェクト	再就職サポートプログラム	—	拠点型対象人数139名/年、地域型対象人数91名/年、拠点型（多摩地域）対象人数74名/年、地域型（多摩地域）対象人数44名/年	拠点型対象人数275名/年、地域型対象人数210名/年、拠点型（多摩地域）対象人数150名/年、地域型（多摩地域）対象人数105名/年	地域型対象人数86名、職場体験対象人数31名、地域型（多摩地域）対象人数58名/年、職場体験（多摩地域）対象人数14名	地域型対象人数175名/年、合同就職面接会等対象人数175名/年、地域型（多摩地域）対象人数75名/年、合同就職面接会等（多摩地域）対象人数75名/年	地域型対象人数175名/年、合同就職面接会等対象人数175名/年、地域型（多摩地域）対象人数75名/年、合同就職面接会等（多摩地域）対象人数75名/年	地域型対象人数175名/年、合同就職面接会等対象人数175名/年、地域型（多摩地域）対象人数75名/年、合同就職面接会等（多摩地域）対象人数75名/年
3-1	女性の希望に応じた生き方・働き方サポートプロジェクト	出張型の再就職支援セミナー及び個別就業相談会（女性しごと応援出張テラス）	—	対象人数302名/年、（多摩地域）対象人数327名/年	対象人数620名/年、（多摩地域）対象人数620名/年	対象人数352名/年、（多摩地域）対象人数417名/年	対象人数1,240名/年、（多摩地域）対象人数700名/年	対象人数1,240名/年、（多摩地域）対象人数700名/年	対象人数1,240名/年、（多摩地域）対象人数700名/年
3-1	女性の希望に応じた生き方・働き方サポートプロジェクト	子育て女性向けセミナー	—	対象人数50名/年、（多摩地域）対象人数58名/年	対象人数140名/年、（多摩地域）対象人数60名/年	対象人数53名/年、（多摩地域）対象人数28名/年	対象人数140名/年、（多摩地域）対象人数60名/年	対象人数140名/年、（多摩地域）対象人数60名/年	—
3-1	女性の希望に応じた生き方・働き方サポートプロジェクト	女性向け在宅ワークセミナー	—	対象人数84名/年	対象人数45名/年	対象人数43名/年	対象人数45名/年	対象人数45名/年	対象人数45名/年
3-1	女性の希望に応じた生き方・働き方サポートプロジェクト	女性の多様なニーズに応じた職業訓練の実施	—	3か月コース 115名/年 5日間コース 226名/年 e-ラーニングコース 147名/年	3か月コース 400名/年、5日間コース 280名/年、e-ラーニングコース 150名/年	3か月コース 152名/年 5日間コース 273名/年 e-ラーニングコース 148名/年	対象人数 1,230名/年	対象人数 1,230名/年	対象人数 1,230名/年
3-1	女性の希望に応じた生き方・働き方サポートプロジェクト	再就職セミナー及びインターンシップ（託児サービス付）	—	セミナー（規模80名）、インターンシップ（規模48名）	セミナー（規模140名）、インターンシップ（規模140名）	セミナー（規模113名）、インターンシップ（規模81名）	セミナー（規模140名）、インターンシップ（規模140名）	セミナー（規模140名）、インターンシップ（規模140名）	セミナー（規模140名）、インターンシップ（規模140名）
3-1	女性の希望に応じた生き方・働き方サポートプロジェクト	仕事と家庭の両立について優れた取組を実践している企業との合同就職面接会	—	—	—	—	対象人数1,000名/年	対象人数1,000名/年	対象人数1,000名/年
3-1	女性の希望に応じた生き方・働き方サポートプロジェクト	企業向け講座の実施社労士等の専門家派遣（再掲：戦略5）	—	—	講座実施規模1,000社/年、派遣規模300社/年	講座実施規模736社/年、派遣規模138社/年	講座実施規模1,000社/年、派遣規模300社/年	講座実施規模1,000社/年、派遣規模300社/年	企業の働き方改革を推進
3-1	女性の希望に応じた生き方・働き方サポートプロジェクト	テレワークを希望する求職者に対するセミナー及び企業の求人開拓	—	—	求職者向けセミナー（規模50名＋オンライン配信）、合同就職面接会（規模200名・50社）	求職者向けセミナー（規模46名＋オンライン配信）、合同就職面接会（規模137名・51社）	求職者向けセミナー（規模50名＋オンライン配信）、合同就職面接会（規模200名・50社）	求職者向けセミナー（規模50名＋オンライン配信）、合同就職面接会（規模200名・50社）	求職者向けセミナー（規模50名＋オンライン配信）、合同就職面接会（規模200名・50社）
3-1	女性の希望に応じた生き方・働き方サポートプロジェクト	都立赤羽北桜高等学校開校（再掲：戦略1）	再掲	開校準備	開校	開校	保育・栄養科、調理科、介護福祉科で授業を展開	保育・栄養科、調理科、介護福祉科で授業を展開	保育・栄養科、調理科、介護福祉科で授業を展開
3-1	女性の希望に応じた生き方・働き方サポートプロジェクト	全都立高校における保育体験活動（再掲：戦略1）	再掲	ブックレット等の活用、実施や指導に関する指導助言	ブックレット等の活用、実施や指導に関する指導助言	ブックレット等の活用、実施や指導に関する指導助言	ブックレット等の活用、実施や指導に関する指導助言	ブックレット等の活用、実施や指導に関する指導助言	ブックレット等の活用、実施や指導に関する指導助言
3-1	女性の希望に応じた生き方・働き方サポートプロジェクト	キャリアデザインのためのeラーニングコンテンツ	—	リリース、普及啓発広報の実施	利活用状況を踏まえたコンテンツの更新、教育機関を通じた広報展開	コンテンツの更新、普及啓発広報の実施	利活用状況を踏まえたコンテンツの更新、教育機関を通じた広報展開	利活用状況を踏まえたコンテンツの更新、教育機関を通じた広報展開	利活用状況を踏まえたコンテンツの更新、教育機関を通じた広報展開
3-1	女性の希望に応じた生き方・働き方サポートプロジェクト	とうきょうママババ応援事業（再掲：戦略1）	再掲	55区市町村	全区市町村で実施	58区市町村	全区市町村で実施	全区市町村で実施	全区市町村で実施

「未来の東京」戦略 3 年間のアクションプラン取組状況一覧

戦略番号・プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績					
				2020年度	2021年度		2022年度	2023年度	2024年度
				年度末実績	計画	年度末実績	計画	計画	計画
3-1	女性の希望に応じた生き方・働き方サポートプロジェクト	待機児童の解消（保育）（再掲：戦略1）	再掲	待機児童数 2,343人(2020年4月1日)	早期に解消し、その状態を継続	待機児童数 969人(2021年4月1日) ※2022年4月1日時点では300人	早期に解消し、その状態を継続	早期に解消し、その状態を継続	早期に解消し、その状態を継続
3-1	女性の希望に応じた生き方・働き方サポートプロジェクト	保育サービス利用児童数（再掲：戦略1）	再掲	対前年3,145人増（2021年4月1日）	14,000人増	対前年608人減（2022年4月1日）	2,000人増	2,000人増	—
3-1	女性の希望に応じた生き方・働き方サポートプロジェクト	保育所等の整備促進（再掲：戦略1）	再掲	保育サービスの拡充	保育サービスの拡充	保育サービスの拡充	保育サービスの拡充	保育サービスの拡充	保育サービスの拡充
3-1	女性の希望に応じた生き方・働き方サポートプロジェクト	保育人材の確保等（再掲：戦略1）	再掲	保育人材の確保・育成・定着への支援	保育人材の確保・育成・定着への支援	保育人材の確保・育成・定着への支援	保育人材の確保・育成・定着への支援	保育人材の確保・育成・定着への支援	保育人材の確保・育成・定着への支援
3-1	女性の希望に応じた生き方・働き方サポートプロジェクト	子育て支援員養成数（再掲：戦略1）	再掲	3,780人/年	継続して養成	2489人/年	継続して養成	継続して養成	継続して養成
3-1	女性の希望に応じた生き方・働き方サポートプロジェクト	ベビーシッター利用支援事業（子供が待機児童となっている保護者等）（再掲：戦略1）	再掲	19区市（2021年1月）	事業実施区市町村の増加	19区市（2022年1月）	事業実施区市町村の増加	事業実施区市町村の増加	事業実施区市町村の増加
3-1	女性の希望に応じた生き方・働き方サポートプロジェクト	待機児童の解消（学童）（再掲：戦略1）	再掲	待機児童数 3,262人(2020年7月1日)	早期に解消し、その状態を継続	待機児童数 3,361人(2021年5月1日)	早期に解消し、その状態を継続	早期に解消し、その状態を継続	早期に解消し、その状態を継続
3-1	女性の希望に応じた生き方・働き方サポートプロジェクト	学童クラブ登録児童数（再掲：戦略1）	再掲	対前年4,370人増（2021年5月1日）	3,000人増	今後調査予定（12月公表予定）	2,000人増	2,000人増	—
3-1	女性の希望に応じた生き方・働き方サポートプロジェクト	都型一体型学童クラブ事業（再掲：戦略1）	再掲	モデル実施 4区市(練馬区、八王子市、武蔵野市、調布市)で実施	本格実施	本格実施 2区(練馬区、中野区)で実施	本格実施	本格実施	本格実施
3-1	女性の希望に応じた生き方・働き方サポートプロジェクト	妊娠適齢期についての普及啓発（再掲：戦略1）	再掲	若い世代を対象とした妊娠適齢期等についての正しい知識の普及啓発を実施	若い世代を対象とした妊娠適齢期等についての正しい知識の普及啓発を実施	若い世代を対象とした妊娠適齢期等についての正しい知識の普及啓発を実施	若い世代を対象とした妊娠適齢期等についての正しい知識の普及啓発を実施	若い世代を対象とした妊娠適齢期等についての正しい知識の普及啓発を実施	若い世代を対象とした妊娠適齢期等についての正しい知識の普及啓発を実施
3-1	女性の希望に応じた生き方・働き方サポートプロジェクト	児童虐待防止についての普及啓発（再掲：戦略1）	再掲	都民を対象とした児童虐待防止についての普及啓発を実施	都民を対象とした児童虐待防止についての普及啓発を実施	都民を対象とした児童虐待防止についての普及啓発を実施	都民を対象とした児童虐待防止についての普及啓発を実施	都民を対象とした児童虐待防止についての普及啓発を実施	都民を対象とした児童虐待防止についての普及啓発を実施
3-1	女性の希望に応じた生き方・働き方サポートプロジェクト	不妊・不育に関する相談支援（再掲：戦略1）	再掲	不妊・不育ホットラインによりピアカウンセラー等による不妊・不育に関する相談を実施	不妊・不育ホットラインによりピアカウンセラー等による不妊・不育に関する相談を実施	不妊・不育ホットラインによりピアカウンセラー等による不妊・不育に関する相談を実施	不妊・不育ホットラインによりピアカウンセラー等による不妊・不育に関する相談を実施	不妊・不育ホットラインによりピアカウンセラー等による不妊・不育に関する相談を実施	不妊・不育ホットラインによりピアカウンセラー等による不妊・不育に関する相談を実施
3-1	女性の希望に応じた生き方・働き方サポートプロジェクト	妊娠・出産に関する相談支援（再掲：戦略1）	再掲	妊娠相談ホットラインにより看護師等による妊娠・出産に関する相談を実施	妊娠相談ホットラインにより看護師等による妊娠・出産に関する相談を実施	妊娠相談ホットラインにより看護師等による妊娠・出産に関する相談を実施	妊娠相談ホットラインにより看護師等による妊娠・出産に関する相談を実施	妊娠相談ホットラインにより看護師等による妊娠・出産に関する相談を実施	妊娠相談ホットラインにより看護師等による妊娠・出産に関する相談を実施
3-1	女性の希望に応じた生き方・働き方サポートプロジェクト	がん検診受診率向上に向けた取組（再掲：戦略8）	再掲	がん検診の普及啓発を実施女性の健康をサポートするポータルサイト開設	子宮頸がん・乳がん検診の受診促進を一層推進	子宮頸がん・乳がん・大腸がんの受診促進、女性の健康をサポートするポータルサイト等を活用した普及啓発	都民向けの参加型イベントの開催等サイト等を活用した普及啓発を展開	サイト等を活用した普及啓発を展開	サイト等を活用した普及啓発を展開
3-1	女性の希望に応じた生き方・働き方サポートプロジェクト	特別養護老人ホームの整備（再掲：戦略4）	再掲	51,357人	2030年度末までの定員64,000人分の確保に向け、整備を促進	52,060人	2030年度末までの定員64,000人分の確保に向け、整備を促進	2030年度末までの定員64,000人分の確保に向け、整備を促進	2030年度末までの定員64,000人分の確保に向け、整備を促進
3-1	女性の希望に応じた生き方・働き方サポートプロジェクト	介護老人保健施設の整備（再掲：戦略4）	再掲	21,885人（年度未整備数）	2030年度末までの定員30,000人分の確保に向け、整備を促進	22,059人（年度未整備数）	2030年度末までの定員30,000人分の確保に向け、整備を促進	2030年度末までの定員30,000人分の確保に向け、整備を促進	2030年度末までの定員30,000人分の確保に向け、整備を促進
3-1	女性の希望に応じた生き方・働き方サポートプロジェクト	認知症高齢者グループホームの整備（再掲：戦略4）	再掲	11,727人	2030年度末までの定員20,000人分の確保に向け、整備を促進	11,973人	2030年度末までの定員20,000人分の確保に向け、整備を促進	2030年度末までの定員20,000人分の確保に向け、整備を促進	2030年度末までの定員20,000人分の確保に向け、整備を促進
3-1	女性の希望に応じた生き方・働き方サポートプロジェクト	T O K Y Oメンターカフェ	再掲	サイト構築・運用開始	サイトの運用・P R、メンターの拡充	サイトの運用・P R、メンターの拡充	サイトの運用、利用状況を踏まえ改善（メンターの拡充等）	サイトの運用、利用状況を踏まえ改善（メンターの拡充等）	サイトの運用、利用状況を踏まえ改善（メンターの拡充等）
3-1	女性の希望に応じた生き方・働き方サポートプロジェクト	配偶者暴力相談支援センター整備促進	再掲	区市町村へのアウトリーチ活動と出前講座の実施	区市町村へのアウトリーチ活動と出前講座の実施	区市町村へのアウトリーチ活動と出前講座の実施	区市町村へのアウトリーチ活動と出前講座の実施	区市町村へのアウトリーチ活動と出前講座の実施	区市町村へのアウトリーチ活動と出前講座の実施
3-1	女性の希望に応じた生き方・働き方サポートプロジェクト	包括的な被害者支援体制の構築	再掲	—	—	—	国の加害者更生プログラムの試行実施に参加	加害者対策の取組を推進	加害者対策の取組を推進
3-1	女性の希望に応じた生き方・働き方サポートプロジェクト	社会のあらゆる主体と連携した強力なムーブメントを展開	再掲	—	—	—	経済団体や民間企業、プロスポーツチーム等、多様な主体と連携した取組を推進し、ムーブメントを展開	経済団体や民間企業、プロスポーツチーム等、多様な主体と連携した取組を推進し、ムーブメントを展開	経済団体や民間企業、プロスポーツチーム等、多様な主体と連携した取組を推進し、ムーブメントを展開
3-1	女性の希望に応じた生き方・働き方サポートプロジェクト	東京都女性活躍推進大賞	再掲	好事例の普及啓発	賞の贈呈、好事例の普及啓発	賞の贈呈（9団体）、好事例の普及啓発	賞の贈呈、好事例の普及啓発	賞の贈呈、好事例の普及啓発	賞の贈呈、好事例の普及啓発
3-1	女性の希望に応じた生き方・働き方サポートプロジェクト	男性の家事・育児参画に向けたマインドチェンジプロジェクト	再掲	実施内容検討	C M動画やS N Sによる広告展開、パバズ・スタイル等による普及啓発	専用サイトの設置、C M動画やS N Sによる広告展開、パバズ・スタイル等による普及啓発	C M動画やS N Sによる広告展開、パバズ・スタイル等による普及啓発	C M動画やS N Sによる広告展開、パバズ・スタイル等による普及啓発	C M動画やS N Sによる広告展開、パバズ・スタイル等による普及啓発
3-1	女性の希望に応じた生き方・働き方サポートプロジェクト	女性が輝くT O K Y O懇話会	再掲	年1回開催	年1回程度開催	新型コロナウイルス感染拡大により開催見送り	年1回程度開催	年1回程度開催	年1回程度開催

「未来の東京」戦略 3 年間のアクションプラン取組状況一覧

戦略番号・プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績					
				2020年度	2021年度		2022年度	2023年度	2024年度
				年度末実績	計画	年度末実績	計画	計画	計画
3-1	女性の希望に応じた生き方・働き方サポートプロジェクト	都庁における優先した取組		<p><キャリア・メンター制度> ○職員のキャリア形成支援等を目的に令和2年10月よりキャリア・メンター制度を全庁展開 ○事務職のメンター2人を選任 ○個別相談、SNSを活用した女性管理職からのメッセージの配信等を実施 ○座談会「トークカフェ」を実施 <キャリア形成支援研修> ○キャリア形成（女性活躍推進）Ⅰ：43名受講 ○キャリア形成（女性活躍推進）Ⅱ：49名受講 ○キャリア形成（女性活躍推進）Ⅲ：31名受講 <男性育業の取得促進> ○2020年度男性職員の育業取得率：33.6% ○育児関連休暇等の取得を前提とした面談の実施や合計1か月以上を目標とした取得動奨等の取組を実施 ○プレババ応援講座を実施（年1回開催） ○「次世代育成支援対策推進法」及び「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」に基づく特定事業主行動計画として策定している「東京都職員「ライフ・ワーク・バランス」推進プラン」を改訂し、男性職員の育業取得率の数値目標を新たに設定（2025年度に50%）</p>	<p>キャリア・メンター制度利用者の順次拡大、キャリアステーションに応じた研修の実施、男性育業取得促進（取得動奨、ガイドブックの活用等による普及啓発、産休育業対応のための非常勤職員活用）</p>	<p><キャリア・メンター制度> ○技術系職種を加えメンター3人を選任 ○個別相談、SNSを活用したメンターとの気軽なコミュニケーションの場の提供等を実施 ○コロナ禍で開催を延期した座談会「トークカフェ」の代替として、管理職のやりがいや魅力等をメンターにインタビューした記事を展開 <キャリア形成支援研修> ○キャリア形成（女性活躍推進）Ⅰ：32名受講 ○キャリア形成（女性活躍推進）Ⅱ：47名受講 ○キャリア形成（女性活躍推進）Ⅲ：19名受講 <男性育業の取得促進> ○育児関連休暇等の取得を前提とした面談の実施や合計1か月以上を目標とした取得動奨等の取組を実施 ○プレババ応援講座を実施（年1回オンライン開催） ○育児休業等の制度周知に活用する普及啓発資料の作成</p>	<p>キャリア・メンター制度利用者の順次拡大、キャリアステーションに応じた研修の実施、男性育業取得促進（取得動奨、ガイドブックの活用等による普及啓発、産休育業対応のための非常勤職員活用）</p>	<p>キャリア・メンター制度利用者の順次拡大、キャリアステーションに応じた研修の実施、男性育業取得促進（取得動奨、ガイドブックの活用等による普及啓発、産休育業対応のための非常勤職員活用）</p>	<p>キャリア・メンター制度利用者の順次拡大、キャリアステーションに応じた研修の実施、男性育業取得促進（取得動奨、ガイドブックの活用等による普及啓発、産休育業対応のための非常勤職員活用）</p>
3-2	女性活躍に向けた社会のマインドチェンジプロジェクト	社会のあらゆる主体と連携した強力なムーブメントを展開	再掲	—	—	—	経済団体や民間企業、プロスポーツチーム等、多様な主体と連携した取組を推進し、ムーブメントを展開	経済団体や民間企業、プロスポーツチーム等、多様な主体と連携した取組を推進し、ムーブメントを展開	経済団体や民間企業、プロスポーツチーム等、多様な主体と連携した取組を推進し、ムーブメントを展開
3-2	女性活躍に向けた社会のマインドチェンジプロジェクト	東京都女性活躍推進大賞	再掲	好事例の普及啓発	賞の贈呈、好事例の普及啓発	賞の贈呈（9団体）、好事例の普及啓発	賞の贈呈、好事例の普及啓発	賞の贈呈、好事例の普及啓発	賞の贈呈、好事例の普及啓発
3-2	女性活躍に向けた社会のマインドチェンジプロジェクト	男性の家事・育児参画に向けたマインドチェンジプロジェクト	再掲	実施内容検討	CM動画やSNSによる広告展開、バズ・スタイル等による普及啓発	専用サイトの設置、CM動画やSNSによる広告展開、バズ・スタイル等による普及啓発	CM動画やSNSによる広告展開、バズ・スタイル等による普及啓発	CM動画やSNSによる広告展開、バズ・スタイル等による普及啓発	CM動画やSNSによる広告展開、バズ・スタイル等による普及啓発
3-2	女性活躍に向けた社会のマインドチェンジプロジェクト	女性が輝くTOKYO懇話会	再掲	年1回開催	年1回程度開催	新型コロナウイルス感染拡大により開催見送り	年1回程度開催	年1回程度開催	年1回程度開催
3-2	女性活躍に向けた社会のマインドチェンジプロジェクト	学校や家庭、地域社会等における性別による「無意識の思い込み」への取組	—	—	—	—	啓発動画等による普及啓発を実施、実態調査	啓発動画等による普及啓発を実施、効果的なスキームの構築	啓発動画等による普及啓発を実施、取組の推進
3-2	女性活躍に向けた社会のマインドチェンジプロジェクト	都庁における優先した取組	再掲	<p><キャリア・メンター制度> ○職員のキャリア形成支援等を目的に令和2年10月よりキャリア・メンター制度を全庁展開 ○事務職のメンター2人を選任 ○個別相談、SNSを活用した女性管理職からのメッセージの配信等を実施 ○座談会「トークカフェ」を実施 <キャリア形成支援研修> ○キャリア形成（女性活躍推進）Ⅰ：43名受講 ○キャリア形成（女性活躍推進）Ⅱ：49名受講 ○キャリア形成（女性活躍推進）Ⅲ：31名受講 <男性育業の取得促進> ○2020年度男性職員の育業取得率：33.6% ○育児関連休暇等の取得を前提とした面談の実施や合計1か月以上を目標とした取得動奨等の取組を実施 ○プレババ応援講座を実施（年1回開催） ○「次世代育成支援対策推進法」及び「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」に基づく特定事業主行動計画として策定している「東京都職員「ライフ・ワーク・バランス」推進プラン」を改訂し、男性職員の育業取得率の数値目標を新たに設定（2025年度に50%）</p>	<p>キャリア・メンター制度利用者の順次拡大、キャリアステーションに応じた研修の実施、男性育業取得促進（取得動奨、ガイドブックの活用等による普及啓発、産休育業対応のための非常勤職員活用）</p>	<p><キャリア・メンター制度> ○技術系職種を加えメンター3人を選任 ○個別相談、SNSを活用したメンターとの気軽なコミュニケーションの場の提供等を実施 ○コロナ禍で開催を延期した座談会「トークカフェ」の代替として、管理職のやりがいや魅力等をメンターにインタビューした記事を展開 <キャリア形成支援研修> ○キャリア形成（女性活躍推進）Ⅰ：32名受講 ○キャリア形成（女性活躍推進）Ⅱ：47名受講 ○キャリア形成（女性活躍推進）Ⅲ：19名受講 <男性育業の取得促進> ○育児関連休暇等の取得を前提とした面談の実施や合計1か月以上を目標とした取得動奨等の取組を実施 ○プレババ応援講座を実施（年1回オンライン開催） ○育児休業等の制度周知に活用する普及啓発資料の作成</p>	<p>キャリア・メンター制度利用者の順次拡大、キャリアステーションに応じた研修の実施、男性育業取得促進（取得動奨、ガイドブックの活用等による普及啓発、産休育業対応のための非常勤職員活用）</p>	<p>キャリア・メンター制度利用者の順次拡大、キャリアステーションに応じた研修の実施、男性育業取得促進（取得動奨、ガイドブックの活用等による普及啓発、産休育業対応のための非常勤職員活用）</p>	<p>キャリア・メンター制度利用者の順次拡大、キャリアステーションに応じた研修の実施、男性育業取得促進（取得動奨、ガイドブックの活用等による普及啓発、産休育業対応のための非常勤職員活用）</p>
3-3	家事・育児負担軽減プロジェクト	とうきょうママババ応援事業（再掲：戦略1）	再掲	55区市町村	全区市町村で実施	58区市町村	全区市町村で実施	全区市町村で実施	全区市町村で実施
3-3	家事・育児負担軽減プロジェクト	ベビーシッター利用支援事業（子供が待機児童となっている保護者等）（再掲：戦略1）	再掲	19区市（2021年1月）	事業実施区市町村の増加	19区市（2022年1月）	事業実施区市町村の増加	事業実施区市町村の増加	事業実施区市町村の増加
3-3	家事・育児負担軽減プロジェクト	官民連携による家事・育児負担軽減策の展開	—	—	官民連携による家事・育児負担の軽減策の事業化に向け取組を推進	官民連携による家事・育児負担の軽減策の事業化に向け取組を推進	官民連携による家事・育児負担の軽減策の事業化に向け取組を推進	官民連携による家事・育児負担の軽減策の事業化に向け取組を推進	官民連携による家事・育児負担の軽減策の事業化に向け取組を推進
3-3	家事・育児負担軽減プロジェクト	テレワークの導入・拡充に係る経費助成（再掲：戦略5）	再掲	交付決定件数 410社	助成件数 2,000社/年	交付決定件数 2,448社	助成件数1,700件/年	助成件数1,700件/年	テレワーク導入・拡大を推進
3-3	家事・育児負担軽減プロジェクト	テレワーク体験型セミナーの実施（再掲：戦略5）	再掲	実施件数 115社/年	実施件数 200社/年	実施件数 90社/年	実施件数 200社/年	実施件数 200社/年	—
3-3	家事・育児負担軽減プロジェクト	ワークスタイル変革コンサルティングの実施（再掲：戦略5）	再掲	実施件数 947社	実施件数 700社/年	実施件数 161件	実施件数 700社/年	実施件数 700社/年	—
3-3	家事・育児負担軽減プロジェクト	テレワーク課題解決コンサルティングの実施（再掲：戦略5）	再掲	—	—	—	実施件数750回/年	実施件数750回/年	テレワーク導入・拡大を推進
3-3	家事・育児負担軽減プロジェクト	導入ハンズオン支援（再掲：戦略5）	再掲	—	—	—	コンサルティング・助成金 実施件数 300社/年	コンサルティング・助成金 実施件数 300社/年	コンサルティング・助成金 実施件数 300社/年

「未来の東京」戦略 3 年間のアクションプラン取組状況一覧

戦略番号・プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績					
				2020年度	2021年度		2022年度	2023年度	2024年度
				年度末実績	計画	年度末実績	計画	計画	計画
3-3	家事・育児負担軽減プロジェクト	小規模テレワークコーナーの設置支援（再掲：戦略5）	再掲	—	—	支給決定件数 小規模テレワークコーナー設置コース 18件 ボックス型サテライトオフィスモデル設置コース 4 件	支援件数200社	支援件数200社	小規模テレワークコーナー設置を推進
3-3	家事・育児負担軽減プロジェクト	サテライトオフィスの設置補助（再掲：戦略5）	再掲	助成件数 14件	助成件数 16件/年	助成件数 9件/年	助成件数 16件/年	助成件数 16件/年	サテライトオフィスの設置を促進
3-3	家事・育児負担軽減プロジェクト	地域振興型サテライトオフィスへの支援（再掲：戦略5）	再掲	—	対象団体を支援	対象団体を支援し、モデル実証事業を実施	サテライトオフィスの利用等を促進	サテライトオフィスの利用等を促進	—
3-3	家事・育児負担軽減プロジェクト	男性の家事・育児参画に向けたマインドチェンジプロジェクト	再掲	実施内容検討	C M動画やSNSによる広告展開、ババズ・スタイル等による普及啓発	専用サイトの設置、C M動画やSNSによる広告展開、ババズ・スタイル等による普及啓発	C M動画やSNSによる広告展開、ババズ・スタイル等による普及啓発	C M動画やSNSによる広告展開、ババズ・スタイル等による普及啓発	C M動画やSNSによる広告展開、ババズ・スタイル等による普及啓発
3-3	家事・育児負担軽減プロジェクト	働くババママ育児取得応援奨励金		働くママコース483件、働くパパコース544件	働くママコース400件/年、働くパパコース400件/年	働くママコース475件、働くパパコース581件	働くママコース400件/年、働くパパコース750件/年	働くママコース400件/年、働くパパコース750件/年	働くママコース400件/年、働くパパコース750件/年
3-4	ライフプラン等を考える教育	都立赤羽北桜高等学校開校（再掲：戦略1）	再掲	開校準備	開校	開校	保育・栄養科、調理科、介護福祉科で授業を展開	保育・栄養科、調理科、介護福祉科で授業を展開	保育・栄養科、調理科、介護福祉科で授業を展開
3-4	ライフプラン等を考える教育	全都立高校における保育体験活動（再掲：戦略1）	再掲	ブックレット等の活用、実施や指導に関する指導助言	ブックレット等の活用、実施や指導に関する指導助言	ブックレット等の活用、実施や指導に関する指導助言	ブックレット等の活用、実施や指導に関する指導助言	ブックレット等の活用、実施や指導に関する指導助言	ブックレット等の活用、実施や指導に関する指導助言
3-4	ライフプラン等を考える教育	キャリアデザインのためのeラーニングコンテンツ	再掲	リリース、普及啓発広報の実施	利活用状況を踏まえたコンテンツの更新、教育機関を通じた広報展開	コンテンツの更新、普及啓発広報の実施	利活用状況を踏まえたコンテンツの更新、教育機関を通じた広報展開	利活用状況を踏まえたコンテンツの更新、教育機関を通じた広報展開	利活用状況を踏まえたコンテンツの更新、教育機関を通じた広報展開
3-4	ライフプラン等を考える教育	学校や家庭、地域社会等における性別による「無意識の思い込み」への取組	再掲	—	—	—	啓発動画等による普及啓発を実施、実態調査	啓発動画等による普及啓発を実施、効果的なスキームの構築、取組の推進	啓発動画等による普及啓発を実施、取組の推進
戦略4：長寿（Chōju）社会実現戦略									
4-1	自分らしく暮らせる“Choju”東京プロジェクト	区市町村の先駆的・分野横断的取組を包括的に支援		新たな補助スキームの制度設計	4自治体	8自治体	事業実施区市町村の増加	事業実施区市町村の増加	事業実施区市町村の増加
4-1	自分らしく暮らせる“Choju”東京プロジェクト	介護サービスにおけるデジタル技術を活用した利便性向上支援事業		制度設計等準備	デジタルを活用した区市町村の取組を支援	デジタルを活用した区市町村の取組を支援	デジタルを活用した区市町村の取組を支援	デジタルを活用した区市町村の取組を支援	デジタルを活用した区市町村の取組を支援
4-1	自分らしく暮らせる“Choju”東京プロジェクト	高齢者等の地域見守り推進事業		制度拡充等準備	デジタルを活用した区市町村の取組を支援	デジタルを活用した区市町村の取組を支援	デジタルを活用した区市町村の取組を支援	デジタルを活用した区市町村の取組を支援	デジタルを活用した区市町村の取組を支援
4-1	自分らしく暮らせる“Choju”東京プロジェクト	スマートウォッチ等を活用した健康づくり		—	—	—	スマートウォッチの配付、データ収集・分析	詳細分析、プロトタイプ開発	運用
4-1	自分らしく暮らせる“Choju”東京プロジェクト	健康づくりへの支援		ウォーキングマップ作成等の健康づくりに関する区市町村の取組を支援	健康づくりに関する区市町村の取組を支援 例：区市町村等が作成するウォーキングマップの活用等	ウォーキングマップ作成等の健康づくりに関する区市町村の取組を支援 例：区市町村等が作成するウォーキングマップの活用等	健康づくりに関する区市町村の取組を支援 例：区市町村等が作成するウォーキングマップの活用等	健康づくりに関する区市町村の取組を支援 例：区市町村等が作成するウォーキングマップの活用等	健康づくりに関する区市町村の取組を支援 例：区市町村等が作成するウォーキングマップの活用等
4-1	自分らしく暮らせる“Choju”東京プロジェクト	都営住宅を活用した単身高齢者の見守りシステム構築・実施（再掲：戦略7）	再掲	見守りシステム構築のためのデータ収集等	システムの開発、モデル実施	A Iプログラム実装、システム開発・実証、電気事業者への働きかけ	システムの公開、電気事業者への働きかけ、民間住宅を含めた幅広い活用促進	電気事業者への働きかけ、民間住宅を含めた幅広い活用促進	電気事業者への働きかけ、民間住宅を含めた幅広い活用促進
4-1	自分らしく暮らせる“Choju”東京プロジェクト	3 Cに関する国内外の先進事例等の調査（再掲：戦略1）	再掲	長期戦略等に反映	調査結果を各局事業等に反映	調査結果を各局事業等に反映	調査実施	必要に応じて実施	必要に応じて実施
4-1	自分らしく暮らせる“Choju”東京プロジェクト	特別養護老人ホームの整備		51,357人	2030年度末までの定員64,000人分の確保に向け、整備を促進	52,060人	2030年度末までの定員64,000人分の確保に向け、整備を促進	2030年度末までの定員64,000人分の確保に向け、整備を促進	2030年度末までの定員64,000人分の確保に向け、整備を促進
4-1	自分らしく暮らせる“Choju”東京プロジェクト	介護老人保健施設の整備		21,885人（年度未整備数）	2030年度末までの定員30,000人分の確保に向け、整備を促進	22,059人（年度未整備数）	2030年度末までの定員30,000人分の確保に向け、整備を促進	2030年度末までの定員30,000人分の確保に向け、整備を促進	2030年度末までの定員30,000人分の確保に向け、整備を促進
4-1	自分らしく暮らせる“Choju”東京プロジェクト	認知症高齢者グループホームの整備		11,727人	2030年度末までの定員20,000人分の確保に向け、整備を推進	11,973人	2030年度末までの定員20,000人分の確保に向け、整備を推進	2030年度末までの定員20,000人分の確保に向け、整備を推進	2030年度末までの定員20,000人分の確保に向け、整備を推進
4-1	自分らしく暮らせる“Choju”東京プロジェクト	サービス付き高齢者向け住宅等の供給促進（再掲：戦略7）	再掲	1,055戸（2020年度） 22,819戸（2020年度末累計）	計画1,200戸/年（供給実績や国の住生活基本計画の改定の動き等を踏まえ、必要に応じて再設定）	1,039戸（2021年度末） 23,858戸（2021年度末累計）	サービス付き高齢者向け住宅等の供給 計画 1,200戸/年度（供給実績や国の住生活基本計画の改定の動き等を踏まえ、必要に応じて再設定）、市場動向、事業者ヒアリングなど高齢者の居住に適した住宅の調査検討	サービス付き高齢者向け住宅等の供給 計画 1,200戸/年度（供給実績や国の住生活基本計画の改定の動き等を踏まえ、必要に応じて再設定）	サービス付き高齢者向け住宅等の供給 計画 1,200戸/年度（供給実績や国の住生活基本計画の改定の動き等を踏まえ、必要に応じて再設定）
4-1	自分らしく暮らせる“Choju”東京プロジェクト	介護人材確保に向けた取組		職場体験 0人、資格取得支援 676人、就業促進 900人	職場体験1,000人、資格取得支援800人、就業促進1,000人	職場体験 90人、資格取得支援 754人、就業促進 1,028人	職場体験 1,000人、資格取得支援 900人、就業促進 1,200人	職場体験 1,000人、資格取得支援 900人、就業促進 1,200人	介護人材の確保を推進
4-1	自分らしく暮らせる“Choju”東京プロジェクト	区市町村における介護人材対策の取組への支援		42区市町村	62区市町村における介護人材対策の取組を推進	46区市町村における介護人材対策の取組を推進	62区市町村における介護人材対策の取組を推進	62区市町村における介護人材対策の取組を推進	62区市町村における介護人材対策の取組を推進
4-1	自分らしく暮らせる“Choju”東京プロジェクト	介護現場の生産性向上に向けた取組		制度設計等準備	デジタル機器活用促進支援250事業所、次世代介護機器導入促進支援50事業所、専門人材育成促進支援1,000事業所	デジタル機器導入促進支援554事業所、次世代介護機器導入促進支援157事業所、人材育成促進支援229事業所	デジタル機器導入促進支援250事業所、次世代介護機器導入促進支援180事業所、人材育成促進支援1,000事業所	デジタル機器導入促進支援250事業所、次世代介護機器導入促進支援180事業所、人材育成促進支援1,000事業所	介護現場の生産性向上を促進
4-1	自分らしく暮らせる“Choju”東京プロジェクト	介護の仕事就業促進事業		—	—	—	インターンシップ参加者1,000人	—	—

「未来の東京」戦略 3 年間のアクションプラン取組状況一覧

戦略番号・プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績					
				2020年度	2021年度		2022年度	2023年度	2024年度
				年度末実績	計画	年度末実績	計画	計画	計画
4-2	移動困難者の生活サポートプロジェクト	地域公共交通の在り方検討（再掲：戦略9）	再掲	現状・課題の把握、望ましい将来像の検討	支援策の方向性等の検討、基本方針の策定	支援策の方向性等の検討、基本方針の策定	効果的な支援策の創設等を継続的に検討（自動運転技術、MaaS等）	効果的な支援策の創設等を継続的に検討（自動運転技術、MaaS等）	効果的な支援策の創設等を継続的に検討（自動運転技術、MaaS等）
4-2	移動困難者の生活サポートプロジェクト	コミュニティ型サービス拠点の整備、移動支援の実施（公社住宅）（再掲：戦略7）	再掲	協定締結、実証実験に向け実地調査、事業者の決定	施設の建設、実証実験の実施	施設の運営方法やサービス拠点で実施するイベント、移動支援の実施に向けた協議・調整	サービス拠点における生活支援サービスの提供やコミュニティイベントの実施、移動支援の実施・検証	他団地への展開	他団地への展開
4-2	移動困難者の生活サポートプロジェクト	地域公共交通の充実・強化（再掲：戦略9）	再掲	—	—	デマンド交通の実証実験への支援、コミュニティバス導入に係る立上げ支援	地域公共交通計画策定促進、地域ニーズに応じた輸送手段の導入※、利便増進／利用促進※既存交通からの転換やモードシフトを含む	地域公共交通計画策定促進、地域ニーズに応じた輸送手段の導入※、利便増進／利用促進※既存交通からの転換やモードシフトを含む	地域公共交通計画策定促進、地域ニーズに応じた輸送手段の導入※、利便増進／利用促進※既存交通からの転換やモードシフトを含む
4-2	移動困難者の生活サポートプロジェクト	都営住宅における移動販売サービスの実施（再掲：戦略7）	再掲	26か所	地元自治体への実施の働きかけ、年間10か所設置実施	59か所	地元自治体への実施の働きかけ、年間10か所設置実施	地元自治体への実施の働きかけ、年間10か所設置実施	地元自治体への実施の働きかけ、年間10か所設置実施
4-2	移動困難者の生活サポートプロジェクト	商店街が行う移動困難者への買い物サービス支援（再掲：戦略12）	再掲	5件	商店街が行う宅配サービスや送迎サービス等への支援	3件	商店街が行う宅配サービスや送迎サービス等への支援	商店街が行う宅配サービスや送迎サービス等への支援	商店街が行う宅配サービスや送迎サービス等への支援
4-2	移動困難者の生活サポートプロジェクト	拠点機能の充実強化（ターミナル駅37駅）（再掲：戦略9）	再掲	東京2020大会に向け、ルール作りや整備を実施（新宿駅等9駅）	区市の意向により、案内サイン統一化に向けた課題抽出、方針決定	東京2020大会に向け、維持管理や利用実態調査を実施（新宿駅等9駅）	主要9駅の取組をもとに手引き作成	区市等の意向により、案内サイン統一化に向けた課題抽出、方針決定、事業者による整備を順次実施	区市等の意向により、案内サイン統一化に向けた課題抽出、方針決定、事業者による整備を順次実施
4-2	移動困難者の生活サポートプロジェクト	ホームドア整備に対する補助（JR及び私鉄駅）（再掲：戦略9）	再掲	整備率 約30%（2019年度末）	補助制度を活用して整備促進	整備率 約33%（2020年度末）	補助制度を活用して整備促進	補助制度を活用して整備促進	補助制度を活用して整備促進
4-2	移動困難者の生活サポートプロジェクト	都営地下鉄駅におけるバリアフリーの充実（再掲：戦略9）	再掲	エレベータ整備6駅完了	エレベータ1駅整備、バリアフリーの複数化調査検討・順次整備	エレベータ整備1駅完了、バリアフリーの複数化調査検討	バリアフリーの複数化等 調査 検討・順次整備	バリアフリーの複数化等 調査 検討・順次整備	バリアフリーの複数化等 調査 検討・順次整備
4-3	シニアライフを輝かせるプロジェクト	人生100年時代社会参加マッチング事業	—	—	—	—	施策立案、マッチング実施	マッチング実施	マッチング実施
4-3	シニアライフを輝かせるプロジェクト	東京キャリア・トライアル65	—	派遣者数409名（延べ数）	対象予定人数400名/年	派遣者数412名（延べ数）	対象予定人数400名/年	対象予定人数400名/年	対象予定人数400名/年
4-3	シニアライフを輝かせるプロジェクト	企業におけるシニア人材活用を促進	—	—	—	—	促進セミナー 対象予定人数 150 名/年 コンサルタント派遣 対象予定数 200 社/年	促進セミナー 対象予定人数 150 名/年 コンサルタント派遣 対象予定数 200 社/年	促進セミナー 対象予定人数 150 名/年 コンサルタント派遣 対象予定数 200 社/年
4-3	シニアライフを輝かせるプロジェクト	東京セカンドキャリア塾	—	65 歳以上コース 104 名（受講者数）、シニア予備群コース 141 名（受講者数）	対象予定人数150名/年、シニア予備群コース対象予定人数120名/年、オンライン講座対象予定人数600名/年	65 歳以上コース 154 名（受講者数）、シニア予備群コース 150 名（受講者数）、オンライン講座 1,144 名（延べ受講者数）	65 歳以上コース 対象予定人数 150 名/年、シニア予備群コース対象予定人数180名、オンライン講座対象予定人数 600 名/年	65 歳以上コース 対象予定人数 150 名/年、シニア予備群コース対象予定人数180名、オンライン講座対象予定人数 600 名/年	65 歳以上コース 対象予定人数 150 名/年、シニア予備群コース対象予定人数180名、オンライン講座対象予定人数 600 名/年
4-3	シニアライフを輝かせるプロジェクト	シニアごとEXPO（一部オンライン）	—	新型コロナにより中止	開催回数 2 回/年	第 1 回280名、第 2 回193名	開催回数 2 回/年	開催回数 2 回/年	開催回数 2 回/年
4-3	シニアライフを輝かせるプロジェクト	東京都立大学プレミアム・カレッジ（再掲：戦略5）	再掲	専攻科設置	研究生コース新設	研究生コース新設（本科生：49名、専攻科生：34名、研究生コース：14名）	最大4年間のプログラムを提供	最大4年間のプログラムを提供	最大4年間のプログラムを提供
4-3	シニアライフを輝かせるプロジェクト	人生100年時代セカンドライフ応援事業（生きがい活動等の支援）	—	39区市町村	生きがいづくりにつながる機会等を提供する区市町村を支援 56区市町村	44区市町村（2022年7月時点把握）	生きがいづくりにつながる機会等を提供する区市町村を支援 48区市町村	生きがいづくりにつながる機会等を提供する区市町村を支援	生きがいづくりにつながる機会等を提供する区市町村を支援
4-3	シニアライフを輝かせるプロジェクト	東京都シニア・コミュニティ交流大会の開催	—	新型コロナウイルス感染症により中止	大会実施・検証	新型コロナウイルス感染症により中止	大会実施・検証	大会実施・検証	大会実施・検証
4-3	シニアライフを輝かせるプロジェクト	介護予防・フレイル予防支援の強化	—	介護予防・フレイル予防推進支援センターによる全区市町村への専門的・技術的支援の提供、介護予防・フレイル予防推進員の配置26自治体	介護予防・フレイル予防推進支援センターによる全区市町村への専門的・技術的支援の提供、推進員を配置する自治体の増加	介護予防・フレイル予防推進支援センターによる全区市町村への専門的・技術的支援の提供、介護予防・フレイル予防推進員の配置29自治体	介護予防・フレイル予防推進支援センターによる全区市町村への専門的・技術的支援の提供、推進員を配置する自治体の増加	介護予防・フレイル予防推進支援センターによる全区市町村への専門的・技術的支援の提供、推進員を配置する自治体の増加	区市町村の取組を支援
4-3	シニアライフを輝かせるプロジェクト	コロナ禍の集中的支援（新しい日常における介護予防・フレイル予防活動の支援）	—	制度設計等準備	フレイル予防活動等の推進	19自治体	フレイル予防活動等の推進	フレイル予防活動等の推進	フレイル予防活動等の推進
4-3	シニアライフを輝かせるプロジェクト	短期集中予防サービスの強化に向けた取組	—	支援スキーム設計等準備	モデル自治体への伴走型支援 3 自治体、全区市町村を対象とした取組報告会の開催 1 回/年	3 自治体への伴走型支援、全区市町村を対象とした取組報告会の開催 1 回 / 年	2 自治体への伴走型支援、全区市町村を対象とした取組報告会の開催 1 回 / 年	2 自治体への伴走型支援、全区市町村を対象とした取組報告会の開催 1 回 / 年	取組を踏まえた研修の実施
4-4	認知症との共生・予防推進プロジェクト	認知症サポーターの活動支援	—	サポーターを中心とした支援チームの運営支援等を行うコーディネーターを養成する研修について、新型コロナウイルスの影響により中止。区市町村への普及啓発やフォローアップ研修等への支援を実施。	サポーターを中心とした支援チームの運営支援等を行うコーディネーターを養成する研修の実施	サポーターを中心とした支援チームの運営支援等を行うコーディネーターを養成する研修について、新型コロナウイルスの影響により中止。区市町村への普及啓発やフォローアップ研修等への支援を実施。	サポーターを中心とした支援チームの運営支援等を行うコーディネーターを養成する研修の実施	サポーターを中心とした支援チームの運営支援等を行うコーディネーターを養成する研修の実施	認知症サポーターの養成等を促進
4-4	認知症との共生・予防推進プロジェクト	キャラバン・メイトの養成	—	キャラバン・メイト養成研修の実施2回105/年	キャラバン・メイト養成研修の実施 5 回400人/年	キャラバン・メイト養成研修の実施 5 回259人/年	キャラバン・メイト養成研修の実施 5 回400人/年	キャラバン・メイト養成研修の実施 5 回400人/年	認知症サポーターの養成等を促進
4-4	認知症との共生・予防推進プロジェクト	高齢者の特性を踏まえたサービス提供の普及	—	検討会の開催	検討会の開催、冊子の配布、シンポジウムの開催	検討会の開催、冊子の配布、シンポジウムの開催	高齢者の特性を踏まえたサービス提供が普及	高齢者の特性を踏まえたサービス提供が普及	—
4-4	認知症との共生・予防推進プロジェクト	成年後見制度を安心して利用できる体制の整備	—	関係機関との連絡調整、制度の普及啓発等、区市町村における成年後見制度推進機関の整備：51自治体	関係機関との連絡調整、制度の普及啓発等、成年後見制度推進機関を整備する区市町村の増加	関係機関との連絡調整、制度の普及啓発等、区市町村における成年後見制度推進機関の整備：52自治体	関係機関との連絡調整、制度の普及啓発等、成年後見制度推進機関を整備する区市町村の増加	関係機関との連絡調整、制度の普及啓発等、成年後見制度推進機関を整備する区市町村の増加	関係機関との連絡調整、制度の普及啓発等、成年後見制度推進機関を整備する区市町村の増加
4-4	認知症との共生・予防推進プロジェクト	若年性認知症の理解を深めるための普及啓発の実施	—	企業向けセミナーの実施 1 回223人/年、事業所等向け説明会の実施 1 回163人/年	企業向けセミナーの実施 1 回250人/年、事業所等向け説明会の実施 1 回250人/年	企業向けセミナーの実施 1 回224人/年、事業所等向け説明会の実施 1 回158人/年	企業向け研修会の実施1回300人/年、介護・障害事業所向け研修会の実施1回250人/年	企業向け研修会の実施1回300人/年、介護・障害事業所向け研修会の実施1回250人/年	企業向け研修会の実施1回300人/年、介護・障害事業所向け研修会の実施1回250人/年

「未来の東京」戦略 3 年間のアクションプラン取組状況一覧

戦略番号・プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績					
				2020年度	2021年度		2022年度	2023年度	2024年度
				年度末実績	計画	年度末実績	計画	計画	計画
4-4	認知症との共生・予防推進プロジェクト	T O K Y O 健康長寿 D B 構築		設計・開発	設計・開発	健康長寿医療センター内で試験的運用	都内他施設で運用	本格運用開始	企業・研究機関が新たな治療・予防薬の開発に活用
4-4	認知症との共生・予防推進プロジェクト	A I 診断システムの構築		・ A I 診断システム基盤の開発 ・ A I チャットボット（会話機能システム）の構築	A I 脳疾患スクリーニング診断の開発	・脳疾患診断システムの開発 ・ A I チャットボットの臨床での試行	A I 認知症鑑別診断の開発	A I 診断システムの完成	A I 診断の診断現場における活用・普及
4-4	認知症との共生・予防推進プロジェクト	ビッグデータ解析によるリスクチャートの作成		地域コホート研究データの統合	研究データの比較・分析	統合後のビッグデータの比較・分析	認知症リスク因子の分析・解析	認知症リスクチャートプロトタイプ作成	認知症 リスクチャートの完成・普及
4-4	認知症との共生・予防推進プロジェクト	認知症検診推進事業		5区市町村	15区市町村	14区市町村	22区市町村	25区市町村	29区市町村
4-4	認知症との共生・予防推進プロジェクト	日本版 B P S D ケアプログラムの普及		18区市町村	25区市町村	35区市町村	35区市町村	45区市町村	55区市町村
戦略 5：誰もが輝く働き方実現戦略									
5-1	新たな時代の働き方支援プロジェクト	テレワークの導入・拡充に係る経費助成		交付決定件数 410社	助成件数 2,000社/年	交付決定件数 2,448社	助成件数 1,700件/年	助成件数 1,700/年	テレワーク導入・拡大を推進
5-1	新たな時代の働き方支援プロジェクト	テレワーク体験型セミナーの実施		実施件数 115社/年	実施件数 200社/年	実施件数 90社/年	実施件数 200社/年	実施件数 200社/年	—
5-1	新たな時代の働き方支援プロジェクト	ワークスタイル変革コンサルティングの実施		実施件数 947社	実施件数 700社/年	実施件数 161社	実施件数 700社/年	実施件数 700社/年	—
5-1	新たな時代の働き方支援プロジェクト	テレワーク課題解決コンサルティングの実施		—	—	—	実施件数 750回/年	実施件数 750回/年	テレワーク導入・拡大を推進
5-1	新たな時代の働き方支援プロジェクト	導入ハンズオン支援		—	—	—	コンサルティング・助成金 実施件数 300社/年	コンサルティング・助成金 実施件数 300社/年	コンサルティング・助成金 実施件数 300社/年
5-1	新たな時代の働き方支援プロジェクト	小規模テレワークコーナーの設置支援		—	—	支給決定件数 小規模テレワークコーナー設置コース 18件 ボックス型サテライトオフィスモデル設置コース 4件	支援件数 200社	支援件数 200社	小規模テレワークコーナー設置を推進
5-1	新たな時代の働き方支援プロジェクト	テレワークを希望する求職者に対するセミナー及び企業の求人開拓		—	求職者向けセミナー（規模50名＋オンライン配信）、 合同就職面接会（規模200名・50社）	求職者向けセミナー（規模46名＋オンライン配信）、 合同就職面接会（規模137名・51社）	求職者向けセミナー（規模50名、オンライン配信）、 合同就職面接会（規模200名・50社）	求職者向けセミナー（規模50名、オンライン配信）、 合同就職面接会（規模200名・50社）	求職者向けセミナー（規模50名、オンライン配信）、 合同就職面接会（規模200名・50社）
5-1	新たな時代の働き方支援プロジェクト	障害者のテレワークに取り組む企業を支援（再掲：戦略 6）	再掲	—	対象企業10社（2年間の継続支援）	支援企業10社（2年間の継続支援）	テレワーク機器等の導入費用を助成 10社/年	テレワーク機器等の導入費用を助成 10社/年	テレワーク機器等の導入費用を助成 10社/年
5-1	新たな時代の働き方支援プロジェクト	サテライトオフィスの設置補助		助成件数 14件	助成件数 16件/年	助成件数 9件/年	助成件数 16件/年	助成件数 16件/年	サテライトオフィスの設置を促進
5-1	新たな時代の働き方支援プロジェクト	地域振興型サテライトオフィスへの支援		—	対象団体を支援	対象団体を支援し、モデル実証事業を実施	サテライトオフィスの利用等を促進	サテライトオフィスの利用等を促進	—
5-1	新たな時代の働き方支援プロジェクト	子育て・介護を支援する融資制度		融資実績 10,060千円/年	融資目標 80,000千円/年	融資実績 15,660千円/年	融資目標 80,000千円/年	融資目標 86,000千円	融資目標 82,000千円
5-1	新たな時代の働き方支援プロジェクト	働くババママ育児取得応援奨励金（再掲：戦略 3）	再掲	働くママコース 483件、働くパパコース 544件	働くママコース 400件/年、働くパパコース 400件/年	働くママコース 475件、働くパパコース 581件	働くママコース 400件/年、働くパパコース 750件/年	働くママコース 400件/年、働くパパコース 750件/年	働くママコース 400件/年、働くパパコース 750件/年
5-1	新たな時代の働き方支援プロジェクト	介護休業取得応援奨励金		確定件数 12件	対象件数 50件/年	確定件数 22件	対象件数 50件/年	対象件数 50件/年	対象件数 50件/年
5-1	新たな時代の働き方支援プロジェクト	不妊治療・不育症治療と仕事の両立支援奨励金		182社	対象件数 200件/年	170社	対象件数 200件/年	治療と仕事の両立環境を整備する企業を支援	治療と仕事の両立環境を整備する企業を支援
5-1	新たな時代の働き方支援プロジェクト	企業向け講座の実施、社労士等の専門家派遣		—	講座実施規模 1,000社/年、派遣規模 300社/年	講座実施規模 736社/年、派遣規模 138社/年	講座実施規模 1,000社/年、派遣規模 300社/年	講座実施規模 1,000社/年、派遣規模 300社/年	企業の働き方改革を推進
5-1	新たな時代の働き方支援プロジェクト	「東京ライフ・ワーク・バランス認定企業」		コロナウイルス感染症感染拡大により事業中止	認定件数 13件/年	認定件数 11件/年	認定件数 13件/年	認定件数 13件/年	認定件数 13件/年
5-1	新たな時代の働き方支援プロジェクト	中小企業の副業・兼業人材の活用等を支援		相談窓口の運営、人材活用セミナーの実施	相談窓口の運営、人材活用セミナーの実施	専門相談窓口の設置・運営、専門家派遣によるコンサルティング、副業・兼業人材活用セミナー（年 2 回）の実施	相談窓口の運営、人材活用セミナーの実施	相談窓口の運営、人材活用セミナーの実施	相談窓口の運営、人材活用セミナーの実施
5-1	新たな時代の働き方支援プロジェクト	企業におけるシニア人材活用を促進		—	—	—	促進セミナー 対象予定人数 150名/年、コンサルタント派遣 対象予定数 200社/年	促進セミナー 対象予定人数 150名/年、コンサルタント派遣 対象予定数 200社/年	促進セミナー 対象予定人数 150名/年、コンサルタント派遣 対象予定数 200社/年
5-1	新たな時代の働き方支援プロジェクト	シルバー人材センターにおける人材開発コースの実施		講習数 21講習、受講者数 300名	講習数 24講習、受講者数 495名/年	講習数 24講習、受講者数 396名	講習数 24講習、受講者数 495名/年	講習数 24講習、受講者数 495名/年	講習数 24講習、受講者数 495名/年
5-1	新たな時代の働き方支援プロジェクト	東京キャリア・トライアル65（再掲：戦略 4）	再掲	派遣者数409名（延べ数）	対象予定人数 400名/年	派遣者数412名（延べ数）	対象予定人数 400名/年	対象予定人数 400名/年	対象予定人数 400名/年
5-1	新たな時代の働き方支援プロジェクト	東京セカンドキャリア塾（再掲：戦略 4）	再掲	65 歳以上コース 104名（受講者数）、シニア予備群コース 141名（受講者数）	対象予定人数 150名/年、シニア予備群コース 対象予定人数 120名/年、オンライン講座 対象予定人数 600名/年	65 歳以上コース 154名（受講者数）、シニア予備群コース 150名（受講者数）、オンライン講座 1,144名（延べ受講者数）	65歳以上コース 対象予定人数 150名/年、シニア予備群コース 対象予定人数 180名/年、オンライン講座 対象予定人数 600名/年	65歳以上コース 対象予定人数 150名/年、シニア予備群コース 対象予定人数 180名/年、オンライン講座 対象予定人数 600名/年	65歳以上コース 対象予定人数 150名/年、シニア予備群コース 対象予定人数 180名/年、オンライン講座 対象予定人数 600名/年
5-1	新たな時代の働き方支援プロジェクト	シニアしごとEXPO（一部オンライン）（再掲：戦略 4）	再掲	新型コロナウイルスにより中止	開催回数 2 回/年	第 1 回280名、第 2 回193名	開催回数 2 回/年	開催回数 2 回/年	開催回数 2 回/年

「未来の東京」戦略 3 年間のアクションプラン取組状況一覧

戦略番号 - プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績					
				2020年度	2021年度		2022年度	2023年度	2024年度
				年度末実績	計画	年度末実績	計画	計画	計画
5-1	新たな時代の働き方支援プロジェクト	再就職サポートプログラム		地域型 対象人数 91名、合同就職面接会等 対象人数 299名/年、地域型（多摩地域） 対象人数 44名/年	地域型 対象人数 275名、合同就職面接会等 対象人数 210名/年、地域型（多摩地域） 対象人数 150名/年、合同就職面接会等（多摩地域） 対象人数 105名/年	地域型 対象人数 86名、職場体験 対象人数 31名、地域型（多摩地域） 対象人数 58名/年、職場体験（多摩地域） 対象人数 14名	地域型 対象人数 175名、合同就職面接会等 対象人数 175名/年、地域型（多摩地域） 対象人数 75名/年、合同就職面接会等（多摩地域） 対象人数 75名/年	地域型 対象人数 175名、合同就職面接会等 対象人数 175名/年、地域型（多摩地域） 対象人数 75名/年、合同就職面接会等（多摩地域） 対象人数 75名/年	地域型 対象人数 175名、合同就職面接会等 対象人数 175名/年、地域型（多摩地域） 対象人数 75名/年、合同就職面接会等（多摩地域） 対象人数 75名/年
5-1	新たな時代の働き方支援プロジェクト	出張型の再就職支援セミナー及び個別就業相談会（女性しごと応援出張テラス）（再掲：戦略3）	再掲	対象人数 302名/年、（多摩地域） 対象人数 327名/年	対象人数 620名/年、（多摩地域） 対象人数 620名/年	対象人数 352名/年、（多摩地域） 対象人数 417名/年	対象人数 1,240名/年、（多摩地域） 対象人数 700名/年	対象人数 1,240名/年、（多摩地域） 対象人数 700名/年	対象人数 1,240名/年、（多摩地域） 対象人数 700名/年
5-1	新たな時代の働き方支援プロジェクト	女性向け在宅ワークセミナー（再掲：戦略3）	再掲	対象人数 84名/年	対象人数 45名/年	対象人数 43名/年	対象人数 45名/年	対象人数 45名/年	対象人数 45名/年
5-1	新たな時代の働き方支援プロジェクト	再就職セミナー及びインターンシップ（託児サービス付）（再掲：戦略3）	再掲	セミナー（規模80名）、インターンシップ（規模48名）	セミナー（規模140名）、インターンシップ（規模140名）	セミナー（規模113名）、インターンシップ（規模81名）	セミナー（規模140名）、インターンシップ（規模140名）	セミナー（規模140名）、インターンシップ（規模140名）	セミナー（規模140名）、インターンシップ（規模140名）
5-1	新たな時代の働き方支援プロジェクト	テレワークを希望する求職者に対するセミナー及び企業の求人開拓（再掲：戦略3）	再掲	－	求職者向けセミナー（規模50名＋オンライン配信）、合同就職面接会（規模200名・50社）	求職者向けセミナー（規模46名＋オンライン配信）、合同就職面接会（規模137名・51社）	求職者向けセミナー（規模50名＋オンライン配信）、合同就職面接会（規模200名・50社）	求職者向けセミナー（規模50名＋オンライン配信）、合同就職面接会（規模200名・50社）	求職者向けセミナー（規模50名＋オンライン配信）、合同就職面接会（規模200名・50社）
5-1	新たな時代の働き方支援プロジェクト	仕事と家庭の両立について優れた取組を実践している企業との合同就職面接会（再掲：戦略3）	再掲	－	－	－	対象人数 1,000名/年	対象人数 1,000名/年	対象人数 1,000名/年
5-1	新たな時代の働き方支援プロジェクト	外国人材の受入れを支援		センター開設	中小企業への支援	中小企業への支援	中小企業への支援	中小企業への支援	中小企業への支援
5-1	新たな時代の働き方支援プロジェクト	中小企業と外国人求職者のマッチング支援		74社	対象企業数 110社/年	106社	対象企業数 110社/年	対象企業数 110社/年	対象企業数 110社/年
5-1	新たな時代の働き方支援プロジェクト	中小企業向けセミナー・講座の実施		参加者数 377名	セミナー対象者数 200名/年、採用・定着講座 2クール/年	セミナー参加者数 209名/年、採用・定着講座 2クール/年	セミナー対象者数 200名/年、採用・定着講座 2クール/年	セミナー対象者数 200名/年、採用・定着講座 2クール/年	セミナー対象者数 200名/年、採用・定着講座 2クール/年
5-1	新たな時代の働き方支援プロジェクト	外国人求職者向けセミナーの実施		参加者数 1,023名	対象者数 320名/年	参加者数 1,298名	対象者数 320名/年	対象者数 320名/年	対象者数 320名/年
5-1	新たな時代の働き方支援プロジェクト	中小企業における外国人社員の育成支援		－	－	－	対象企業数 60社	対象企業数 70社	対象企業数 70社
5-1	新たな時代の働き方支援プロジェクト	外国人材への情報発信		－	ホームページ・SNSによる情報発信	ホームページ・SNSによる情報発信	ホームページ・SNSによる情報発信	ホームページ・SNSによる情報発信	ホームページ・SNSによる情報発信
5-2	「意欲ある人が輝く社会」構築プロジェクト	派遣制度を活用した雇用創出・安定化支援		派遣規模 300名	派遣規模 5,000名	派遣規模 2,103名	派遣規模 2,500名	－	－
5-2	「意欲ある人が輝く社会」構築プロジェクト	デジタルスキルの習得とIT業界への再就職を一体的に支援		支援対象人数 117名	支援対象人数 400名/年	支援対象人数 403名	支援対象人数 1,000名/年	支援対象人数 1,000名/年	支援対象人数 1,000名/年
5-2	「意欲ある人が輝く社会」構築プロジェクト	オンラインによる就業支援		就職活動の相談対応、就職活動支援セミナーの実施、企業説明会 学生向け 6回、求職者向け30回/年	就職活動の相談対応、就職活動支援セミナーの実施、企業説明会 学生向け 6回、求職者向け30回/年	就職活動の相談対応、就職活動支援セミナーの実施、企業説明会 学生向け12回、求職者向け30回/年	就職活動の相談対応、就職活動支援セミナーの実施、企業説明会 学生向け 6回、求職者向け30回/年	就職活動の相談対応、就職活動支援セミナーの実施、企業説明会 学生向け 6回、求職者向け30回/年	就職活動の相談対応、就職活動支援セミナーの実施、企業説明会 学生向け 6回、求職者向け30回/年
5-2	「意欲ある人が輝く社会」構築プロジェクト	早期再就職を支援する「就職 1 dayトライ」の開催		－	実施規模1,200名、回数 24回	実施規模1,163名、回数 24回	実施規模 1,540名、回数 25回	－	－
5-2	「意欲ある人が輝く社会」構築プロジェクト	e-ラーニングによるオンライン職業訓練		－	実施対象数 300名/年	182名/年	実施対象数 300名/年	実施対象数 300名/年	－
5-2	「意欲ある人が輝く社会」構築プロジェクト	業界団体との連携支援		－	連携団体 5 団体、支援対象数 200名/年	連携団体 5 団体、支援対象数 136名	連携団体 5 団体、支援対象数 300名	連携団体 5 団体、支援対象数 300名	連携団体 5 団体、支援対象数 300名
5-2	「意欲ある人が輝く社会」構築プロジェクト	育児・介護等からのジョブリターン制度を整備した企業への支援		498社	支援対象企業数 500社/年	478社	制度を整備する企業への支援	制度を整備する企業への支援	－
5-2	「意欲ある人が輝く社会」構築プロジェクト	成長産業分野におけるキャリア形成支援		－	－	300名/年	支援規模 1,000名/年	支援規模 1,000名/年	支援規模 1,000名/年
5-2	「意欲ある人が輝く社会」構築プロジェクト	ひとり親向けオンライン訓練・就活支援		－	－	－	実施対象数 300名/年	実施対象数 300名/年	実施対象数 300名/年
5-2	「意欲ある人が輝く社会」構築プロジェクト	「TOKYOデジタルキャリアフェア」の開催		－	－	－	区部 2 回実施/年、多摩 1 回実施/年	区部 2 回実施/年、多摩 1 回実施/年	区部 2 回実施/年、多摩 1 回実施/年
5-2	「意欲ある人が輝く社会」構築プロジェクト	女性の多様なニーズに応じた職業訓練の実施（再掲：戦略3）	再掲	3か月コース 115名/年 5日間コース 226名/年 e-ラーニングコース 147名/年	3か月コース 400名/年、5日間コース 280名/年、e-ラーニングコース 150名/年	3か月コース 152名/年 5日間コース 273名/年 e-ラーニングコース 148名/年	対象人数 1,230名/年	対象人数 1,230名/年	対象人数 1,230名/年
5-2	「意欲ある人が輝く社会」構築プロジェクト	無業状態が続いている方への段階的な支援プログラム（ミドル版ワークスタート支援プログラム）		27名/年	支援対象人数 45名/年	40名/年	支援対象人数 45名/年	－	－
5-2	「意欲ある人が輝く社会」構築プロジェクト	「東京しごと塾」における支援		職務実習者数 99名/年	職務実習者数 160名/年	職務実習者数 117名/年	職務実習者数 160名/年	職務実習者数 160名/年	職務実習者数 160名/年
5-2	「意欲ある人が輝く社会」構築プロジェクト	「ミドルチャレンジ事業」における支援		職務実習者数 57名/年	職務実習者数 200名/年	職務実習者数 88名/年	職務実習者数 200名/年	職務実習者数 200名/年	職務実習者数 200名/年
5-2	「意欲ある人が輝く社会」構築プロジェクト	非正規経験が長い方への正社員就職に向けた支援プログラム		グループワーク受講者数 506名	グループワーク受講者数 820名	グループワーク受講者数 574名	グループワーク受講者数 720名	グループワーク受講者数 620名	グループワーク受講者数 620名
5-2	「意欲ある人が輝く社会」構築プロジェクト	就職氷河期世代雇用安定化支援助成金		交付申請数 0 件	支援対象人数 1,000名/年	交付申請数 31件（39人） 交付数 28件（35人）	支援対象人数 500名/年	支援対象人数 500名/年	－

「未来の東京」戦略 3 年間のアクションプラン取組状況一覧

戦略番号・プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績					
				2020年度	2021年度		2022年度	2023年度	2024年度
				年度末実績	計画	年度末実績	計画	計画	計画
5-2	「意欲ある人が輝く社会」構築プロジェクト	多摩地域における就労支援	—	—	—	ヤングコース 100名/年、ミドルコース 150名/年	ヤングコース 150名/年、ミドルコース 250名/年	ヤングコース 150名/年、ミドルコース 250名/年	
5-2	「意欲ある人が輝く社会」構築プロジェクト	「ワークスタート支援プログラム」の実施	—	支援対象数 24名/年	支援対象数 60名/年	支援対象数 38名/年	支援対象数 60名/年	支援対象数 60名/年	支援対象数 60名/年
5-2	「意欲ある人が輝く社会」構築プロジェクト	セミナー及び企業内実習の実施	—	参加者数 468名/年	参加者数 1,000名/年	参加者数 611名/年	参加者数 1,000名/年	参加者数 1,000名/年	参加者数 1,000名/年
5-2	「意欲ある人が輝く社会」構築プロジェクト	若年者の早期就業を支援	—	参加者数 82名	受講者数 312名/年	受講者数 283名	受講者数 282名	受講者数 252名	受講者数 252名
5-2	「意欲ある人が輝く社会」構築プロジェクト	城南職業能力開発センター大田校の改築	—	仮移転先の工事、大田校の基本設計	開設、大田校の基本・実施設計（予定）	仮移転先の開設、大田校の基本・実施設計	訓練実施、実施設計及び工事（予定）	訓練実施、実施設計及び工事（予定）	訓練実施、実施設計及び工事（予定）
5-2	「意欲ある人が輝く社会」構築プロジェクト	インターンシップを活用した学生向け支援	—	支援対象人数 508名/年	支援対象人数 500名程度/年	支援対象人数 535名/年	支援対象人数 500名程度/年	支援対象人数 500名程度/年	支援対象人数 500名程度/年
5-2	「意欲ある人が輝く社会」構築プロジェクト	若者向けの職場定着支援プログラムの実施	—	社会人基礎プログラム（入社1年目） 260名/年、キャリア形成プログラム（入社2～3年目） 250名/年	社会人基礎プログラム（入社1年目） 180名/年、キャリア形成プログラム（入社2～3年目） 270名/年	社会人基礎プログラム（入社1年目） 283名/年、キャリア形成プログラム（入社2～3年目） 306名/年	社会人基礎プログラム（入社1年目） 180名/年、キャリア形成プログラム（入社2～3年目） 270名/年	社会人基礎プログラム（入社1年目） 180名/年、キャリア形成プログラム（入社2～3年目） 270名/年	社会人基礎プログラム（入社1年目） 180名/年、キャリア形成プログラム（入社2～3年目） 270名/年
5-2	「意欲ある人が輝く社会」構築プロジェクト	就労が困難な方への就労・定着支援プログラム	—	支援対象数 7名	支援対象人数 120名/年	支援対象人数 97名	支援対象人数 180名/年	支援対象人数 180名/年	支援対象人数 180名/年
5-2	「意欲ある人が輝く社会」構築プロジェクト	難病・がん患者採用奨励金・雇用継続助成金	—	支援対象数 90件	支援対象数 226件/年	支援対象数 89件	支援対象者数 166件/年	支援対象者数 166件/年	支援対象者数 166件/年
5-2	「意欲ある人が輝く社会」構築プロジェクト	東京ささエール住宅の登録促進・居住支援の充実（再掲：戦略7）	再掲	登録戸数：39,469戸	登録制度の運用、制度の周知・普及、居住支援ネットワークの強化等	登録戸数：46,226戸	安心居住パッケージ事業（高齢者向けの安否確認等）の実施、専用住宅の設備改善費補助開始、居住支援実態調査、施策の充実	登録制度の周知・普及、居住支援ネットワークの強化等	登録制度の周知・普及、居住支援ネットワークの強化等
5-2	「意欲ある人が輝く社会」構築プロジェクト	区市町村居住支援協議会の設置推進（再掲：戦略7）	再掲	4区市（～2020年度末25区市）	2区市	1区市（～2021年度末26区市）	2区市、補助対象の拡大	2区市	2区市
5-2	「意欲ある人が輝く社会」構築プロジェクト	障害者のテレワークに取り組む企業を支援（再掲：戦略6）	再掲	—	対象企業10社（2年間の継続支援）	支援企業10社（2年間の継続支援）	テレワーク機器等の導入費用を助成 10社/年	テレワーク機器等の導入費用を助成 10社/年	テレワーク機器等の導入費用を助成 10社/年
5-2	「意欲ある人が輝く社会」構築プロジェクト	初めて障害者雇用を実施する企業を支援（再掲：戦略6）	再掲	支援対象数 43社/年	支援対象数 60社/年	支援対象数 39社/年	支援対象数 60社/年、テレワーク機器等の導入費用を助成 10社/年	支援対象数 60社/年、テレワーク機器等の導入費用を助成 10社/年	支援対象数 60社/年、テレワーク機器等の導入費用を助成 10社/年
5-2	「意欲ある人が輝く社会」構築プロジェクト	障害者雇用支援員による企業訪問（再掲：戦略6）	再掲	支援企業数 1,049社/年	支援対象数 900社程度/年	支援企業数 1,015社/年	支援対象数 900社程度/年	支援対象数 900社程度/年	支援対象数 900社程度/年
5-2	「意欲ある人が輝く社会」構築プロジェクト	東京ジョブコーチによる職場定着支援、東京ジョブコーチ登録者の確保（再掲：戦略6）	再掲	支援人数 640名/年、登録者数 80名/年	支援対象人数 800名/年、登録者数 77名/年	支援人数 703名/年、登録者数 77名/年	支援対象人数 800名/年、登録者数 77名/年	支援対象人数 800名/年、登録者数 77名/年	支援対象人数 800名/年、登録者数 77名/年
5-2	「意欲ある人が輝く社会」構築プロジェクト	職場内障害者サポーター養成講座の実施（再掲：戦略6）	再掲	受講者数 331名/年	受講者数 500名/年	受講者数 351名/年	受講者数 500名/年	企業における障害者の働き方への取組を支援	企業における障害者の働き方への取組を支援
5-2	「意欲ある人が輝く社会」構築プロジェクト	企業見学の実施（再掲：戦略6）	再掲	実施件数 364件/年	実施件数 240件/年	実施件数 531件/年	実施件数 240件/年	実施件数 240件/年	実施件数 240件/年
5-2	「意欲ある人が輝く社会」構築プロジェクト	企業と障害者のマッチングを支援（再掲：戦略6）	再掲	—	—	—	「TOKYO障害者マッチング応援フェスタ」の開催 1回/年	「TOKYO障害者マッチング応援フェスタ」の開催 1回/年	「TOKYO障害者マッチング応援フェスタ」の開催 1回/年
5-3	生涯を通じたキャリア・アップデートプロジェクト	DX人材リスキリング支援事業	—	—	—	—	支援規模 250社（500名）/年	支援規模 250社（500名）/年	支援規模 250社（500名）/年
5-3	生涯を通じたキャリア・アップデートプロジェクト	DXリスキリング助成金	—	—	—	—	300件/年	300件/年	300件/年
5-3	生涯を通じたキャリア・アップデートプロジェクト	オンラインスキルアップ助成金	—	792件	600件/年	477件/年	600件/年	600件/年	600件/年
5-3	生涯を通じたキャリア・アップデートプロジェクト	社内型スキルアップ助成金	—	—	470件/年	273件/年	433件/年	433件/年	433件/年
5-3	生涯を通じたキャリア・アップデートプロジェクト	民間派遣型スキルアップ助成金	—	—	200件/年	128件/年	100件/年	100件/年	100件/年
5-3	生涯を通じたキャリア・アップデートプロジェクト	データサイエンスプログラム（再掲：戦略2）	再掲	社会人向け公開講座の実施	社会人向け公開講座の実施	社会人向け公開講座の実施	社会人が受講可能な授業の実施	社会人が受講可能な授業の実施	社会人が受講可能な授業の実施
5-3	生涯を通じたキャリア・アップデートプロジェクト	TOKYO ENGLISH CHANNEL（再掲：戦略2）	再掲	先行実施	本格稼働/機能追加	本格稼働、機能追加	運営	運営	運営
5-3	生涯を通じたキャリア・アップデートプロジェクト	情報セキュリティリカレントプログラム、医工連携リカレントプログラム	—	社会人に対する情報セキュリティ教育の展開	社会人に対する情報セキュリティ教育の展開、社会人に対する医工連携プログラムの展開	社会人に対する情報セキュリティ教育の展開、社会人に対する医工連携プログラムの展開	社会人に対する情報セキュリティ教育の展開、社会人に対する医工連携プログラムの展開	社会人に対する情報セキュリティ教育の展開、社会人に対する医工連携プログラムの展開	社会人に対する情報セキュリティ教育の展開、社会人に対する医工連携プログラムの展開
5-3	生涯を通じたキャリア・アップデートプロジェクト	東京都立大学プレミアム・カレッジ	—	専攻科設置	研究生コース新設	研究生コース新設（本科生：49名、専攻科生：34名、研究生コース：14名）	最大4年間のプログラムを提供	最大4年間のプログラムを提供	最大4年間のプログラムを提供
5-3	生涯を通じたキャリア・アップデートプロジェクト	東京セカンドキャリア塾（再掲：戦略4）	再掲	65歳以上コース 104名（受講者数）、シニア予備群コース 141名（受講者数）	対象予定人数 150名/年、シニア予備群コース 対象予定人数 120名/年、オンライン講座 対象予定人数 600名/年	65歳以上コース 154名（受講者数）、シニア予備群コース 150名（受講者数）、オンライン講座 1,144名（延べ受講者数）	65歳以上コース 対象予定人数 150名/年、シニア予備群コース 対象予定人数 180名/年、オンライン講座 対象予定人数 600名/年	65歳以上コース 対象予定人数 150名/年、シニア予備群コース 対象予定人数 180名/年、オンライン講座 対象予定人数 600名/年	65歳以上コース 対象予定人数 150名/年、シニア予備群コース 対象予定人数 180名/年、オンライン講座 対象予定人数 600名/年

「未来の東京」戦略 3 年間のアクションプラン取組状況一覧

戦略番号・プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績					
				2020年度	2021年度		2022年度	2023年度	2024年度
				年度未実績	計画	年度未実績	計画	計画	計画
5-3	生涯を通じたキャリア・アップデートプロジェクト	東京リカレントナビ	—	プラットフォーム構築	ポータルサイト「東京リカレントナビ」を構築	動画コンテンツ等を拡充、区市町村等との連携	動画コンテンツ等を拡充、利用者の声を踏まえた機能の拡充、区市町村等との連携	動画コンテンツ等を拡充、利用者の声を踏まえた機能の拡充、区市町村等との連携	
5-3	生涯を通じたキャリア・アップデートプロジェクト	成長産業分野におけるキャリア形成支援	—	—	300名/年	支援規模 1,000名/年	支援規模 1,000名/年	支援規模 1,000名/年	
5-4	東京発ソーシャルファーム支援プロジェクト	様々な媒体による広報	条例に関する普及啓発を実施	様々な広報媒体等による好事例の発信	様々な広報媒体等により好事例を発信	Web、SNS、新聞など様々な広報媒体等による好事例の発信	Web、SNS、新聞など様々な広報媒体等による好事例の発信	Web、SNS、新聞など様々な広報媒体等による好事例の発信	
5-4	東京発ソーシャルファーム支援プロジェクト	支援センターの設置	支援センターの開設（2020年10月）	認証ソーシャルファーム等への支援	認証ソーシャルファーム等への支援	認証ソーシャルファーム等への支援	認証ソーシャルファーム等への支援	認証ソーシャルファーム等への支援	
5-4	東京発ソーシャルファーム支援プロジェクト	事業者の認証、支援	事業者を認証 3 事業所、運営費等を補助	事業者を認証、運営費等を補助	事業者を認証 16事業所、運営費等を補助	事業者を認証、運営費等を補助	事業者を認証、運営費等を補助	事業者を認証、運営費等を補助	
戦略 6：ダイバーシティ・共生社会戦略									
6-1	インクルーシブシティ東京プロジェクト	東京都人権プラザの機能強化	リニューアルオープン	障害当事者を起点とした参加・体験・交流・発明型の展示やアウトリーチ活動の積極展開	障害当事者を起点とした参加・体験・交流・発明型の展示やアウトリーチ活動の積極展開	障害当事者を起点とした参加・体験・交流・発明型の展示やアウトリーチ活動の積極展開	多様な主体と連携した新たなテーマの展示等の展開	多様な主体と連携した新たなテーマの展示等の展開	
6-1	インクルーシブシティ東京プロジェクト	インクルーシブな公園の整備・活用	府中の森公園で整備 遊具や広場整備の指針となるガイドライン作成	府中の森公園で整備 区市町村補助制度の運用開始 区市町村への技術的・財政的支援	都立府中の森公園で整備完了 区市町村補助制度の運用を開始し、2公園に補助実施 整備ガイドラインをHPで公表 技術的・財政的支援実施	定期イベントを開始（砵・府中の森） 遊具更新等に伴う新規整備の検討、設計・工事／区市町村への技術的・財政的支援	定期イベントを継続開催 遊具更新等に伴う新規整備の検討、設計・工事／区市町村への技術的・財政的支援	定期イベントを継続開催 遊具更新等に伴う新規整備の検討、設計・工事／区市町村への技術的・財政的支援	
6-1	インクルーシブシティ東京プロジェクト	インクルーシブな教育の促進（再掲：戦略 2）	再掲	区市町村を支援し実践的な研究を実施	区市町村を支援し実践的な研究を実施	区市町村を支援し実践的な研究を実施	区市町村を支援し実践的な研究を実施	成果の普及	
6-1	インクルーシブシティ東京プロジェクト	医療的ケア実施する学校数の拡大（再掲：戦略 2）	再掲	35校	36校	37校	37校	37校	
6-1	インクルーシブシティ東京プロジェクト	医療的ケアの実行項目の拡大（再掲：戦略 2）	再掲	人工呼吸器の管理を追加	胃ろうからの初期食の注入を追加	胃ろうからの初期食の注入を追加	順次拡大	順次拡大	
6-1	インクルーシブシティ東京プロジェクト	保護者付添い期間の短縮に向けた取組（再掲：戦略 2）	再掲	—	医療的ケア児の保護者付添い機関の短縮化モデル事業	医療的ケア児の保護者付添い機関の短縮化に向けた事業を実施	全校で事業を実施	本格実施に向けた取組を推進	
6-1	インクルーシブシティ東京プロジェクト	スクールバスの運行（再掲：戦略 2）	再掲	57台	70台	77台	80台	80台	
6-1	インクルーシブシティ東京プロジェクト	様々な媒体による広報（再掲：戦略 5）	再掲	条例に関する普及啓発を実施	様々な広報媒体等による好事例の発信	様々な広報媒体等により好事例を発信	Web、SNS、新聞など様々な広報媒体等による好事例の発信	Web、SNS、新聞など様々な広報媒体等による好事例の発信	
6-1	インクルーシブシティ東京プロジェクト	支援センターの設置（再掲：戦略 5）	再掲	支援センターの開設（2020年10月）	認証ソーシャルファーム等への支援	認証ソーシャルファーム等への支援	認証ソーシャルファーム等への支援	認証ソーシャルファーム等への支援	
6-1	インクルーシブシティ東京プロジェクト	事業者の認証、支援（再掲：戦略 5）	再掲	事業者を認証 3 事業所、運営費等を補助	事業者を認証 運営費等を補助	事業者を認証 16事業所、運営費等を補助	事業者を認証 運営費等を補助	事業者を認証 運営費等を補助	
6-1	インクルーシブシティ東京プロジェクト	東京ささエール住宅の登録促進・居住支援の充実（再掲：戦略 7）	再掲	登録戸数：39,469戸	登録制度の運用、制度の周知・普及、居住支援ネットワークの強化等	登録戸数：46,226戸	安心居住パッケージ事業（高齢者向けの安否確認等）の実施、専用住宅の設備改善費補助開始、居住支援実態調査、施策の充実	登録制度の周知・普及、居住支援ネットワークの強化等	
6-1	インクルーシブシティ東京プロジェクト	区市町村居住支援協議会の設置推進（再掲：戦略 7）	再掲	4 区市（～2020年度末25区市）	2 区市	1 区市（～2021年度末26区市）	2 区市、補助対象の拡大	2 区市	
6-1	インクルーシブシティ東京プロジェクト	犯罪被害者等への支援	・総合相談窓口等の機能強化 ・法律相談費用・見舞金・転居費用等の経済的支援の実施	被害者等支援専門員の配置 弁護士費用助成の開始	被害者等支援専門員配置 多摩地域相談窓口開設 被害者参加制度における弁護士費用の助成開始	性犯罪・性暴力被害者支援 コーディネーターの配置 総合支援体制の強化 経済的支援事業の実施	総合支援体制の強化 経済的支援事業の実施	総合支援体制の強化 経済的支援事業の実施	
6-1	インクルーシブシティ東京プロジェクト	再犯防止推進体制の整備	東京都再犯防止推進協議会の運営	東京都再犯防止推進協議会の運営	東京都再犯防止推進協議会の運営	東京都再犯防止推進協議会の運営 再犯防止担当者連絡会の開催	東京都再犯防止推進協議会の運営 再犯防止担当者連絡会の開催 再犯防止推進計画改定	東京都再犯防止推進協議会の運営 再犯防止担当者連絡会の開催	
6-1	インクルーシブシティ東京プロジェクト	若者総合相談センター「若ナビ」の運営（再掲：戦略 7）	再掲	相談事業の実施及び認知度向上のための広報事業の推進 オンライン相談（事前予約制）の開始	相談事業の実施及び認知度向上のための広報事業の推進 オンライン相談開始	相談事業の実施及び認知度向上のための広報事業の推進 オンライン相談実施 受付時間延長、利用者満足測定、若者向けオンライン調査を開始	相談事業の実施及び認知度向上のための広報事業の推進 オンライン相談実施 若者のニーズを捉えた相談体制の充実・強化	相談事業の実施及び認知度向上のための広報事業の推進 オンライン相談実施 若者のニーズを捉えた相談体制の充実・強化	
6-1	インクルーシブシティ東京プロジェクト	心と情報のバリアフリー化推進に向けた取組	再掲	心のバリアフリーの普及啓発に取り組む区市町村を支援 新型コロナによりポスターコンクール中止 とうきょうユニバーサルデザインナビに掲載する情報の更新	心のバリアフリーの普及啓発に取り組む区市町村を支援 ポスターコンクールの実施 とうきょうユニバーサルデザインナビに掲載する情報の更新	心のバリアフリーの普及啓発に取り組む区市町村を支援 ポスターコンクールの実施 とうきょうユニバーサルデザインナビに掲載する情報の更新	心のバリアフリーの普及啓発に取り組む区市町村を支援 ポスターコンクールの実施 とうきょうユニバーサルデザインナビに掲載する情報の更新	心のバリアフリーの普及啓発に取り組む区市町村を支援 ポスターコンクールの実施 とうきょうユニバーサルデザインナビに掲載する情報の更新	

「未来の東京」戦略 3 年間のアクションプラン取組状況一覧

戦略番号 - プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績						
				2020年度	2021年度		2022年度	2023年度	2024年度	
				年度末実績	計画	年度末実績	計画	計画	計画	
6-1	インクルーシブシティ東京プロジェクト	障害者差別的解消	再掲	企業や都民に対して普及啓発や民間事業者向け研修を実施 東京都障害者差別解消支援地域協議会を開催 障害者差別解消法・差別解消条例に係る専門相談や紛争解決手続きの体制を整備	企業や都民に対して普及啓発や民間事業者向け研修を実施 東京都障害者差別解消支援地域協議会を開催 障害者差別解消法・差別解消条例に係る専門相談や紛争解決手続きの体制を整備	企業や都民に対して普及啓発や民間事業者向け研修を実施 東京都障害者差別解消支援地域協議会を開催 障害者差別解消法・差別解消条例に係る専門相談や紛争解決手続きの体制を整備	企業や都民に対して普及啓発や民間事業者向け研修を実施 東京都障害者差別解消支援地域協議会を開催 障害者差別解消法・差別解消条例に係る専門相談や紛争解決手続きの体制を整備	企業や都民に対して普及啓発や民間事業者向け研修を実施 東京都障害者差別解消支援地域協議会を開催 障害者差別解消法・差別解消条例に係る専門相談や紛争解決手続きの体制を整備	企業や都民に対して普及啓発や民間事業者向け研修を実施 東京都障害者差別解消支援地域協議会を開催 障害者差別解消法・差別解消条例に係る専門相談や紛争解決手続きの体制を整備	企業や都民に対して普及啓発や民間事業者向け研修を実施 東京都障害者差別解消支援地域協議会を開催 障害者差別解消法・差別解消条例に係る専門相談や紛争解決手続きの体制を整備
6-1	インクルーシブシティ東京プロジェクト	ヘルプマーク・ヘルプカードの普及	再掲	区市町村による活用を促進 全国的なイベントでの P R 等を実施	区市町村による活用を促進 全国的なイベントでの P R 等を実施	区市町村による活用を促進 全国的なイベントでの P R 等を実施	区市町村による活用を促進 全国的なイベントでの P R 等を実施	区市町村による活用を促進 全国的なイベントでの P R 等を実施	区市町村による活用を促進 全国的なイベントでの P R 等を実施	区市町村による活用を促進 全国的なイベントでの P R 等を実施
6-1	インクルーシブシティ東京プロジェクト	バラスポーツ大会の中継 (TOKYOバラスポーツチャンネル) (再掲: 戦略16)	再掲	専用 We b サイトを開設し、3 大会の中継 ※ (公社) 東京都障害者スポーツ協会自主事業	テレビ・We b 等で中継放送	テレビ・専用 We b サイト等で 3 大会の中継	コンテンツ充実	コンテンツ充実	コンテンツ充実	コンテンツ充実
6-1	インクルーシブシティ東京プロジェクト	スポーツイベント等の開催 (再掲: 戦略16)	再掲	新型コロナウイルスの感染症対策を徹底した上で、都民が気軽に参加・観覧できるスポーツイベントを実施	チャレスポ! TOKYO、スポーツの日記念行事などはじめとした都民が気軽に参加・観覧できるスポーツイベントを実施	新型コロナウイルスの感染症対策を徹底した上で、都民が気軽に参加・観覧できるスポーツイベントを実施	チャレスポ! TOKYO、スポーツの日記念行事などはじめとした都民が気軽に参加・観覧できるスポーツイベントを実施	チャレスポ! TOKYO、スポーツの日記念行事などはじめとした都民が気軽に参加・観覧できるスポーツイベントを実施	チャレスポ! TOKYO、スポーツの日記念行事などはじめとした都民が気軽に参加・観覧できるスポーツイベントを実施	チャレスポ! TOKYO、スポーツの日記念行事などはじめとした都民が気軽に参加・観覧できるスポーツイベントを実施
6-1	インクルーシブシティ東京プロジェクト	バラスポーツ体験機会の創出 (再掲: 戦略16)	再掲	新型コロナウイルスの感染状況を踏まえ、「NO LIMITS CHALLENGE」をリアル及びオンラインで実施	身近な地域におけるバラスポーツの体験機会創出の仕組みを検討・実施	新型コロナウイルスの感染状況を踏まえ、「NO LIMITS CHALLENGE」をリアル及びオンラインで実施	身近な地域におけるバラスポーツの体験機会を創出	身近な地域におけるバラスポーツの体験機会を創出	身近な地域におけるバラスポーツの体験機会を創出	身近な地域におけるバラスポーツの体験機会を創出
6-1	インクルーシブシティ東京プロジェクト	障害者の芸術活動基盤の整備	再掲	美術、音楽、演劇、舞踊などの多様な芸術文化活動に対する支援を実施	美術、音楽、演劇、舞踊などの多様な芸術文化活動に対する支援を実施	美術、音楽、演劇、舞踊などの多様な芸術文化活動に対する支援を実施	美術、音楽、演劇、舞踊などの多様な芸術文化活動に対する支援を実施	美術、音楽、演劇、舞踊などの多様な芸術文化活動に対する支援を実施	美術、音楽、演劇、舞踊などの多様な芸術文化活動に対する支援を実施	美術、音楽、演劇、舞踊などの多様な芸術文化活動に対する支援を実施
6-1	インクルーシブシティ東京プロジェクト	グループホームの整備	再掲	2,799人増 (2018、2019、2020年度の累計)	3 年間で2,500人増	1,232人増 (半年度実績)	3 年間で2,500人増	3 年間で2,500人増	整備を着実に推進	整備を着実に推進
6-1	インクルーシブシティ東京プロジェクト	日中活動の場の整備 (通所施設等)	再掲	4,362人増 (2018、2019、2020年度の累計)	3 年間で5,000人増	1,318人増 (半年度実績)	3 年間で5,000人増	3 年間で5,000人増	整備を着実に推進	整備を着実に推進
6-1	インクルーシブシティ東京プロジェクト	在宅サービスの充実 (短期入所)	再掲	204人増 (2018、2019、2020年度の累計)	3 年間で160人増	43人増 (半年度実績)	3 年間で160人増	3 年間で160人増	整備を着実に推進	整備を着実に推進
6-1	インクルーシブシティ東京プロジェクト	障害児への支援の充実 (児童発達支援センター)	再掲	34区市町村	2023年度末までに各区市町村に 1 か所以上に設置	34区市町村	2023年度末までに各区市町村に 1 か所以上に設置	2023年度末までに各区市町村に 1 か所以上に設置	整備を着実に推進	整備を着実に推進
6-1	インクルーシブシティ東京プロジェクト	障害児への支援の充実 (主に重症心身障害児を支援する児童発達支援事業所)	再掲	31区市町村	2023年度末までに各区市町村に 1 か所以上に設置	34区市町村	2023年度末までに各区市町村に 1 か所以上に設置	2023年度末までに各区市町村に 1 か所以上に設置	整備を着実に推進	整備を着実に推進
6-1	インクルーシブシティ東京プロジェクト	障害者への支援の充実 (主に重症心身障害児を支援する放課後等デイサービス事業所)	再掲	36区市町村	2023年度末までに各区市町村に 1 か所以上に設置	38区市町村	2023年度末までに各区市町村に 1 か所以上に設置	2023年度末までに各区市町村に 1 か所以上に設置	整備を着実に推進	整備を着実に推進
6-1	インクルーシブシティ東京プロジェクト	障害福祉サービス等職員宿舍借り上げ支援	再掲	106戸	254戸	157戸	813戸	955戸	1097戸	1097戸
6-1	インクルーシブシティ東京プロジェクト	区市町村障害福祉人材確保対策	再掲	区市町村の取組を支援	区市町村の取組を支援	区市町村の取組を支援	区市町村の取組を支援	区市町村の取組を支援	区市町村の取組を支援	区市町村の取組を支援
6-1	インクルーシブシティ東京プロジェクト	障害者支援施設等の支助力育成のための専門職等の派遣	再掲	-	4 か所	3 か所	6 か所	6 か所	6 か所	6 か所
6-1	インクルーシブシティ東京プロジェクト	医療的ケア児の訪問看護環境の整備	再掲	推進ステーションを中心としたネットワーク内での研修会、運営相談の実施 同行訪問はコロナ禍に伴い実績なく二次推進ステーションの育成	推進ステーションを中心としたネットワーク内での研修会、運営相談の実施 同行訪問はコロナ禍に伴い実績なく二次推進ステーションの育成もできず。	推進ステーションを中心としたネットワーク内での研修会、運営相談の実施 同行訪問はコロナ禍に伴い実績なく二次推進ステーションの育成もできず。	推進ステーションを中心としたネットワーク内での研修会、運営相談の実施 同行訪問はコロナ禍に伴い実績なく二次推進ステーションの育成もできず。	2022年度までの成果を踏まえ、全都展開に向けて体制整備	2022年度までの成果を踏まえ、全都展開に向けて体制整備	2022年度までの成果を踏まえ、全都展開に向けて体制整備
6-1	インクルーシブシティ東京プロジェクト	パートナーシップ制度の導入	再掲	関連情報等整理	-	制度設計	制度導入	制度を運用	制度を運用	制度を運用
6-1	インクルーシブシティ東京プロジェクト	集中的にバラスポーツに触れる機会の創出 (再掲: 戦略16)	再掲	-	-	-	バラスポーツ月間 (仮称) を開催	取組を推進	取組を推進	取組を推進
6-1	インクルーシブシティ東京プロジェクト	他分野連携プログラム (TURN 後継事業) の実施 (再掲: 戦略15)	再掲	-	-	TURN LAND・TURN 交流プログラム実施	連携プログラムの実施	連携プログラムの実施	連携プログラムの実施	連携プログラムの実施
6-1	インクルーシブシティ東京プロジェクト	地域生活支援拠点整備に向けた障害者 (児) ショートステイ受入体制支援事業	再掲	-	-	-	20区市町村	40区市町村	-	-
6-1	インクルーシブシティ東京プロジェクト	障害福祉サービス等人材育成・定着支援事業	再掲	-	-	-	調査・分析、事業者情報発信実施	情報発信等の成果を踏まえ、取組を推進	-	-
6-1	インクルーシブシティ東京プロジェクト	デジタル機器等の導入に対する支援	再掲	障害者支援施設でモデル実施 (5 事業所/年) 障害福祉サービス事業所等で導入 (30 事業所/年)	障害者支援施設でモデル実施 (6 事業所/年) 障害福祉サービス事業所等で導入 (25事業所/年)	障害者支援施設でモデル実施 (6 事業所/年) 障害福祉サービス事業所等で導入 (35 事業所/年)	障害者支援施設22事業所 障害児入所施設 5 事業所 共同生活援助事業所40事業所 その他75事業所	障害者支援施設22事業所 障害児入所施設 5 事業所 共同生活援助事業所40事業所 その他75事業所	障害者支援施設22事業所 障害児入所施設 5 事業所 共同生活援助事業所40事業所 その他75事業所	障害者支援施設22事業所 障害児入所施設 5 事業所 共同生活援助事業所40事業所 その他75事業所
6-1	インクルーシブシティ東京プロジェクト	医療的ケア児支援センターの設置・運営	再掲	-	-	-	相談窓口の設置 ポータルサイトの開設 医療的ケア児者受入促進研修の実施	相談窓口、ポータルサイトの運営 医療的ケア児者受入促進研修の実施	相談窓口、ポータルサイトの運営 医療的ケア児者受入促進研修の実施	相談窓口、ポータルサイトの運営 医療的ケア児者受入促進研修の実施
6-1	インクルーシブシティ東京プロジェクト	障害児の放課後等支援事業	再掲	-	-	7区市町村	15区市町村	25区市町村	35区市町村	35区市町村
6-1	インクルーシブシティ東京プロジェクト	「都型放課後等デイサービス」に対する支援	再掲	-	-	-	70事業所	2022年度以降の実績を踏まえ、規模を設定	2022年度以降の実績を踏まえ、規模を設定	2022年度以降の実績を踏まえ、規模を設定

「未来の東京」戦略 3 年間のアクションプラン取組状況一覧

戦略番号・プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績					
				2020年度	2021年度		2022年度	2023年度	2024年度
				年度末実績	計画	年度末実績	計画	計画	計画
6-2	日本人と外国人が仲良く暮らせるまち創出プロジェクト	通訳支援体制の構築	—	事業詳細の検討	東京都多言語相談ナビにおける遠隔通訳による通訳支援を実施（100件）	遠隔通訳による通訳支援を実施 行政機関、大学等が実施している通訳支援の実態調査	遠隔通訳による通訳支援を実施 実態調査を踏まえた通訳支援の充実	遠隔通訳による通訳支援を実施 実態調査を踏まえた通訳支援の充実	
6-2	日本人と外国人が仲良く暮らせるまち創出プロジェクト	地域日本語教育推進体制の整備	実態調査	区市町村、国際交流協会等と連携し体制整備	都内の日本語教室のデータベースを構築 各地域のニーズや実態を把握 「多文化共生社会に向けた地域における日本語教育推進の考え方」を整理・公表	区市町村、国際交流協会等の取組を財政的に支援する等体制整備を推進	区市町村、国際交流協会等の取組を財政的に支援する等体制整備を推進	区市町村、国際交流協会等の取組を財政的に支援する等体制整備を推進	
6-2	日本人と外国人が仲良く暮らせるまち創出プロジェクト	「やさしい日本語」普及啓発事業	活用状況調査	区市町村への普及啓発 地域コミュニティへの普及啓発 民間企業への普及啓発	区市町村等（1区3市、都立高校、社会福祉協議会他多数）に対する訪問・オンライン研修を実施するほか、リーフレットや専用WEBサイトによって各分野の取組事例や役立つツールを周知し、様々な主体と情報を共有するフォーラムを開催	区市町村への普及啓発 地域コミュニティへの普及啓発 民間企業への普及啓発 「やさしい日本語リーダー」育成	区市町村への普及啓発 地域コミュニティへの普及啓発 民間企業への普及啓発 「やさしい日本語リーダー」育成	区市町村への普及啓発 地域コミュニティへの普及啓発 民間企業への普及啓発 「やさしい日本語リーダー」育成	
6-2	日本人と外国人が仲良く暮らせるまち創出プロジェクト	防災（語学）ボランティア派遣マッチングシステムの開発	—	システム開発	システム開発	運用開始	運用	運用	
6-3	ユニバーサルデザインのまちづくりプロジェクト	区市町村の基本構想等の策定にかかる経費の補助（再掲：戦略9）	基本構想30区市町村（88地区） 促進方針1区（2019年度末）	区市町村の基本構想等の策定支援	基本構想30区市町村（91地区） 促進方針1区（2020年度末）	区市町村の基本構想等の策定支援	区市町村の基本構想等の策定支援	区市町村の基本構想等の策定支援	
6-3	ユニバーサルデザインのまちづくりプロジェクト	駅、生活関連施設を結ぶ都道のバリアフリー化（再掲：戦略9）	再掲	約10km整備（累計約45km）	約10km整備（累計約60km）	約7km整備（累計約52km）	約9km整備（累計約64km）	約14km整備（累計約78km）	約13km整備（累計約90km）
6-3	ユニバーサルデザインのまちづくりプロジェクト	主な駅周辺での特定道路*の面的なバリアフリー化（再掲：戦略9）	再掲	約3km整備（累計約112km）	約2km整備（累計約109km）	約9km整備（累計約121km）	約6km整備（累計約126km）	約10km整備（累計約136km）	約14km整備（累計約150km）
6-3	ユニバーサルデザインのまちづくりプロジェクト	拠点機能の充実強化（ターミナル駅37駅）（再掲：戦略9）	再掲	東京2020大会に向け、ルール作りや整備を実施（新宿駅等9駅）	区市の意向により、案内サイン統一化に向けた課題抽出、方針決定	東京2020大会に向け、維持管理や利用実態調査を実施（新宿駅等9駅）	主要9駅の取組をもとに手引き作成	区市等の意向により、案内サイン統一化に向けた課題抽出、方針決定、事業者による整備を順次実施	区市等の意向により、案内サイン統一化に向けた課題抽出、方針決定、事業者による整備を順次実施
6-3	ユニバーサルデザインのまちづくりプロジェクト	ホームドア整備に対する補助（J R及び私鉄駅）（再掲：戦略9）	再掲	整備率 約30%（2019年度末）	補助制度を活用して整備促進	整備率 約33%（2020年度末）	補助制度を活用して整備促進	補助制度を活用して整備促進	補助制度を活用して整備促進
6-3	ユニバーサルデザインのまちづくりプロジェクト	都営地下鉄駅におけるバリアフリー化の充実（再掲：戦略9）	再掲	エレベータ整備6駅完了	エレベータ1駅整備 バリアフリー化の複数化 調査検討・順次整備	エレベータ整備1駅完了、バリアフリー化の複数化 調査検討	バリアフリー化の複数化等 調査検討・順次整備	バリアフリー化の複数化等 調査検討・順次整備	バリアフリー化の複数化等 調査検討・順次整備
6-3	ユニバーサルデザインのまちづくりプロジェクト	地域公共交通の在り方検討（再掲：戦略9）	再掲	現状・課題の把握、望ましい将来像の検討	支援策の方向性等の検討、基本方針の確定	支援策の方向性等の検討、基本方針の策定	効果的な支援策の創設等を継続的に検討（自動運転技術、M a a S等）	効果的な支援策の創設等を継続的に検討（自動運転技術、M a a S等）	効果的な支援策の創設等を継続的に検討（自動運転技術、M a a S等）
6-3	ユニバーサルデザインのまちづくりプロジェクト	都立公園における徹底したバリアフリー化の推進等	再掲	現況調査 事業計画策定	設計	設計	設計	設計、工事	設計、工事
6-3	ユニバーサルデザインのまちづくりプロジェクト	海上公園のトイレ洋式化等	再掲	調査、設計、工事	調査、設計、工事	調査、設計、工事	暁ふ頭公園（設計・工事） 城南島海浜公園（設計、工事） 青海北ふ頭公園・青海南ふ頭公園（工事）	暁ふ頭公園（設計・工事） 城南島海浜公園（設計、工事） 青海北ふ頭公園・青海南ふ頭公園（工事）	暁ふ頭公園（設計・工事） 城南島海浜公園（設計、工事）
6-3	ユニバーサルデザインのまちづくりプロジェクト	インクルーシブな公園の整備・活用	再掲	府中の森公園で整備 遊具や広場整備の指針となるガイドライン作成	府中の森公園で整備 区市町村補助制度の運用開始 区市町村への技術的・財政的支援	都立府中の森公園で整備完了 区市町村補助制度の運用を開始し、2公園に補助実施 整備ガイドラインをHPで公表 技術的・財政的支援実施	定期イベントを開始（砵・府中の森） 遊具更新等に伴う新規整備の検討、設計・工事／区市町村への技術的・財政的支援	定期イベントを継続開催 遊具更新等に伴う新規整備の検討、設計・工事／区市町村への技術的・財政的支援	定期イベントを継続開催 遊具更新等に伴う新規整備の検討、設計・工事／区市町村への技術的・財政的支援
6-3	ユニバーサルデザインのまちづくりプロジェクト	区市町村のスポーツ環境整備に対する支援（再掲：戦略16）	再掲	身近なスポーツ活動の場を確保するための環境整備に対する支援を実施	身近なスポーツ活動の場を確保するための環境整備に対する支援を実施	身近なスポーツ活動の場を確保するための環境整備に対する支援を実施	身近なスポーツ活動の場を確保するための環境整備に対する支援を実施	—	—
6-3	ユニバーサルデザインのまちづくりプロジェクト	心と情報のバリアフリー化推進に向けた取組	再掲	心のバリアフリーの普及啓発に取り組み区市町村を支援 新型コロナによりポスターコンクール中止 とうきょうユニバーサルデザインナビに掲載する情報の更新	心のバリアフリーの普及啓発に取り組み区市町村を支援 ポスターコンクールの実施 とうきょうユニバーサルデザインナビに掲載する情報の更新	心のバリアフリーの普及啓発に取り組み区市町村を支援 ポスターコンクールの実施 とうきょうユニバーサルデザインナビに掲載する情報の更新	心のバリアフリーの普及啓発に取り組み区市町村を支援 ポスターコンクールの実施 とうきょうユニバーサルデザインナビに掲載する情報の更新	心のバリアフリーの普及啓発に取り組み区市町村を支援 ポスターコンクールの実施 とうきょうユニバーサルデザインナビに掲載する情報の更新	心のバリアフリーの普及啓発に取り組み区市町村を支援 ポスターコンクールの実施 とうきょうユニバーサルデザインナビに掲載する情報の更新
6-3	ユニバーサルデザインのまちづくりプロジェクト	障害者差別的解消	再掲	企業や都民に対して普及啓発や民間事業者向け研修を実施 東京都障害者差別解消支援地域協議会を開催 障害者差別解消法・差別解消条例に係る専門相談や紛争解決手続の体制を整備	企業や都民に対して普及啓発や民間事業者向け研修を実施 東京都障害者差別解消支援地域協議会を開催 障害者差別解消法・差別解消条例に係る専門相談や紛争解決手続の体制を整備	企業や都民に対して普及啓発や民間事業者向け研修を実施 東京都障害者差別解消支援地域協議会を開催 障害者差別解消法・差別解消条例に係る専門相談や紛争解決手続の体制を整備	企業や都民に対して普及啓発や民間事業者向け研修を実施 東京都障害者差別解消支援地域協議会を開催 障害者差別解消法・差別解消条例に係る専門相談や紛争解決手続の体制を整備	企業や都民に対して普及啓発や民間事業者向け研修を実施 東京都障害者差別解消支援地域協議会を開催 障害者差別解消法・差別解消条例に係る専門相談や紛争解決手続の体制を整備	企業や都民に対して普及啓発や民間事業者向け研修を実施 東京都障害者差別解消支援地域協議会を開催 障害者差別解消法・差別解消条例に係る専門相談や紛争解決手続の体制を整備
6-3	ユニバーサルデザインのまちづくりプロジェクト	ヘルプマーク・ヘルプカードの普及	再掲	区市町村による活用を促進 全国的なイベントでのP R等を実施	区市町村による活用を促進 全国的なイベントでのP R等を実施	区市町村による活用を促進 全国的なイベントでのP R等を実施	区市町村による活用を促進 全国的なイベントでのP R等を実施	区市町村による活用を促進 全国的なイベントでのP R等を実施	区市町村による活用を促進 全国的なイベントでのP R等を実施
6-4	障害者の暮らしの安心を守り、働き方をひろげるプロジェクト	障害児への支援の充実（児童発達支援センター）	34区市町村	2023年度末までに各区市町村に1か所以上に設置	34区市町村	2023年度末までに各区市町村に1か所以上に設置	2023年度末までに各区市町村に1か所以上に設置	2023年度末までに各区市町村に1か所以上に設置	整備を着実に推進
6-4	障害者の暮らしの安心を守り、働き方をひろげるプロジェクト	障害児への支援の充実（主に重症心身障害児を支援する児童発達支援事業所）	31区市町村	2023年度末までに各区市町村に1か所以上に設置	34区市町村	2023年度末までに各区市町村に1か所以上に設置	2023年度末までに各区市町村に1か所以上に設置	2023年度末までに各区市町村に1か所以上に設置	整備を着実に推進
6-4	障害者の暮らしの安心を守り、働き方をひろげるプロジェクト	障害者への支援の充実（主に重症心身障害児を支援する放課後等デイサービス事業所）	36区市町村	2023年度末までに各区市町村に1か所以上に設置	38区市町村	2023年度末までに各区市町村に1か所以上に設置	2023年度末までに各区市町村に1か所以上に設置	2023年度末までに各区市町村に1か所以上に設置	整備を着実に推進

「未来の東京」戦略 3 年間のアクションプラン取組状況一覧

戦略番号・プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績					
				2020年度	2021年度		2022年度	2023年度	2024年度
				年度末実績	計画	年度末実績	計画	計画	計画
6-4	障害者の暮らしの安心を守り、働き方をひろげるプロジェクト	医療的ケア児の訪問看護環境の整備		推進ステーションを中心としたネットワーク内での研修会、運営相談の実施 同行訪問はコロナ禍に伴い実績なし。	推進ステーションを中心としたネットワーク内での研修会、運営相談の実施 同行訪問はコロナ禍に伴い実績なく二次推進ステーションの育成	推進ステーションを中心としたネットワーク内での研修会、運営相談の実施 同行訪問はコロナ禍に伴い実績なく二次推進ステーションの育成もできず。	推進ステーションを中心としたネットワーク内での研修会、同行訪問、運営相談の実施 二次推進ステーションによる同行訪問の開始	2022年度までの成果を踏まえ、全都展開に向けて体制整備	2022年度までの成果を踏まえ、全都展開に向けて体制整備
6-4	障害者の暮らしの安心を守り、働き方をひろげるプロジェクト	障害福祉サービス等職員宿舍借り上げ支援		106戸	254戸	157戸	813戸	955戸	1097戸
6-4	障害者の暮らしの安心を守り、働き方をひろげるプロジェクト	区市町村障害福祉人材確保対策		区市町村の取組を支援	区市町村の取組を支援	区市町村の取組を支援	区市町村の取組を支援	区市町村の取組を支援	区市町村の取組を支援
6-4	障害者の暮らしの安心を守り、働き方をひろげるプロジェクト	障害者支援施設等の支援力育成のための専門職等の派遣		—	4 か所	3 か所	6 か所	6 か所	6 か所
6-4	障害者の暮らしの安心を守り、働き方をひろげるプロジェクト	区市町村の基本構想等の策定にかかる経費の補助 (再掲：戦略 9)	再掲	基本構想30区市町村（88地区） 促進方針 1 区 (2019年度末)	区市町村の基本構想等の策定支援	基本構想30区市町村（91地区） 促進方針 1 区 (2020年度末)	区市町村の基本構想等の策定支援	区市町村の基本構想等の策定支援	区市町村の基本構想等の策定支援
6-4	障害者の暮らしの安心を守り、働き方をひろげるプロジェクト	ホームドア整備に対する補助（JR及び私鉄駅） (再掲：戦略 9)	再掲	整備率 約30%（2019年度末）	補助制度を活用して整備促進	整備率 約33%（2020年度末）	補助制度を活用して整備促進	補助制度を活用して整備促進	補助制度を活用して整備促進
6-4	障害者の暮らしの安心を守り、働き方をひろげるプロジェクト	駅、生活関連施設を結ぶ都道のバリアフリー化（再掲：戦略 9）	再掲	約10km整備（累計約45km）	約10km整備（累計約60km）	約7 km整備（累計約52km）	約9 km整備（累計約64km）	約14km整備（累計約78km）	約13km整備（累計約90km）
6-4	障害者の暮らしの安心を守り、働き方をひろげるプロジェクト	主な駅周辺での特定道路*の面的なバリアフリー化 (再掲：戦略 9)	再掲	約3 km整備（累計約112km）	約2 km整備（累計約109km）	約9 km整備（累計約121km）	約6 km整備（累計約126km）	約10km整備（累計約136km）	約14km整備（累計約150km）
6-4	障害者の暮らしの安心を守り、働き方をひろげるプロジェクト	都立公園における徹底したバリアフリー化の推進等	再掲	現況調査 事業計画策定	設計	設計	設計	設計、工事	設計、工事
6-4	障害者の暮らしの安心を守り、働き方をひろげるプロジェクト	海上公園のトイレ洋式化等	再掲	調査、設計、工事	調査、設計、工事	調査、設計、工事	暁ふ頭公園（設計・工事） 城南島海浜公園（設計・工事） 青海北ふ頭公園・青海南ふ頭公園（工事）	暁ふ頭公園（設計・工事） 城南島海浜公園（設計・工事） 青海北ふ頭公園・青海南ふ頭公園（工事）	暁ふ頭公園（設計・工事） 城南島海浜公園（設計・工事）
6-4	障害者の暮らしの安心を守り、働き方をひろげるプロジェクト	都営地下鉄駅におけるバリアフリー化の充実（再掲：戦略 9）	再掲	エレベータ整備 6 駅完了	エレベータ 1 駅整備 バリアフリー化の複数化 調査検討・順次整備	エレベータ整備 1 駅完了、バリアフリー化の複数化 調査検討	バリアフリー化の複数化等 調査検討・順次整備	バリアフリー化の複数化等 調査検討・順次整備	バリアフリー化の複数化等 調査検討・順次整備
6-4	障害者の暮らしの安心を守り、働き方をひろげるプロジェクト	心と情報のバリアフリー化推進に向けた取組	再掲	心のバリアフリーの普及啓発に取り組み区市町村を支援 新型コロナによりポスターコンクール中止 とうきょうユニバーサルデザインナビに掲載する情報の更新	心のバリアフリーの普及啓発に取り組み区市町村を支援 ポスターコンクールの実施 とうきょうユニバーサルデザインナビに掲載する情報の更新	心のバリアフリーの普及啓発に取り組み区市町村を支援 ポスターコンクールの実施 とうきょうユニバーサルデザインナビに掲載する情報の更新	心のバリアフリーの普及啓発に取り組み区市町村を支援 ポスターコンクールの実施 とうきょうユニバーサルデザインナビに掲載する情報の更新	心のバリアフリーの普及啓発に取り組み区市町村を支援 ポスターコンクールの実施 とうきょうユニバーサルデザインナビに掲載する情報の更新	心のバリアフリーの普及啓発に取り組み区市町村を支援 ポスターコンクールの実施 とうきょうユニバーサルデザインナビに掲載する情報の更新
6-4	障害者の暮らしの安心を守り、働き方をひろげるプロジェクト	グループホームの整備		2,799人増 (2018、2019、2020年度の累計)	3 年間で2,500人増	1,232人増 (単年度実績)	3 年間で2,500人増	3 年間で2,500人増	整備を着実に推進
6-4	障害者の暮らしの安心を守り、働き方をひろげるプロジェクト	日中活動場の整備（通所施設等）		4,362人増 (2018、2019、2020年度の累計)	3 年間で5,000人増	1,318人増 (単年度実績)	3 年間で5,000人増	3 年間で5,000人増	整備を着実に推進
6-4	障害者の暮らしの安心を守り、働き方をひろげるプロジェクト	在宅サービスの充実（短期入所）		204人増 (2018、2019、2020年度の累計)	3 年間で160人増	43人増 (単年度実績)	3 年間で160人増	3 年間で160人増	整備を着実に推進
6-4	障害者の暮らしの安心を守り、働き方をひろげるプロジェクト	障害者のテレワークに取り組む企業を支援		—	対象企業10社（2年間の継続支援）	対象企業10社（2年間の継続支援）	テレワーク機器等の導入費用を助成 10社/年	テレワーク機器等の導入費用を助成 10社/年	テレワーク機器等の導入費用を助成 10社/年
6-4	障害者の暮らしの安心を守り、働き方をひろげるプロジェクト	デジタル技術を活用した重度障害者に対する支援		—	事業スキームの検討	実態調査・分析等	事業スキームを決定 利用者・事業者を募集・決定	事業実施	事業実施
6-4	障害者の暮らしの安心を守り、働き方をひろげるプロジェクト	様々な媒体による広報（再掲：戦略 5）	再掲	条例に関する普及啓発を実施	様々な広報媒体等による好事例の発信	様々な広報媒体等により好事例を発信	We b、S N S、新聞など様々な広報媒体等による好事例の発信	We b、S N S、新聞など様々な広報媒体等による好事例の発信	We b、S N S、新聞など様々な広報媒体等による好事例の発信
6-4	障害者の暮らしの安心を守り、働き方をひろげるプロジェクト	支援センターの設置（再掲：戦略 5）	再掲	支援センターの開設（2020年10月）	認証ソーシャルファーム等への支援	認証ソーシャルファーム等への支援	認証ソーシャルファーム等への支援	認証ソーシャルファーム等への支援	認証ソーシャルファーム等への支援
6-4	障害者の暮らしの安心を守り、働き方をひろげるプロジェクト	事業者の認証、支援（再掲：戦略 5）	再掲	事業者を認証 3 事業所、運営費等を補助	事業者を認証 運営費等を補助	事業者を認証 16 事業所、運営費等を補助	事業者を認証 運営費等を補助	事業者を認証 運営費等を補助	事業者を認証 運営費等を補助
6-4	障害者の暮らしの安心を守り、働き方をひろげるプロジェクト	職能開発科の設置（再掲：戦略 5）	再掲	—	東久留米特別支援学校に設置	東久留米特別支援学校に設置	—	青鳥特別支援学校に設置	南多摩地区特別支援学校（仮称）に設置 練馬特別支援学校に設置
6-4	障害者の暮らしの安心を守り、働き方をひろげるプロジェクト	障害者雇用に関する課題の検討		障害者就労支援協議会を開催（2回/年）	障害者就労支援協議会を開催（2回/年）	障害者就労支援協議会を開催（2回/年）	障害者就労支援協議会を開催（2回/年）	障害者就労支援協議会を開催（2回/年）	障害者就労支援協議会を開催（2回/年）
6-4	障害者の暮らしの安心を守り、働き方をひろげるプロジェクト	区市町村障害者就労支援センター		51区市町村に設置 44区市町村に地域開拓促進コーディネーター配置	2023年度までに全区市町村に設置 2023年度までに全区市町村に設置	51区市町村に設置 45区市町村に地域開拓促進コーディネーター配置	2023年度までに全区市町村に設置 2023年度までに全区市町村に設置	2023年度までに全区市町村に設置 2023年度までに全区市町村に設置	区市町村障害者就労支援事業利用による一般就労者数の増加を推進
6-4	障害者の暮らしの安心を守り、働き方をひろげるプロジェクト	精神障害者の就労定着支援		精神障害者就労定着支援連絡会を開催 医療機関・就労支援機関連携モデル事業を実施 (多摩地区 1 圏域)	精神障害者就労定着支援連絡会を開催 都内全 6 圏域で実施	精神障害者就労定着支援連絡会を開催 都内全 6 圏域で医療機関連携コーディネーターを配置	精神障害者就労定着支援連絡会を開催 都内全 6 圏域で医療機関・就労支援機関連携事業を実施 (医療機関連携コーディネーターを配置)	精神障害者就労定着支援連絡会を開催 都内全 6 圏域で医療機関・就労支援機関連携事業を実施 (医療機関連携コーディネーターを配置)	精神障害者就労定着支援連絡会を開催 都内全 6 圏域で医療機関・就労支援機関連携事業を実施 (医療機関連携コーディネーターを配置)
6-4	障害者の暮らしの安心を守り、働き方をひろげるプロジェクト	初めて障害者雇用を実施する企業を支援		支援対象数 43社/年	支援対象数 60社/年	支援対象数 39社/年	支援対象数 60社/年 テレワーク機器等の導入費用を助成 10社/年	支援対象数 60社/年 テレワーク機器等の導入費用を助成 10社/年	支援対象数 60社/年 テレワーク機器等の導入費用を助成 10社/年

「未来の東京」戦略 3 年間のアクションプラン取組状況一覧

戦略番号・プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績					
				2020年度	2021年度		2022年度	2023年度	2024年度
				年度末実績	計画	年度末実績	計画	計画	計画
6-4	障害者の暮らしの安心を守り、働き方をひろげるプロジェクト	障害者雇用支援員による企業訪問		支援企業数 1,049社/年	支援対象数 900社程度/年	支援企業数 1,015社/年	支援対象数 900社程度/年	支援対象数 900社程度/年	支援対象数 900社程度/年
6-4	障害者の暮らしの安心を守り、働き方をひろげるプロジェクト	東京ジョブコーチによる職場定着支援・東京ジョブコーチ登録者の確保		支援人数 640名/年、登録者数 80名/年	支援対象人数 800名/年、登録者数 77名/年	支援人数 703名/年、登録者数 77名/年	支援対象人数 800名/年、登録者数 77名/年	支援対象人数 800名/年、登録者数 77名/年	支援対象人数 800名/年、登録者数 77名/年
6-4	障害者の暮らしの安心を守り、働き方をひろげるプロジェクト	職場内障害者サポーター養成講座の実施		受講者数 331名/年	受講者数 500名/年	受講者数 351名/年	受講者数 500名/年	企業における障害者の働き方への取組を支援	企業における障害者の働き方への取組を支援
6-4	障害者の暮らしの安心を守り、働き方をひろげるプロジェクト	企業見学の実施		実施件数 364件/年	実施件数 240件/年	実施件数 531件/年	実施件数 240件/年	実施件数 240件/年	実施件数 240件/年
6-4	障害者の暮らしの安心を守り、働き方をひろげるプロジェクト	工賃アップセミナーの実施		レベルアップ研修・スキルアップ研修を実施 セミナーの構成等を見直し	見直しを踏まえて各研修を実施	スキルアップ研修及びレベルアップ研修を実施	スキルアップ研修及びレベルアップ研修を実施	スキルアップ研修及びレベルアップ研修を実施	スキルアップ研修及びレベルアップ研修を実施
6-4	障害者の暮らしの安心を守り、働き方をひろげるプロジェクト	福祉・トライアルショップ「KURUMIRU」の運営		3店舗の運営	3店舗の運営 販売促進用アプリ等の導入に関する事業スキームの検討・開発	3店舗の運営 販売促進用アプリ等の導入に関する事業スキームの検討・開発 販売促進用アプリ等による情報提供を開始	店舗の運営 順次対応商品を拡大 インターネット通販の実施	店舗の運営 順次対応商品を拡大 インターネット通販の実施	店舗の運営 順次対応商品を拡大 インターネット通販の実施
6-4	障害者の暮らしの安心を守り、働き方をひろげるプロジェクト	商品開発等業務改善支援	—	—	モデル事業を実施	就労継続支援B型事業所に対して支援を実施 (6事業所/年) 販売イベント及び商談会も併せて実施	事業を実施	事業を実施	事業を実施
6-4	障害者の暮らしの安心を守り、働き方をひろげるプロジェクト	気軽に取り組める運動動画の活用促進（再掲：戦略16）	再掲	—	運動動画の作成、研修の実施等による活用促進	7種類の運動動画を作成。活用促進のため、研修会を2回実施	活用促進のための研修等の実施	活用促進のための研修等の実施	活用促進のための研修等の実施
6-4	障害者の暮らしの安心を守り、働き方をひろげるプロジェクト	バラスーツを支える人材の裾野拡大と質の向上（再掲：戦略16）	再掲	ボランティアシステムを構築し、21年3月に稼働開始	コーディネーターの配置 学びの場の提供開始	・コーディネーター1名配置 ・学びの場の提供（e-learning、講習会）	ボランティアの定着や募集団体の活用能力向上	ボランティア・募集団体の交流や情報発信による定着・能力向上	ボランティア・募集団体の交流や情報発信による定着・能力向上
6-4	障害者の暮らしの安心を守り、働き方をひろげるプロジェクト	バラスーツ体験機会の創出（再掲：戦略16）	再掲	新型コロナウイルスの感染状況を踏まえ、「NO LIMITS CHALLENGE」をリアル及びオンラインで実施	身近な地域におけるバラスーツの体験機会創出の仕組みを検討・実施	新型コロナウイルスの感染状況を踏まえ、「NO LIMITS CHALLENGE」をリアル及びオンラインで実施	身近な地域におけるバラスーツの体験機会を創出	身近な地域におけるバラスーツの体験機会を創出	身近な地域におけるバラスーツの体験機会を創出
6-4	障害者の暮らしの安心を守り、働き方をひろげるプロジェクト	障害者の芸術活動基盤の整備		美術、音楽、演劇、舞踊などの多様な芸術文化活動に対する支援を実施	美術、音楽、演劇、舞踊などの多様な芸術文化活動に対する支援を実施	美術、音楽、演劇、舞踊などの多様な芸術文化活動に対する支援を実施	美術、音楽、演劇、舞踊などの多様な芸術文化活動に対する支援を実施	美術、音楽、演劇、舞踊などの多様な芸術文化活動に対する支援を実施	美術、音楽、演劇、舞踊などの多様な芸術文化活動に対する支援を実施
6-4	障害者の暮らしの安心を守り、働き方をひろげるプロジェクト	インクルーシブな教育の促進（再掲：戦略2）	再掲	区市町村を支援し実践的な研究を実施	区市町村を支援し実践的な研究を実施	区市町村を支援し実践的な研究を実施	区市町村を支援し実践的な研究を実施	成果の普及	成果の普及
6-4	障害者の暮らしの安心を守り、働き方をひろげるプロジェクト	障害者差別的解消		企業や都民に対して普及啓発や民間事業者向け研修を実施 東京都障害者差別解消支援地域協議会を開催 障害者差別解消法・差別解消条例に係る専門相談や紛争解決手続の体制を整備	企業や都民に対して普及啓発や民間事業者向け研修を実施 東京都障害者差別解消支援地域協議会を開催 障害者差別解消法・差別解消条例に係る専門相談や紛争解決手続の体制を整備	企業や都民に対して普及啓発や民間事業者向け研修を実施 東京都障害者差別解消支援地域協議会を開催 障害者差別解消法・差別解消条例に係る専門相談や紛争解決手続の体制を整備	企業や都民に対して普及啓発や民間事業者向け研修を実施 東京都障害者差別解消支援地域協議会を開催 障害者差別解消法・差別解消条例に係る専門相談や紛争解決手続の体制を整備	企業や都民に対して普及啓発や民間事業者向け研修を実施 東京都障害者差別解消支援地域協議会を開催 障害者差別解消法・差別解消条例に係る専門相談や紛争解決手続の体制を整備	企業や都民に対して普及啓発や民間事業者向け研修を実施 東京都障害者差別解消支援地域協議会を開催 障害者差別解消法・差別解消条例に係る専門相談や紛争解決手続の体制を整備
6-4	障害者の暮らしの安心を守り、働き方をひろげるプロジェクト	ヘルプマーク・ヘルプカードの普及		区市町村による活用を促進 全国的なイベントでのP R等を実施	区市町村による活用を促進 全国的なイベントでのP R等を実施	区市町村による活用を促進 全国的なイベントでのP R等を実施	区市町村による活用を促進 全国的なイベントでのP R等を実施	区市町村による活用を促進 全国的なイベントでのP R等を実施	区市町村による活用を促進 全国的なイベントでのP R等を実施
6-4	障害者の暮らしの安心を守り、働き方をひろげるプロジェクト	医療的ケア児支援センターの設置・運営	—	—	—	—	相談窓口の設置 ポータルサイトの開設 医療的ケア児者受入促進研修の実施	相談窓口、ポータルサイトの運営 医療的ケア児者受入促進研修の実施	相談窓口、ポータルサイトの運営 医療的ケア児者受入促進研修の実施
6-4	障害者の暮らしの安心を守り、働き方をひろげるプロジェクト	障害児の放課後等支援事業	—	—	—	5区市町村	15区市町村	25区市町村	35区市町村
6-4	障害者の暮らしの安心を守り、働き方をひろげるプロジェクト	「都型放課後等デイサービス」に対する支援	—	—	—	—	70事業所	2022年度以降の実績を踏まえ、規模を設定	2022年度以降の実績を踏まえ、規模を設定
6-4	障害者の暮らしの安心を守り、働き方をひろげるプロジェクト	グループホーム従事者人材育成支援		基礎研修1,230名 専門研修35名	—	基礎研修1,388名 専門研修61名 管理者研修50名	基礎研修2,000名 専門研修85名 管理者研修200名	基礎研修2,200名 専門研修90名 管理者研修200名	基礎研修2,400名 専門研修90名 管理者研修240名
6-4	障害者の暮らしの安心を守り、働き方をひろげるプロジェクト	障害福祉サービス等人材育成・定着支援事業	—	—	—	—	調査・分析、事業者の情報発信実施	情報発信等の成果を踏まえ、取組を推進	—
6-4	障害者の暮らしの安心を守り、働き方をひろげるプロジェクト	デジタル機器等の導入に対する支援		障害者支援施設でモデル実施（5事業所/年） 障害福祉サービス事業所等で導入（30事業所/年）	障害者支援施設でモデル実施（6事業所/年） 障害福祉サービス事業所等で導入（25事業所/年）	障害者支援施設でモデル実施（6事業所/年） 障害福祉サービス事業所等で導入（35事業所/年）	障害者支援施設22事業所 障害児入所施設5事業所 共同生活援助事業所40事業所 その他75事業所	障害者支援施設22事業所 障害児入所施設5事業所 共同生活援助事業所40事業所 その他75事業所	障害者支援施設22事業所 障害児入所施設5事業所 共同生活援助事業所40事業所 その他75事業所
6-4	障害者の暮らしの安心を守り、働き方をひろげるプロジェクト	地域生活支援拠点整備に向けた障害者（児）ショートステイ受入体制支援事業	—	—	—	—	20区市町村	40区市町村	—
6-4	障害者の暮らしの安心を守り、働き方をひろげるプロジェクト	就労移行支援事業におけるテレワーク等支援力向上事業	—	—	—	—	テレワーク等支援力向上研修（基礎編・実践編）の実施	取組を推進	取組を推進
6-4	障害者の暮らしの安心を守り、働き方をひろげるプロジェクト	企業と障害者のマッチングを支援	—	—	—	—	「TOKYO障害者マッチング応援フェスタ」の開催 1回/年	「TOKYO障害者マッチング応援フェスタ」の開催 1回/年	「TOKYO障害者マッチング応援フェスタ」の開催 1回/年
6-5	動物と心豊かな生活を送るためのプロジェクト	動物の相談支援体制の整備		区市町村での相談支援体制を整備	区市町村での相談支援体制を整備	区市町村での相談支援体制を整備	区市町村での相談支援体制を整備	区市町村での相談支援体制を整備	区市町村での相談支援体制を整備

「未来の東京」戦略 3 年間のアクションプラン取組状況一覧

戦略番号 - プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績					
				2020年度	2021年度		2022年度	2023年度	2024年度
				年度末実績	計画	年度末実績	計画	計画	計画
6-5	動物と心豊かな生活を送るためのプロジェクト	動物と安心して暮らすための情報提供、動物の譲渡拡大に向けた取組等		東京都動物情報サイトによる情報発信、動物教室の地域展開等 飼い主のいない猫対策、譲渡事業 P R イベント、離乳前子猫の育成・譲渡、負傷動物の譲渡拡大、譲渡動物へのマイクロチップの装着 動物愛護相談センターの機能強化（動物との共生推進拠点整備に向けた検討の準備）	東京都動物情報サイトによる情報発信、動物教室の地域展開等 飼い主のいない猫対策、譲渡事業 P R イベント、離乳前子猫の育成・譲渡、負傷動物の譲渡拡大、譲渡動物へのマイクロチップの装着 動物愛護相談センターの機能強化（動物との共生推進拠点整備に向けた検討の準備）	東京都動物情報サイトによる情報発信、動物教室の地域展開等 飼い主のいない猫対策、譲渡事業 P R イベント、離乳前子猫の育成・譲渡、負傷動物の譲渡拡大、譲渡動物へのマイクロチップの装着 動物愛護相談センターの機能強化（動物との共生推進拠点整備に向けた検討の準備）	東京都動物情報サイトによる情報発信、動物病院等においてリーフレット配布（2022年度より）、動物教室の地域展開に対する支援等 動物愛護相談センターの機能強化（動物との共生推進拠点整備に向けた検討）	東京都動物情報サイトによる情報発信、動物病院等においてリーフレット配布（2022年度より）、動物教室の地域展開に対する支援等 動物愛護相談センターの機能強化（動物との共生推進拠点整備に向けた検討）	東京都動物情報サイトによる情報発信、動物病院等においてリーフレット配布（2022年度より）、動物教室の地域展開に対する支援等 動物愛護相談センターの機能強化（動物との共生推進拠点整備に向けた検討）
戦略 7：「住まい」と「地域」を大切にす戦略									
7-1	人や地域に注目した住生活充実プロジェクト	都営住宅の建替えを根子にしたまちの再生		西早稲田駅周辺地区 調査検討	調査検討、新規地区調査検討	西早稲田駅周辺地区 現況把握調査、まちづくり検討組織等による協議、新規地区 調査検討・関係者調整	西早稲田駅周辺地区 まちづくり検討組織等による協議、新規地区 調査検討・関係者調整	西早稲田駅周辺地区 協議継続、新規地区 調査検討・関係者調整、まちづくり検討組織等による協議	西早稲田駅周辺地区 協議継続、新規地区 協議継続
7-1	人や地域に注目した住生活充実プロジェクト	都営住宅の創出用地における民間活用事業の推進		1 か所	検討継続	1 か所	東京街道団地地区 建設工事、新規地区 1 か所事業化（事業実施方針策定）、事業化検討	東京街道団地地区 建設工事、新規地区 建設工事、事業化検討	東京街道団地地区 建設工事、新規地区 建設工事、事業化（事業実施方針策定）
7-1	人や地域に注目した住生活充実プロジェクト	福祉インフラ整備活用候補地の提供（都営住宅の建替えの推進）		27.0ha（2014～2020年度）	約 4 ha以上の候補地の提供（都営住宅の年間建替え約3,800戸）	28.7ha（2014～2021年度）	約 2 ha以上の候補地の提供（2022年度～2024年度累計）（都営住宅の年間建替え約3,800戸）	約 2 ha以上の候補地の提供（2022年度～2024年度累計）（都営住宅の年間建替え約3,800戸）	約 2 ha以上の候補地の提供（2022年度～2024年度累計）（都営住宅の年間建替え約3,800戸）
7-1	人や地域に注目した住生活充実プロジェクト	居場所の創出（東京みんなでサロン）		数か所でモデル実施、実施結果検証	数か所でモデル実施、実施結果検証	5か所で先行実施	20か所で本格実施	新たに10か所/年で本格実施	新たに10か所/年で本格実施
7-1	人や地域に注目した住生活充実プロジェクト	居場所の創出（建替えに併せた交流施設等の整備、未利用地の暫定活用等）		先行事例等調査及び交流施設等のあり方の検討	モデル団地における交流施設等の検討及び設計、暫定活用候補地の選定など	集会所の基準設計の検討、暫定活用候補地の抽出	数か所で集会所設計等、未利用地の暫定活用に向けた調査、活用方法の検討・構築	工事、未利用地の暫定活用に向けた調査、活用方法の検討・構築	工事、未利用地の暫定活用に向けた調査、活用方法の検討・構築
7-1	人や地域に注目した住生活充実プロジェクト	大学と連携した都営住宅への学生入居による地域コミュニティ活動の支援		—	—	制度の検討、2 大学と協定締結	数か所で実施	他団地への展開	他団地への展開
7-1	人や地域に注目した住生活充実プロジェクト	都営住宅用地を活用した新たな緑の創出（再掲：戦略13）	再掲	建替えに併せた緑化	建替えに併せた緑化、緑化による居場所の創出、新規事業箇所現況調査、可能性・見込みの検証、事業計画策定	現地調査、実施可能性の検討	先行実施・課題検証	先行実施・課題検証	本格実施
7-1	人や地域に注目した住生活充実プロジェクト	荷物の受取手段の構築（宅配ボックス）		2 か所設置	宅配ボックス設置モデル事業実施・分析・検証	2 か所（2020～2021年度末実績）、分析、課題検証・事業展開に向けた準備	分析、課題検証・事業展開に向けた準備	本格展開	本格展開
7-1	人や地域に注目した住生活充実プロジェクト	都営住宅を活用した単身高齢者の見守りシステム構築・実施		見守りシステム構築のためのデータ収集等	システムの開発、モデル実施	A I プログラム実装、システム開発・実証、電気事業者への働きかけ	システムの公開、電気事業者への働きかけ、民間住宅を含めた幅広い活用促進	電気事業者への働きかけ、民間住宅を含めた幅広い活用促進	電気事業者への働きかけ、民間住宅を含めた幅広い活用促進
7-1	人や地域に注目した住生活充実プロジェクト	都営住宅における移動販売サービスの実施		26か所	地元自治体への実施の働きかけ、年間10か所設置実施	59か所	地元自治体への実施の働きかけ、毎年10か所設置実施	地元自治体への実施の働きかけ、毎年10か所設置実施	地元自治体への実施の働きかけ、毎年10か所設置実施
7-1	人や地域に注目した住生活充実プロジェクト	コミュニティ型サービス拠点の整備、移動支援の実施（公社住宅）		協定締結、実証実験に向け実地調査、事業者の決定	施設の建設、実証実験の実施	施設の運営方法やサービス拠点で実施するイベント、移動支援の実施に向けた協議・調整	サービス拠点における生活支援サービスの提供やコミュニティイベントの実施、移動支援の実施・検証	他団地への展開	他団地への展開
7-1	人や地域に注目した住生活充実プロジェクト	コミュニティサロン（集会所）を活用した「居場所」づくり（公社住宅）		コミュニティサロン（集会所）の無償化	高齢者等の交流を促進する各種イベントを開催	専門スタッフが高齢者等の相談対応、高齢者等の交流を促進する各種イベントを開催、地元自治会との連携構築・拡大	専門スタッフが高齢者等の相談対応、高齢者等の交流を促進する各種イベントを開催、地元自治会との連携構築・拡大	専門スタッフが高齢者等の相談対応、高齢者等の交流を促進する各種イベントを開催、地元自治会との連携構築・拡大	専門スタッフが高齢者等の相談対応、高齢者等の交流を促進する各種イベントを開催、地元自治会との連携構築・拡大
7-1	人や地域に注目した住生活充実プロジェクト	地域コミュニティの核となるモデル拠点づくり（公社住宅）		コミュニティ拠点の事例研究	整備手法の検討	対象団地の調査と子育て支援施設等の整備の検討	基本構想の策定	事業着手	事業着手
7-1	人や地域に注目した住生活充実プロジェクト	「その他空き家」の「住宅総数」に占める割合の増加を抑制 ※「その他空き家」：転勤・入院などのため居住世帯が長期にわたって不在の住宅や、建替え等のために取り壊すことになっている住宅など		2.35%（2018年度末時点）	空き家利活用等区市町村支援事業の展開（具体的な取組内容は下記①）、空き家利活用等普及啓発・相談事業の実施（具体的な取組内容は下記②）	2.35%（2018年度時点）※最新実績は、2023年「住宅・土地統計調査」結果により把握予定	空き家利活用等区市町村支援事業の展開（具体的な取組内容は下記①）、空き家利活用等普及啓発・相談事業の実施（具体的な取組内容は下記②）	空き家利活用等区市町村支援事業の展開（具体的な取組内容は下記①）、空き家利活用等普及啓発・相談事業の実施（具体的な取組内容は下記②）	空き家利活用等区市町村支援事業の展開（具体的な取組内容は下記①）、空き家利活用等普及啓発・相談事業の実施（具体的な取組内容は下記②）
7-1	人や地域に注目した住生活充実プロジェクト	空き家の活用モデルの構築		民間空き家対策東京モデル支援事業：4 事業実施、エリアリノベーション推進支援事業；継続 1 地区・新規 2 地区実施	民間空き家対策東京モデル支援事業：5 事業実施、エリアリノベーション推進支援事業；継続 1 地区・地区の取組を支援、新規 2 地区（2020年度）各地区的取組を支援、新規 3 地区 各地区的取組を支援	民間空き家対策東京モデル支援事業：5 事業実施、エリアリノベーション推進支援事業；継続 2 地区・新規 3 地区	民間空き家対策東京モデル支援事業（都）：5 事業実施、エリアリノベーション推進支援事業；各地区的取組を支援、継続 4 地区	民間空き家対策東京モデル支援事業（都）：民間による空き家対策の展開、エリアリノベーション推進支援事業；各地区的取組を支援、継続 3 地区	民間空き家対策東京モデル支援事業（都）：民間による空き家対策の展開、エリアリノベーション推進支援事業；各地区的取組を支援、継続 3 地区
7-1	人や地域に注目した住生活充実プロジェクト	地域特性に合わせた空き家施策の展開		空き家利活用等区市町村支援事業の実施（①）、先駆的空き家対策東京モデル支援事業：1 事業実施	空き家利活用等区市町村支援事業（①）：区市町村の地域特性に応じた取組を支援 先駆的空き家対策東京モデル支援事業：3 事業実施	空き家利活用等区市町村支援事業の実施（①）、先駆的空き家対策東京モデル支援事業：3 事業実施、区市町村への情報提供・技術的支援	計画的な区市町村の取組推進：空き家施策実施方針の策定 空き家利活用等区市町村支援事業（①）：区市町村の取組支援、支援メニューの再構築 先駆的空き家対策東京モデル支援事業：3 事業実施 先駆的空き家対策東京モデル支援事業：3 事業実施 区市町村への情報提供・技術支援：都・区市町村・協議会での共同事例研究・共有	計画的な区市町村の取組推進：区市町村による地域特性に応じた計画的な対策・活用の促進 空き家利活用等区市町村支援事業（①）：区市町村の取組支援、支援メニューの再構築 先駆的空き家対策東京モデル支援事業：3 事業実施 先駆的空き家対策東京モデル支援事業：3 事業実施 区市町村への情報提供・技術支援：都・区市町村・協議会での共同事例研究・共有	計画的な区市町村の取組推進：区市町村による地域特性に応じた計画的な対策・活用の促進 空き家利活用等区市町村支援事業（①）：区市町村の取組支援、支援メニューの再構築 先駆的空き家対策東京モデル支援事業：3 事業実施 先駆的空き家対策東京モデル支援事業：3 事業実施 区市町村への情報提供・技術支援：都・区市町村・協議会での共同事例研究・共有
7-1	人や地域に注目した住生活充実プロジェクト	空き家利活用等の戦略的な情報発信		空き家利活用等普及啓発・相談事業の実施（②）、空き家ガイドブック等を活用した情報発信	空き家利活用等普及啓発・相談事業の実施（②） セミナー等による普及啓発等 空き家ガイドブックの改定	空き家利活用等普及啓発・相談事業の実施（②）、空き家ガイドブックの改定	空き家利活用等普及啓発・相談事業の実施（②） セミナー等による普及啓発等、空き家ガイドブック等を活用した情報発信 固定資産税部門と連携した啓発準備	空き家利活用等普及啓発・相談事業の実施（②） セミナー等による普及啓発等、空き家ガイドブック等を活用した情報発信 納税通知書を活用した所有者への普及啓発	空き家利活用等普及啓発・相談事業の実施（②） セミナー等による普及啓発等、空き家ガイドブック等を活用した情報発信 納税通知書を活用した所有者への普及啓発
7-1	人や地域に注目した住生活充実プロジェクト	管理状況届出制度を活用して管理状況を把握		届出率67.8%	届出制度の周知・普及促進、アドバイザー派遣等、適切な助言・指導等の実施	届出率83.2% 届出の督促や現地調査の実施	届出制度の周知・普及促進、適切な助言・指導等の実施、アドバイザー派遣メニューの充実、第三者管理者方式導入に向けた事例調査等	届出制度の周知・普及促進、適切な助言・指導等の実施、導入支援の実施を通じた課題抽出、各団体との意見交換、支援策の検討	届出制度の周知・普及促進、適切な助言・指導等の実施、支援策の構築

「未来の東京」戦略 3 年間のアクションプラン取組状況一覧

戦略番号 - プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績					
				2020年度	2021年度		2022年度	2023年度	2024年度
				年度末実績	計画	年度末実績	計画	計画	計画
7-1	人や地域に注目した住生活充実プロジェクト	管理の良好なマンションが適正に評価される市場の形成		区市の管理適正化推進計画策定の技術的支援	区市の管理適正化推進計画策定の技術的支援、優良マンション登録表示制度検証	改正マンション管理適正化法に基づく区市の管理適正化推進計画策定に向けた技術的支援、国の管理計画認定制度開始	改正マンション管理適正化法に基づく区市の管理適正化推進計画策定に向けた技術的支援、区市の管理計画認定制度の制度化・着実実施に向けた技術的支援	改正マンション管理適正化法に基づく区市の管理適正化推進計画策定に向けた技術的支援、区市の管理計画認定制度の制度化・着実実施に向けた技術的支援	改正マンション管理適正化法に基づく区市の管理適正化推進計画策定に向けた技術的支援、区市の管理計画認定制度の制度化・着実実施に向けた技術的支援
7-1	人や地域に注目した住生活充実プロジェクト	マンションの耐震化促進		耐震化率94.4%（2020年3月） 区市に対するマンション耐震に係る助成を実施（診断1,846戸、改修2,247戸）	耐震診断の実施等、耐震化に係る費用の助成により取組支援、耐震化の働きかけ、補強設計・改修の実施に向けた合意形成等の支援（マンション耐震化推進サポート事業）	耐震化率94.4%（2020年3月） ※最新実績は、2023年「住宅・土地統計調査」結果により把握予定 区市に対するマンション耐震に係る助成を実施（診断1,596戸、改修2,313戸）	耐震診断の実施等、耐震化に係る費用の助成により取組支援、耐震化の働きかけ、補強設計・改修の実施に向けた合意形成等の支援（マンション耐震化推進サポート事業）	耐震診断の実施等、耐震化に係る費用の助成により取組支援、耐震化の働きかけ、補強設計・改修の実施に向けた合意形成等の支援（マンション耐震化推進サポート事業）	耐震診断の実施等、耐震化に係る費用の助成により取組支援、耐震化の働きかけ、補強設計・改修の実施に向けた合意形成等の支援（マンション耐震化推進サポート事業）
7-1	人や地域に注目した住生活充実プロジェクト	「東京都マンション再生まちづくり制度」の実施		推進地区指定：4地区	再生に係る決議等の手続を行った管理組合の数：1管理組合	再生に係る決議等の手続を行った管理組合の数：1管理組合、マンション再生まちづくり制度：支援内容の検証・改正	再生に係る決議等の手続を行った管理組合の数：3管理組合、制度拡充	制度活用の拡大に向けた働きかけ、まちづくりと連携した建替えの促進	制度活用の拡大に向けた働きかけ、まちづくりと連携した建替えの促進
7-1	人や地域に注目した住生活充実プロジェクト	新たな建替え等支援策の構築		検討調査	検討調査	再生手法等調査	敷地売却支援制度の需要・事業採算性調査、支援制度の検討・構築	支援制度の検討・構築	支援制度の検討・構築
7-1	人や地域に注目した住生活充実プロジェクト	マンションにおける省エネ改修、再エネ導入の促進		—	—	アドバイザー派遣による管理組合への働きかけ（E V 充電器の設置）、省エネ改修の促進や再エネ設備の導入等に向けた課題整理と情報収集	省エネ改修・再エネ導入に係る最新技術等の調査、アウトリーチ型の支援による省エネ診断の推進	環境性能向上に向けたアドバイザーメニュー充実、省エネ診断・改修の促進、アウトリーチ型の支援による省エネ診断の推進	環境性能向上に向けたアドバイザーメニュー充実、省エネ診断・改修の促進、アウトリーチ型の支援による省エネ診断の推進
7-1	人や地域に注目した住生活充実プロジェクト	災害時の仮住まいの提供体制の整備、巨大災害時の仮住まいへの備え		災害時の仮住まいの提供体制の整備：賃貸型応急住宅の提供訓練の実施、巨大災害時の仮住まいへの備え：大学提案事業によるリーフレットを活用した啓発（紙版、HP掲載）	災害時の仮住まいの提供体制の整備：実務マニュアルのブラッシュアップ、申込手続のオンライン化の検討・準備	災害時の仮住まいの提供体制の整備：実務マニュアルのブラッシュアップ、都共同電子申請システムによる申込手続のオンライン申請の拡大検討・区市町村への活用働きかけ・普及	賃貸型応急住宅：マニュアルブラッシュアップ、参加区市町村を拡大して訓練実施 建設型応急住宅：実務マニュアル策案作成 申込手続のオンライン申請の拡大検討・区市町村への活用働きかけ・普及 災害後の仮住まいの備えについての普及啓発	賃貸型応急住宅：マニュアルブラッシュアップ、参加区市町村を拡大して訓練実施 建設型応急住宅：マニュアルブラッシュアップ、訓練実施 申込手続のオンライン申請の拡大検討・区市町村への活用働きかけ・普及 災害後の仮住まいの備えについての普及啓発	賃貸型応急住宅：マニュアルブラッシュアップ、参加区市町村を拡大して訓練実施 建設型応急住宅：マニュアルブラッシュアップ、訓練実施 申込手続のオンライン申請の拡大検討・区市町村への活用働きかけ・普及 災害後の仮住まいの備えについての普及啓発
7-1	人や地域に注目した住生活充実プロジェクト	災害時でも生活を継続できる住宅の普及		東京都 L C P 住宅の制度改正	L C P 住宅の登録促進、効果的な普及方法の検討	L C P 住宅の普及策検討	L C P 住宅の登録・普及促進、民間知見を踏まえた制度改善、環境配慮型 L C P 住宅の技術調査等	L C P 住宅の登録・普及促進	L C P 住宅の登録・普及促進
7-1	人や地域に注目した住生活充実プロジェクト	不燃化促進支援モデル事業（再掲：戦略8）	再掲	3地区	3地区	3地区	取組推進	取組推進	—
7-1	人や地域に注目した住生活充実プロジェクト	地区計画策定支援事業（再掲：戦略8）	再掲	12地区	8地区	9地区	11地区	14地区	14地区
7-1	人や地域に注目した住生活充実プロジェクト	戸建て住宅等の耐震化促進（再掲：戦略8）	再掲	耐震化率87.6%（2020年3月） 助成、普及啓発（区市町村による所有者への積極的な働きかけを促進）	助成（除却の対象地域の拡大）、普及啓発（区市町村による所有者への積極的な働きかけを更に促進）	耐震化率87.6%（2020年3月） 助成（除却の対象地域の拡大）、普及啓発（区市町村による所有者への積極的な働きかけを更に促進）	助成（除却の対象地域の拡大）、普及啓発（区市町村による所有者への積極的な働きかけを更に促進）	助成（除却の対象地域の拡大）、普及啓発（区市町村による所有者への積極的な働きかけを更に促進）	助成（除却の対象地域の拡大）、普及啓発（区市町村による所有者への積極的な働きかけを更に促進）
7-1	人や地域に注目した住生活充実プロジェクト	都営住宅等を活用した垂直避難		1区2市と新規に覚書締結（累計11区市と覚書締結）	区市町の要請に応じて覚書締結	1区と新規に覚書締結（累計12区市と覚書締結）	区市町の要請に応じて覚書締結	区市町の要請に応じて覚書締結	区市町の要請に応じて覚書締結
7-1	人や地域に注目した住生活充実プロジェクト	住情報の戦略的な発信		施策の検討 ※コロナ禍によりシンポジウム開催中止	都民向けWebサイト作成、その他発信手法の検討	住情報発信サイト作成、シンポジウム開催	住教育ページ作成等、シンポジウムによる気運醸成	情報コンテンツ等ブラッシュアップ、シンポジウムによる気運醸成	情報コンテンツ等ブラッシュアップ、シンポジウムによる気運醸成
7-1	人や地域に注目した住生活充実プロジェクト	時代のニーズに対応した新たな住宅の普及		住宅市場における新しい住まい方・新しい住宅産業の事例収集及び現状の課題分析	新たな住まいのニーズ等把握、住宅モデルのあり方検討	「新しい日常」に対応した住宅性能向上に関する事例調査、ヒアリング、住宅性能等に関する都民意識の収集	最新技術等を活用した住宅に関する懇談会	Webサイトによる情報発信、各種住宅登録制度などへ反映	Webサイトによる情報発信、各種住宅登録制度などへ反映
7-1	人や地域に注目した住生活充実プロジェクト	東京ささエール住宅の登録促進・居住支援の充実		登録戸数：39,469戸	登録制度の運用、制度の周知・普及、居住支援ネットワークの強化等	登録戸数：46,226戸	安心居住パッケージ事業（高齢者向けの安否確認等）の実施、専用住宅の設備改善補助開始、居住支援実態調査、施策の充実	登録制度の周知・普及、居住支援ネットワークの強化等	登録制度の周知・普及、居住支援ネットワークの強化等
7-1	人や地域に注目した住生活充実プロジェクト	区市町村居住支援協議会の設置推進	再掲	4区市（～2020年度末25区市）	2区市	1区市（～2021年度末26区市）	2区市、補助対象の拡大	2区市	2区市
7-1	人や地域に注目した住生活充実プロジェクト	子育て世帯に配慮した住宅の普及促進		実態調査	結果の取りまとめ、新しい生活様式等を踏まえた制度の検証	ガイドラインや認定制度改正等に向けた学識経験者等との意見交換会を実施	ガイドラインや認定制度を活用し、子育てに配慮した質の高い住宅の供給促進、普及促進策の多様化による効果的な広報展開の実施、ガイドラインの改訂、認定制度の改正	ガイドラインや認定制度を活用し、子育てに配慮した質の高い住宅の供給促進、普及促進策の多様化による効果的な広報展開の実施	ガイドラインや認定制度を活用し、子育てに配慮した質の高い住宅の供給促進、普及促進策の多様化による効果的な広報展開の実施
7-1	人や地域に注目した住生活充実プロジェクト	サービス付き高齢者向け住宅等の供給促進		1,055戸（2020年度） 22,819戸（2020年度末累計）	計画1,200戸/年（供給実績や国の住生活基本計画の改定の動き等を踏まえ、必要に応じて再設定）	1,039戸（2021年度末） 23,858戸（2021年度末累計）	サービス付き高齢者向け住宅等の供給 計画 1,200戸/年度（供給実績や国の住生活基本計画の改定の動き等を踏まえ、必要に応じて再設定）、市場動向、事業者ヒアリングなど高齢者の居住に適した住宅の調査検討	サービス付き高齢者向け住宅等の供給 計画 1,200戸/年度（供給実績や国の住生活基本計画の改定の動き等を踏まえ、必要に応じて再設定）	サービス付き高齢者向け住宅等の供給 計画 1,200戸/年度（供給実績や国の住生活基本計画の改定の動き等を踏まえ、必要に応じて再設定）
7-1	人や地域に注目した住生活充実プロジェクト	既存住宅流通活性化に向けた取組		既存住宅流通促進事業者グループ登録の推進、ガイドブック・取組事例集等による普及啓発	既存住宅流通促進事業者グループ登録の推進、ガイドブック・取組事例集等による普及啓発	流通促進事業者登録グループ6組	既存住宅流通促進事業者グループ登録の推進、ガイドブック・取組事例集等による普及啓発	既存住宅流通促進事業者グループ登録の推進、ガイドブック・取組事例集等による普及啓発	既存住宅流通促進事業者グループ登録の推進、ガイドブック・取組事例集等による普及啓発

「未来の東京」戦略 3 年間のアクションプラン取組状況一覧

戦略番号・プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績					
				2020年度	2021年度		2022年度	2023年度	2024年度
				年度未実績	計画	年度未実績	計画	計画	計画
7-1	人や地域に注目した住生活充実プロジェクト	省エネ・再エネ住宅推進プラットフォームの設置	—	—	プラットフォーム設立準備、省エネ・再エネ普及促進事業検討	プラットフォーム設置・運営、普及促進事業の創設・実施	プラットフォームの運営、普及促進事業の実施	プラットフォームの運営、普及促進事業の実施	
7-1	人や地域に注目した住生活充実プロジェクト	新築住宅のゼロエミッション化（東京ゼロエミ住宅の普及促進）（再掲：戦略 14）	再掲	東京ゼロエミ住宅の普及拡大	—	東京ゼロエミ住宅の普及拡大、「東京ゼロエミ住宅」基準の多段階化	「東京ゼロエミ住宅」の普及拡大	「東京ゼロエミ住宅」の普及拡大	
7-1	人や地域に注目した住生活充実プロジェクト	災害にも強く健康にも資する断熱・太陽光住宅の普及拡大（再掲：戦略 14）	再掲	—	—	事業検討	補助拡大により普及促進	補助拡大により普及促進	
7-1	人や地域に注目した住生活充実プロジェクト	既存住宅の省エネ性能向上	—	—	事業スキーム検討	事業の構築・開始、省エネ診断や断熱化工事、設備効率化に対して補助を行う区市町村を支援、当面の間、都が直接補助する事業も実施	省エネ診断や断熱化工事、設備効率化に対して補助を行う区市町村を支援、当面の間、都が直接補助する事業も実施	省エネ診断や断熱化工事、設備効率化に対して補助を行う区市町村を支援、当面の間、都が直接補助する事業も実施	
7-1	人や地域に注目した住生活充実プロジェクト	都営住宅における断熱性能の向上	—	—	基準設計見直しのための基本設計を実施	基準設計の検討・見直し	建替え工事への反映	建替え工事への反映	
7-1	人や地域に注目した住生活充実プロジェクト	都営住宅における太陽光発電設備の設置（再掲：戦略 14）	再掲	累計約460棟	—	累計約490棟	フェーズ1 100棟、設置可能な住棟及び発電容量の把握	フェーズ1 100棟、設置可能な住棟及び発電容量の把握	
7-1	人や地域に注目した住生活充実プロジェクト	都営住宅における公共用 E V 充電器の設置	—	普通充電器 4 基	—	急速充電器 5 基、普通充電器 4 基	急速充電器10基、普通充電器40基/年	急速充電器 事業状況を踏まえて設置、普通充電器 40基/年	
7-1	人や地域に注目した住生活充実プロジェクト	公社住宅における太陽光発電設備の設置	—	2 棟（累計17棟）	—	累計17棟	25棟	設置促進、設置事例を踏まえ、既存の民間共同住宅の設置に向けた課題抽出	
7-1	人や地域に注目した住生活充実プロジェクト	公社住宅における E V 充電器の設置	—	普通充電器 5 団地（累計22団地）	—	普通充電器 3 団地（累計25団地）	普通充電器：建替及び既存住宅における設置拡大（10団地程度/年）、急速充電器：多摩地域の商業施設における調査・検討等	普通充電器：建替及び既存住宅における設置拡大（10団地程度/年）、急速充電器：設置	
7-2	「みんなの居場所」創出プロジェクト	区市町村の先駆的・分野横断的取組を包括的に支援	—	新たな補助スキームの制度設計	2 自治体	4 自治体	事業実施区市町村の増加	事業実施区市町村の増加	
7-2	「みんなの居場所」創出プロジェクト	子供の居場所創設事業(再掲：戦略 1)	再掲	2 区市町村（2020年度実績）	事業実施区市町村の増加	3 区市町村（2021年度交付申請）	事業実施区市町村の増加	事業実施区市町村の増加	
7-2	「みんなの居場所」創出プロジェクト	子供食堂推進事業(再掲：戦略 1)	再掲	36区市町村（2020年度実績）	事業実施区市町村の増加	29区市町村（2021年度交付申請）	事業実施区市町村の増加	事業実施区市町村の増加	
7-2	「みんなの居場所」創出プロジェクト	人生100年時代セカンドライフ応援事業（地域サロンの設置・運営）	—	17区市町村	20区市町村、高齢者の活動拠点や高齢者が担い手となる拠点を設置する区市町村を支援	19区市町村(2022年4月時点把握)	21区市町村、高齢者の活動拠点や高齢者が担い手となる拠点を設置する区市町村を支援	高齢者の活動拠点や高齢者が担い手となる拠点を設置する区市町村を支援	
7-2	「みんなの居場所」創出プロジェクト	地域における多世代交流拠点の整備	—	22区市町村(2020年4月1日時点実績)	多世代交流拠点の整備促進	30区市町村(2021年4月1日時点実績)	多世代交流拠点の整備促進	多世代交流拠点の整備促進	
7-2	「みんなの居場所」創出プロジェクト	居場所の創出（東京みんなでサロン）	再掲	数か所でモデル実施、実施結果検証	数か所でモデル実施、実施結果検証	5 か所で先行実施	20か所で本格実施	新たに10か所/年で本格実施	
7-2	「みんなの居場所」創出プロジェクト	大学と連携した都営住宅への学生入居による地域コミュニティ活動の支援	再掲	—	—	制度の検討、2 大学と協定締結	数か所で実施	他団地への展開	
7-2	「みんなの居場所」創出プロジェクト	3 C に関する国内外の先進事例等の調査（再掲：戦略 1）	再掲	長期戦略等に反映	調査結果を各局事業等に反映	調査結果を各局事業等に反映	調査実施	必要に応じて実施	
7-2	「みんなの居場所」創出プロジェクト	調査研究委員会の設置・運営	—	設置	運営	運営	運営	—	
7-2	「みんなの居場所」創出プロジェクト	運営効果に関する調査研究	—	ニーズ調査等	効果測定・運営組織等へのコンサルテーション等	効果測定・運営組織等へのコンサルテーション等	調査研究のまとめ	—	
7-3	都有施設等を活用した「居場所」づくりプロジェクト	都営住宅の創出用地における民間活用事業の推進	再掲	1 か所	検討継続	1 か所	東京街道団地地区 建設工事、新規地区 1 か所事業化（事業実施方針策定）、事業化検討	東京街道団地地区 建設工事、新規地区 建設工事、事業化検討	
7-3	都有施設等を活用した「居場所」づくりプロジェクト	福祉インフラ整備活用候補地の提供（都営住宅の建替えの推進）	再掲	27.0ha（2014～2020年度）	約 4 ha以上の候補地の提供（都営住宅の年間建替え約3,800戸）	28.7ha（2014～2021年度）	約 2 ha以上の候補地の提供（2022年度～2024年度累計）（都営住宅の年間建替え約3,800戸）	約 2 ha以上の候補地の提供（2022年度～2024年度累計）（都営住宅の年間建替え約3,800戸）	
7-3	都有施設等を活用した「居場所」づくりプロジェクト	居場所の創出（東京みんなでサロン）	再掲	数か所でモデル実施、実施結果検証	数か所でモデル実施、実施結果検証	5 か所で先行実施	20か所で本格実施	新たに10か所/年で本格実施	
7-3	都有施設等を活用した「居場所」づくりプロジェクト	居場所の創出（建替えに併せた交流施設等の整備、未利用地の暫定活用等）	再掲	先行事例等調査及び交流施設等のあり方の検討	モデル団地における交流施設等の検討及び設計、暫定活用候補地の選定など	集会所の基準設計の検討、暫定活用候補地の抽出	数か所で集会所設計等、未利用地の暫定活用に向けた調査、活用方法の検討・構築	工事、未利用地の暫定活用に向けた調査、活用方法の検討・構築	
7-3	都有施設等を活用した「居場所」づくりプロジェクト	大学と連携した都営住宅への学生入居による地域コミュニティ活動の支援	再掲	—	—	制度の検討、2 大学と協定締結	数か所で実施	他団地への展開	
7-3	都有施設等を活用した「居場所」づくりプロジェクト	都営住宅用地を活用した新たな緑の創出（再掲：戦略13）	再掲	建替えに併せた緑化	建替えに併せた緑化、緑化による居場所の創出、新規事業箇所現況調査、可能性・見込みの検証、事業計画策定	現地調査、実施可能性の検討	先行実施・課題検証	先行実施・課題検証	

「未来の東京」戦略 3 年間のアクションプラン取組状況一覧

戦略番号・プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績					
				2020年度	2021年度		2022年度	2023年度	2024年度
				年度末実績	計画	年度末実績	計画	計画	計画
7-3	都有施設等を活用した「居場所」づくりプロジェクト	コミュニティ型サービス拠点の整備、移動支援の実施（公社住宅）	再掲	協定締結、実証実験に向け実地調査、事業者の決定	施設の建設、実証実験の実施	施設の運営方法やサービス拠点で実施するイベント、移動支援の実施に向けた協議・調整	サービス拠点における生活支援サービスの提供やコミュニティイベントの実施、移動支援の実施・検証	他団地への展開	他団地への展開
7-3	都有施設等を活用した「居場所」づくりプロジェクト	コミュニティサロン（集会所）を活用した「居場所」づくり（公社住宅）	再掲	コミュニティサロン（集会所）の無償化	高齢者等の交流を促進する各種イベントを開催	専門スタッフが高齢者等の相談対応、高齢者等の交流を促進する各種イベントを開催、地元自治会との連携構築・拡大	専門スタッフが高齢者等の相談対応、高齢者等の交流を促進する各種イベントを開催、地元自治会との連携構築・拡大	専門スタッフが高齢者等の相談対応、高齢者等の交流を促進する各種イベントを開催、地元自治会との連携構築・拡大	専門スタッフが高齢者等の相談対応、高齢者等の交流を促進する各種イベントを開催、地元自治会との連携構築・拡大
7-3	都有施設等を活用した「居場所」づくりプロジェクト	地域コミュニティの核となるモデル拠点づくり（公社住宅）	再掲	コミュニティ拠点の事例研究	整備手法の検討	対象団地の調査と子育て支援施設等の整備の検討	基本構想の策定	事業着手	事業着手
7-3	都有施設等を活用した「居場所」づくりプロジェクト	都民の城（仮称）の活用	再掲	基本設計	基本設計・実施設計	基本設計	検討・実施設計・改修工事 ※2022年5月、改修基本計画の実施を見送り	検討・実施設計・改修工事 ※2022年5月、改修基本計画の実施を見送り	検討・実施設計・改修工事 ※2022年5月、改修基本計画の実施を見送り
7-4	誰一人取り残さない相談サポートプロジェクト	若者総合相談センター「若ナビα」の運営	再掲	相談事業の実施及び認知度向上のための広報事業の推進	相談事業の実施及び認知度向上のための広報事業の推進、オンライン相談（事前予約制）の開始	相談事業の実施及び認知度向上のための広報事業の推進、オンライン相談開始	相談事業の実施及び認知度向上のための広報事業の推進、受付時間延長、利用者満足測定、若者向けオンライン調査を実施	相談事業の実施及び認知度向上のための広報事業の推進、若者のニーズをとらえた相談体制の充実・強化	相談事業の実施及び認知度向上のための広報事業の推進、若者のニーズをとらえた相談体制の充実・強化
7-4	誰一人取り残さない相談サポートプロジェクト	地域における子供・若者支援体制の整備及び支援の推進	再掲	区市町村が新設・拡充する相談窓口への一部補助、区市町村職員や地域支援者向けの情報発信	区市町村が新設・拡充する相談窓口への一部補助、区市町村職員や地域支援者向けの情報発信	区市町村が新設・拡充する相談窓口への一部補助、区市町村職員や地域支援者向けの情報発信、若者応援プロジェクトの実施準備	区市町村が新設・拡充する相談窓口への一部補助、区市町村職員や地域支援者向けの情報発信、ひとりじゃない！若者応援プロジェクトの実施	区市町村が新設・拡充する相談窓口への一部補助、区市町村職員や地域支援者向けの情報発信、地域における若者支援施策の推進	区市町村が新設・拡充する相談窓口への一部補助、区市町村職員や地域支援者向けの情報発信、地域における若者支援施策の推進
7-4	誰一人取り残さない相談サポートプロジェクト	ときまようママパパ応援事業(再掲：戦略1)	再掲	55区市町村	全区市町村で実施	58区市町村	全区市町村で実施	全区市町村で実施	全区市町村で実施
7-4	誰一人取り残さない相談サポートプロジェクト	子供の居場所創設事業(再掲：戦略1)	再掲	2区市町村（2020年度実績）	事業実施区市町村の増加	3区市町村（2021年度交付申請）	事業実施区市町村の増加	事業実施区市町村の増加	事業実施区市町村の増加
7-4	誰一人取り残さない相談サポートプロジェクト	ヤングケアラーへの支援（再掲：戦略1）	再掲			庁内連絡会の実施（年3回）	支援マニュアル作成、団体への支援	支援の充実	支援の充実
7-4	誰一人取り残さない相談サポートプロジェクト	ひとり親家庭支援センターによる支援（再掲：戦略1）	再掲	生活相談、養育費相談、就業支援等の実施	生活相談、養育費相談、就業支援等の実施	生活相談、養育費相談、就業支援等の実施	生活相談、養育費相談、就業支援等の実施	生活相談、養育費相談、就業支援等の実施	生活相談、養育費相談、就業支援等の実施
7-4	誰一人取り残さない相談サポートプロジェクト	ひとり親家庭等生活上事業（再掲：戦略1）	再掲	25区市町村	事業実施区市町村の増加	26区市町村	事業実施区市町村の増加	事業実施区市町村の増加	事業実施区市町村の増加
7-4	誰一人取り残さない相談サポートプロジェクト	生活困窮者世帯への支援体制の整備	再掲	自立相談支援事業従事者研修7回、フードパントリー設置3区市、子供サポート事業の実施7区市	自立相談支援事業従事者に対する研修の実施27回/年、フードパントリーの設置3区市、子供サポート事業の実施6区市	自立相談支援事業従事者研修19回、フードパントリー設置5区市、子供サポート事業の実施6区市	自立相談支援事業従事者に対する研修の実施27回/年、フードパントリーの設置3区市、子供サポート事業の実施6区市	自立相談支援事業従事者に対する研修の実施27回/年、フードパントリーの設置3区市、子供サポート事業の実施6区市	自立相談支援事業従事者に対する研修の実施27回/年、フードパントリーの設置3区市、子供サポート事業の実施6区市
7-4	誰一人取り残さない相談サポートプロジェクト	住居不安定就労者に対する支援	再掲	T O K Y Oチャレンジネットを通じた居住支援、就労等支援の実施、一時利用住宅500戸、介護職支援コース20名分×12カ月	T O K Y Oチャレンジネットを通じた居住支援、就労等支援の実施、一時利用住宅500戸、介護職支援コース40名分×12カ月	T O K Y Oチャレンジネットを通じた居住支援、就労等支援の実施、一時利用住宅500戸、介護職支援コース50名分×12カ月	T O K Y Oチャレンジネットを通じた居住支援、就労等支援の実施、一時利用住宅500戸、介護職支援コース50名分×12カ月	T O K Y Oチャレンジネットを通じた居住支援、就労等支援の実施	T O K Y Oチャレンジネットを通じた居住支援、就労等支援の実施
7-4	誰一人取り残さない相談サポートプロジェクト	ホームレスに対する自立等の支援	再掲	都区共同での自立支援センターの設置・運営や巡回相談等の実施	都区共同での自立支援センターの設置・運営や巡回相談等の実施	都区共同での自立支援センターの設置・運営や巡回相談等の実施	都区共同での自立支援センターの設置・運営や巡回相談等の実施	都区共同での自立支援センターの設置・運営や巡回相談等の実施	都区共同での自立支援センターの設置・運営や巡回相談等の実施
7-4	誰一人取り残さない相談サポートプロジェクト	ひきこもり相談・支援体制の充実	再掲	協議会で今後の支援の在り方検討、東京都ひきこもりサポートネットによる相談支援(電話、メール、訪問相談)、都民向け普及啓発、区市町村の取組への支援、関係機関との連携強化	協議会で今後の支援の在り方検討、東京都ひきこもりサポートネットによる相談支援(電話、メール、訪問相談)、都民向け普及啓発、区市町村の取組への支援、関係機関との連携強化	協議会で支援の在り方を検討・提言、区市町村の取組への支援、関係機関との連携強化、東京都ひきこもりサポートネットによる相談支援（電話、メール、訪問相談、ピアサポーターによるオンライン相談）、都民向け普及啓発（講演会・合同相談会・リーフレット配布等）	区市町村の取組への支援、関係機関との連携強化、東京都ひきこもりサポートネットによる相談支援（電話、メール、訪問相談、ピアサポーターによるオンライン相談）、都民向け普及啓発（講演会・合同相談会・リーフレット配布等）	区市町村の取組への支援、関係機関との連携強化、東京都ひきこもりサポートネットによる相談支援（電話、メール、訪問相談、ピアサポーターによるオンライン相談）、都民向け普及啓発（講演会・合同相談会・リーフレット配布等）	区市町村の取組への支援、関係機関との連携強化、東京都ひきこもりサポートネットによる相談支援（電話、メール、訪問相談、ピアサポーターによるオンライン相談）、都民向け普及啓発（講演会・合同相談会・リーフレット配布等）
7-4	誰一人取り残さない相談サポートプロジェクト	人生100年時代セカンドライフ応援事業(地域サロンの設置・運営)	再掲	17区市町村	高齢者の活動拠点や高齢者が担い手となる拠点を設置する区市町村を支援、20区市町村	19区市町村(2022年4月時点把握)	高齢者の活動拠点や高齢者が担い手となる拠点を設置する区市町村を支援、21区市町村	高齢者の活動拠点や高齢者が担い手となる拠点を設置する区市町村を支援	高齢者の活動拠点や高齢者が担い手となる拠点を設置する区市町村を支援
7-4	誰一人取り残さない相談サポートプロジェクト	コロナ禍の集中的支援（新しい日常における介護予防・フレイル予防活動の支援）（再掲：戦略4）	再掲	制度設計等準備	フレイル予防活動等の推進	19自治体	フレイル予防活動等の推進	フレイル予防活動等の推進	フレイル予防活動等の推進
7-4	誰一人取り残さない相談サポートプロジェクト	区市町村障害者就労支援センター（再掲：戦略6）	再掲	51区市町村に設置、44区市町村に地域開拓促進コーナー配置	2023年度までに全区市町村に設置、2023年度までに全区市町村に配置	51区市町村に設置、45区市町村に地域開拓促進コーナー配置	2023年度までに全区市町村に設置、2023年度までに全区市町村に配置	2023年度までに全区市町村に設置、2023年度までに全区市町村に配置	区市町村障害者就労支援事業利用による一般就労者数の増加を推進
7-4	誰一人取り残さない相談サポートプロジェクト	デジタル技術を活用した重度障害者に対する支援（再掲：戦略6）	再掲	—	事業スキームの検討	実態調査・分析等	事業スキームを決定、利用者・事業者を募集・決定	事業実施	事業実施
7-4	誰一人取り残さない相談サポートプロジェクト	障害者の芸術活動基盤の整備（再掲：戦略6）	再掲	美術、音楽、演劇、舞踊などの多様な芸術文化活動に対する支援を実施	美術、音楽、演劇、舞踊などの多様な芸術文化活動に対する支援を実施	美術、音楽、演劇、舞踊などの多様な芸術文化活動に対する支援を実施	美術、音楽、演劇、舞踊などの多様な芸術文化活動に対する支援を実施	美術、音楽、演劇、舞踊などの多様な芸術文化活動に対する支援を実施	美術、音楽、演劇、舞踊などの多様な芸術文化活動に対する支援を実施
7-4	誰一人取り残さない相談サポートプロジェクト	都立特別支援学校体育施設の貸出・体験教室の実施（再掲：戦略16）	再掲	・体育施設の貸出事業対象校：25校 ・体験教室実施回数：28回	本格実施、体験教室の取組強化	・体育施設の貸出事業対象校：27校 ・体験教室実施回数：74回	体験教室の取組強化（プログラムの充実・地元自治体等と連携）	体験教室の取組強化（プログラムの充実・地元自治体等と連携）	体験教室の取組強化（プログラムの充実・地元自治体等と連携）
7-4	誰一人取り残さない相談サポートプロジェクト	気軽に取り組める運動動画の活用促進（再掲：戦略16）	再掲	—	運動動画の作成、研修の実施等による活用促進	7種類の運動動画を作成。活用促進のため、研修会を2回実施	活用促進のための研修等の実施	活用促進のための研修等の実施	活用促進のための研修等の実施
7-4	誰一人取り残さない相談サポートプロジェクト	重度障害者等が分身ロボットの遠隔操作でバラスーツに参加できる機会を提供（再掲：戦略16）	再掲	—	—	—	都主催イベントでの活用（年間6回程度）	対象イベントの拡大	—

「未来の東京」戦略 3 年間のアクションプラン取組状況一覧

戦略番号・プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績					
				2020年度	2021年度		2022年度	2023年度	2024年度
				年度末実績	計画	年度末実績	計画	計画	計画
7-4	誰一人取り残さない相談サポートプロジェクト	包括的支援体制構築		新型コロナの影響による調査等の延期	地域連携体制等調査、先進事例収集	地域連携体制調査、先進事例収集	包括的な支援体制の構築に向け、区市町村による地域の実情に応じた取組を後押し	包括的な支援体制の構築に向け、区市町村による地域の実情に応じた取組を後押し	包括的な支援体制の構築に向け、区市町村による地域の実情に応じた取組を後押し
7-4	誰一人取り残さない相談サポートプロジェクト	自殺総合対策の推進		電話・SNSによる相談体制等の拡充	電話・SNSによる相談体制等の拡充	若年層・女性等向け広報の拡充、電話・SNSによる相談体制等の拡充	自殺総合対策計画の見直し	新たな総合的自殺対策の推進	新たな総合的自殺対策の推進
7-4	誰一人取り残さない相談サポートプロジェクト	地域における多世代交流拠点の整備	再掲	22区市町村（2020年4月1日時点実績）	多世代交流拠点の整備促進	30区市町村（2021年4月1日時点実績）	多世代交流拠点の整備促進	多世代交流拠点の整備促進	多世代交流拠点の整備促進
7-4	誰一人取り残さない相談サポートプロジェクト	東京ささエール住宅の登録促進・居住支援の充実	再掲	登録戸数：39,469戸	登録制度の運用、制度の周知・普及、居住支援ネットワークの強化等	登録戸数：46,226戸	安心居住パッケージ事業（高齢者向けの安否確認等）の実施、専用住宅の設備改善費補助開始、居住支援実態調査、施策の充実	登録制度の周知・普及、居住支援ネットワークの強化等	登録制度の周知・普及、居住支援ネットワークの強化等
7-4	誰一人取り残さない相談サポートプロジェクト	区市町村居住支援協議会の設置推進		4区市（～2020年度末25区市）	2区市	1区市（～2021年度末26区市）	2区市、補助対象の拡大	2区市	2区市
7-4	誰一人取り残さない相談サポートプロジェクト	一人ひとりの悩みに応じた相談支援窓口につながるポータルページによる情報発信	—	—	—	ポータルページ開設	効果的な情報発信の推進	効果的な情報発信の推進	効果的な情報発信の推進
7-4	誰一人取り残さない相談サポートプロジェクト	インターネットや動画配信等のプラットフォームと連携した情報発信	—	—	—	—	効果的な情報発信の推進	効果的な情報発信の推進	効果的な情報発信の推進
7-5	地域コミュニティ活性化プロジェクト	地域コミュニティ活性化事業		パイロット事業検討	パイロット事業実施	「まちの腕きき掲示板」事業実施	大学・企業・NPO・ボランティア等との連携事業実施	大学・企業・NPO・ボランティア等との連携事業実施	大学・企業・NPO・ボランティア等との連携事業実施
7-5	地域コミュニティ活性化プロジェクト	地域の底力発展事業助成		助成事業を実施	町会・自治会の地域活動を推進	助成事業を実施（交付決定：522件）	町会・自治会の地域活動を推進	町会・自治会の地域活動を推進	町会・自治会の地域活動を推進
7-5	地域コミュニティ活性化プロジェクト	地域の課題解決「ロボプロジェクト」		事業を実施	ロボボが町会・自治会の地域活動を支援（20件）	事業実施(19件)	ロボボが町会・自治会の地域活動を支援（20件）	ロボボが町会・自治会の地域活動を支援（20件）	ロボボが町会・自治会の地域活動を支援（20件）
7-5	地域コミュニティ活性化プロジェクト	地域の底力発展事業助成の管理システムの構築	—	—	—	—	システムの構築	運用	運用
7-6	「地域を支える人材」活動支援プロジェクト	東京ボランティアレガシーネットワークの運営		システム構築、各関連団体とのネットワークの構築	システムの運営開始、プッシュ型の情報発信、大会関連ボランティア等のシステム登録	運営開始、大会関連ボランティア等のシステム登録（個人ユーザー8,392人（3月10日時点））	プッシュ型の情報発信、セミナー・イベントの実施、ボランティアポイントの運用、一般都民等のシステム登録	プッシュ型の情報発信、セミナー・イベントの実施、ボランティアポイントの運用、一般都民等のシステム登録	プッシュ型の情報発信、セミナー・イベントの実施、ボランティアポイントの運用、一般都民等のシステム登録
戦略8：安全・安心なまちづくり戦略									
8-1	水害から命と暮らしを守るハード整備等の推進	河川整備（護岸や調節池等）の推進		河川の安全度達成率 対策強化流域 62% 一般の流域79%	護岸・調節池等の整備推進、護岸整備1.4km、調節池2箇所新規稼働	護岸・調節池等の整備推進、河川の安全度達成率 対策強化流域 62% 一般の流域 79%、調節池等9箇所整備中、護岸整備0.7km、稼働中の調節池貯留量 約264万m3（2箇所新規稼働）	護岸・調節池等の整備推進、護岸整備1.0km、調節池等9箇所整備中（うち2箇所新規工事着手、1箇所整備完了）、稼働中の調節池貯留量 約264万m3	護岸・調節池等の整備推進、護岸整備1.3km、調節池等10箇所整備中（うち2箇所新規工事着手、1箇所整備完了）、稼働中の調節池貯留量 約264万m3	護岸・調節池等の整備推進、護岸整備1.5km（対策強化流域 64% 一般の流域 80%）、調節池等9箇所整備中、稼働中の調節池貯留量 約268万m3（2箇所新規稼働）
8-1	水害から命と暮らしを守るハード整備等の推進	新たな調節池の事業化		2箇所事業化	2箇所事業化	新たな調節池の事業化に向けた取組、2箇所（石神井川、善福寺川）、将来の地下河川化を見据えた環七地下広域調節池延伸に向けた取組	新たな調節池の事業化に向けた取組、1箇所（目黒川流域）、将来の地下河川化を見据えた環七地下広域調節池延伸に向けた取組	新たな調節池の事業化に向けた取組、調整が完了したことから順次事業化、将来の地下河川化を見据えた環七地下広域調節池延伸に向けた取組	新たな調節池の事業化に向けた取組、調整が完了したことから順次事業化、将来の地下河川化を見据えた環七地下広域調節池延伸に向けた取組
8-1	水害から命と暮らしを守るハード整備等の推進	多摩地域の河川の対応力強化		対策内容の取りまとめ	対策の実施	浅川等4河川で対策を実施	対策の実施、浅川等3河川	対策の実施、秋川等5河川	対策の実施、南浅川等5河川
8-1	水害から命と暮らしを守るハード整備等の推進	豪雨対策に関する広報	—	—	—	調節池インフラツーリズムの試行（2019年度）	調節池インフラツーリズムの試行（拡大）	調節池インフラツーリズムの本格実施	調節池インフラツーリズムの本格実施
8-1	水害から命と暮らしを守るハード整備等の推進	浸水の危険性が高い地区等を重点化し下水道整備を推進		対策が完了した地区数 累計25地区	対策が完了した地区数 3地区（累計28地区）	対策が完了した地区数 累計28地区	対策が完了した地区数 0地区（累計28地区）	対策が完了した地区数 3地区（累計31地区）	対策が完了した地区数 0地区（累計31地区）
8-1	水害から命と暮らしを守るハード整備等の推進	対策を強化するエリアの拡大に伴う流域対策の促進		対策強化流域の追加の検討	新たな対策強化流域を補助対象へ追加	補助の実施、対策強化流域 10流域	補助の実施、流域別豪雨対策計画の推進	補助の実施、流域別豪雨対策計画の推進	補助の実施、流域別豪雨対策計画の推進
8-1	水害から命と暮らしを守るハード整備等の推進	流域対策の促進・見える化		努力目標値の公表、補助対象施設規模の撤廃	努力目標値、実績対策量の公表	努力目標値・実績値の公表（29区市）、流域対策パンフレット作製・配布	努力目標値・実績値の公表（34区市町）、流域対策パンフレット配布（継続）	努力目標値・実績対策量の公表（継続）、流域対策パンフレット配布（継続）	努力目標値・実績対策量の公表（継続）、流域対策パンフレット配布（継続）
8-1	水害から命と暮らしを守るハード整備等の推進	気候変動を踏まえた「河川施設のあり方」策定に向けた取組	—	—	—	—	気候変動を踏まえた「河川施設のあり方」策定に向けた取組	気候変動を踏まえた「河川施設のあり方」策定に向けた取組、河川整備基本方針・整備計画の改定等、整備方針の策定	河川整備基本方針・整備計画の改定等
8-1	水害から命と暮らしを守るハード整備等の推進	河川観測機器の設置拡大		河川監視カメラ公開数：38箇所、水位計：119箇所	河川監視カメラ等観測機器の設置拡大、監視カメラ：40箇所増設	河川監視カメラ公開数：40箇所増設	監視カメラ：30箇所増設、水位計の工事着手	監視カメラ：30箇所増設、水位計：30箇所増設	監視カメラ：35箇所増設、水位計：30箇所増設
8-1	水害から命と暮らしを守るハード整備等の推進	水防災情報の発信強化		DX含む情報発信の強化に向けた基本構想検討	詳細検討、河川監視カメラ動画配信開始	DX含む情報発信の強化に向けた詳細検討（河川監視カメラ動画配信開始）	水防災総合情報システムの改修など	運用開始	運用、維持管理
8-1	水害から命と暮らしを守るハード整備等の推進	高潮防災総合情報システムによる防災情報発信力の強化 高潮リスク検索サービス		運用開始	運用状況を踏まえた改修を適宜実施	運用状況を踏まえた改修を実施し、改良版を公開	運用状況を踏まえた改修を適宜実施	運用状況を踏まえた改修を適宜実施	運用状況を踏まえた改修を適宜実施
8-1	水害から命と暮らしを守るハード整備等の推進	高潮防災総合情報システムによる防災情報発信力の強化 高潮防災総合情報システム		開発	運用開始、運用状況を踏まえた改修を適宜実施	運用開始→運用状況を踏まえた改修を実施	海面ライブカメラ：3箇所増設、運用状況を踏まえた改修を適宜実施	運用状況を踏まえた改修を適宜実施	運用状況を踏まえた改修を適宜実施
8-1	水害から命と暮らしを守るハード整備等の推進	AI等を活用した水位予測による水門等の操作支援		学習データの分析、AIモデルの構築（2水門）、予測精度評価等	導入準備、試験運用、操作支援向上のための詳細検討	導入準備、試験運用、操作支援向上のための詳細検討	試験運用状況等をフィードバックしながら本格運用へ移行、システム導入に向けた調査	試験運用状況等をフィードバックしながら本格運用へ移行、システム設計・開発	試験運用状況等をフィードバックしながら本格運用へ移行、システム設計・開発

「未来の東京」戦略 3 年間のアクションプラン取組状況一覧

戦略番号 - プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績					
				2020年度	2021年度		2022年度	2023年度	2024年度
				年度末実績	計画	年度末実績	計画	計画	計画
8-1	水害から命と暮らしを守るハード整備等の推進	ドローンによる施設点検		ドローン配置計画、運用スキーム選定、防災訓練（4G）	導入準備、試験運用（4G）	導入準備→試験運用（4G）	試験運用状況等をフィードバックしながら5G敷設状況も踏まえ本格運用に移行	試験運用状況等をフィードバックしながら5G敷設状況も踏まえ本格運用に移行	試験運用状況等をフィードバックしながら5G敷設状況も踏まえ本格運用に移行
8-1	水害から命と暮らしを守るハード整備等の推進	離島港湾情報プラットフォーム等の構築（再掲：戦略17）	再掲	—	—	—	設計・構築・先行実施	改良（ユーザーテストを反映）	本格運用
8-2	国等と連携した、広域的な対策の展開	水防災情報の発信強化	再掲	D X 含む情報発信の強化に向けた基本構想検討	詳細検討、河川監視カメラ動画配信開始	D X 含む情報発信の強化に向けた詳細検討（河川監視カメラ動画配信開始）	水防災総合情報システムの改修など	運用開始	運用、維持管理
8-2	国等と連携した、広域的な対策の展開	高潮防災総合情報システムによる防災情報発信力の強化 高潮リスク検索サービス	再掲	運用開始	運用状況を踏まえた改修を適宜実施	運用状況を踏まえた改修を実施し、改良版を公開	運用状況を踏まえた改修を適宜実施	運用状況を踏まえた改修を適宜実施	運用状況を踏まえた改修を適宜実施
8-2	国等と連携した、広域的な対策の展開	高潮防災総合情報システムによる防災情報発信力の強化 高潮防災総合情報システム	再掲	開発	運用開始、運用状況を踏まえた改修を適宜実施	運用開始→運用状況を踏まえ改修を実施	海面ライブカメラ：3箇所増設、運用状況を踏まえた改修を適宜実施	運用状況を踏まえた改修を適宜実施	運用状況を踏まえた改修を適宜実施
8-2	国等と連携した、広域的な対策の展開	区市町村庁舎の非常用電源設置等支援		補助金の交付（累計10団体）・専門家の派遣（32団体、当年度にて終了）	補助金の交付・専門家の派遣	補助金の交付（累計11団体）（申請期限2023年度）	補助金の交付（申請期限2023年度）	補助金の交付（申請期限2023年度）	補助金の交付（申請期限2023年度）
8-2	国等と連携した、広域的な対策の展開	千葉県境の橋梁整備（再掲：戦略9）		橋梁構造等の検討、関係機関との協議	橋梁構造等の検討、関係機関との協議	橋梁構造等の検討、関係機関との協議	1か所事業化（補助第143号線）	関係機関との協議	関係機関との協議
8-2	国等と連携した、広域的な対策の展開	水害時の避難対策（分散避難対策・広域避難対策）		「首都圏における大規模水害広域避難検討会」等における対策の検討	「首都圏における大規模水害広域避難検討会」等における対策の検討、避難所外避難者対策に向けた調査・指針策定	・「首都圏における大規模水害広域避難検討会」において「広域避難計画策定支援ガイドライン」を取りまとめ ・避難所外避難者対策については指針（素案）を策定 ・2021年9月、国立オリンピック記念青少年総合センターと施設利用に関する初めての協定を締結	国や区市町村等と連携した分散避難の推進（情報発信のあり方・広域避難体制の構築など）、区市町村の広域避難計画の策定を支援、広域避難先（都立・国立・民間施設）の更なる確保、広域避難先運用マニュアル作成支援等、避難所外避難者対策に向けた調査・指針策定	国や区市町村等と連携した分散避難の推進（情報発信のあり方・広域避難体制の構築など）、区市町村の広域避難計画の策定を支援、広域避難先（都立・国立・民間施設）の更なる確保、広域避難先運用マニュアル作成支援等、区市町村による実情に応じた避難所外避難者対策を支援	国や区市町村等と連携した分散避難の推進（情報発信のあり方・広域避難体制の構築など）、区市町村の広域避難計画の策定を支援、広域避難先（都立・国立・民間施設）の更なる確保、広域避難先運用マニュアル作成支援等、区市町村による実情に応じた避難所外避難者対策を支援
8-2	国等と連携した、広域的な対策の展開	水害時の避難対策 東京マイ・タイムライン		—	アプリ版東京マイ・タイムラインの作成	アプリ版東京マイ・タイムラインの作成	アプリ版東京マイ・タイムラインの運用	アプリ版東京マイ・タイムラインの運用	アプリ版東京マイ・タイムラインの運用
8-2	国等と連携した、広域的な対策の展開	災害時でも生活を継続できる住宅の普及【東京都 L C P 住宅】（再掲：戦略7）		東京都 L C P 住宅の制度改正	L C P 住宅の登録促進、効果的な普及方法の検討	L C P 住宅の普及策検討	L C P 住宅の登録・普及促進、民間知見を踏まえた制度改善、環境配慮型 L C P 住宅の技術調査等	L C P 住宅の登録・普及促進	L C P 住宅の登録・普及促進
8-2	国等と連携した、広域的な対策の展開	都営住宅等を活用した垂直避難【公的住宅】（再掲：戦略7）	再掲	1区2市と新規に覚書締結（累計11区市と覚書締結）	区市町の要請に応じて覚書締結	1区と新規に覚書締結（累計12区市と覚書締結）	区市町の要請に応じて覚書締結	区市町の要請に応じて覚書締結	区市町の要請に応じて覚書締結
8-2	国等と連携した、広域的な対策の展開	高台まちづくりの促進		モデル地区の選定	高台まちづくり方針やモデル地区等での検討【国・都・区】（個別の課題についてWGで具体的な調整・検討）、事業化検討・制度の充実、高台まちづくりの方針の検討	高台まちづくり方針やモデル地区等での検討【国・都・区】（個別の課題についてWGで具体的な調整・検討）、事業化検討・制度の充実、高台まちづくりの方針等の検討・調整	高台まちづくりの方針やモデル地区等での検討【国・都・区】（個別の課題についてWGで具体的な調整・検討）、事業化推進、モデル地区の追加	高台まちづくりの方針やモデル地区等での検討【国・都・区】（個別の課題についてWGで具体的な調整・検討）、事業化推進、モデル地区の追加	高台まちづくりの方針やモデル地区等での検討【国・都・区】（個別の課題についてWGで具体的な調整・検討）、事業化推進、モデル地区の追加
8-2	国等と連携した、広域的な対策の展開	公園の高台化（篠崎公園）		用地取得、基本・実施設計	用地取得、基本・実施設計	用地取得、設計	用地取得、設計、工事	用地取得、工事	用地取得、工事
8-3	首都直下地震等、災害応急対策プロジェクト	孤立地域へのドローンによる物資輸送		実証実験（奥多摩町、檜原村、日の出町）	実証実験・協定締結	・実証実験（あきる野市、八王子市、青梅市） ・「災害時における無人航空機を活用した物資の輸送等に関する協定」を締結	訓練・検証・輸送体制確立	訓練・検証・輸送体制確立	訓練・検証・輸送体制確立
8-3	首都直下地震等、災害応急対策プロジェクト	効率的な物資輸送		—	地域内輸送拠点の現況調査・専用アプリ設計、運用案検討	地域内輸送拠点の現況調査・専用アプリ設計、運用案検討	区市町村との物資供給方法の検討、専用アプリ実証	区市町村との物資供給方法の検討、運用開始	区市町村との物資供給方法の検討、運用
8-3	首都直下地震等、災害応急対策プロジェクト	デジタル技術を活用した現地機動班からの情報収集等		情報収集に有用なデジタル技術に関する調査・検証	5GやA I などの先端技術の防災分野への活用調査・検証、実装・導入、防災機器導入、効果等検証、機能向上、運用	5GやA I などの先端技術の防災分野への活用調査・検討 閉域LTE網の利用に向けた検証	情報収集に有用なデジタル技術に関する調査・検証	詳細設計・実装	運用
8-3	首都直下地震等、災害応急対策プロジェクト	災害時都民台帳システム（仮称）への区市町村データの集約		システムの基本構想策定	システムの構築	システム開発に向けた検討	国の動向を踏まえ方針検討	システムの開発・運用	システムの開発・運用
8-3	首都直下地震等、災害応急対策プロジェクト	住家被害認定調査及び罹災証明の迅速化		—	研究会設置、住家被害認定調査判定（木造）実装に向けた開発等	研究会設置、住家被害認定調査判定（木造）実装に向けたAI技術の開発等	住家被害認定調査判定（非木造）実装に向けた開発等	実証実験・改良・運用	実証実験・改良・運用
8-3	首都直下地震等、災害応急対策プロジェクト	ネットワーク環境の強靱化		都立一滞のWi-Fi整備	都立一滞のWi-Fi整備・民間キャリアとの連携強化	都立一滞のWi-Fi整備・民間キャリアとの連携強化	都立一滞のWi-Fi整備・民間キャリアとの連携強化	都立一滞のWi-Fi整備・民間キャリアとの連携強化	都立一滞のWi-Fi整備・民間キャリアとの連携強化
8-3	首都直下地震等、災害応急対策プロジェクト	データプラットフォーム等の活用		—	各局ヒアリング・都民ニーズの把握	各局や民間事業者のニーズ把握	防災対策への連携方法を検討	防災対策への連携方法を検討	防災対策への連携方法を検討
8-3	首都直下地震等、災害応急対策プロジェクト	リモートによる災害対応体制の構築		—	内容検討	内容検討	条件整理	体制整備	体制整備
8-3	首都直下地震等、災害応急対策プロジェクト	S N S を活用した情報収集等		D I S 再構築、S N S 分析機能実装	国の社会実装実験と連携	国の社会実装実験等を踏まえた課題整理	国の社会実装実験を踏まえた課題整理	D I S とのチャットボット連携策検討	改修
8-3	首都直下地震等、災害応急対策プロジェクト	高所カメラの高度化		—	—	—	システム構築	システム運用	システム運用
8-3	首都直下地震等、災害応急対策プロジェクト	立川地域防災センターの機能強化		劣化診断調査	基本計画	体制整備に向けた検討、前年度実施の劣化調査に基づく、改修工事基本計画を策定	体制整備に向けた検討・人員配置、施設整備計画	体制整備に向けた検討・人員配置、基本設計	体制整備に向けた検討・人員配置、実施設計
8-3	首都直下地震等、災害応急対策プロジェクト	火山対策		—	—	避難計画等に基づく防災対策の推進・検証、富士山噴火に伴う降灰対策に係る国への提案要求の実施、必要な対策の検討	避難計画等に基づく防災対策の推進・検証、富士山噴火に伴う降灰対策に係る国への提案要求の実施、必要な対策の検討	都計画等の検証・見直し、富士山噴火に伴う降灰対策に係る国への提案要求の実施、必要な対策の検討	都計画等の検証・見直し、対策の具体化
8-3	首都直下地震等、災害応急対策プロジェクト	自動起動式発動発電機の整備・更新		整備 2箇所、更新 30箇所	整備 0箇所、更新 22箇所	更新 23箇所	整備 2箇所、更新 19箇所	整備 10箇所、更新 40箇所	整備 10箇所、更新 40箇所

「未来の東京」戦略 3 年間のアクションプラン取組状況一覧

戦略番号 - プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績					
				2020年度	2021年度		2022年度	2023年度	2024年度
				年度末実績	計画	年度末実績	計画	計画	計画
8-3	首都直下地震等、災害応急対策プロジェクト	電池式（内蔵型・外付型）交通信号機の更新		90箇所	176箇所	50箇所	55箇所	90箇所	90箇所
8-3	首都直下地震等、災害応急対策プロジェクト	幹線道路情報収集カメラの整備		10箇所	5箇所	5箇所	4箇所	5箇所	5箇所
8-4	防災行動実践プロジェクト	都立特別支援学校における一泊二日の宿泊防災訓練	中止		全都立特別支援学校（57校）で宿泊防災訓練を実施	感染症拡大防止の観点から、宿泊を伴わない実施形態に変更し、全都立特別支援学校（57校）で宿泊防災訓練を実施	全都立特別支援学校（58校）で宿泊防災訓練を実施	全都立特別支援学校（58校）で宿泊防災訓練を実施	全都立特別支援学校（58校）で宿泊防災訓練を実施
8-4	防災行動実践プロジェクト	防災ノート		配布・活用促進	配布・活用促進	配布・活用促進	配布・活用促進、デジタルコンテンツ化	デジタルコンテンツ運用	デジタルコンテンツ運用
8-4	防災行動実践プロジェクト	「新しい日常」に則した防火防災訓練の参加形態の多様化		「新しい日常」に則した防火防災訓練の推進	資器材整備・課題検討	「新しい日常」に則した資器材整備、課題の検討	参加形態の多様化の試行	参加形態の多様化の本格運用	参加形態の多様化の本格運用
8-4	防災行動実践プロジェクト	防災情報の発信の更なる強化の検討		ゲーム画面を活用した SNS による情報発信等	時勢に合わせたコンテンツの活用、情報発信の統一デザイン等の検討・策定	時勢に合わせたコンテンツの活用、防災情報発信の統一デザイン等の策定・活用開始	時勢に合わせたコンテンツの活用、防災情報発信の統一デザイン等の策定・活用開始	時勢に合わせたコンテンツの活用、統一デザイン等の活用	時勢に合わせたコンテンツの活用、統一デザイン等の活用
8-4	防災行動実践プロジェクト	デジタル教育教材の整備		内容検討	教材作成	教材作成	作成した教材・時勢に合わせたコンテンツの活用	作成した教材・時勢に合わせたコンテンツの活用	作成した教材・時勢に合わせたコンテンツの活用
8-4	防災行動実践プロジェクト	東京都防災アプリのコンテンツの充実		カフェテリア版の導入、ナウキャスト機能の追加	東京都防災模試との連携	東京都防災模試との連携、防災マップの機能充実	東京都防災模試との連携、ナウキャスト機能の充実	ターゲットに応じた普及啓発の実施	ターゲットに応じた普及啓発の実施
8-4	防災行動実践プロジェクト	日常備蓄の推進 イベント等による普及啓発	—	—	企業との連携検討	企業との連携検討、若年層向けの普及広報	連携実施、SNS等を活用した広報を実施	連携拡大、SNS等を活用した広報を実施	連携拡大、SNS等を活用した広報を実施
8-4	防災行動実践プロジェクト	日常備蓄の推進 東京備蓄ナビ		Web サイト構築等	「東京備蓄ナビ」のオープンソース化及びアプリ化の検討・普及強化	アンケート等による意識調査、オープンソース化	アンケート等による意識調査、ユーザーの意見等を反映した改善・普及強化	アンケート等による意識調査、ユーザーの意見等を反映した改善・普及強化	アンケート等による意識調査、ユーザーの意見等を反映した改善・普及強化
8-4	防災行動実践プロジェクト	帰宅困難者対策オペレーションシステムの構築	—	—	調査・研究、実証実験等の実施	調査・研究、実証実験等の実施	順次実装・改良・機能向上	順次実装・改良・機能向上	順次実装・改良・機能向上
8-4	防災行動実践プロジェクト	一斉帰宅の抑制		一斉帰宅抑制に係る施策の啓発・周知	一斉帰宅抑制に係る施策の啓発・周知	一斉帰宅抑制に係る施策の啓発・周知	一斉帰宅抑制に係る施策の啓発・周知	一斉帰宅抑制に係る施策の啓発・周知	一斉帰宅抑制に係る施策の啓発・周知
8-4	防災行動実践プロジェクト	適切な帰宅ルールの策定・周知	—	—	—	帰宅困難者対策に関する検討会議において、帰宅ルールの方向性を検討	適切な帰宅ルールの策定・周知	適切な帰宅ルールの策定・周知	適切な帰宅ルールの策定・周知
8-4	防災行動実践プロジェクト	一時滞在施設の確保		一時滞在施設の確保支援、一時滞在施設における帰宅困難者向け備蓄品の配備支援、一時滞在施設におけるスマートフォン等充電環境の整備支援	一時滞在施設の確保支援、一時滞在施設における帰宅困難者向け備蓄品の配備支援、一時滞在施設におけるスマートフォン等充電環境の整備支援	一時滞在施設の確保支援、一時滞在施設における帰宅困難者向け備蓄品の配備支援、一時滞在施設におけるスマートフォン等充電環境の整備支援	一時滞在施設の確保支援、一時滞在施設における帰宅困難者向け備蓄品の配備支援	一時滞在施設の確保支援、一時滞在施設における帰宅困難者向け備蓄品の配備支援	一時滞在施設の確保支援、一時滞在施設における帰宅困難者向け備蓄品の配備支援
8-4	防災行動実践プロジェクト	防災リーダー制度の創設	—	—	—	年度末に事業所防災リーダーの運用を開始 当該リーダー向けの防災に係るコンテンツの配信	専用サイト・アカウント構築、コンテンツ等の配信	コンテンツ等の配信	コンテンツ等の配信
8-4	防災行動実践プロジェクト	防災セミナーによる地域防災の担い手の確保		防災セミナーの実施	既存事業の見直し・継続実施、e ラーニング等、新たな日常に則したセミナーの実施	オンラインを活用した防災セミナーの実施	既存事業の見直し・継続実施、e ラーニング等、新たな日常に則したセミナーの実施	既存事業の見直し・継続実施、e ラーニング等、新たな日常に則したセミナーの実施	既存事業の見直し・継続実施、e ラーニング等、新たな日常に則したセミナーの実施
8-4	防災行動実践プロジェクト	民間事業者と地域の連携	—	—	連携スキームの検討・事業者ヒアリング、モデル事業実施	連携に向けた他自治体の事例調査	ヒアリング・事例調査、スキーム検討	モデル事業の実施	モデル事業の実施
8-5	無電柱化推進プロジェクト	第一次緊急輸送道路の整備（うち環状七号線の整備）		38%（52%）	41%（60%）	39%（56%）	45%（70%）	49%（93%）	50%（100%）
8-5	無電柱化推進プロジェクト	臨港道路等の緊急輸送道路の無電柱化		約 1 km 本体工事着手	設計・工事（大井 1 号線、大井 3 号線、有明ふ頭連絡線、中防内 1・4・5 号線など）	設計・工事、約 2 km 本体工事着手（大井 1 号線、大井 3 号線、有明ふ頭連絡線、中防内 1・4・5 号線など）	約 2 km 本体工事着手	約 3 km 本体工事着手	約 3 km 本体工事着手
8-5	無電柱化推進プロジェクト	島しょ地域の特性を踏まえた島内完全無電柱化の推進	—	—	—	町村や電線管理者等と調整	町村や電線管理者等と調整、島しょ地域特有の課題に対処するための調査・検討、測量・設計作業に着手	町村や電線管理者等と調整、島しょ地域特有の課題に対処するための調査・検討、測量・設計作業に着手	町村や電線管理者等と調整、島しょ地域特有の課題に対処するための調査・検討、測量・設計作業に着手
8-5	無電柱化推進プロジェクト	都市再生特別地区の活用による無電柱化		都市計画決定（内神田一丁目）	開発の機会を捉えて実施	都市計画決定（虎ノ門一丁目東、赤坂二・六丁目、日本橋一丁目東）	開発の機会を捉えて実施	開発の機会を捉えて実施	開発の機会を捉えて実施
8-5	無電柱化推進プロジェクト	都市開発諸制度の活用による無電柱化		都市開発諸制度を活用した開発区域等の無電柱化促進	開発の機会を捉えて無電柱化を促進	都市開発諸制度を活用した開発区域等の無電柱化促進	開発の機会を捉えて無電柱化を促進	開発の機会を捉えて無電柱化を促進	開発の機会を捉えて無電柱化を促進
8-5	無電柱化推進プロジェクト	防災生活道路を軸とした無電柱化		防災生活道路の無電柱化を支援：1 路線	防災生活道路の無電柱化を支援：3 路線	防災生活道路の無電柱化を支援：0 路線	防災生活道路の無電柱化を支援：3 路線	防災生活道路の無電柱化を支援：5 路線	防災生活道路の無電柱化を支援：4 路線
8-5	無電柱化推進プロジェクト	木密地域の私道等における無電柱化	—	—	—	—	制度構築	制度構築、区・電線管理者による事業実施への支援	区・電線管理者による事業実施への支援
8-5	無電柱化推進プロジェクト	市街地整備事業（都施行）における無電柱化		区画整理事業：六町地区など（計 2 地区）で電線共同溝敷設・引込埋設管設置、市街地再開発事業：選手村など（計 2 地区）	区画整理事業：六町地区など（計 2 地区）で電線共同溝敷設・引込埋設管設置、市街地再開発事業：選手村など（計 2 地区）	区画整理事業：六町地区など（計 2 地区）で電線共同溝敷設・引込埋設管設置、市街地再開発事業：選手村など（計 2 地区）	区画整理事業：六町地区、瑞江駅西部地区、市街地再開発事業：選手村など（計 2 地区）	区画整理事業：六町地区、市街地再開発事業：選手村など（計 2 地区）	区画整理事業：六町地区、市街地再開発事業：選手村など（計 2 地区）

「未来の東京」戦略 3 年間のアクションプラン取組状況一覧

戦略番号 - プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績					
				2020年度	2021年度		2022年度	2023年度	2024年度
				年度末実績	計画	年度末実績	計画	計画	計画
8-5	無電柱化推進プロジェクト	区市町村や民間施行の市街地整備事業における無電柱化		区画整理事業：稲城榎戸地区・南山東部地区など（計8地区）で設計・工事（延長約1.6km）、市街地再開発事業：十条駅西口地区など	区画整理事業：稲城榎戸地区・南山東部地区など（計14地区）で設計・工事（延長約8km）、市街地再開発事業：十条駅西口地区など	区画整理事業：稲城榎戸地区・南山東部地区など（計8地区）で設計・工事（延長約0.7km）、市街地再開発事業：十条駅西口地区など	区画整理事業：稲城榎戸他10地区、市街地再開発事業：十条駅西口地区など	区画整理事業：稲城榎戸他11地区、市街地再開発事業：十条駅西口地区など	区画整理事業：稲城榎戸他6地区、市街地再開発事業：十条駅西口地区など
8-5	無電柱化推進プロジェクト	民間宅地開発（開発許可）における無電柱化		宅地開発無電柱化パイロット事業を実施し費用を助成（世田谷区2件（内1件は、2か年にまたがる事業））	宅地開発無電柱化パイロット事業（モデル事業への費用助成）、区市町村等との連携による義務化に向けた取組	-宅地開発無電柱化パイロット事業を実施し費用を助成（世田谷区2件（内1件は、昨年度からの継続事業）、杉並区1件、国立市1件） ・義務化に向け区市町村の意向調査、無電柱化連絡会等を実施	宅地開発無電柱化パイロット事業（2022年度から宅地開発無電柱化推進事業）（先導的に取り組む事業への費用補助）、区市町村等との連携による義務化に向けた取組	宅地開発無電柱化パイロット事業（2022年度から宅地開発無電柱化推進事業）（先導的に取り組む事業への費用補助）、区市町村等との連携による義務化に向けた取組	宅地開発無電柱化パイロット事業（2022年度から宅地開発無電柱化推進事業）（先導的に取り組む事業への費用補助）、区市町村等との連携による義務化に向けた取組
8-5	無電柱化推進プロジェクト	都営住宅の無電柱化		建替えに併せて団地内及び移管道路の無電柱化を推進	建替えに併せて団地内及び移管道路の無電柱化を推進	移管道路：11団地事業着手（累計）、建替えに併せて団地内及び移管道路の無電柱化を推進	建替えに併せて団地内及び移管道路の無電柱化を推進	建替えに併せて団地内及び移管道路の無電柱化を推進	建替えに併せて団地内及び移管道路の無電柱化を推進
8-5	無電柱化推進プロジェクト	信号の地下線化		60箇所	75箇所	71箇所	70箇所	90箇所	90箇所
8-6	燃え広がらないまちづくり推進プロジェクト	不燃化特区制度の運用		53地区 3,210ha	地区見直し後 52地区 3,350ha	52地区 3,350ha	52地区 3,350ha	52地区 3,350ha	52地区 3,350ha
8-6	燃え広がらないまちづくり推進プロジェクト	不燃化促進支援モデル事業		3地区	3地区	3地区	取組推進	取組推進	-
8-6	燃え広がらないまちづくり推進プロジェクト	地区計画策定支援事業		12地区	8地区	9地区	11地区	14地区	14地区
8-6	燃え広がらないまちづくり推進プロジェクト	魅力的な移転先整備事業 江北地区		事業者決定	設計工事	設計工事	入居開始	事業者運営	事業者運営
8-6	燃え広がらないまちづくり推進プロジェクト	魅力的な移転先整備事業 次期候補地区		事業計画作成	募集要項作成	実施方針案作成	事業者募集	設計工事	設計工事
8-6	燃え広がらないまちづくり推進プロジェクト	特定整備路線の整備(累計)①用地取得②工事着手済③交通開放		①約6割②19区間(22箇所)③1区間(2箇所)	生活再建支援の一層の拡充、移転先確保の一層の推進、①約7割②28区間(35箇所)③3区間(4箇所)	①約6割②28区間(36箇所)③2区間(3箇所)	生活再建支援の一層の拡充、移転先確保の一層の推進、①約8割②28区間(38箇所)③3区間(4箇所)	生活再建支援の一層の拡充、移転先確保の一層の推進、①用地取得完了②28区間(38箇所)③9区間(11箇所)	生活再建支援の一層の拡充、移転先確保の一層の推進、①用地取得完了②28区間(38箇所)③16区間(18箇所)
8-6	燃え広がらないまちづくり推進プロジェクト	沿道まちづくり		取組推進	商店街との連携・協働、エリアマネジメント等（大山中央地区など）	商店街との連携・協働、エリアマネジメント等（大山中央地区など）	商店街との連携・協働、エリアマネジメント等（大山中央地区など）	商店街との連携・協働、エリアマネジメント等（大山中央地区など）	商店街との連携・協働、エリアマネジメント等（大山中央地区など）
8-6	燃え広がらないまちづくり推進プロジェクト	防災生活道路整備・不燃化促進事業		18地域	事業実施 20地域/年	20地域	13区	14区	14区
8-7	耐震化徹底プロジェクト	緊急輸送道路沿道建築物の耐震化の促進		改修等90件（累計1,370件）	取組推進 185件/年	改修等102件（累計1,472件）	取組推進 186件/年	取組推進 186件/年	取組推進 186件/年
8-7	耐震化徹底プロジェクト	都営住宅の耐震改修の実施 ①純住棟※ ②併存店舗付き住棟 ※分譲店舗が併設されていない住棟		耐震化率96.6%(2021年3月)	①耐震改修工事の実施に係る併存店舗権利者との折衝、合意形成出来次第、耐震改修工事の実施 ②他の工事と合わせて耐震改修工事を実施	①順次工事に着手 ②区分所有の店舗の一部買取等の合意形成を加速させる取組の実施、耐震改修の設計及び工事の実施	①耐震改修工事の実施 ②併存店舗権利者との折衝、耐震改修の設計及び工事の実施	②併存店舗権利者との折衝、耐震改修の設計及び工事の実施	②併存店舗権利者との折衝、耐震改修の設計及び工事の実施
8-7	耐震化徹底プロジェクト	マンションの耐震化促進（再掲：戦略7）	再掲	耐震化率94.4%（2020年3月） 区市に対するマンション耐震に係る助成を実施（診断1,846戸、改修2,247戸）	耐震診断の実施等、耐震化に係る費用の助成により取組支援、耐震化の働きかけ、補強設計・改修の実施に向けた合意形成等の支援（マンション耐震化推進サポート事業）	耐震化率94.4%（2020年3月） ※最新実績は、2023年「住宅・土地統計調査」結果により把握予定 区市に対するマンション耐震に係る助成を実施（診断1,596戸、改修2,313戸）	耐震診断の実施等、耐震化に係る費用の助成により取組支援、耐震化の働きかけ、補強設計・改修の実施に向けた合意形成等の支援（マンション耐震化推進サポート事業）	耐震診断の実施等、耐震化に係る費用の助成により取組支援、耐震化の働きかけ、補強設計・改修の実施に向けた合意形成等の支援（マンション耐震化推進サポート事業）	耐震診断の実施等、耐震化に係る費用の助成により取組支援、耐震化の働きかけ、補強設計・改修の実施に向けた合意形成等の支援（マンション耐震化推進サポート事業）
8-7	耐震化徹底プロジェクト	戸建て住宅等の耐震化促進		耐震化率87.6%（2020年3月） 助成、普及啓発（区市町村による所有者への積極的な働きかけを促進）	助成（除却の対象地域の拡大）、普及啓発（区市町村による所有者への積極的な働きかけを更に促進）	耐震化率87.6%（2020年3月） 助成（除却の対象地域の拡大）、普及啓発（区市町村による所有者への積極的な働きかけを促進）	助成（除却の対象地域の拡大）、普及啓発（区市町村による所有者への積極的な働きかけを更に促進）	助成（除却の対象地域の拡大）、普及啓発（区市町村による所有者への積極的な働きかけを更に促進）	助成（除却の対象地域の拡大）、普及啓発（区市町村による所有者への積極的な働きかけを更に促進）
8-7	耐震化徹底プロジェクト	特定建築物の耐震化の促進		耐震化率88.4%（2020年3月） 不特定多数の者が利用する大規模建築物に対する法に基づく助言	公共性の高い学校、病院等の管理者に対する積極的な働きかけ、不特定多数の者が利用する大規模建築物に対する法に基づく指示等、事務所・店舗等の建築物に対するアドバイザー派遣等	耐震化率88.4%（2020年3月） 不特定多数の者が利用する大規模建築物に対する法に基づく助言、事務所・店舗等の建築物に対するアドバイザー派遣	公共性の高い学校、病院等の管理者に対する積極的な働きかけ、不特定多数の者が利用する大規模建築物に対する法に基づく指示等、事務所・店舗等の建築物に対するアドバイザー派遣等	公共性の高い学校、病院等の管理者に対する積極的な働きかけ、不特定多数の者が利用する大規模建築物に対する法に基づく指示等、事務所・店舗等の建築物に対するアドバイザー派遣等	公共性の高い学校、病院等の管理者に対する積極的な働きかけ、不特定多数の者が利用する大規模建築物に対する法に基づく指示等、事務所・店舗等の建築物に対するアドバイザー派遣等
8-7	耐震化徹底プロジェクト	耐震強化岸壁の整備（緊急物資等輸送対応施設）		工事推進（2バース）（品川ユニットロードS3、10号地その2多目的VA2）、14バース整備完了	工事推進（2バース）（品川ユニットロードS3、10号地その2多目的VA2）、調査・設計（2バース）（10号地その2ユニットロードV1、V2）	工事推進（2バース）（品川ユニットロードS3、10号地その2多目的VA2）、調査・設計（2バース）（10号地その2ユニットロードV1、V2）、14バース整備完了	工事推進（2バース）（品川ユニットロードS3、10号地その2多目的VA2）、調査・設計（2バース）（10号地その2ユニットロードV1、V2）	工事推進（2バース）（品川ユニットロードS3、10号地その2多目的VA2）、調査・設計（2バース）（10号地その2ユニットロードV1、V2）	工事推進（4バース）（品川ユニットロードS3、10号地その2多目的VA2、10号地その2ユニットロードV1、V2）
8-7	耐震化徹底プロジェクト	河川堤防の耐震対策		5.4km完了（累計57.3km）	9.0km完了（累計68.7km）、第二期計画策定 第二期計画に基づく整備推進（2022年度～）	7.8km完了（累計65.1km）	3.3km完了（累計68.4km）、第二期計画策定 第二期計画に基づく整備推進（2022年度～）	5.9km完了（累計74.3km）、第二期計画策定 第二期計画に基づく整備推進（2022年度～）	6.0km完了（累計80.3km）、第二期計画策定 第二期計画に基づく整備推進（2022年度～）
8-7	耐震化徹底プロジェクト	水門等の河川施設の耐震耐水対策		1施設完了(累計10施設完了)	6施設完了(累計16施設完了)、第二期計画策定 第二期計画に基づく整備推進（2022年度～）	3施設完了(累計13施設完了)	4施設完了(累計17施設完了)、第二期計画策定 第二期計画に基づく整備推進（2022年度～）	5施設完了(全22施設完了)、第二期計画策定 第二期計画に基づく整備推進（2022年度～）	-
8-7	耐震化徹底プロジェクト	スーパー堤防等の整備		2地区概成（累計42地区概成）	6地区概成（累計49地区概成）	1地区概成（累計43地区概成）	3地区概成（累計46地区概成）	2地区概成（累計48地区概成）	2地区概成（累計48地区概成）
8-7	耐震化徹底プロジェクト	配水管の耐震化（管路の耐震継手率）		47%	48%	48%（2022年10月確定期公表予定）	50%	51%	53%

「未来の東京」戦略 3 年間のアクションプラン取組状況一覧

戦略番号 - プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績						
				2020年度	2021年度		2022年度	2023年度	2024年度	
				年度末実績	計画	年度末実績	計画	計画	計画	
8-7	耐震化徹底プロジェクト	排水を受け入れる下水道管の耐震化等を実施した施設数		累計4,315か所	取組推進 240か所/年	累計4,618か所	取組推進 240か所/年	取組推進 240か所/年	取組推進 240か所/年	取組推進 240か所/年
8-7	耐震化徹底プロジェクト	マンホールの浮上抑制対策を実施した道路延長		累計1,250km	取組推進 50km/年	累計1,314km	取組推進 50km/年	取組推進 50km/年	取組推進 50km/年	取組推進 50km/年
8-7	耐震化徹底プロジェクト	下水道施設において、非常用発電設備を整備し、停電時にも安定的な運転に必要な電力を確保した施設数（再掲：戦略13）	再掲	累計83施設	1施設（累計84施設）	累計84施設	1施設（累計85施設）	2施設（累計87施設）	0施設（累計87施設）	
8-8	先端技術活用による、まちの安全向上プロジェクト	特殊詐欺被害防止のための広報啓発活動の実施		イベントの実施、SNSを活用した情報発信、自動通話録音機の設置促進等	イベントの実施、SNSを活用した情報発信、自動通話録音機の設置促進等	イベントの実施、SNSを活用した情報発信、自動通話録音機の設置促進等	イベントの実施、SNSを活用した情報発信、自動通話録音機の設置促進等	イベントの実施、SNSを活用した情報発信、自動通話録音機の設置促進等	イベントの実施、SNSを活用した情報発信、自動通話録音機の設置促進等	イベントの実施、SNSを活用した情報発信、自動通話録音機の設置促進等
8-8	先端技術活用による、まちの安全向上プロジェクト	携帯電話等機能抑止装置の配備		5台	5台	設置中の5台（保守・管理）	高齢者を中心とした効果的な設置、保守・管理等	高齢者を中心とした効果的な設置、保守・管理等	高齢者を中心とした効果的な設置、保守・管理等	高齢者を中心とした効果的な設置、保守・管理等
8-8	先端技術活用による、まちの安全向上プロジェクト	高度サイバー事業に対する解析・分析能力の向上		解析支援システムの導入、研修資機材の導入、大学・企業へ派遣しての研究開発、技能レベルに応じた各種競技会の実施、民間業者の最先端サイバー研修への派遣、民間企業等の最先端の知見を有する有識者の講義	解析支援システムの導入、研修資機材の導入、大学・企業へ派遣しての研究開発、技能レベルに応じた各種競技会の実施、民間業者の最先端サイバー研修への派遣、民間企業等の最先端の知見を有する有識者の講義	解析支援システムの拡張、研修資機材の導入、大学・企業へ派遣しての研究開発、技能レベルに応じた各種競技会の実施、民間業者の最先端サイバー研修への派遣、民間企業等の最先端の知見を有する有識者の講義	高度解析資機材の導入・研究開発・人材育成	高度解析資機材の導入・研究開発・人材育成	高度解析資機材の導入・研究開発・人材育成	高度解析資機材の導入・研究開発・人材育成
8-8	先端技術活用による、まちの安全向上プロジェクト	街頭防犯カメラシステムの高度化・運用		6地区計196台で運用	運用、高度化に係る検討	運用、高度化に係る検討	運用、高度化に係る検討	運用、高度化に係る検討	運用、高度化に係る検討	運用、高度化に係る検討
8-8	先端技術活用による、まちの安全向上プロジェクト	4K・8K探証システムの整備		4K資器材の保守・次世代技術の情報収集	4K資器材の保守・次世代技術の情報収集	4K資器材の保守・次世代技術の情報収集	4K資器材の保守・次世代技術の情報収集	4K資器材の保守・次世代技術の情報収集	4K資器材の保守・次世代技術の情報収集	4K資器材の保守・次世代技術の情報収集
8-8	先端技術活用による、まちの安全向上プロジェクト	小型無人機（ドローン）空撮探証装置の整備		関連消耗品購入、機体保守・保険、専門機関との調査研究	関連消耗品購入、機体保守・保険、専門機関との調査研究	関連消耗品購入、機体保守・保険、専門機関との調査研究	関連消耗品購入、機体保守・保険、専門機関との調査研究	関連消耗品購入、機体保守・保険、専門機関との調査研究	関連消耗品購入、機体保守・保険、専門機関との調査研究	関連消耗品購入、機体保守・保険、専門機関との調査研究
8-8	先端技術活用による、まちの安全向上プロジェクト	C B R N 鑑識技術の向上		C B R N 検知資器材等導入	C B R N 検知資器材等導入	C B R N 検知資器材等導入	C B R N 検知資器材等導入・鑑識技術の拡充・人材育成	C B R N 検知資器材等導入・鑑識技術の拡充・人材育成	C B R N 検知資器材等導入・鑑識技術の拡充・人材育成	C B R N 検知資器材等導入・鑑識技術の拡充・人材育成
8-8	先端技術活用による、まちの安全向上プロジェクト	遺失届・各種事業者による拾得物リストのオンライン化		システムの検討、有識者の意見聴取	システム構築、運用・保守	システム構築、運用・保守 2022年3月14日から稼働	運用・保守	運用・保守	運用・保守	運用・保守
8-8	先端技術活用による、まちの安全向上プロジェクト	免許手続等のオンライン化		検討	免許更新手続等のWe b 予約の導入	免許更新手続や講習のオンライン化に向けた検討	免許更新手続や講習のオンライン化に向けた検討	免許更新手続や講習のオンライン化に向けた検討	免許更新手続や講習のオンライン化に向けた検討	免許更新手続や講習のオンライン化に向けた検討
8-8	先端技術活用による、まちの安全向上プロジェクト	認知機能検査We b 予約		—	認知機能検査該当者管理システムの改修、認知機能検査We b 予約受付サービス運用（電話予約を含む）	認知機能検査該当者管理システムの構築、認知機能検査We b 予約受付サービス運用開始	認知機能検査We b 予約受付サービス運用	認知機能検査We b 予約受付サービス運用	認知機能検査We b 予約受付サービス運用	認知機能検査We b 予約受付サービス運用
8-9	交通事故から都民を守るプロジェクト	A I 交通管制システムの構築		A I サーバの構築	A I サーバの活用に向けたソフト改修	A I サーバの活用に向けたソフト改修	A I サーバによる信号制御の提案及び運用確認のための改修	A I サーバによる信号制御の提案の自動化に向けた改修	運用	
8-9	交通事故から都民を守るプロジェクト	光ビーコンの整備・更新		整備 15箇所、更新 70箇所	整備 3箇所、更新 88箇所	整備 3箇所、更新 99箇所	整備 15箇所、更新 160箇所	整備 15箇所、更新 160箇所	—	
8-9	交通事故から都民を守るプロジェクト	遺失届・各種事業者による拾得物リストのオンライン化	再掲	システムの検討、有識者の意見聴取	システム構築、運用・保守	システム構築、運用・保守 2022年3月14日から稼働	運用・保守	運用・保守	運用・保守	運用・保守
8-9	交通事故から都民を守るプロジェクト	免許手続等のオンライン化	再掲	検討	免許更新手続等のWe b 予約の導入	免許更新手続や講習のオンライン化に向けた検討	免許更新手続や講習のオンライン化に向けた検討	免許更新手続や講習のオンライン化に向けた検討	免許更新手続や講習のオンライン化に向けた検討	免許更新手続や講習のオンライン化に向けた検討
8-9	交通事故から都民を守るプロジェクト	認知機能検査We b 予約	再掲	—	認知機能検査該当者管理システムの改修	認知機能検査該当者管理システムの構築、認知機能検査We b 予約受付サービス運用開始	認知機能検査We b 予約受付サービス運用	認知機能検査We b 予約受付サービス運用	認知機能検査We b 予約受付サービス運用	認知機能検査We b 予約受付サービス運用
8-9	交通事故から都民を守るプロジェクト	運転免許自主返納の普及啓発		チラシによる普及啓発、休日家族相談会の実施	チラシによる普及啓発、休日家族相談会の実施	チラシによる普及啓発、休日家族相談会の実施	デジタルサイネージ・チラシによる普及啓発、休日家族相談会の実施	デジタルサイネージ・チラシによる普及啓発、休日家族相談会の実施	デジタルサイネージ・チラシによる普及啓発、休日家族相談会の実施	デジタルサイネージ・チラシによる普及啓発、休日家族相談会の実施
8-9	交通事故から都民を守るプロジェクト	効果的な交通安全啓発プログラムの実施		A I 付ドライブレコーダーモニタリングの実施、高齢ドライバー交通安全セミナー	高齢ドライバー交通安全セミナー	モニタリング事業の分析結果を交通安全普及啓発において活用	高齢ドライバー交通安全セミナー	高齢ドライバー交通安全セミナー	高齢ドライバー交通安全セミナー	高齢ドライバー交通安全セミナー
8-9	交通事故から都民を守るプロジェクト	自転車安全利用の普及啓発		自転車安全利用T O K Y O キャンペーンの実施	自転車安全利用T O K Y O キャンペーンの実施	自転車安全利用T O K Y O キャンペーンの実施	自転車安全利用T O K Y O キャンペーンの実施	自転車安全利用T O K Y O キャンペーンの実施	自転車安全利用T O K Y O キャンペーンの実施	自転車安全利用T O K Y O キャンペーンの実施
8-9	交通事故から都民を守るプロジェクト	自転車シミュレータ交通安全教室		コロナ禍の影響により133回	200回	コロナ禍の影響により192回	200回	200回	200回	200回
8-9	交通事故から都民を守るプロジェクト	事業者向け自転車安全利用の推進		自転車安全利用T O K Y O セミナーの実施	自転車安全利用T O K Y O セミナーの実施	自転車安全利用T O K Y O セミナーの実施	自転車安全利用T O K Y O セミナーの実施	自転車安全利用T O K Y O セミナーの実施	自転車安全利用T O K Y O セミナーの実施	自転車安全利用T O K Y O セミナーの実施
8-9	交通事故から都民を守るプロジェクト	自転車安全利用促進事業に対する区市町村補助		補助を実施し、区市町村の自転車点検整備や自転車安全利用を促進	補助を実施し、区市町村の自転車点検整備や自転車安全利用を促進	補助金を交付し、区市町村の自転車点検整備や自転車安全利用を促進	補助金を交付し、区市町村の自転車点検整備や自転車安全利用を促進	補助金を交付し、区市町村の自転車点検整備や自転車安全利用を促進	補助金を交付し、区市町村の自転車点検整備や自転車安全利用を促進	補助金を交付し、区市町村の自転車点検整備や自転車安全利用を促進
8-9	交通事故から都民を守るプロジェクト	スマホ・タブレットを活用した体験型自転車安全利用教育アプリの制作・提供		—	—	—	アプリ開発・配信準備、アプリの運用、関係団体等と連携した利用促進	アプリの運用、関係団体等と連携した利用促進	アプリの運用、関係団体等と連携した利用促進	アプリの運用、関係団体等と連携した利用促進
8-10	火災や災害から命を守る体制強化プロジェクト	リアルティある訓練環境の整備		第十消防方面訓練場整備コンセプト策定	設計	第十消防方面訓練場設計	設計	工事	工事	工事
8-10	火災や災害から命を守る体制強化プロジェクト	災害救急情報センターにおける指令管制システムの更新		基本構想検討	基本構想策定	基本構想策定	設計	開発	開発	開発

「未来の東京」戦略 3 年間のアクションプラン取組状況一覧

戦略番号 - プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績					
				2020年度	2021年度		2022年度	2023年度	2024年度
				年度末実績	計画	年度末実績	計画	計画	計画
8-10	火災や災害から命を守る体制強化プロジェクト	省エネ・再エネを導入した消防庁舎の建設		4 新庁舎	1 新庁舎	1 新庁舎	7 新庁舎	3 新庁舎	1 新庁舎
8-10	火災や災害から命を守る体制強化プロジェクト	太陽光発電設備の設置		—	—	—	23施設	23施設	23施設
8-10	火災や災害から命を守る体制強化プロジェクト	消防車両の Z E V 化（再掲：戦略14）		P H V 6 台の整備	E V 等51台の整備	E V 等51台の整備	E V 等99台の整備	更新車両等の Z E V 化	更新車両等の Z E V 化
8-10	火災や災害から命を守る体制強化プロジェクト	消防行政における電子申請システムの開発		システム設計、開発	システム開発、運用	届出件数の多い許認可関係手続きを中心に電子申請を開始	運用・様式作成委託	運用・様式作成委託	運用・様式作成委託
8-10	火災や災害から命を守る体制強化プロジェクト	東京消防庁公式アプリの充実		—	機能強化（新規ツール開発）	チェックリスト機能実装 消防試験機能実装	機能強化（対象 O S の拡充等）	機能強化	機能強化
8-10	火災や災害から命を守る体制強化プロジェクト	多目的ロボットの整備		—	1 台配備・運用	1 台配備・運用	運用・検証等	運用・検証等	運用・検証等
8-10	火災や災害から命を守る体制強化プロジェクト	ドローン映像送信システムの整備		—	配備	配備	運用・検証	運用・検証	運用・検証
8-10	火災や災害から命を守る体制強化プロジェクト	機動査察隊等による立入検査体制の強化		機動査察隊による歌舞伎町地域への立入検査	機動査察隊による歌舞伎町地域への立入検査	機動査察隊による歌舞伎町地域への立入検査	機動査察隊による歌舞伎町地域への立入検査	重点繁華街地域を管轄する機動査察隊の増隊	重点繁華街地域への立入検査
8-10	火災や災害から命を守る体制強化プロジェクト	A I を活用した立入検査		繁華街を有する 5 消防署で実施	検証・精度の向上	精度の向上に向けた検討	精度の向上に向けた検討	新たな署への拡大、検証・精度の向上	新たな署への拡大、検証・精度の向上
8-10	火災や災害から命を守る体制強化プロジェクト	自主的な防火管理体制に係る支援		届出要領の解説動画に係る検討	届出要領の解説動画作成	届出要領の解説動画作成	届出要領の解説動画の周知・届出促進	届出要領の解説動画の周知・届出促進	届出要領の解説動画の周知・届出促進
8-11	自らのまちを自らで守る地域活動活性化プロジェクト	消防団の活動環境及び災害時の指揮活動の強化等		制度設計	デジタル環境の整備	デジタル環境の整備	改善点等の検証	改善・拡充	改善・拡充
8-11	自らのまちを自らで守る地域活動活性化プロジェクト	講習会等の実施（生徒自身による自主ルール作りの支援を含む）		ファミリールール講座の運営、生徒自身による自主ルール作りの支援（10校）	ファミリールール講座の運営、生徒自身による自主ルール作りの支援（10校）	ファミリールール講座の運営、生徒自身による自主ルール作りの支援（10校）	ファミリールール講座の運営、生徒自身による自主ルール作りの支援（10校）	ファミリールール講座の運営、生徒自身による自主ルール作りの支援（10校）	ファミリールール講座の運営、生徒自身による自主ルール作りの支援（10校）
8-11	自らのまちを自らで守る地域活動活性化プロジェクト	町会・自治会等への防犯設備整備補助		区市町村への補助等を通じて、地域の防犯力の維持向上に取り組む町会・自治会を支援	区市町村への補助等を通じて、地域の防犯力の維持向上に取り組む町会・自治会を支援	区市町村への補助等を通じて、地域の防犯力の維持向上に取り組む町会・自治会を支援	区市町村への補助等を通じて、地域の防犯力の維持向上に取り組む町会・自治会を支援	区市町村への補助等を通じて、地域の防犯力の維持向上に取り組む町会・自治会を支援	区市町村への補助等を通じて、地域の防犯力の維持向上に取り組む町会・自治会を支援
8-11	自らのまちを自らで守る地域活動活性化プロジェクト	防犯設備維持管理経費補助		区市町村への補助等を通じて、地域の防犯力の維持向上に取り組む町会・自治会を支援	区市町村への補助等を通じて、地域の防犯力の維持向上に取り組む町会・自治会を支援	区市町村への補助等を通じて、地域の防犯力の維持向上に取り組む町会・自治会を支援	区市町村への補助等を通じて、地域の防犯力の維持向上に取り組む町会・自治会を支援	区市町村への補助等を通じて、地域の防犯力の維持向上に取り組む町会・自治会を支援	区市町村への補助等を通じて、地域の防犯力の維持向上に取り組む町会・自治会を支援
8-11	自らのまちを自らで守る地域活動活性化プロジェクト	防犯設備運用経費補助		区市町村への補助等を通じて、地域の防犯力の維持向上に取り組む町会・自治会を支援	区市町村への補助等を通じて、地域の防犯力の維持向上に取り組む町会・自治会を支援	区市町村への補助等を通じて、地域の防犯力の維持向上に取り組む町会・自治会を支援	区市町村への補助等を通じて、地域の防犯力の維持向上に取り組む町会・自治会を支援	区市町村への補助等を通じて、地域の防犯力の維持向上に取り組む町会・自治会を支援	区市町村への補助等を通じて、地域の防犯力の維持向上に取り組む町会・自治会を支援
8-11	自らのまちを自らで守る地域活動活性化プロジェクト	子供の安全確保に向けた防犯設備区市町村補助		—	—	—	区市町村への補助等を通じて、子供の放課後活動時間帯の安全安心を確保	区市町村への補助等を通じて、子供の放課後活動時間帯の安全安心を確保	区市町村への補助等を通じて、子供の放課後活動時間帯の安全安心を確保
8-11	自らのまちを自らで守る地域活動活性化プロジェクト	入団促進方策		多様な団員制度の活用、各種媒体による広報	検証	多様な団員制度の活用、各種媒体による広報の検証	改善	拡充	拡充
8-11	自らのまちを自らで守る地域活動活性化プロジェクト	大規模災害団員の導入		制度設計	導入	導入	運用上の課題等の検証	改善・拡充	改善・拡充
8-11	自らのまちを自らで守る地域活動活性化プロジェクト	子供の安全確保に向けた取組の推進		子供見守り活動事例集の作成・配布、家庭での子供の安全啓発の動画「おしえて、みまもりいぬ」の広報	子供見守り活動事例集の作成・配布、家庭での子供の安全啓発の動画「おしえて、みまもりいぬ」の広報	子供見守り活動事例集の作成・配布、家庭での子供の安全啓発の動画「おしえて、みまもりいぬ」の広報	子供見守り活動事例集の作成・配布、家庭での子供の安全啓発の動画「おしえて、みまもりいぬ」の広報	子供見守り活動事例集の作成・配布、家庭での子供の安全啓発の動画「おしえて、みまもりいぬ」の広報	子供見守り活動事例集の作成・配布、家庭での子供の安全啓発の動画「おしえて、みまもりいぬ」の広報
8-11	自らのまちを自らで守る地域活動活性化プロジェクト	事業者連携による子供を守る取組		—	—	—	3 事業者と協定締結	3 事業者と協定締結	3 事業者と協定締結
8-11	自らのまちを自らで守る地域活動活性化プロジェクト	防犯ボランティア登録団体数		累計900団体	累計920団体	累計1000団体	累計940団体	累計960団体	累計980団体
8-11	自らのまちを自らで守る地域活動活性化プロジェクト	防犯ボランティアの結成促進		—	ランニング団体による見守り活動の普及啓発、犬の飼い主による見守り活動の普及啓発	ランニング団体による見守り活動の普及啓発、犬の飼い主による見守り活動の普及啓発	ランニング団体による見守り活動の普及啓発、犬の飼い主による見守り活動の普及啓発	ランニング団体による見守り活動の普及啓発、犬の飼い主による見守り活動の普及啓発	ランニング団体による見守り活動の普及啓発、犬の飼い主による見守り活動の普及啓発
8-11	自らのまちを自らで守る地域活動活性化プロジェクト	在住外国人等の子供の見守り活動の普及、定着化の取組		コロナ禍の影響により新規 0 地域（累計 1 地域）	新規 3 地域	コロナ禍の影響により新規 0 地域（累計 1 地域）	新規 3 地域	新規 1 地域	新規 1 地域
8-12	命をつなぐ救急救命プロジェクト	救急活動体制の強化		計画的な増隊	計画的な増隊、規模・運用体制の検討に基づく、必要な体制の検討	計画的な増隊、救急隊 1 隊、デイトタイム救急隊 3 隊	計画的な増隊、規模・運用体制の検討に基づき、必要な体制の整備及び効果を検証	計画的な増隊、規模・運用体制の検討に基づき、必要な体制の整備及び効果を検証	計画的な増隊、2030年に向けた配備基準等の検討
8-12	命をつなぐ救急救命プロジェクト	救急車の適正利用の推進（#7119認知率向上）		49.0%	認知率向上	51.8%（2021年度実績）	60.0%	2022年度の実績を踏まえ新たな目標を設定	利用促進に向けた取組の推進
8-12	命をつなぐ救急救命プロジェクト	公共の場における応急手当実施率の向上		63.7%（2020年度実績）	実施率向上	58.2%（2021年速報値）	70.0%	2022年度の実績を踏まえ新たな目標を設定	応急手当実施率向上に向けた取組の推進
8-13	人生100年時代を支える質の高い医療提供プロジェクト	地域医療構想推進事業（施設設備整備数）		64施設	61施設	79施設	55施設	55施設	55施設

「未来の東京」戦略 3 年間のアクションプラン取組状況一覧

戦略番号・プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績					
				2020年度	2021年度		2022年度	2023年度	2024年度
				年度末実績	計画	年度末実績	計画	計画	計画
8-13	人生100年時代を支える質の高い医療提供プロジェクト	在宅療養の推進		在宅療養推進会議の開催（2回/年）、地区医師会・区市町村在宅療養担当者連絡会の開催（2回/年）	在宅療養推進会議の開催（2回/年）、地区医師会・区市町村在宅療養担当者連絡会の開催（3回/年）	在宅療養推進会議の開催（2回/年）、地区医師会・区市町村在宅療養担当者連絡会の開催（2回/年）	在宅療養推進会議の開催（2回/年）、東京都在宅療養推進会議ワーキンググループの開催（4回/年）	在宅療養推進会議の開催（2回/年）、東京都在宅療養推進会議ワーキンググループの開催（4回/年）	在宅療養推進会議の開催（2回/年）、東京都在宅療養推進会議ワーキンググループの開催（4回/年）
8-13	人生100年時代を支える質の高い医療提供プロジェクト	入退院時の地域連携の強化		入退院支援体制の強化に取り組む中小病院に補助（83病院/年）	入退院支援体制の強化に取り組む中小病院に補助（80病院/年）	入退院支援体制の強化に取り組む中小病院に補助（77病院/年）	入退院支援体制の強化に取り組む中小病院に補助（2021年度 90病院/年、2022年度～96病院/年）	入退院支援体制の強化に取り組む中小病院に補助（2021年度 90病院/年、2022年度～96病院/年）	入退院支援体制の強化に取り組む中小病院に補助（2021年度 90病院/年、2022年度～96病院/年）
8-13	人生100年時代を支える質の高い医療提供プロジェクト	在宅療養における多職種連携連絡会		多職種連携連絡会を開催（8回/年）、医療・介護従事者向け冊子及び都民向け動画作成	多職種連携連絡会を開催（12回/年）、都民向け講習会を開催（4回/年）	多職種連携連絡会を開催（5回/年）、都民向け講習会を実施（1回/年）	多職種連携連絡会を開催（12回/年）、都民向け講習会を開催（4回/年）	多職種連携連絡会を開催（12回/年）、都民向け講習会を開催（4回/年）	多職種連携連絡会を開催（12回/年）、都民向け講習会を開催（4回/年）
8-13	人生100年時代を支える質の高い医療提供プロジェクト	切れ目のない在宅医療体制整備支援事業	—	—	—	東京都在宅療養推進会議（2回）における意見交換を参考にして、手順書（試行版）作成	一部区市町村で先行実施、手順書の評価・検証・充実	各区市町村へ展開し、在宅医療体制の整備を支援	各区市町村へ展開し、在宅医療体制の整備を支援
8-13	人生100年時代を支える質の高い医療提供プロジェクト	「救急医療の東京ルール」の推進等		地域救急医療センター（89か所指定）を運営	地域救急医療センター（89か所指定）を運営	地域救急医療センター（89か所指定）を運営	地域救急医療センター（89か所指定）を運営、救命救急センターの追加整備	地域救急医療センター（89か所指定）を運営、救命救急センターの追加整備	地域救急医療センター（89か所指定）を運営、救命救急センターの追加整備
8-13	人生100年時代を支える質の高い医療提供プロジェクト	「モバイルICU/ER」による病院間高度緊急搬送支援システムの構築		大学研究者の調査・研究を支援、研究者・大学との連携事業を実施	大学研究者の調査・研究を支援、研究者・大学との連携事業を実施	大学研究者の調査・研究を支援、研究者・大学との連携事業を実施	—	—	—
8-13	人生100年時代を支える質の高い医療提供プロジェクト	東京都ドクターヘリ運航事業		ドクターヘリの導入に向けて検討	ドクターヘリ導入に向けて検討、ドクターヘリの運航を開始し、運用	運航開始	ドクターヘリの運用、近隣県との訓練や広域連携	ドクターヘリの運用、近隣県との訓練や広域連携	ドクターヘリの運用、近隣県との訓練や広域連携
8-13	人生100年時代を支える質の高い医療提供プロジェクト	在宅医療への参入促進		セミナー（講演会、意見交換会、同行研修(中止)）を開催（WEBによる開催とし、1回/年）	セミナー（講演会、意見交換会、同行研修）を開催（2回/年）	セミナー（講演会、意見交換会、同行研修）を開催（WEBによる開催とし、1回/年）	セミナー（講演会、意見交換会、同行研修）を開催（2回/年）	セミナー（講演会、意見交換会、同行研修）を開催（2回/年）	セミナー（講演会、意見交換会、同行研修）を開催（2回/年）
8-13	人生100年時代を支える質の高い医療提供プロジェクト	退院支援人材の育成		研修会を実施（参加人数：98人）	研修会の規模を拡大（参加人数：100人/年）	研修会を実施（参加人数：117人）	研修会を実施（参加人数：100人/年）	研修会を実施（参加人数：100人/年）	研修会を実施（参加人数：100人/年）
8-13	人生100年時代を支える質の高い医療提供プロジェクト	A C P の推進		都民向け普及啓発冊子作成、医療・介護関係者向け研修を実施（動画配信及びオンライン講義）	医療・介護関係者向け研修を実施（2回/年）	都民向け普及啓発冊子配布、医療・介護関係者向け研修を実施（動画配信及びオンライン講義、動画配信のみ）	A C P についての普及啓発小冊子の都民への周知、医療・介護関係者向け研修を実施（2回/年）	A C P についての普及啓発小冊子の都民への周知、医療・介護関係者向け研修を実施（2回/年）	A C P についての普及啓発小冊子の都民への周知、医療・介護関係者向け研修を実施（2回/年）
8-13	人生100年時代を支える質の高い医療提供プロジェクト	病院勤務者の勤務環境改善		勤務環境の改善に取り組む病院に補助（延べ63施設/年）	勤務環境の改善に取り組む病院に補助（延べ52施設/年）	勤務環境の改善に取り組む病院に補助（延べ66施設/年）	勤務環境の改善に取り組む病院に補助（延べ52施設/年）	勤務環境の改善に取り組む病院に補助（延べ52施設/年）	勤務環境の改善に取り組む病院に補助（延べ52施設/年）
8-13	人生100年時代を支える質の高い医療提供プロジェクト	医療法人台帳オンラインシステム		—	要件定義	調査設計	システム構築・仮運用	本格運用	本格運用
8-13	人生100年時代を支える質の高い医療提供プロジェクト	都立病院の東京都総合医療ネットワークへの参画	再掲	広尾、駒込病院にシステム導入完了	参画病院を拡大（広尾、駒込）	・神経病院、小児総合医療センターにシステム導入完了	導入病院を拡大（神経、小児総合）	導入病院を拡大（大塚、墨東）	導入病院で運用
8-13	人生100年時代を支える質の高い医療提供プロジェクト	都立病院における医療介護専用SNSの導入・活用	再掲	墨東病院で導入	多摩総合医療センターで導入	多摩総合医療センターで導入	導入病院を拡大	導入病院を拡大	導入病院を拡大
8-13	人生100年時代を支える質の高い医療提供プロジェクト	キングサーモンプロジェクト（先端技術を各病院現場に導入）	再掲	—	—	各医療機関で試行導入	各都立病院で運用	各都立病院で運用	各都立病院で運用
8-13	人生100年時代を支える質の高い医療提供プロジェクト	がん検診受診率向上に向けた取組		がん検診の普及啓発を実施、女性の健康をサポートするポータルサイト開設	子宮頸がん・乳がん検診の受診促進を一層推進	子宮頸がん、乳がん・大腸がんの受診促進、女性の健康をサポートするポータルサイト等を活用した普及啓発	都民向けの参加型イベントの開催等、サイト等を活用した普及啓発を展開	サイト等を活用した普及啓発を展開	サイト等を活用した普及啓発を展開
8-13	人生100年時代を支える質の高い医療提供プロジェクト	がん登録の活用によるがん検診精度管理向上		—	モデル事業（1自治体）、がん検診台帳の整備に向けた区市町村支援を実施	全国がん登録情報とがん検診台帳の照合データの分析・評価に関するモデル事業（1自治体）を実施	モデル事業（1自治体）、がん検診台帳の整備に向けた区市町村支援を実施	モデル事業（1自治体）、がん検診台帳の整備に向けた区市町村支援を実施	各実施主体にて展開
8-13	人生100年時代を支える質の高い医療提供プロジェクト	がんの医療提供体制の整備		がん診療連携拠点病院（28か所）、東京都がん診療連携拠点病院（7か所）を整備し、機能向上	がん診療連携拠点病院（28か所）、東京都がん診療連携拠点病院（7か所）を整備し、機能向上	がん診療連携拠点病院（28か所）、東京都がん診療連携拠点病院（7か所）を整備し、機能向上	国拠点病院の指定状況を踏まえ、東京都がん診療連携拠点病院を追加整備し、機能向上	国拠点病院の指定状況を踏まえ、東京都がん診療連携拠点病院を追加整備し、機能向上	国拠点病院の指定状況を踏まえ、東京都がん診療連携拠点病院を追加整備し、機能向上
8-13	人生100年時代を支える質の高い医療提供プロジェクト	都立病院におけるがんゲノム医療の実施	再掲	駒込病院でがんゲノム医療外来を運営	がんゲノム医療外来の運営及び都立病院全体での活用の検討（地方独立行政法人移行後は、法人において実施）	駒込病院でがんゲノム医療外来を運営	がんゲノム医療外来の運営及び都立病院全体での活用（地方独立行政法人移行後は、法人において実施）	がんゲノム医療外来の運営及び都立病院全体での活用（地方独立行政法人移行後は、法人において実施）	がんゲノム医療外来の運営及び都立病院全体での活用（地方独立行政法人移行後は、法人において実施）
8-13	人生100年時代を支える質の高い医療提供プロジェクト	がん患者の治療と仕事の両立支援		がん患者等における就労を支援する医療提供体制等整備事業の実施、就労支援ワーキンググループの開催（1回）	「がん患者等における就労を支援する医療提供体制等整備事業の実施、就労支援ワーキンググループの開催（3回）」	がん患者等における就労を支援する医療提供体制等整備事業の実施、就労支援ワーキンググループの開催（3回）	就労支援ワーキンググループの開催（年4回）、企業向けがん治療と仕事の両立支援ハンドブックや教材の改定、事業者向け普及啓発セミナーの開催（2022年度）、患者自身の正しい理解や知識の普及啓発支援	就労支援ワーキンググループの開催（年4回）、企業向けがん治療と仕事の両立支援ハンドブックや教材の改定、事業者向け普及啓発セミナーの開催（2022年度）、患者自身の正しい理解や知識の普及啓発支援	就労支援ワーキンググループの開催（年4回）、企業向けがん治療と仕事の両立支援ハンドブックや教材の改定、事業者向け普及啓発セミナーの開催（2022年度）、患者自身の正しい理解や知識の普及啓発支援
8-13	人生100年時代を支える質の高い医療提供プロジェクト	受動喫煙防止対策の推進		法令順守への啓発や、保健所への支援等を実施、相談窓口の設置や喫煙専用室等設置に係る専門アドバイザーの配置等の取組を実施	法令順守への啓発や、保健所への支援等を実施、相談窓口の設置や喫煙専用室等設置に係る専門アドバイザーの配置等の取組を実施	法令順守への啓発や、保健所への支援等を実施、相談窓口の設置や喫煙専用室等設置に係る専門アドバイザーの配置等の取組を実施	法令順守への啓発や、保健所への支援等を実施、喫煙専用室設置に係るアドバイザー派遣等実施状況を踏まえて対応	法令順守への啓発や、保健所への支援等を実施、喫煙専用室設置に係るアドバイザー派遣等実施状況を踏まえて対応	法令順守への啓発や、保健所への支援等を実施、喫煙専用室設置に係るアドバイザー派遣等実施状況を踏まえて対応
8-14	都立・公社病院改革プロジェクト	地方独立行政法人への移行		移行に向けた準備	移行に向けた準備	移行に向けた準備	7月法人設立予定	法人運営	法人運営

「未来の東京」戦略 3 年間のアクションプラン取組状況一覧

戦略番号 - プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績					
				2020年度	2021年度		2022年度	2023年度	2024年度
				年度末実績	計画	年度末実績	計画	計画	計画
8-14	都立・公社病院改革プロジェクト	都立病院における危機管理体制構築	—	—	医療資器材の備蓄を実施	<ハード> 病棟を感染症対応可能な環境に改善、感染症用防護具や医療資器材等の備蓄、<ソフト> 感染症対応の医療人材を育成、保健所・消防・地域医療機関等との連携体制強化	<ハード> 病棟を感染症対応可能な環境に改善、感染症用防護具や医療資器材等の備蓄、<ソフト> 感染症対応の医療人材を育成、保健所・消防・地域医療機関等との連携体制強化	<ハード> 病棟を感染症対応可能な環境に改善、感染症用防護具や医療資器材等の備蓄、<ソフト> 感染症対応の医療人材を育成、保健所・消防・地域医療機関等との連携体制強化	
8-14	都立・公社病院改革プロジェクト	東京都総合医療ネットワークへの参画	—	広尾、駒込病院にシステム導入完了	参画病院を拡大（広尾、駒込）	・神経病院、小児総合医療センターにシステム導入完了	導入病院を拡大（神経、小児総合医療センター）	導入病院を拡大（大塚、墨東）	導入病院で運用
8-14	都立・公社病院改革プロジェクト	医療介護専用 SNS の導入・活用	—	墨東病院で導入	多摩総合医療センターで導入	多摩総合医療センターで導入	導入病院を拡大	導入病院を拡大	導入病院を拡大
8-14	都立・公社病院改革プロジェクト	キングサーモンプロジェクト（先端技術を各病院現場に導入）	—	—	—	各医療機関で試行導入	各都立病院で運用	各都立病院で運用	各都立病院で運用
8-14	都立・公社病院改革プロジェクト	がんゲノム医療の実施	—	駒込病院でがんゲノム医療外来を運営	がんゲノム医療外来の運営及び都立病院全体での活用の検討	駒込病院でがんゲノム医療外来を運営	がんゲノム医療外来の運営及び都立病院全体での活用	がんゲノム医療外来の運営及び都立病院全体での活用	がんゲノム医療外来の運営及び都立病院全体での活用
8-15	防災DX	東京備蓄ナビの運用等	再掲	Web サイト構築等	「東京備蓄ナビ」のオープンソース化及びアプリ化の検討・普及強化	アンケート等による意識調査、オープンソース化	アンケート等による意識調査、ユーザーの意見等を反映した改善・普及強化	アンケート等による意識調査、ユーザーの意見等を反映した改善・普及強化	アンケート等による意識調査、ユーザーの意見等を反映した改善・普及強化
8-15	防災DX	アプリ版東京マイ・タイムライン	再掲	—	アプリ版東京マイ・タイムラインの作成	アプリ版東京マイ・タイムラインの作成	アプリ版東京マイ・タイムラインの運用	アプリ版東京マイ・タイムラインの運用	アプリ版東京マイ・タイムラインの運用
8-15	防災DX	防災セミナーによる地域防災の担い手の確保	再掲	防災セミナーの実施	既存事業の見直し・継続実施、e ラーニング等、新たな日常に則したセミナーの実施	オンラインを活用した防災セミナーの実施	既存事業の見直し・継続実施、e ラーニング等、新たな日常に則したセミナーの実施	既存事業の見直し・継続実施、e ラーニング等、新たな日常に則したセミナーの実施	既存事業の見直し・継続実施、e ラーニング等、新たな日常に則したセミナーの実施
8-15	防災DX	デジタル教育教材の整備	再掲	内容検討	教材作成	教材作成	作成した教材・時勢に合わせたコンテンツの活用	作成した教材・時勢に合わせたコンテンツの活用	作成した教材・時勢に合わせたコンテンツの活用
8-15	防災DX	中小企業の危機管理対策促進（再掲：戦略12）	再掲	B C P 実践促進助成金、サイバーセキュリティ対策促進助成金 等	B C P 実践促進助成金、サイバーセキュリティ対策促進助成金 等	B C P 実践促進助成金、サイバーセキュリティ対策促進助成金 等	B C P 実践促進助成金、サイバーセキュリティ対策促進助成金 等	B C P 実践促進助成金、サイバーセキュリティ対策促進助成金 等	B C P 実践促進助成金、サイバーセキュリティ対策促進助成金 等
8-15	防災DX	I o T 通信を用いたスマートメータの調達及び設置（再掲：戦略10）	再掲	仕様検討	調達・設置	調達・設置	調達・設置	運用	運用
8-15	防災DX	三次元計測 三次元データの活用システム構築（再掲：戦略9）	—	調査・検討	計測実施（車道・歩道）、調査・検討・構築	計測実施（車道・歩道）、調査・検討	計測実施（車道・歩道）、調査・検討・システム選定、システムへのデータ整備格納 ⇒ システム活用	計測実施（車道・歩道）、システムへのデータ整備格納 ⇒ システム活用	計測実施（車道・歩道）、システムへのデータ整備格納 ⇒ システム活用、システム改善
8-15	防災DX	My City Report の活用（再掲：戦略9）	再掲	本格運用に向けた試行・有効性検証	本格運用に向けた試行・有効性検証	本格運用に向けた試行・有効性検証	継続的な住民協働の推進・A I 精度向上	継続的な住民協働の推進・A I 精度向上	継続的な住民協働の推進・A I 精度向上
8-15	防災DX	水防災情報の発信強化	再掲	D X 含む情報発信の強化に向けた基本構想検討	詳細検討、河川監視カメラ動画配信開始	D X 含む情報発信の強化に向けた詳細検討（河川監視カメラ動画配信開始）	水防災総合情報システムの改修など	運用開始	運用、維持管理
8-15	防災DX	高潮防災総合情報システムによる防災情報発信力の強化 高潮リスク検索サービス	再掲	運用開始	運用状況を踏まえた改修を適宜実施	運用状況を踏まえた改修を実施し、改良版を公開	運用状況を踏まえた改修を適宜実施	運用状況を踏まえた改修を適宜実施	運用状況を踏まえた改修を適宜実施
8-15	防災DX	高潮防災総合情報システムによる防災情報発信力の強化 高潮防災総合情報システム	再掲	開発	運用開始、運用状況を踏まえた改修を適宜実施	運用開始⇒運用状況を踏まえた改修を実施	海面ライブカメラ：3 箇所増設、運用状況を踏まえた改修を適宜実施	運用状況を踏まえた改修を適宜実施	運用状況を踏まえた改修を適宜実施
8-15	防災DX	東京データプラットフォームの構築（再掲：戦略10）	再掲	準備会及び施設系混雑WGを設置	東京データプラットフォームの構築・試験的運用開始	協議会、防災データWG及び施設系データ集約WGを設置（※準備会は協議会の前身組織で、検討はそのまま継続中 ※混雑WGについては、民間事業者による混雑データの流通が進んできており、一定の役割を果たしたということで、2021年度でWG活動を終了）	試験運用開始	本格運用開始	本格運用開始
8-15	防災DX	東京データプラットフォームを活用したサービス（再掲：戦略10）	再掲	データを活用した実証プロジェクト6件を実施 ①オフィスの疎密可視化・接触履歴による感染症抑制とビル・エリアスケールとの相関モデル構築 ②混雑状況と人の流れ・属性、エリア全体の消費動向等の可視化 ③官民連携データプラットフォーム構築に向けた公共交通機関の混雑情報提供システムの検討 ④「リアプリー-経路情報の精緻化」に向けた、地図整備と更新手法の確立 ⑤都民参加による面的・持続的なリアプリー-移動支援情報の整備 ⑥風水害時の人流・SNS分析によるリアルタイム防災マップシミュレーション	東京データプラットフォームのシステムやサービスを活用したモデルプロジェクトを年3件実施、成功事例を輩出	ケーススタディとなるモデルプロジェクトを3件実施 ①都内飲食店における「混雑・予約データ」等の活用による自動集客化サービスへの取組 ②行政データの積極的な活用による「地域プロファイリング」の創出 ③民間データを基軸にした「駅利用圏ポテンシャルマップ」の展開	東京データプラットフォームのシステムやサービスを活用したプロジェクトを年3件実施、成功事例を創出、プラットフォームの本格運用に伴い、民間事業者等による様々なデータ活用サービスにつなげる	東京データプラットフォームのシステムやサービスを活用したプロジェクトを年3件実施、成功事例を創出、プラットフォームの本格運用に伴い、民間事業者等による様々なデータ活用サービスにつなげる	東京データプラットフォームのシステムやサービスを活用したプロジェクトを年3件実施、成功事例を創出、プラットフォームの本格運用に伴い、民間事業者等による様々なデータ活用サービスにつなげる
8-15	防災DX	道路事業におけるドローン等を用いた情報共有機能の向上（再掲：戦略10）	—	基本構想検討	システム設計、ドローン準備	U A V 映像伝送の検証	U A V 映像伝送の機器比較・選定	U A V 映像伝送の機器導入	U A V 映像伝送の機器運用
8-15	防災DX	ドローンによる施設点検	再掲	ドローン配置計画、運用スキーム選定、防災訓練（4 G）	導入準備、試験運用（4 G）	導入準備⇒試験運用（4 G）	試験運用状況等をフィードバックしながら5 G 敷設状況も踏まえ本格運用に移行	試験運用状況等をフィードバックしながら5 G 敷設状況も踏まえ本格運用に移行	試験運用状況等をフィードバックしながら5 G 敷設状況も踏まえ本格運用に移行
8-15	防災DX	S N S を活用した情報収集等	再掲	D I S 再構築、S N S 分析機能実装	国の社会実装実験と連携	国の社会実装実験等を踏まえた課題整理	国の社会実装実験を踏まえた課題整理	D I S とのチャットボット連携策検討	改修
8-15	防災DX	デジタル技術を活用した現地機動班からの情報収集等	再掲	情報収集に有用なデジタル技術に関する調査・検証	5 G や A I などの先端技術の防災分野への活用調査・検証、実装・導入、防災機器導入、効果等検証、機能向上、運用	5 G や A I などの先端技術の防災分野への活用調査・検討 閉域LTE網の利用に向けた検証	情報収集に有用なデジタル技術に関する調査・検証	詳細設計・実装	運用

「未来の東京」戦略 3 年間のアクションプラン取組状況一覧

戦略番号 - プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績					
				2020年度	2021年度		2022年度	2023年度	2024年度
				年度未実績	計画	年度未実績	計画	計画	計画
8-15	防災DX	帰宅困難者対策オペレーションシステムの構築	再掲	—	調査・研究、実証実験等の実施	調査・研究、実証実験等の実施	順次実装・改良・機能向上	順次実装・改良・機能向上	順次実装・改良・機能向上
8-15	防災DX	多目的ロボットの整備	再掲	—	1 台配備・運用	1 台配備・運用	運用・検証等	運用・検証等	運用・検証等
8-15	防災DX	リモートによる災害対応体制の構築	再掲	—	内容検討	内容検討	条件整理	体制整備	体制整備
8-15	防災DX	A I 等を活用した水位予測による水門等の操作支援	再掲	学習データの分析、A I モデルの構築（2 水門）、予測精度評価等	導入準備、試験運用、操作支援向上のための詳細検討	導入準備、試験運用、操作支援向上のための詳細検討	試験運用状況をフィードバックしながら本格運用へ移行、システム導入に向けた調査	試験運用状況をフィードバックしながら本格運用へ移行、システム設計・開発	試験運用状況をフィードバックしながら本格運用へ移行、システム設計・開発
8-15	防災DX	緊急物資輸送車両	—	—	専用アプリ設計・運用案検討	地域内輸送拠点の現況調査・専用アプリ設計、運用案検討	区市町村との物資供給方法の検討、専用アプリ実証	区市町村との物資供給方法の検討、運用開始	区市町村との物資供給方法の検討、運用
8-15	防災DX	自律飛行ドローン	再掲	実証実験（奥多摩町、檜原村、日の出町）	実証実験・協定締結	・実証実験（あきる野市、八王子市、青梅市） ・「災害時における無人航空機を活用した物資の輸送等に関する協定」を締結	訓練・検証・輸送体制確立	訓練・検証・輸送体制確立	訓練・検証・輸送体制確立
8-15	防災DX	防災（語学）ボランティア派遣マッチングシステムの開発（再掲：戦略6）	再掲	—	システム開発	システム開発	運用開始	運用	運用
8-15	防災DX	住家被害認定調査及び罹災証明の迅速化	再掲	—	研究会設置、住家被害認定調査判定（木造）実装に向けた開発等	研究会設置、住家被害認定調査判定（木造）実装に向けたAI技術の開発等	住家被害認定調査判定（非木造）実装に向けた開発等	実証実験・改良・運用	実証実験・改良・運用
8-15	防災DX	災害時都民台帳システム（仮称）への区市町村データの集約	再掲	システムの基本構想策定	システムの構築	システム開発に向けた検討	国の動向を踏まえ方針検討	システムの開発・運用	システムの開発・運用
8-15	防災DX	災害義援金のキャッシュレス化（再掲：戦略10）	再掲	スキームの検討、事業者との調整	スキームの検討、事業者との調整、キャッシュレス化の試行実施	事業者との調整、地方自治法改正を踏まえた仕様書の検討	キャッシュレス化本格実施	キャッシュレス化本格実施	キャッシュレス化本格実施
戦略9：都市の機能をさらに高める戦略									
9-1	人中心の歩きやすいまちづくりプロジェクト	Tokyo Sky Corridorの実現	—	再生方針の策定	具体化に向けた検討・調整	事業化に向けた方針（中間まとめ）策定	事業化に向けた方針策定	事業化推進の調整	事業化推進の調整
9-1	人中心の歩きやすいまちづくりプロジェクト	水辺の歩行者等ネットワーク形成	—	スキーム、方針検討	旧晴海鉄道橋の遊歩道化等による、魅力的な水辺の歩行者ネットワーク形成を推進	旧晴海鉄道橋の遊歩道化等による、魅力的な水辺の歩行者ネットワーク形成を推進	旧晴海鉄道橋の遊歩道化等による、魅力的な水辺の歩行者ネットワーク形成を推進	旧晴海鉄道橋の遊歩道化等による、魅力的な水辺の歩行者ネットワーク形成を推進	旧晴海鉄道橋の遊歩道化等による、魅力的な水辺の歩行者ネットワーク形成を推進
9-1	人中心の歩きやすいまちづくりプロジェクト	西新宿のまちづくり	—	検討会の事前準備	検討会	西新宿地区再整備方針検討委員会の設置、開催	方針策定及び方針の具体化に向けた取組	方針策定及び方針の具体化に向けた取組	方針策定及び方針の具体化に向けた取組
9-1	人中心の歩きやすいまちづくりプロジェクト	池袋駅東西連絡通路の整備（北デッキ・南デッキ）	再掲	区と連携して検討・調整	地元区への取組を支援、事業者間調整等に関する技術的支援	地元区への取組を支援	地元区への取組を支援、事業者間調整等に関する技術的支援	地元区への取組を支援、事業者間調整等に関する技術的支援	地元区への取組を支援、事業者間調整等に関する技術的支援
9-1	人中心の歩きやすいまちづくりプロジェクト	品川駅自由通路の整備促進（北側新設・中央の西側延伸・南側新設）	—	自由通路の整備促進、移転補償	自由通路の整備促進、移転補償	自由通路の整備促進、移転補償	自由通路の整備促進、移転補償	自由通路の整備促進、移転補償	自由通路の整備促進、移転補償
9-1	人中心の歩きやすいまちづくりプロジェクト	拠点機能の充実強化（ターミナル駅37駅）	再掲	東京2020大会に向け、ルール作りや整備を実施（新宿駅等9駅）	区市の意向により、案内サイン統一化に向けた課題抽出、方針決定	東京2020大会に向け、維持管理や利用実態調査を実施（新宿駅等9駅）	主要9駅の取組をもとに手引き作成	区市等の意向により、案内サイン統一化に向けた課題抽出、方針決定、事業者による整備を順次実施	区市等の意向により、案内サイン統一化に向けた課題抽出、方針決定、事業者による整備を順次実施
9-1	人中心の歩きやすいまちづくりプロジェクト	地域公共交通の在り方検討	—	現状・課題の把握、望ましい将来像の検討	支援策の方向性等の検討、基本方針の策定	支援策の方向性等の検討、基本方針の策定	効果的な支援策の創設等を継続的に検討（自動運転技術、MaaS等）	効果的な支援策の創設等を継続的に検討（自動運転技術、MaaS等）	効果的な支援策の創設等を継続的に検討（自動運転技術、MaaS等）
9-1	人中心の歩きやすいまちづくりプロジェクト	地域公共交通の充実・強化	—	—	—	デマンド交通の実証実験への支援、コミュニティバス導入に係る立上げ支援	地域公共交通計画策定促進、地域ニーズに応じた輸送手段の導入、利便増進／利用促進	地域公共交通計画策定促進、地域ニーズに応じた輸送手段の導入、利便増進／利用促進	地域公共交通計画策定促進、地域ニーズに応じた輸送手段の導入、利便増進／利用促進、支援策等の課題の整理、内容の見直し検討
9-1	人中心の歩きやすいまちづくりプロジェクト	広報活動（パーク・ストリート東京）	—	10地区	15地区	14地区	15地区	16地区	17地区
9-1	人中心の歩きやすいまちづくりプロジェクト	東京ストリートヒューマン1st事業	再掲	計画策定	工事着手（1箇所）	工事着手（3箇所）、言問通り外	工事着手（5箇所）、白山祝田町線外	工事着手（2箇所）靖国通り外	工事着手（2箇所）日比谷通り外
9-1	人中心の歩きやすいまちづくりプロジェクト	自転車通行空間の整備（優先整備区間）	再掲	約15km整備	25km整備	18km整備、船堀街道・川崎街道 外22箇所	26km整備、船堀街道・井ノ頭通り外24箇所	26km整備	28km整備
9-1	人中心の歩きやすいまちづくりプロジェクト	自転車通行空間の整備（臨港道路等）	再掲	調査・設計（累計約32km）	調査・設計	調査・設計	調査・設計、約4km整備	調査・設計、約3km整備	調査・設計、約4km整備
9-1	人中心の歩きやすいまちづくりプロジェクト	自転車シェアリング利用エリアの広域化	—	広域利用施策の検討	広域利用推進協議会（仮称）の設置、利用エリアの広域化に向けた施策を展開	・広域利用推進協議会の設置 ・ポト用地共同利用検証事業（西新宿地域）の開始	利用エリアの広域化に向けた施策を展開	利用エリアの広域化に向けた施策を展開	利用エリアの広域化に向けた施策を展開
9-1	人中心の歩きやすいまちづくりプロジェクト	連続立体交差事業の推進（都施行）	再掲	5路線6か所で整備推進	6路線7か所で整備推進	6路線7か所で整備推進	6路線7か所で整備推進	6路線7か所で整備推進	6路線7か所で整備推進
9-1	人中心の歩きやすいまちづくりプロジェクト	連続立体交差事業の推進（区施行）	再掲	1路線2か所で整備推進	1路線2か所で整備推進	1路線2か所で整備推進	1路線2か所で整備推進	1路線2か所で整備推進	1路線1か所で整備推進

「未来の東京」戦略 3 年間のアクションプラン取組状況一覧

戦略番号・プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績					
				2020年度	2021年度		2022年度	2023年度	2024年度
				年度未実績	計画	年度未実績	計画	計画	計画
9-1	人中心の歩きやすいまちづくりプロジェクト	区部放射・環状道路、多摩南北・東西道路の整備	再掲	1 か所事業化	3 か所事業化、3 か所開通、3 か所完成	1 か所事業化（立川3・3・30号立川東和線）、1 か所開通（西東京3・2・6号調布保谷線）、1 か所完成	1 か所事業化、3 か所開通（環状第2号線など）、5 か所完成	2 か所事業化、2 か所開通、5 か所完成	2 か所完成
9-1	人中心の歩きやすいまちづくりプロジェクト	民間活力を生かした都立公園の整備（明治公園）		事業者公募	明治公園、代々木公園整備推進、浮間公園整備推進	事業者決定、協定締結（明治公園、代々木公園）整備完了（浮間公園）	整備工事	整備工事、オープン	—
9-1	人中心の歩きやすいまちづくりプロジェクト	民間活力を生かした都立公園の整備（代々木公園）		事業者公募	明治公園、代々木公園整備推進、浮間公園整備推進	事業者決定、協定締結（明治公園、代々木公園）整備完了（浮間公園）	整備工事	整備工事、オープン	—
9-1	人中心の歩きやすいまちづくりプロジェクト	官民連携による海上公園施設の導入		1 公園で事業者決定	1 公園整備、2 公園調査、公募、整備	1 公園整備	1 公園整備、2 公園調査、公募、整備	2 公園調査、公募、整備	2 公園調査、公募、整備
9-1	人中心の歩きやすいまちづくりプロジェクト	都立公園でのスケートボード広場の整備		—	—	—	基礎調査・計画検討	基本・実施設計	整備工事
9-1	人中心の歩きやすいまちづくりプロジェクト	神代植物公園整備、改修等		用地取得、整備工事、施設改修設計・工事	用地取得、整備工事、施設改修設計・工事	用地取得、整備工事、施設改修設計・工事	用地取得、整備工事、施設改修設計・工事	用地取得、整備工事、施設改修設計・工事	用地取得、整備工事、施設改修設計・工事
9-1	人中心の歩きやすいまちづくりプロジェクト	葛西臨海水族園		更新に向けた事業計画策定	事業者公募	実施方針公表、事業者募集	審査・事業者選定、事業着手・施設設計等	事業着手・施設設計等	事業着手・施設設計等
9-2	国際競争力を備えた魅力的な拠点の形成	大手町地区（常盤橋街区）		都市計画変更手続	工事推進、A 棟竣工予定（6 月末）	工事推進、A 棟竣工（6 月末）	工事推進	工事推進、B 棟着工予定	工事推進
9-2	国際競争力を備えた魅力的な拠点の形成	有楽町駅周辺地区		—	—	関係地権者間で、再開発事業の検討実施を確認	整備スキーム・関係者調整	整備スキーム・関係者調整	整備スキーム・関係者調整
9-2	国際競争力を備えた魅力的な拠点の形成	新宿駅直近地区土地区画整理事業		事業計画手続着手	事業計画決定、工事着手	事業計画決定、工事着手、土地区画整理事業の計画、設計、工事	土地区画整理事業の計画、設計、工事	土地区画整理事業の計画、設計、工事	土地区画整理事業の計画、設計、工事
9-2	国際競争力を備えた魅力的な拠点の形成	浜松町二丁目4 地区		A 3 棟竣工	工事推進	T M棟着工	工事推進、A 1 棟、A 2 棟着工	工事推進	工事推進
9-2	国際競争力を備えた魅力的な拠点の形成	・品川駅周辺、・高輪ゲートウェイ駅周辺		基盤計画調整	基盤計画調整	基盤計画調整	基盤計画調整、暫定駅前広場等施工調整	基盤計画調整、暫定駅前広場等施工調整	基盤計画調整、暫定駅前広場等施工調整
9-2	国際競争力を備えた魅力的な拠点の形成	クリエイティブ・コンテンツ産業拠点の整備（・渋谷駅地区・渋谷駅桜丘口地区）		工事推進	工事推進	工事推進、都市計画決定	工事推進、組合設立・権利変換手続	工事推進、組合設立・権利変換手続	工事推進、組合設立・権利変換手続
9-2	国際競争力を備えた魅力的な拠点の形成	池袋駅周辺整備（東西連絡通路、東口・西口駅前広場）		区と連携して検討・調整	地元区への取組を支援、事業者間調整等に関する技術的支援	地元区への取組を支援	地元区への取組を支援、事業者間調整等に関する技術的支援	地元区への取組を支援、事業者間調整等に関する技術的支援	地元区への取組を支援、事業者間調整等に関する技術的支援
9-2	国際競争力を備えた魅力的な拠点の形成	国際ビジネス・交流拠点の形成（・虎ノ門一・二丁目地区・虎ノ門一丁目東地区）		工事推進、都市計画手続・組合設立手続等	工事推進、都市計画手続・組合設立手続等	工事推進、都市計画決定、組合設立手続等	工事推進、権利変換手続等	工事推進	工事推進
9-2	国際競争力を備えた魅力的な拠点の形成	泉岳寺駅地区整備		除去工事、特定建築者の公募、未契約者への対応	特定建築者決定、除去工事推進、補償業務	除去工事推進、特定建築者の決定、未契約者への対応	除去工事推進、実施設計、補償業務	建築工事、補償業務	建築工事、補償業務
9-2	国際競争力を備えた魅力的な拠点の形成	築地地区の整備		事業者募集条件の検討	実施方針の公表、事業推進	実施方針の公表	事業者募集、事業推進	事業推進	事業推進
9-2	国際競争力を備えた魅力的な拠点の形成	東京ベイ e S G まちづくり戦略		長期戦略と調整を図りながら検討	新たな社会像等を踏まえた検討	「東京ベイ e S G まちづくり戦略2022」を策定	まちづくり戦略のバージョンアップに向けた調査	まちづくり戦略のバージョンアップに向けた調査	まちづくり戦略のバージョンアップに向けた調査
9-3	地域特性に応じたスマートなまちづくりの展開	集約型の地域構造への再編に向けた取組を推進		立地適正化計画策定自治体数 2 市	立地適正化計画策定に要する経費の補助、市街地再開発事業（補助事業）との連携、法改正等に伴う指針の改定検討	法改正等に伴う指針の改定	立地適正化計画策定に要する経費の補助、市街地再開発事業（補助事業）との連携	立地適正化計画策定に要する経費の補助、市街地再開発事業（補助事業）との連携	立地適正化計画策定に要する経費の補助、市街地再開発事業（補助事業）との連携
9-3	地域特性に応じたスマートなまちづくりの展開	南大沢地区における先端技術を活用したまちづくり		実証実験・検証 南大沢スマートシティ実施計画（方向性の整理）	実証実験・検証	実証実験・検証 南大沢スマートシティ実施計画（施策の深度化）	南大沢スマートシティ実施計画（方向性の整理、施策の深度化など）、社会実装に向けた取組等を展開	南大沢スマートシティ実施計画（方向性の整理、施策の深度化など）、社会実装の開始	南大沢スマートシティ実施計画（方向性の整理、施策の深度化など）、社会実装の開始
9-3	地域特性に応じたスマートなまちづくりの展開	多摩イノベーション創出まちづくり検討支援モデル事業		4 地区で推進	推進継続	4 地区で推進継続	推進継続、新たな拠点整備計画策定	各市の取組支援、新たな拠点整備計画策定	各市の取組支援
9-3	地域特性に応じたスマートなまちづくりの展開	自動運転社会を見据えた都市づくりへの展開		自動運転社会を見据えた都市づくりに向けた検討	「（仮称）自動運転社会を見据えた都市づくりのあり方」の策定	「自動運転社会を見据えた都市づくりのあり方」の策定、自動運転社会を見据えた都市づくりに向けた検討	自動運転技術の開発状況等の継続的な動向調査、自動運転サービスの社会実装推進等に向けた取組	自動運転技術の開発状況等の継続的な動向調査、自動運転サービスの社会実装推進等に向けた取組	自動運転技術の開発状況等の継続的な動向調査、自動運転サービスの社会実装推進等に向けた取組
9-3	地域特性に応じたスマートなまちづくりの展開	地域公共交通の充実・強化	再掲	—	—	デマンド交通の実証実験への支援、コミュニティバス導入に係る立上げ支援	地域公共交通計画策定促進、地域ニーズに応じた輸送手段の導入、利便増進／利用促進	地域公共交通計画策定促進、地域ニーズに応じた輸送手段の導入、利便増進／利用促進	地域公共交通計画策定促進、地域ニーズに応じた輸送手段の導入、利便増進／利用促進
9-3	地域特性に応じたスマートなまちづくりの展開	広報活動（パーク・ストリート東京）	再掲	10 地区	15 地区	14 地区	15 地区	16 地区	17 地区
9-3	地域特性に応じたスマートなまちづくりの展開	自転車通行空間の整備（優先整備区間）	再掲	約15km整備	25km整備	18km整備、船堀街道・川崎街道 外 22箇所	26km整備、船堀街道・井ノ頭通り外 24箇所	26km整備	28km整備
9-4	首都東京を支えるインフラの維持・更新の高度化	橋梁の長寿命化		最新の技術基準に基づく長寿命化対策を推進、121 橋（累計）	最新の技術基準に基づく長寿命化対策を推進、131 橋（累計）	最新の技術基準に基づく長寿命化対策を推進、129 橋（累計）	最新の技術基準に基づく長寿命化対策を推進、133 橋（累計）	最新の技術基準に基づく長寿命化対策を推進、140 橋（累計）	最新の技術基準に基づく長寿命化対策を推進、150 橋（累計）

「未来の東京」戦略 3 年間のアクションプラン取組状況一覧

戦略番号・プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績					
				2020年度	2021年度		2022年度	2023年度	2024年度
				年度末実績	計画	年度末実績	計画	計画	計画
9-4	首都東京を支えるインフラの維持・更新の高度化	既設斜面施設の経年劣化対策（再掲：戦略17） 既設グラウンドアンカー・その他の斜面対策施設	再掲	5箇所（累計）	14箇所（累計）	8箇所（累計） 工事着手	24箇所（累計） 工事着手、基礎調査着手	29箇所（累計） 工事着手、対策検討	45箇所（累計） 工事着手、工事着手
9-4	首都東京を支えるインフラの維持・更新の高度化	港湾施設の長寿命化		調査（2橋、1トンネル）	調査・設計（4橋、1トンネル）	調査・設計（3橋、1トンネル）	調査・設計・工事（4橋、1トンネル）	調査・設計・工事（4橋、1トンネル）	調査・設計・工事（4橋、1トンネル）
9-4	首都東京を支えるインフラの維持・更新の高度化	地下鉄構造物の長寿命化（都営地下鉄）		地下鉄構造物の長寿命化 浅草線、三田線にて実施	順次実施	地下鉄構造物の長寿命化 浅草線、三田線にて実施	順次実施	順次実施	順次実施
9-4	首都東京を支えるインフラの維持・更新の高度化	浄水場等の詳細点検、補修工事（再掲：戦略13）	再掲	区部浄水場、給水所、多摩地区浄水所・給水所等で詳細点検を実施	区部・多摩の浄水場・給水所等	区部浄水場、給水所、多摩地区浄水所・給水所等で詳細点検を実施	区部浄水場の初期点検（一部を除き完了）、区部給水所の初期点検（供用50年以上の施設は2023年度完了）、多摩地区浄水所・給水所等の初期点検（供用50年以上の施設は2023年度完了）、補修工事を順次実施	区部給水所の初期点検（供用50年以上の施設は2023年度完了）、多摩地区浄水所・給水所等の初期点検（供用50年以上の施設は2023年度完了）、補修工事を順次実施	区部給水所の初期点検（供用50年以上の施設は2023年度完了）、多摩地区浄水所・給水所等の初期点検（供用50年以上の施設は2023年度完了）、補修工事を順次実施
9-4	首都東京を支えるインフラの維持・更新の高度化	My City Reportの活用		本格運用に向けた試行・有効性検証	本格運用に向けた試行・有効性検証	本格運用に向けた試行・有効性検証	継続的な住民協働の推進・A I 精度向上	継続的な住民協働の推進・A I 精度向上	継続的な住民協働の推進・A I 精度向上
9-4	首都東京を支えるインフラの維持・更新の高度化	ドローンによる施設点検（再掲：戦略8）	再掲	・ドローン配置計画、・運用スキーム選定、・防災訓練（4G）	導入準備、試験運用（4G）	導入準備→試験運用（4G）	試験運用状況等をフィードバックしながら5G 敷設状況も踏まえ本格運用に移行	試験運用状況等をフィードバックしながら5G 敷設状況も踏まえ本格運用に移行	試験運用状況等をフィードバックしながら5G 敷設状況も踏まえ本格運用に移行
9-4	首都東京を支えるインフラの維持・更新の高度化	都市再生と連携した首都高の大規模更新・日本橋区間・築地川区間		日本橋区間：地下化に向けた企業者工事に着手、築地川区間：計画の具体化に向けた検討・調整	工事着手、事業推進、計画の具体化に向けた検討・調整	日本橋区間：地下化に向けて工事中、築地川区間：計画の具体化に向けた検討・調整	事業推進、計画の具体化に向けた検討・調整	事業推進、計画の具体化に向けた検討・調整	事業推進、計画の具体化に向けた検討・調整
9-4	首都東京を支えるインフラの維持・更新の高度化	首都高の大規模更新の機会を捉えた機能強化・新たな都心環状ルートの形成、・首都高晴海線の延伸	再掲	首都高都心環状線の交通機能確保に関する検討会中間取りまとめ	関係機関との調整、都市計画手続、事業化に向けた検討・調整	首都高都心環状線の交通機能確保に関する検討会取りまとめ	関係機関との調整、都市計画手続、事業化に向けた検討・調整	関係機関との調整、都市計画手続、事業化に向けた検討・調整	関係機関との調整、都市計画手続、事業化に向けた検討・調整
9-4	首都東京を支えるインフラの維持・更新の高度化	計画的な維持しゅんせつ等		事業推進	事業推進	事業推進	事業推進	事業推進	事業推進
9-4	首都東京を支えるインフラの維持・更新の高度化	護岸整備の推進（Dブロック）		工事	工事	工事	工事	工事	工事
9-4	首都東京を支えるインフラの維持・更新の高度化	受入容量の拡大（Cブロック：フィルタープレス式脱水機による既存しゅんせつ土の減量化）		工事、調査	工事、調査	工事、調査	工事、調査	工事	工事
9-4	首都東京を支えるインフラの維持・更新の高度化	受入容量の拡大（Dブロック：深掘）		工事	工事	工事	工事	—	—
9-5	公共交通ネットワークの更なる充実	鉄道ネットワークの整備		関係者との協議・調整（調整が整った路線から順次事業に着手）	事業スキームの検討・関係者間の調整（調整が整った路線から順次事業に着手）	関係者との協議・調整（調整が整った路線から順次事業に着手）	関係者との協議・調整（調整が整った路線から順次事業に着手）	関係者との協議・調整（調整が整った路線から順次事業に着手）	関係者との協議・調整（調整が整った路線から順次事業に着手）
9-5	公共交通ネットワークの更なる充実	B R T の運行		プレ運行（1次）開始（虎ノ門～晴海）	定時性・速達性を高めるための検討・調整、プレ運行（2次）（虎ノ門～豊洲、東京レポート）	プレ運行（1次）	プレ運行（2次）（虎ノ門～豊洲、東京レポート）・本格運行（虎ノ門～豊洲、東京レポート、晴海五丁目）	プレ運行（2次）（虎ノ門～豊洲、東京レポート）・本格運行（虎ノ門～豊洲、東京レポート、晴海五丁目）	プレ運行（2次）（虎ノ門～豊洲、東京レポート）・本格運行（虎ノ門～豊洲、東京レポート、晴海五丁目）
9-5	公共交通ネットワークの更なる充実	駅まち一体開発の推進		【飯田橋】基盤再整備構想策定、有楽町等の周辺開発が見込まれる駅で、基盤整備の検討、開発との調整、基盤整備の促進	【飯田橋】基盤再整備方針策定、有楽町等の周辺開発が見込まれる駅で、基盤整備の検討、開発との調整、基盤整備の促進	【飯田橋、新橋】基盤再整備方針策定に向けた検討会の開催、有楽町等の周辺開発が見込まれる駅で、基盤整備の検討、開発との調整、基盤整備の促進	【飯田橋】基盤再整備方針策定、周辺開発に合わせて、基盤整備を実施、有楽町等の周辺開発が見込まれる駅で、基盤整備の検討、開発との調整、基盤整備の促進	周辺開発に合わせて、基盤整備を実施、有楽町等の周辺開発が見込まれる駅で、基盤整備の検討、開発との調整、基盤整備の促進	周辺開発に合わせて、基盤整備を実施、有楽町等の周辺開発が見込まれる駅で、基盤整備の検討、開発との調整、基盤整備の促進
9-5	公共交通ネットワークの更なる充実	都営地下鉄駅におけるバリアフリールートの充実		エレベータ整備6駅完了	エレベータ1駅整備、バリアフリールートの複数化調査検討・順次整備	エレベータ整備1駅完了、バリアフリールートの複数化調査検討	バリアフリールートの複数化調査検討・順次整備	バリアフリールートの複数化調査検討・順次整備	バリアフリールートの複数化調査検討・順次整備
9-5	公共交通ネットワークの更なる充実	ホームドア整備に対する補助（J R 及び私鉄駅）		整備率 約30%（2019年度末）	補助制度を活用して整備促進	整備率 約33%（2020年度末）	補助制度を活用して整備促進	補助制度を活用して整備促進	補助制度を活用して整備促進
9-5	公共交通ネットワークの更なる充実	拠点機能の充実強化（ターミナル駅37駅）		東京2020大会に向け、ルール作りや整備を実施（新宿駅等9駅）	区市の意向により、案内サイン統一化に向けた課題抽出、方針決定	東京2020大会に向け、維持管理や利用実態調査を実施（新宿駅等9駅）	主要9駅の取組をもとに引き作成	区市等の意向により、案内サイン統一化に向けた課題抽出、方針決定、事業者による整備を順次実施	区市等の意向により、案内サイン統一化に向けた課題抽出、方針決定、事業者による整備を順次実施
9-5	公共交通ネットワークの更なる充実	時差Biz 等スムーズズの推進		・スムーズズとして時差Biz（オフピーク通勤の促進）等を実施（集中的な取組期間：2020年12月1日から2021年2月28日まで、2021年3月1日から5月9日まで） ・感染症拡大防止対策としても有効なため、経済団体等ヘレワークや時差出勤等をよびかけるとともに、鉄道事業者と連携しオフピーク通勤等を呼びかけ ・時差Biz参加企業1,752社 ・国や鉄道事業者、学識関係者等をメンバーとする鉄道の混雑緩和に資する情報提供のあり方に関する勉強会に参加（累計3回）、ガイドラインを策定（2021.4公表）	—	・スムーズズとして時差Biz（オフピーク通勤の促進）等を実施（集中的な取組期間：2021年3月1日から5月9日まで、7月19日から9月5日まで） ・普及啓発に向けたイベントを開催 ・ビッグデータ等を用いた鉄道混雑の分析結果を公表 ・大会期間中における交通混雑緩和に資する取組（テレワーク、時差出勤や計画的な休暇取得等）の状況等を把握するためのアンケート調査を実施 ・感染症拡大防止対策としても有効なため、経済団体等ヘレワークや時差出勤等をよびかけるとともに、鉄道事業者と連携しオフピーク通勤等を呼びかけ ・時差Biz参加企業2,537社	HPや広告等による広報活動の展開・普及啓発に資するイベントの実施、企業等への呼びかけの実施、アンケート調査等による定着状況の把握	HPや広告等による広報活動の展開・普及啓発に資するイベントの実施、企業等への呼びかけの実施、ビッグデータ等による分析結果の更新、アンケート調査等による定着状況の把握	HPや広告等による広報活動の展開・普及啓発に資するイベントの実施、企業等への呼びかけの実施、アンケート調査等による定着状況の把握
9-6	都市間競争に打ち勝つ空の港・海の港プロジェクト	航空機能に関する調査		羽田空港の更なる機能強化のあり方検討	羽田空港の更なる機能強化のあり方検討	羽田空港の更なる機能強化のあり方検討	羽田空港の更なる機能強化のあり方検討	羽田空港の更なる機能強化のあり方検討	羽田空港の更なる機能強化のあり方検討
9-6	都市間競争に打ち勝つ空の港・海の港プロジェクト	港湾計画の策定（東京港の長期構想）、（東京港第9次改訂港湾計画）		「東京港第9次改訂港湾計画に向けた長期構想」検討開始	—	2021年11月に「東京港第9次改訂港湾計画に向けた長期構想」中間報告 2022年1月に「東京港第9次改訂港湾計画に向けた長期構想」策定	検討委員会等を開催し議論	中間報告、パブリックコメント、策定	—

「未来の東京」戦略 3 年間のアクションプラン取組状況一覧

戦略番号 - プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績					
				2020年度	2021年度		2022年度	2023年度	2024年度
				年度末実績	計画	年度末実績	計画	計画	計画
9-6	都市間競争に打ち勝つ空の港・海の港プロジェクト	東京港の機能強化（中央防波堤外側コンテナふ頭 Y 3 整備）、（G P S を活用した混雑の見える化）		調査・設計、コンテナ車への G P S 搭載導入	工事推進（Y 3 パース）、運用状況検証・G P S 導入拡大	工事推進（Y 3 パース）、運用状況検証・G P S 導入拡大（年度末時点で 1, 0 9 1 台の G P S 端末を配布）	工事推進（Y 3 パース）、運用状況検証・G P S 導入拡大	工事推進（Y 3 パース）、運用継続	工事推進（Y 3 パース）、運用継続
9-6	都市間競争に打ち勝つ空の港・海の港プロジェクト	ポストコロナを見据えた新たな客船誘致戦略の策定	—	—	調査委託	調査委託	新たな客船誘致戦略の策定 ※時期は新型コロナウイルスの収束状況を踏まえて判断	—	—
9-6	都市間競争に打ち勝つ空の港・海の港プロジェクト	ポストコロナを見据えた客船誘致事業		P R 活動、認知度向上イベント、海外船社等に対するポートセールス	P R 活動、認知度向上イベント、海外船社等に対するポートセールス、クルーズ振興イベント	P R 活動、認知度向上イベント、クルーズ振興イベント、海外船社等に対するポートセールス	P R 活動、認知度向上イベント、クルーズ振興イベント、海外船社等に対するポートセールス	P R 活動、認知度向上イベント、クルーズ振興イベント、海外船社等に対するポートセールス	P R 活動、認知度向上イベント、クルーズ振興イベント、海外船社等に対するポートセールス
9-6	都市間競争に打ち勝つ空の港・海の港プロジェクト	ICT等を活用した円滑な客船受入オペレーションの実現	—	—	—	要件定義・仕様策定	駐車管理システムの導入	利用状況に応じたさらなる改善の検討	利用状況に応じたさらなる改善の検討
9-6	都市間競争に打ち勝つ空の港・海の港プロジェクト	晴海客船ターミナル代替施設整備		解体設計	解体工事、新築設計	新築設計	新築設計、解体工事	解体工事、新築工事	新築工事
9-6	都市間競争に打ち勝つ空の港・海の港プロジェクト	日の出ふ頭船客待合所再整備		整備手法の検討・関係者調整	整備手法の検討・関係者調整	整備手法の調査・関係者調整	事業者の公募準備	事業者の公募・選定	設計
9-6	都市間競争に打ち勝つ空の港・海の港プロジェクト	舟運の活性化		公共船着場の新規開放（青海・お台場その 2）（計 6 か所）	舟運の幅広い活用に関する検討、公共船着場への予約システム導入拡大（お台場その 1、その 2）（計 6 か所）、案内サインの充実、バリアフリー化等	舟運の幅広い活用に関する検討、公共船着場への予約システム導入拡大（お台場）（計 6 か所）、船着場に D X 機器導入（日の出）、案内サインの充実、バリアフリー化等	舟運の幅広い活用に関する検討、公共船着場の新規開放（晴海等）、案内サインの充実、バリアフリー化等	舟運の幅広い活用に関する検討、公共船着場の新規開放（晴海等）、案内サインの充実、バリアフリー化等	舟運の幅広い活用に関する検討、公共船着場の新規開放（晴海等）、案内サインの充実、バリアフリー化等
9-7	移動の速達性を高めるミッシングリンク解消プロジェクト	三環状道路の整備・外環道（関越道～東名高速）、外環道（東名高速～湾岸道路）、圏央道		整備促進（【都】用地（国から受託）【事業者】用地・工事）、計画検討・概略計画策定プロセス、整備促進	整備促進（【都】用地（国から受託）【事業者】用地・工事）、計画検討・概略計画策定プロセス、整備促進	整備促進（【都】用地（国から受託）【事業者】用地・工事）、計画検討・概略計画策定プロセス、整備促進	整備促進（【都】用地（国から受託）【事業者】用地・工事）、計画検討・概略計画策定プロセス、整備促進	整備促進（【都】用地（国から受託）【事業者】用地・工事）、計画検討・概略計画策定プロセス、整備促進	整備促進（【都】用地（国から受託）【事業者】用地・工事）、計画検討・概略計画策定プロセス、整備促進
9-7	移動の速達性を高めるミッシングリンク解消プロジェクト	首都高の大規模更新の機会を捉えた機能強化・新たな都心環状ルートの形成、首都高晴海線の延伸		首都高都心環状線の交通機能確保に関する検討会中間取りまとめ	関係機関との調整、都市計画手続、事業化に向けた検討・調整	首都高都心環状線の交通機能確保に関する検討会取りまとめ	関係機関との調整、都市計画手続、事業化に向けた検討・調整	関係機関との調整、都市計画手続、事業化に向けた検討・調整	関係機関との調整、都市計画手続、事業化に向けた検討・調整
9-8	誰もが使いやすいスムーズな道路網形成プロジェクト	「東京における都市計画道路の整備方針」に基づく計画検討		見直し候補路線、計画内容再検討路線、新たな都市計画道路の調査・都市計画手続	見直し候補路線、計画内容再検討路線、新たな都市計画道路の調査・都市計画手続	見直し候補路線、計画内容再検討路線、新たな都市計画道路の調査・都市計画手続	見直し候補路線、計画内容再検討路線、新たな都市計画道路の調査・都市計画手続	見直し候補路線、計画内容再検討路線、新たな都市計画道路の調査・都市計画手続	見直し候補路線、計画内容再検討路線、新たな都市計画道路の調査・都市計画手続
9-8	誰もが使いやすいスムーズな道路網形成プロジェクト	幹線道路の整備		6 か所事業化、2 か所開通、1 か所完成	—	8 か所事業化（多摩 3・1・6 号南多摩尾根幹線など）、7 か所開通（補助第 26 号線など）、6 か所完成	6 か所事業化（補助第 143 号線など）、6 か所開通（環状第 2 号線など）、8 か所完成	9 か所事業化、4 か所開通、8 か所完成	6 か所事業化、1 か所開通、3 か所完成
9-8	誰もが使いやすいスムーズな道路網形成プロジェクト	区部放射・環状道路、多摩南北・東西道路の整備		1 か所事業化	3 か所事業化、3 か所開通、3 か所完成	1 か所事業化（立川 3・3・30 号立川東大和線）、1 か所開通（西東京 3・2・6 号調布保谷線）、1 か所完成	1 か所事業化、3 か所開通（環状第 2 号線など）、5 か所完成	2 か所事業化、2 か所開通、5 か所完成	2 か所完成
9-8	誰もが使いやすいスムーズな道路網形成プロジェクト	都県境における道路・橋梁の整備		1 か所事業化、1 か所開通	1 か所開通、1 か所完成	1 か所開通（補助第 333 号線）、1 か所完成	1 か所事業化（補助第 143 号線）	—	1 か所開通
9-8	誰もが使いやすいスムーズな道路網形成プロジェクト	地域内の幹線道路の整備（都施行）	再掲	4 か所事業化、1 か所開通、1 か所完成	4 か所事業化、5 か所開通、4 か所完成	3 か所事業化（補助第 156 号線など）、4 か所開通（東村山 3・4・11 号保谷東村山線など）、4 か所完成	3 か所事業化、3 か所開通、3 か所完成	5 か所事業化、1 か所開通、2 か所完成	6 か所事業化、1 か所完成
9-8	誰もが使いやすいスムーズな道路網形成プロジェクト	立川広域防災基地へのアクセシビリティの強化		1 路線事業化に向けて調査・設計を実施	—	1 か所事業化（立川 3・3・30 号立川東大和線）	整備推進	整備推進	整備推進
9-8	誰もが使いやすいスムーズな道路網形成プロジェクト	三環状関連の幹線道路の整備		設計・用地取得・工事を推進	—	2 か所事業化、1 か所完成	1 か所事業化、1 か所完成	2 か所事業化、1 か所開通	—
9-8	誰もが使いやすいスムーズな道路網形成プロジェクト	南多摩尾根幹線、町田 3・3・50 号小山宮下線の整備		1 か所事業化	1 か所事業化、1 か所完成	1 か所事業化（多摩 3・1・6 号南多摩尾根幹線）	整備推進	整備推進	整備推進
9-8	誰もが使いやすいスムーズな道路網形成プロジェクト	その他骨格幹線道路の整備		1 か所完成	—	1 か所事業化、1 か所開通（補助第 26 号線）	—	1 か所開通、1 か所完成	—
9-8	誰もが使いやすいスムーズな道路網形成プロジェクト	連続立体交差事業の推進（都施行）		5 路線 6 か所で整備推進	6 路線 7 か所で整備推進	6 路線 7 か所で整備推進	6 路線 7 か所で整備推進	6 路線 7 か所で整備推進	6 路線 7 か所で整備推進
9-8	誰もが使いやすいスムーズな道路網形成プロジェクト	連続立体交差事業の推進（区施行）		1 路線 2 か所で整備推進	1 路線 2 か所で整備推進	1 路線 2 か所で整備推進	1 路線 2 か所で整備推進	1 路線 2 か所で整備推進	1 路線 1 か所で整備推進
9-8	誰もが使いやすいスムーズな道路網形成プロジェクト	高速道路を更にスムーズで快適にする取組の推進		E T C 専用化等に向けたロードマップの策定（国・高速道路会社）	E T C 普及促進策の検討、より一体的で利用しやすい料金体系の検討	圏央道及びその内側の 5 か所の料金所が E T C 専用化	E T C 普及促進策の検討、より一体的で利用しやすい料金体系の検討	E T C 普及促進策の検討、より一体的で利用しやすい料金体系の検討	E T C 普及促進策の検討、より一体的で利用しやすい料金体系の検討
9-9	身近で快適な道路空間形成プロジェクト	自転車活用推進計画の取組		・自転車活用推進計画改定に向けた検討を実施、・計画のフォローアップの実施	・次期計画の公表、・計画のフォローアップの実施、・新型コロナウイルスを踏まえた自転車利用動向等の整理	・次期計画の公表、・計画のフォローアップの実施、・新型コロナウイルスを踏まえた自転車利用動向等の整理	現状の把握及び計画のフォローアップの実施	現状の把握及び計画のフォローアップの実施	現状の把握及び計画のフォローアップの実施
9-9	身近で快適な道路空間形成プロジェクト	自転車通行空間の整備（優先整備区間）		約 15km 整備	25km 整備	18km 整備、船堀街道・川崎街道 外 22 箇所	26km 整備、船堀街道・井ノ頭通り外 24 箇所	26km 整備	28km 整備

「未来の東京」戦略 3 年間のアクションプラン取組状況一覧

戦略番号 - プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績					
				2020年度	2021年度		2022年度	2023年度	2024年度
				年度末実績	計画	年度末実績	計画	計画	計画
9-9	身近で快適な道路空間形成プロジェクト	自転車通行空間の整備（臨港道路等）		調査・設計、（累計約32km）	調査・設計	調査・設計	調査・設計、工事（青海地区：約4km）	調査・設計、工事（青海地区、有明南地区：約3km）	調査・設計、工事（有明南地区：約4km）
9-9	身近で快適な道路空間形成プロジェクト	地域内の幹線道路の整備（都施行）		4か所事業化、1か所開通、1か所完成	4か所事業化、5か所開通、4か所完成	3か所事業化（補助第156号線など）、4か所開通（東村山3・4・11号保谷東村山線など）、4か所完成	3か所事業化、3か所開通、3か所完成	5か所事業化、1か所開通、2か所完成	6か所事業化、1か所完成
9-9	身近で快適な道路空間形成プロジェクト	第3次交差点すいすいプランに基づく渋滞対策		完成又は一部完成、累計25箇所	累計27箇所累計	完成又は一部完成、累計26箇所	完成又は一部完成、累計28箇所、長沼駅入口交差点外	完成又は一部完成、累計33箇所	完成又は一部完成、累計38箇所
9-9	身近で快適な道路空間形成プロジェクト	東京ストリートヒューマン1st事業		計画策定	工事着手（1箇所）	工事着手（3箇所）、言問通り外	工事着手（5箇所）、白山祝田田町線外	工事着手（2箇所）靖国通り外	工事着手（2箇所）日比谷通り外
9-9	身近で快適な道路空間形成プロジェクト	駅、生活関連施設を結ぶ都道のバリアフリー化		約10km整備（累計約45km）	約10km整備（累計約60km）	約7km整備（累計約52km）	約9km整備（累計約64km）	約14km整備（累計約78km）	約13km整備（累計約90km）
9-9	身近で快適な道路空間形成プロジェクト	主な駅周辺での特定道路の面的なバリアフリー化		約3km整備（累計約112km）	約2km整備（累計約109km）	約9km整備（累計約121km）	約6km整備（累計約126km）	約10km整備（累計約136km）	約14km整備（累計約150km）
9-10	モノの流れ最適化プロジェクト	中央卸売市場の経営計画		経営指針策定	経営計画（仮称）策定	経営計画策定	各市場において様々な活性化策を推進	継続実施	継続実施
9-10	モノの流れ最適化プロジェクト	中央卸売市場における5G環境の導入		市場関係業者と個別調整の上、段階的に導入検討	市場関係業者と個別調整の上、段階的に導入検討	導入可能性調査（技術動向調査及び文献調査）	技術導入に向けた調査（セキュリティ強化等）	継続実施等	継続実施等
9-10	モノの流れ最適化プロジェクト	流通業務団地区部4団地の都市計画変更		北部流通業務団地等の都市計画変更に向けた調整	北部流通業務団地等の都市計画変更	北部流通業務団地等の都市計画変更に向けた調整	北部流通業務団地等の都市計画変更	北部流通業務団地等の都市計画変更	北部流通業務団地等の都市計画変更
9-11	新型コロナ危機を契機とした東京の都市のあり方フォーアアッププロジェクト	東京の都市のあり方フォーアアップに向けた取組	-	-	都市のあり方の変化の動向などのモニタリング等	新型コロナを契機とした東京の都市のあり方の変化の動向などのモニタリング等に向けた調査準備	都市のあり方の変化の動向などの調査等	都市のあり方の変化の動向などの調査等	都市のあり方の変化の動向などの調査等
9-12	東京ベイ e S Gプロジェクト～東京湾から日本の未来を創り出す～	目指す都市の実現に向けた最先端テクノロジーの実装		プロジェクト全体像のとりまとめ	実現に向けたスキーム検討、最先端事例調査、事業P R	先行プロジェクトの実施スキームの検討及び事業分野の選定、先行プロジェクト実施方針の検討、e S Gパートナーの制度検討	先行プロジェクト、事業者選定・インフラ整備、連携体制構築	先行プロジェクト推進（最先端テクノロジーの実装）、連携体制推進	先行プロジェクト推進（最先端テクノロジーの実装）、連携体制推進
9-12	東京ベイ e S Gプロジェクト～東京湾から日本の未来を創り出す～	若者世代の意見の積極的活用	-	-	-	子供の意見聴取のための絵画コンクール開催、ブロックで未来のベイエリアを制作するイベントの開催	デジタルなど多様な手法を活用した政策提言	デジタルなど多様な手法を活用した政策提言	デジタルなど多様な手法を活用した政策提言
9-12	東京ベイ e S Gプロジェクト～東京湾から日本の未来を創り出す～	国際的な情報発信	-	-	-	P R動画作成・公表	国際的な情報発信	国際的な情報発信	国際的な情報発信
9-12	東京ベイ e S Gプロジェクト～東京湾から日本の未来を創り出す～	スタートアップの集積	再掲	ニーズ調査等	支援実施による企業進出促進	スタートアップとの事業展開に向けた検討	ワンストップ窓口開設	スタートアップを集積し、まちの課題を順次解決	スタートアップを集積し、まちの課題を順次解決
9-12	東京ベイ e S Gプロジェクト～東京湾から日本の未来を創り出す～	自動運転	再掲	検討・調査	実証実験・ビジネスモデルの構築支援	プロジェクトの実施・ビジネスモデルの構築支援	プロジェクトの拡大・ビジネスモデルの構築支援	プロジェクトの拡大・ビジネスモデルの構築支援	プロジェクトの拡大・ビジネスモデルの構築支援
9-12	東京ベイ e S Gプロジェクト～東京湾から日本の未来を創り出す～	東京ベイ e S Gまちづくり戦略	再掲	長期戦略と調整を図りながら検討	新たな社会像等を踏まえた検討	「東京ベイeSGまちづくり戦略2022」を策定	まちづくり戦略のバージョンアップに向けた調査	まちづくり戦略のバージョンアップに向けた調査	まちづくり戦略のバージョンアップに向けた調査
戦略10：スマート東京・TOKYO Data Highway戦略									
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	5Gアンテナ基地局設置の促進		アセット開放、ワンストップ窓口の設置	工作物への設置ルール策定、新たなエリアのアセット開放	都アセットの活用促進、民間事業者と協定締結	都アセットの活用促進、民間事業者との連携促進	都アセットの活用促進、民間事業者との連携促進	都アセットの活用促進、民間事業者との連携促進
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	他自治体等との連携		都内区市町村へのノウハウ共有・技術協力	都内区市町村へのノウハウ共有・技術協力	都内区市町村アセット開放の働きかけ・連携強化、他道府県とのアセット開放のノウハウ共有	都内区市町村アセット開放の働きかけ・連携強化、他道府県とのアセット開放のノウハウ共有	都内区市町村アセット開放の働きかけ・連携強化、他道府県とのアセット開放のノウハウ共有	都内区市町村アセット開放の働きかけ・連携強化、他道府県とのアセット開放のノウハウ共有
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	K P I の設定		各種会議での検討	「つながる東京」の実現に向けたK P I の検討・設定	「つながる東京」の実現に向けたK P I の検討・設定	設定・運用	設定・運用	設定・運用
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	東京2020大会の都有会場等への観客向け無料Wi-Fiを整備（再掲：戦略16）	再掲	観客向け無料Wi-Fiの設置、スケジュール等の再調整	東京2020大会の都有会場等への観客向け無料Wi-Fiを整備完了、運用開始	東京2020大会の都有会場等への観客向け無料Wi-Fiを整備完了、運用開始	観客向け無料Wi-Fiの運用	観客向け無料Wi-Fiの運用	観客向け無料Wi-Fiの運用
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	スマートボール設置		試行設置（9基）	20基程度を設置	先行試行設置の9基に加え、西新宿に新たにデザインや機能を統一したスマートボール20基を面的に整備	他エリアにおける運用モデルの検討、運用・調整・検証	運用・調整・検証	運用・調整・検証
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	5Gを活用した自動運転移動サービス		ビジネスモデル構築支援プロジェクトにおいて、2件の実証実験を実施 ・5Gを活用した自動運転タクシーの事業化に向けた運行管理実証（西新宿エリア） ・地域の公共交通・サービスと連携した自動運転の実用化（東池袋エリア）	5Gを活用した自動運転移動サービス実証実験の支援	西新宿エリアにおいて、5Gを活用した自動運転移動サービス実証実験の支援を2件実施 ・都心部特有の自動走行困難な営業ルートでの自動運転バス運行実証（バス型車両） ・まちのインフラと協調した自動運転サービスの運行実証（タクシー型車両）	5Gを活用した自動運転移動サービスの実現に向けた支援	実施結果を踏まえて検討	実施結果を踏まえて検討
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	西新宿のまちづくり（再掲：戦略9）	再掲	検討会の事前準備	検討会	西新宿地区再整備方針検討委員会の設置、開催	方針策定及び方針の具体化に向けた取組	方針策定及び方針の具体化に向けた取組	方針策定及び方針の具体化に向けた取組
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	行政課題解決ピッチイベント（再掲：戦略11）	再掲	8回実施/年	11回程度実施/年	9回実施/年	11回程度実施/年	11回程度実施/年	11回程度実施/年
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	南大沢地区における先端技術を活用したまちづくり（再掲：戦略9）	再掲	実証実験・検証 南大沢スマートシティ実施計画（方向性の整理）	実証実験・検証	実証実験・検証 南大沢スマートシティ実施計画（施策の深度化）	南大沢スマートシティ実施計画（方向性の整理、施策の深度化など）、社会実装に向けた取組等を展開	南大沢スマートシティ実施計画（方向性の整理、施策の深度化など）、社会実装の開始	南大沢スマートシティ実施計画（方向性の整理、施策の深度化など）、社会実装の開始

「未来の東京」戦略 3 年間のアクションプラン取組状況一覧

戦略番号・プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績					
				2020年度	2021年度		2022年度	2023年度	2024年度
				年度末実績	計画	年度末実績	計画	計画	計画
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	都立大における 5 G を活用した研究・実験（再掲：戦略12）	再掲	ローカル 5 G 環境を整備 新規 3 件の研究開始	研究を 3 件採択、研究開始 研究を 5 件採択、研究開始	新規 5 件の研究開始 民間企業等に都立大のローカル5G環境を実証フィールドとして提供	ローカル 5 G 環境を活用した研究を推進、民間企業等に都立大のローカル 5 G 環境を実証フィールドとして提供	ローカル 5 G 環境を活用した研究を推進、民間企業等に都立大のローカル 5 G 環境を実証フィールドとして提供	ローカル 5 G 環境を活用した研究を推進、民間企業等に都立大のローカル 5 G 環境を実証フィールドとして提供
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	スタートアップの集積		ニーズ調査等	支援実施による企業進出促進	スタートアップとの事業展開に向けた検討	ワンストップ窓口開設	スタートアップを集積し、まちの課題を順次解決	スタートアップを集積し、まちの課題を順次解決
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	自動運転		検討・調査	実証実験・ビジネスモデルの構築支援	プロジェクトの実施・ビジネスモデルの構築支援	プロジェクトの拡大・ビジネスモデルの構築支援	プロジェクトの拡大・ビジネスモデルの構築支援	プロジェクトの拡大・ビジネスモデルの構築支援
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	東京ベイ e S G プロジェクト（再掲：戦略 9）	再掲	プロジェクト全体像のとりまとめ	実現に向けたスキーム検討、最先端事例調査、事業 P R	先行プロジェクトの実施スキームの検討及び事業分野の選定、先行プロジェクト実施方針の検討、e S G パートナーの制度検討	先行プロジェクト事業者選定・インフラ整備、連携体制構築	先行プロジェクト推進（最先端テクノロジーの実装）、連携体制推進	先行プロジェクト推進（最先端テクノロジーの実装）、連携体制推進
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	都市 O S の構築を支援		都市 O S の検討	分野横断型サービスを順次実装	分野横断型サービスの順次実装に向けた基盤の構築	分野横断型サービスの実装に向けた取組	他エリアへの横展開に向けた検討	他エリアへの横展開に向けた検討
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	島しょ町村小中学校における教育のデジタル化の推進（再掲：戦略17）	再掲	島しょ町村小中学校のデジタル環境整備	EdTechサービス活用等のモデル事業の実施	EdTechサービスや新たな教育プログラムを実施し、その効果を検証	EdTechサービス活用の実証・デジタル教育エバンジェリスト（仮称）の派遣	モデル事業の他島への横展開・町村が実施する取組への支援	モデル事業の他島への横展開・町村が実施する取組への支援
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	島しょ地域におけるデジタル技術を活用した社会課題解決（再掲：戦略17）	再掲	八丈島をモデル地域として実証の調整	デジタル推進協議会の設立、実証事業の実施・八丈島での実証結果を踏まえ順次他島へ横展開	八丈島デジタル活用協議会設立・デジタル人材育成に関する事業の実施・本取組についてHPに掲載	デリバリーサービスの導入に向けた実証事業を実施、デマンド型交通等の新たな交通システムの導入に向けた実証事業を実施、デジタル人材育成に関する実証事業の実施	デリバリーサービスの導入に向けた実証事業を実施、デマンド型交通等の新たな交通システムの導入に向けた実証事業を実施、順次他島への横展開	順次他島への横展開、デマンド型交通等の新たな交通システムの導入に向けた実証事業を実施
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	地域主体の街のスマート化の取組の支援		—	—	—	地域主体の街のスマート化の取組支援（3件）	地域主体の街のスマート化の取組支援（3件）、地域主体の街のスマート化の取組支援（3件）	地域主体の街のスマート化の取組支援（3件）、地域主体の街のスマート化の取組支援（3件）
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	河川観測機器の設置拡大（再掲：戦略 8）	再掲	河川監視カメラ公開数：38箇所、水位計：119箇所	河川監視カメラ等観測機器の設置拡大、監視カメラ：40箇所増設	河川監視カメラ公開数：40箇所増設	監視カメラ：30箇所増設、水位計の工事着手	監視カメラ：30箇所増設、水位計：30箇所増設	監視カメラ：35箇所増設、水位計：30箇所増設
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	水防災情報の発信強化（再掲：戦略 8）	再掲	D X 含む情報発信の強化に向けた基本構想検討	D X 含む情報発信の強化に向けた基本構想検討	D X 含む情報発信の強化に向けた詳細検討（河川監視カメラ動画配信開始）	詳細検討、河川監視カメラ動画配信開始	水防災総合情報システムの改修など	運用開始
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	A I 等を活用した水位予測による水門等の操作支援（再掲：戦略 8）	再掲	・学習データの分析、・A I モデルの構築（2 水門）、・予測精度評価等	導入準備、試験運用、操作支援向上のための詳細検討	導入準備、試験運用、操作支援向上のための詳細検討	試験運用状況等をフィードバックしながら本格運用へ移行、システム導入に向けた調査	試験運用状況等をフィードバックしながら本格運用へ移行、システム設計・開発	試験運用状況等をフィードバックしながら本格運用へ移行、システム設計・開発
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	My City Report の活用（再掲：戦略 9）	再掲	本格運用に向けた試行・有効性検証	本格運用に向けた試行・有効性検証	本格運用に向けた試行・有効性検証	継続的な住民協働の推進・A I 精度向上	継続的な住民協働の推進・A I 精度向上	継続的な住民協働の推進・A I 精度向上
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	ロボット等の更なる活用検討		ロボットコンシェルジュを都営地下鉄 2 駅に導入	運用	都営地下鉄 2 駅に導入したロボットコンシェルジュの運用	運用	運用	運用
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	アンテナ基地局としての都営住宅等のアセット開放		都営住宅における 5 G アンテナの設置 1 基 技術面の確認、キャリアの自治会説明への協力	都営住宅等のアセット開放	都営住宅における 5 G アンテナの設置 0 基 技術面の確認、キャリアの自治会説明への協力	都営住宅等のアセット開放	都営住宅等のアセット開放	都営住宅等のアセット開放
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	住宅政策における 5 G ・ I o T 関連施策の展開	再掲	住宅市場における新しい住まい方・新しい住宅産業の事例収集及び現状の課題分析	成果のとりまとめ	「新しい日常」に対応した住宅性能向上に関する事例調査、ヒアリング、住宅性能等に関する都民意識の収集	最新技術等を活用した住宅に関する懇談会	W e b サイトによる情報発信、各種住宅登録制度へ反映	W e b サイトによる情報発信、各種住宅登録制度へ反映
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	民間空き家対策東京モデル支援事業（TOKYO Data Highway等を活用した先端技術を活用した空き家対策）（再掲：戦略 7）		5 G 等を活用した空き家対策の事業実施：1 事業	5 G 等を活用した空き家対策の事業実施：1 事業	5 G 等を活用した空き家対策の事業実施：1 事業	1 事業実施	民間による空き家対策の幅広い展開	民間による空き家対策の幅広い展開
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	コミュニティ型サービス拠点の整備、移動支援の実施（公社住宅）（再掲：戦略 7）	再掲	協定締結、実証実験に向け実地調査、事業者の決定	施設の建設、実証実験の実施	施設の運営方法やサービス拠点で実施するイベント、移動支援の実施に向けた協議・調整	サービス拠点における生活支援サービスの提供やコミュニティイベントの実施、移動支援の実施・検証	他団地への展開	他団地への展開
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	若者総合相談センター「若ナビ」の運営（再掲：戦略 7）	再掲	相談事業の実施及び認知度向上のための広報事業の推進	相談事業の実施及び認知度向上のための広報事業の推進、オンライン相談（事前予約制）の開始	相談事業の実施及び認知度向上のための広報事業の推進、オンライン相談開始	相談事業の実施及び認知度向上のための広報事業の推進、オンライン相談実施	相談事業の実施及び認知度向上のための広報事業の推進、オンライン相談実施	相談事業の実施及び認知度向上のための広報事業の推進、オンライン相談実施
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	A I 交通管制システムの構築（再掲：戦略 8）	再掲	A I サーバの構築	A I サーバの活用に向けたソフト改修	A I サーバの活用に向けたソフト改修	A I サーバによる信号制御の提案及び運用確認のための改修	A I サーバによる信号制御の提案の自動化に向けた改修	運用
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	水害リスク情報の発信強化（水害リスク情報システム（仮称）の構築・運用）		—	—	公表方法の検討、システム基本設計	システム詳細設計・構築	システム詳細設計・構築、運用開始	運用、維持管理
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	水害リスク情報の発信強化（発生頻度が高い複数の降雨を用いたハザード情報（浸水想定等）の作成）		—	—	検討	試行流域での実施	他流域への展開	他流域への展開
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	土砂災害対策の推進（「ハード」3 D 地形データを活用した事業優先度の検討）（再掲：戦略 17）	再掲	—	—	3 D 地形データの仕様・範囲等の検討	事業優先度の基本的考え方の整理	事業優先度を踏まえた対策箇所の抽出（1 周目）	事業優先度を踏まえた対策箇所の抽出（1 周目）
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	土砂災害対策の推進（「ハード」簡易的な土石流対策による安全対策）（再掲：戦略17）	再掲	—	—	—	基本検討	設計	工事
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	帰宅困難者対策オペレーションシステムの構築（再掲：戦略 8）	再掲	—	調査・研究、実証実験等の実施	調査・研究、実証実験等の実施	順次実装・改良・機能向上	順次実装・改良・機能向上	順次実装・改良・機能向上
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	離島港湾情報プラットフォームの構築（再掲：戦略 17）	再掲	—	—	—	設計・構築・先行実施	改良（ユーザーテストを反映）	本格運用

「未来の東京」戦略 3 年間のアクションプラン取組状況一覧

戦略番号 - プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績					
				2020年度	2021年度		2022年度	2023年度	2024年度
				年度末実績	計画	年度末実績	計画	計画	計画
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	TOKYOスマート・スクール・プロジェクト学び方改革（例：一人1台の端末）（再掲：戦略2）	再掲	BYODによる一人1台体制の実現、生徒所有方式に向けた端末仕様様の検討	保護者・生徒への周知、実施に向けた仕組みの構築	BYODによる学習活動の継続、生徒所有方式による端末整備に向けた仕組みの構築	生徒所有方式による端末整備【1年生】	生徒所有方式による端末整備【1・2年生】	生徒所有方式による端末整備【全学年】
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	TOKYOスマート・スクール・プロジェクト教員方改革（例：教育用タッチボードの整備）（再掲：戦略2）	再掲	教育用タッチボードの調査・研究・開発	教育用タッチボードの調査・研究・開発	教育用タッチボードの調査・研究・要件定義	教育用タッチボードの調査・研究・開発	開発・稼働・順次拡充	開発・稼働・順次拡充
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	TOKYOスマート・スクール・プロジェクト働き方改革（例：統合型校務支援システム等）（再掲：戦略2）	再掲	統合型校務支援システム 要件定義、定期考査 採点・分析システム先行実施	統合型校務支援システム設計・開発、定期考査採点・分析システム（2020先行実施、2021全校展開）	統合型校務支援システム 設計・開発、定期考査採点・分析システム 全校展開	統合型校務支援システム稼働・順次拡充、定期考査採点・分析システム全校展開	統合型校務支援システム稼働、定期考査採点・分析システム全校展開	統合型校務支援システム稼働、定期考査採点・分析システム全校展開
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	島しょにおける5Gを活用した遠隔医療の実証（再掲：戦略17）	再掲	導入調査の実施	八丈島で実証実験	八丈島の公的施設で実証実験	実証結果を踏まえて実装を推進	実証結果を踏まえて実装を推進	実証結果を踏まえて実装を推進
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	キングサーモンプロジェクト（先端技術を各病院現場に導入）（再掲：戦略8）	再掲	—	—	各医療機関で試行導入	各都立病院で運用	各都立病院で運用	各都立病院で運用
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	児童相談所業務の効率化（再掲：戦略1）	再掲	リスクアセスメントシートの電子化・アプリ化、記録データの分析	アプリを全都に展開、データベース分析	アプリ化したリスクアセスメントシート導入、A I 音声マイニングシステムの仕様検討	リスク評価アプリの安定的な運用・改善、A I を活用した音声マイニングシステム試行導入	リスク評価アプリの安定的な運用・改善、試行結果を踏まえて順次展開・運用	リスク評価アプリの安定的な運用・改善、試行結果を踏まえて順次展開・運用
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	福祉・トライアルショップ「KURUMIRU」の運営（再掲：戦略6）	再掲	3店舗の運営	販売促進用アプリ等の導入に関する事業スキームの検討・開発	3店舗の運営 販売促進用アプリ等の導入に関する事業スキームの検討・開発 販売促進用アプリ等による情報提供を開始	順次対応商品を拡大、インターネット通販の実施	順次対応商品を拡大、インターネット通販の実施	順次対応商品を拡大、インターネット通販の実施
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	デジタル技術を活用した重度障害者に対する支援（再掲：戦略6）	再掲	—	事業スキームの検討	実態調査・分析等	事業スキームを決定、利用者・事業者を募集・決定	事業実施	事業実施
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	病院内分教室における分身ロボットの配備（再掲：戦略2）	再掲	民間プロジェクトに参画（5校）	都事業として分身ロボットを配備5校/年、活用事例の収集・周知	都事業として分身ロボットを配備5校/年、活用事例の収集・周知	都事業として分身ロボットを配備5校/年、活用事例の収集・周知	都事業として分身ロボットを配備5校/年、活用事例の収集・周知	都事業として分身ロボットを配備5校/年、活用事例の収集・周知
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	TOKYOシェアオフィス墨田（再掲：戦略5）	再掲	設置準備	設置準備	設置準備・運営開始（プレオープン）	オフィスの運営	オフィスの運営	—
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	区市町村の先駆的・分野横断的取組を包括的に支援（再掲：戦略4）	再掲	新たな補助スキームの制度設計	4自治体	8自治体	事業実施区市町村の増加	事業実施区市町村の増加	事業実施区市町村の増加
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	運動部活動のDX（再掲：戦略16）	再掲	—	—	計画立案	運動部活動におけるDXの促進	運動部活動におけるDXの検証・改善	運動部活動におけるDXの深化
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	島しょ地域における教育DXの推進（再掲：戦略2）	再掲	—	—	—	「統合型校務支援システム」導入に向けた調整、要件定義、オンラインチューター制度の構築・試行	「統合型校務支援システム」構築・試行導入、オンラインチューター制度の試行	「統合型校務支援システム」試行導入、オンラインチューター制度の展開検討
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	バーチャル・ラーニング・プラットフォームの構築（再掲：戦略2）	再掲	—	—	—	調査・モデル実施・支援内容の検討、コンソーシアム設立準備	コンソーシアム設立・支援申請の受付、各スクール等への支援・検証	支援内容・対象の拡大
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	スマートウォッチ等を活用した健康づくり（再掲：戦略4）	再掲	—	—	—	スマートウォッチの配付、データ収集・分析	詳細分析、プロトタイプ開発	運用
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	都立スポーツ施設映像配信システムの構築（再掲：戦略16）	再掲	—	システム検討・スキーム検討 等	システムの構築（東京体育館）	システムのテスト運用	本格運用	本格運用
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	区市町村のスポーツ環境整備に対する支援（再掲：戦略16）	再掲	身近なスポーツ活動の場を確保するための環境整備に対する支援を実施	身近なスポーツ活動の場を確保するための環境整備に対する支援を実施	身近なスポーツ活動の場を確保するための環境整備に対する支援を実施	身近なスポーツ活動の場を確保するための環境整備に対する支援を実施	—	—
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	デジタルの力を活用したスポーツの機会創出（再掲：戦略16）	再掲	デジタルの力を活用したスポーツの機会創出	ピッチコンテストの実施	ピッチコンテストを踏まえ、提案のあったコンテンツを活用	ピッチコンテストのコンテンツを活用	コンテンツの拡充	コンテンツの拡充
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	重度障害者等が分身ロボットの遠隔操作でバラスポーツに参加できる機会を提供（再掲：戦略16）	再掲	—	—	—	都主催イベントでの活用（年間6回程度）	対象イベントの拡大	—
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	都営住宅における地域のスマホ教室の実施	再掲	—	—	教室開催方法等の検討	対象者への周知、100回/年程度（予定）の実施	対象者への周知、100回/年程度（予定）の実施	対象者への周知、100回/年程度（予定）の実施
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	水道スマートメータの先行導入	再掲	晴海五丁目地区のオリパラ選手村施設でスマートメータからの取得データによる定期検診開始（メータ数49個）	発注	・電子式メータ発注個数：約9,500個（各口径合計） ・通信機器発注個数：32,000個（双方とも区部多摩合計）	先行導入（約13万個、都内全域）、検証・全戸導入に向けた取組の検討	先行導入（約13万個、都内全域）、検証・全戸導入に向けた取組の検討	先行導入（約13万個、都内全域）、検証・全戸導入に向けた取組の検討
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	デジタルポータルサイトの開設	再掲	庁内調査・検討	UI設計・要件定義、簡易ポータル構築	UI設計・要件定義、簡易ポータル（シンプル版）構築	運用・機能改善	運用・機能改善	運用・機能改善
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	デジタルを活用したリサーチの導入	再掲	—	アプリ活用・試行	試行・検証	運用	運用	運用
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	先端技術の普及支援と社会実装（DX推進センターの運営）（再掲：戦略12）	再掲	5G・IoT・ロボット技術の普及啓発、基盤研究・共同研究等の開発支援、ローカル5G基地局の整備・開発、安全認証支援等の事業化支援	5G・IoT・ロボット技術の普及啓発、基盤研究・共同研究等の開発支援、ローカル5G基地局の整備・開発、安全認証支援等の事業化支援	5G・IoT・ロボット技術の普及啓発、基盤研究・共同研究等の開発支援、ローカル5G基地局の整備・開発、安全認証支援等の事業化支援	5G・IoT・ロボット技術の普及啓発、基盤研究・共同研究等の開発支援、ローカル5G基地局の整備・開発、安全認証支援等の事業化支援	5G・IoT・ロボット技術の普及啓発、基盤研究・共同研究等の開発支援、ローカル5G基地局の整備・開発、安全認証支援等の事業化支援	5G・IoT・ロボット技術の普及啓発、基盤研究・共同研究等の開発支援、ローカル5G基地局の整備・開発、安全認証支援等の事業化支援
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	工場のスマート化支援（再掲：戦略12）	再掲	制度設計、候補者発掘、公募、資金助成・ハンズオン支援	公募、資金助成・ハンズオン支援	公募、資金助成・ハンズオン支援	公募、資金助成・ハンズオン支援	公募、資金助成・ハンズオン支援、成果発信	公募、資金助成・ハンズオン支援、成果発信
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	スマートフォンによる都税証明電子申請	再掲	—	—	サービス内容・システム仕様検討	システム構築・サービス開始	サービスの拡充	サービスの拡充

「未来の東京」戦略 3 年間のアクションプラン取組状況一覧

戦略番号・プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績					
				2020年度	2021年度		2022年度	2023年度	2024年度
				年度末実績	計画	年度末実績	計画	計画	計画
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	中小企業デジタルツール導入支援	—	—	—	500社程度/年助成	500社程度/年助成	500社程度/年助成	
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	島しょ地域でのスマート農業の実装（再掲：戦略12）	再掲	—	—	施設整備・実現性調査	栽培実証・実施設計	普及に向けた検討	
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	漁協荷捌き作業のDX（再掲：戦略12）	再掲	—	—	調査・検討	設計・カスタマイズ	パイロット導入・追加カスタマイズ	
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	地域産業デジタル化支援	—	—	—	30自治体程度支援	30自治体程度支援（都内全区市町村支援完了）	—	
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	観光事業者のデジタル化支援（再掲：戦略15）	再掲	—	—	20件	20件	20件	
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	アドバイザーを活用した観光事業者支援（再掲：戦略15）	再掲	—	支援件数42件	200件	200件	200件	
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	ドローンを活用したアクセシブル・ツーリズム（再掲：戦略15）	再掲	—	—	ツアー実施・課題整理	セミナー等を通じて旅行者等に情報発信	セミナー等を通じて旅行者等に情報発信	
10-1	TOKYO Data Highwayプロジェクト	データを活用した連携プロジェクト	—	モデルプロジェクト2件実施	モデルプロジェクト2件の支援を実施 ・デジタル技術を活用した高齢者・現役世代向け健康増進事業 ・都民の健康増進のための産官学データ活用ウェルネスサービス実証	モデルプロジェクト2件の支援を実施 ・ニューノーマル時代の医療・ヘルスケアアプリを活用した健康増進事業 ・都民の健康増進のための産官学データ活用ウェルネスサービス実証	連携プロジェクト2件実施	連携プロジェクトの横展開	連携プロジェクトの横展開
10-2	データを活用した社会実装早期実現プロジェクト	地域における再エネシェアリング（再掲：戦略14）	再掲	事業の実証検討	設備等の設置	設備等を設置	南大沢地区における運用	南大沢地区における運用・実証	南大沢地区における運用・実証
10-2	データを活用した社会実装早期実現プロジェクト	庁舎警備におけるデジタル技術活用	—	警備ロボット等の実証実験	警備ロボット等の実証実験	警備ロボット等の実証実験	警備ロボット試行導入	都庁舎警備委託への反映、機器調達・調整等	警備ロボット本格導入
10-2	データを活用した社会実装早期実現プロジェクト	5Gを活用した自動運転移動サービス（西新宿）	—	ビジネスモデル構築支援プロジェクトにおいて、2件の実証実験を実施 ・5Gを活用した自動運転タクシーの事業化に向けた運行管理実証（西新宿エリア） ・地域の公共交通・サービスと連携した自動運転の実用化（東池袋エリア）	5Gを活用した自動運転移動サービス実証実験の支援	西新宿エリアにおいて、5Gを活用した自動運転移動サービス実証実験の支援を2件実施 ・都心部特有の自動走行困難な営業ルートでの自動運転バス運行実証（バス型車両） ・まちのインフラと協調した自動運転サービスの運行実証（タクシー型車両）	5Gを活用した自動運転移動サービスの実現に向けた支援	実施結果を踏まえて検討	実施結果を踏まえて検討
10-2	データを活用した社会実装早期実現プロジェクト	自動運転（ベイエリア）	再掲	検討・調査	実証実験・ビジネスモデルの構築支援	プロジェクトの実施・ビジネスモデルの構築支援	プロジェクトの拡大・ビジネスモデルの構築支援	プロジェクトの拡大・ビジネスモデルの構築支援	プロジェクトの拡大・ビジネスモデルの構築支援
10-2	データを活用した社会実装早期実現プロジェクト	普及促進の取組	—	実証実験（デジタル通貨等）	先進事例等の各種調査	各種調査	都のキャッシュレス推進施策のあり方を検討・具体化	都のキャッシュレス推進施策のあり方を検討・具体化	都のキャッシュレス推進施策のあり方を検討・具体化
10-2	データを活用した社会実装早期実現プロジェクト	スマートサービスの実装	—	—	—	—	実装促進（3年間で60件）	実装促進（3年間で60件）	実装促進（3年間で60件）
10-2	データを活用した社会実装早期実現プロジェクト	地域主体の街のスマート化の取組の支援	—	—	—	—	地域主体の街のスマート化の取組支援（3件）	地域主体の街のスマート化の取組支援（3件）	地域主体の街のスマート化の取組支援（3件）
10-2	データを活用した社会実装早期実現プロジェクト	STEM教育（AIリテラシー教育）（再掲：戦略2）	再掲	履修体系見直し・準備	履修体系見直し・準備	履修体系見直し・準備	全学生にSTEM教育を展開	全学生にSTEM教育を展開	全学生にSTEM教育を展開
10-2	データを活用した社会実装早期実現プロジェクト	数理・データサイエンス副専攻コース（再掲：戦略2）	再掲	—	データサイエンス副専攻プログラムの設計・構築、2022年～開講	設計・構築	プログラムの実施	プログラムの実施	プログラムの実施
10-2	データを活用した社会実装早期実現プロジェクト	大学院における教育プログラム（再掲：戦略2）	再掲	—	プログラムの検討・準備	プログラムの検討・準備	プログラムの検討・準備	プログラムの検討・準備	プログラムの検討・準備
10-2	データを活用した社会実装早期実現プロジェクト	3Dデジタルマップの作成	—	WGの設置・検討、データ仕様確定	西新宿、都心部、ベイエリア、南大沢を対象として作成	西新宿、都心部、ベイエリア、南大沢を対象として作成	点群データ取得（区部市街地全域）、3D都市モデル整備（都市再生緊急整備地域）	3D都市モデル整備（23区内、多摩部）	3D都市モデル整備（多摩・島しょ部）
10-3	デジタルツイン実現プロジェクト	東京データプラットフォームの構築	—	準備会及び施設系混雑WGを設置	東京データプラットフォームの構築・試験的運用開始	協議会、防災データWG及び施設系データ集約WGを設置 （※準備会は協議会の前身組織で、検討はそのまま継続中 ※混雑WGについては、民間事業者による混雑データの流通が進んできており、一定の役割を果たしたということで、2021年度でWG活動を終了）	試験運用開始	本格運用開始	本格運用開始
10-3	デジタルツイン実現プロジェクト	東京データプラットフォームを活用したサービス	—	データを活用した実証プロジェクト6件を実施 ①オフィスの疎密可視化・接触履歴による感染症抑制とビル・エリアスケールとの相関モデル構築 ②混雑状況と人の流れ・属性、エリア全体の消費動向等の可視化 ③官民連携データプラットフォーム構築に向けた公共交通機関の混雑情報提供システムの検討 ④「リアフリー-経路情報の精緻化」に向けた、地図整備と更新手法の確立 ⑤都民参加による面的・持続的な「リアフリー-移動支援情報の整備 ⑥風水害時の人流・SNS分析によるリアルタイム防災マップシミュレーション	東京データプラットフォームのシステムやサービスを活用したモデルプロジェクトを年3件実施、成功事例を輩出	ケーススタディとなるモデルプロジェクトを3件実施 ①都内飲食店における「混雑・予約データ」等の活用による自動集客化サービスへの取組 ②行政データの積極的な活用による「地域プロファイリング」の創出 ③民間データを基軸にした「駅利用圏ポテンシャルマップ」の展開	東京データプラットフォームのシステムやサービスを活用したプロジェクトを年3件実施、成功事例を創出、プラットフォームの本格運用に伴い、民間事業者等による様々なデータ活用サービスにつなげる	東京データプラットフォームのシステムやサービスを活用したプロジェクトを年3件実施、成功事例を創出、プラットフォームの本格運用に伴い、民間事業者等による様々なデータ活用サービスにつなげる	東京データプラットフォームのシステムやサービスを活用したプロジェクトを年3件実施、成功事例を創出、プラットフォームの本格運用に伴い、民間事業者等による様々なデータ活用サービスにつなげる
10-3	デジタルツイン実現プロジェクト	3Dデジタルマップの作成	再掲	WGの設置・検討、データ仕様確定	西新宿、都心部、ベイエリア、南大沢を対象として作成	西新宿、都心部、ベイエリア、南大沢を対象として作成	点群データ取得（区部市街地全域）、3D都市モデル整備（都市再生緊急整備地域）	3D都市モデル整備（23区内、多摩部）	3D都市モデル整備（多摩・島しょ部）

「未来の東京」戦略 3 年間のアクションプラン取組状況一覧

戦略番号 - プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績					
				2020年度	2021年度		2022年度	2023年度	2024年度
				年度末実績	計画	年度末実績	計画	計画	計画
10-4	都庁デジタルガバメントプロジェクト	「東京デジタルファースト推進計画」に基づく行政手続のデジタル化		主要169手続のうち都の権限で対応可能な119手続を対象にデジタル化を実施 2020年度末実績：56手続／119手続完了	都の権限で対応可能な手続について順次デジタル化、法定受託事務等に関する手続のデジタル化に向けた国等への働きかけ	主要169手続を含む全行政手続にデジタル化対象を拡大 2023年度までに都民や事業者等と接点のある都の手続（約 28,000 プロセス）のうち70 %のオンライン化に向けた取組を実施 2021年度末実績：約6,000プロセス完了（約 21%） ※2021年度に策定した推進計画において、デジタル化対象を全行政手続に拡大したことに伴い、実績の把握を手続数からプロセス数に変更	都民や事業者等と接点のある都の手続の70 %をオンライン化	都民や事業者等と接点のある都の手続の70 %をオンライン化	都民や事業者等と接点のある都の手続の 100% オンライン化に向け取組を継続
10-4	都庁デジタルガバメントプロジェクト	税務基幹システムの再構築		税務行政のデジタル化の推進に向けた要件定義	税務行政のデジタル化の推進に向けた要件定義及びシステムアセスメント	税務行政のデジタル化の推進に向けた要件定義及びシステムアセスメント	システムの再構築（調達手続・システム設計・開発・試験）	システムの再構築（調達手続・システム設計・開発・試験）	システムの再構築（調達手続・システム設計・開発・試験）
10-4	都庁デジタルガバメントプロジェクト	納税のキャッシュレス化		スマートフォン決済アプリ2 社導入	スマートフォン決済アプリ追加、電子マネー決済端末を設置（試行実施）	・スマートフォン決済アプリ5 社追加 ・電子マネー決済端末を設置（試行実施）	・追加アプリ等を検討 ・試行結果を踏まえ、全都税事務所への展開を検討 ・キャッシュレス納税促進に向けた調査・分析	追加アプリ等を検討	追加アプリ等を検討
10-4	都庁デジタルガバメントプロジェクト	私立高等学校等就学支援金の申請手続等の電子化	—	電子化等調査委託	電子化等調査委託	電子化等調査委託	システム設計・構築	電子申請開始	運用
10-4	都庁デジタルガバメントプロジェクト	不動産に係る手続のデジタル化		関係機関との協議	宅地建物取引業関係手続等のオンライン化委託調査、不動産鑑定業・不動産特定共同事業の手続のオンライン化、手数料のキャッシュレス化	宅地建物取引業関係手続等オンライン化調査、不動産鑑定業・不動産特定共同事業手続オンライン化開発、手数料のキャッシュレス化	国の開発状況を踏まえた申請システム検討・開発、多様な登録・届出等オンライン化検討、機能充実、手数料のキャッシュレス化	国の開発状況を踏まえた申請システム検討・開発、宅建業免許システムのシステム検討・開発、多様な登録・届出等オンライン化検討、機能充実、手数料のキャッシュレス化	宅建業免許システムのシステム検討・開発、多様な登録・届出等オンライン化検討、機能充実、手数料のキャッシュレス化
10-4	都庁デジタルガバメントプロジェクト	都営住宅募集のオンライン化		オンライン化の検討、募集業務の見直し、改善	・基本設計、プログラム設計、運用テスト、 ・オンライン募集の実施（毎月募集で先行実施）	システム設計、運用テスト等、オンライン募集先行実施（毎月募集）	システム運用上の課題整理、オンライン募集の実施（毎月募集、定期使用住宅、一般募集、ポイント募集、随時募集）	オンライン募集の実施（毎月募集、定期使用住宅、一般募集、ポイント募集、随時募集）	オンライン募集の実施（毎月募集、定期使用住宅、一般募集、ポイント募集、随時募集）
10-4	都庁デジタルガバメントプロジェクト	都立4 動物園、9 庭園及び2 植物園の入園料の支払いにキャッシュレス決済導入		導入	運用	運用	運用	運用	
10-4	都庁デジタルガバメントプロジェクト	A I チャットボット		10事業に導入	新たに30事業に導入	新たに28事業に導入	新たに24事業に導入	新たに16事業に導入	新たに15事業に導入
10-4	都庁デジタルガバメントプロジェクト	予約システム・キャッシュレス決済等の導入・対象拡大（再掲：戦略 16）	再掲	（予約システム）東京2020大会延期のため、一部施設の運用開始延期 （キャッシュレス決済）一部施設について導入済	（予約システム）海の森水上競技場、カヌー・スラロームセンター、大井ふ頭中央海浜公園ホッケー競技場で新たに運営開始（キャッシュレス決済）原則として、全ての都営スポーツ施設においてキャッシュレス化を実現	（予約システム）海の森水上競技場、カヌー・スラロームセンター、大井ふ頭中央海浜公園ホッケー競技場で新たに運用開始 （キャッシュレス決済）一部施設を除き、都立スポーツ施設においてキャッシュレス化を実現	東京アクアテイクセンターで新たに運用開始、運用	運用	運用
10-4	都庁デジタルガバメントプロジェクト	災害義援金のキャッシュレス化		スキームの検討、事業者との調整	スキームの検討、事業者との調整、キャッシュレス化の試行実施	事業者との調整、地方自治法改正を踏まえた仕様書の検討	キャッシュレス化本格実施	キャッシュレス化本格実施	キャッシュレス化本格実施
10-4	都庁デジタルガバメントプロジェクト	水道事業におけるペーパーレス化、キャッシュレス化		請求書の電子配信試行 配信件数：0 件 ※令和3年3月24日開始のため	・検針票の電子配信にかかるシステム開発に向けた要件定義 ・給水装置工事手数料等のキャッシュレス化の要件定義	・請求書の電子配信 配信件数：122,169件 ・Microsoft IE11の終了に伴い、電子申請システムの新たなブラウザへの早急な対応を実施	・電子配信、システム開発・電子配信開始 ・要件定義	・電子配信の拡大 ・システム開発	・電子配信の拡大 ・導入予定
10-4	都庁デジタルガバメントプロジェクト	警察手数料等事務のキャッシュレス化と効率化の推進	—	—	102署配備、7月頃～運用開始	102署配備7月 1 日運用開始	本部等 6 所属配備 7 月～運用開始	運用	運用
10-4	都庁デジタルガバメントプロジェクト	遺失届・各種事業者による拾得物リストのオンライン化（再掲：戦略 8）	再掲	システムの検討、有識者の意見聴取	システム構築、運用・保守	システム構築、運用・保守 2022年 3 月 1 4 日から稼働	運用・保守	運用・保守	運用・保守
10-4	都庁デジタルガバメントプロジェクト	免許手続等のオンライン化（再掲：戦略 8）	再掲	検討	免許更新手続等の W e b 予約の導入	免許更新手続や講習のオンライン化に向けた検討	免許更新手続や講習のオンライン化に向けた検討	免許更新手続や講習のオンライン化に向けた検討	免許更新手続や講習のオンライン化に向けた検討
10-4	都庁デジタルガバメントプロジェクト	認知機能検査 W e b 予約（再掲：戦略 8）	再掲	—	認知機能検査該当者管理システムの改修	認知機能検査該当者管理システムの構築、認知機能検査 W e b 予約受付サービス運用開始	認知機能検査 W e b 予約受付サービス運用	認知機能検査 W e b 予約受付サービス運用	認知機能検査 W e b 予約受付サービス運用
10-4	都庁デジタルガバメントプロジェクト	オープンデータカタログサイトの運用・保守		運用・保守（各局オープンデータの C S V 化、3 年）	運用・保守	運用・保守（サイトリニューアルを実施）	運用・保守	運用・保守	運用・保守
10-4	都庁デジタルガバメントプロジェクト	未来型オフィスのプロトタイプについて効果検証を実施し、適合する全ての職場に展開		オフィスのプロトタイプを整備	プロトタイプの効果検証を行い、他のフロアへ展開予定	6 部門に展開	15 部門に展開（各局総務部門等）	適合するすべての職場への展開に向けて各局で整備を推進（2025年度目途）	適合するすべての職場への展開に向けて各局で整備を推進（2025年度目途）
10-4	都庁デジタルガバメントプロジェクト	総務事務センター		<総務事務センター> ○総務事務センターを開設 ○一部局で扶養・住居手当事務の集約を開始 ○一部局で日帰り確定払旅費事務の集約を開始	順次集約・運営	<総務事務センター> ○扶養・住居手当事務の集約対象を拡大（全局） ○日帰り確定払旅費事務の集約対象を拡大（全処理数におけるセンター集約割合：約50%） ○財形貯蓄事務の集約を開始（全局） ○iDeCo事務の集約を開始（全局） ○自己啓発支援金事務の集約を開始（全局） ○児童手当事務の集約を開始（全局）	退職手当、通勤手当、年末調整等の集約開始	旅費（概算払）等の集約開始	既集約事務の継続的な運営、委託業者の再選定等

「未来の東京」戦略 3 年間のアクションプラン取組状況一覧

戦略番号・プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績					
				2020年度	2021年度		2022年度	2023年度	2024年度
				年度末実績	計画	年度末実績	計画	計画	計画
10-4	都庁デジタルガバメントプロジェクト	医療法人台帳オンラインシステム（再掲：戦略8）	再掲	－	要件定義	調査設計	システム構築・仮運用	本格運用	本格運用
10-4	都庁デジタルガバメントプロジェクト	固定資産GISの構築と地番図データの活用		固定資産GIS稼働累計14区	固定資産GIS稼働累計19区	固定資産GIS稼働累計19区	固定資産GIS23区全域稼働	固定資産GIS23区全域稼働	固定資産GIS23区全域稼働
10-4	都庁デジタルガバメントプロジェクト	都営住宅の建替え時におけるモバイル端末を活用した遠隔施工管理		4か所で先行実施開始（機器使用の検討・導入）	4か所試行、試行運用	4か所で先行実施継続（材料搬入や施工状況の確認に利用）	4か所先行課題の抽出	4か所先行課題の抽出・対応策の検討	先行結果を踏まえた本格実施
10-4	都庁デジタルガバメントプロジェクト	社会福祉施設等に対する指導検査業務におけるデジタル技術の活用推進		－	調査委託、調査結果を踏まえた指導検査手法の検討	「デジタル技術を活用した社会福祉施設等に対する指導検査の推進に関する基本構想」策定	システム設計・ユーザーテスト	導入拡大・本格実施	導入拡大・本格実施
戦略11：スタートアップ都市・東京戦略									
11-1	イノベーション・エコシステム形成プロジェクト	エコシステム形成に向けた取組		コンソーシアムの組成・認定	グローバル拠点都市としての地位を確立するための各種取組・検討	「スタートアップ・エコシステム東京コンソーシアム」の運営	情報プラットフォームの構築等	グローバル拠点都市としての地位を確立するための各種取組の推進	グローバル拠点都市としての地位を確立するための各種取組の推進
11-1	イノベーション・エコシステム形成プロジェクト	グローバルイベントの開催（再掲：戦略12）		－	－	－	イベント開催	継続開催	継続開催
11-1	イノベーション・エコシステム形成プロジェクト	創業・医療系ベンチャー育成支援		育成支援プログラム実施・選抜プログラム：参加者19チーム	育成支援プログラム実施	育成支援プログラム実施・選抜プログラム：参加者14チーム	ステークホルダーと協力してベンチャーを育成	ステークホルダーと協力してベンチャーを育成	ステークホルダーと協力してベンチャーを育成
11-1	イノベーション・エコシステム形成プロジェクト	創業・医療系データ科学イノベーション人材育成		カリキュラムを検討	トライアル講座実施	トライアル講座実施・アントレプレナー育成プログラム：受講者42名・デジタルヘルス人材育成プログラム：受講者56名	イノベーションを牽引する人材育成講座実施	イノベーションを牽引する人材育成講座実施	イノベーションを牽引する人材育成講座実施
11-1	イノベーション・エコシステム形成プロジェクト	多摩イノベーションエコシステム促進事業（再掲：戦略12）	再掲	実行委員会設立	基礎調査、基本指針の策定	基礎調査、基本指針の策定	機運醸成・マッチングイベント、リーディングプロジェクト実施	プロジェクト推進	プロジェクト推進
11-1	イノベーション・エコシステム形成プロジェクト	多摩産業交流センターの整備（再掲：戦略12）	再掲	工事施工、施設PR	竣工、開業準備等	竣工、開業準備等	開業、運営・利用貸出	運営・利用貸出	運営・利用貸出
11-1	イノベーション・エコシステム形成プロジェクト	多摩ものづくりコミュニティ組成支援（再掲：戦略12）	再掲	コミュニティ組成、開発プロジェクト支援	コミュニティ組成、開発プロジェクト支援	コミュニティ組成、開発プロジェクト支援	コミュニティ組成、開発プロジェクト支援	コミュニティ組成、開発プロジェクト支援	コミュニティ組成、開発プロジェクト支援
11-1	イノベーション・エコシステム形成プロジェクト	多摩イノベーション総合支援事業（再掲：戦略12）	再掲	－	－	－	新技術創出交流会1回/年、ゼロエミッション合同面談会1回/年、ゼロエミッション専門勉強会2回/年	新技術創出交流会1回/年、ゼロエミッション合同面談会1回/年、ゼロエミッション専門勉強会2回/年	新技術創出交流会1回/年、ゼロエミッション合同面談会1回/年、ゼロエミッション専門勉強会2回/年
11-2	スタートアップによる行政課題解決プロジェクト	UPGRADE with TOKYO		8回実施/年	11回程度実施/年	9回実施/年	11回程度実施/年	11回程度実施/年	11回程度実施/年
11-2	スタートアップによる行政課題解決プロジェクト	キングサーモンプロジェクトの推進		先端事業スタートアップの支援4社/1ターム	先端事業スタートアップの支援3社/1ターム、公共調達の促進	・有望なスタートアップの発掘：3社選定・公共調達の促進の実施：3社（10か所）	・都政現場を活用した先行導入：3社、・有望なスタートアップの発掘：3社程度選定	・都政現場を活用した先行導入：3社、・有望なスタートアップの発掘：3社程度選定	・都政現場を活用した先行導入：3社、・有望なスタートアップの発掘：3社程度選定
11-2	スタートアップによる行政課題解決プロジェクト	政策目的随意契約制度による導入		－	－	3社（10か所）	1件程度	3件程度	3件程度
11-2	スタートアップによる行政課題解決プロジェクト	TOKYO UPGRADE SQUARE		2021年1月西新宿に開設	スタートアップや投資家、都庁職員等の交流・協働を促進	スタートアップや投資家、都庁職員等の交流・協働を促進	スタートアップや投資家、都庁職員等の交流・協働を促進	スタートアップや投資家、都庁職員等の交流・協働を促進	スタートアップや投資家、都庁職員等の交流・協働を促進
11-2	スタートアップによる行政課題解決プロジェクト	シビックテックとの協働（再掲：戦略10）		－	－	都知事杯オープンデータ・ハッカソン1回/年開催	都知事杯オープンデータ・ハッカソン1回/年開催、官民共創デジタルプラットフォーム（仮称）による地域課題解決	官民共創デジタルプラットフォーム（仮称）による地域課題解決	官民共創デジタルプラットフォーム（仮称）による地域課題解決
11-2	スタートアップによる行政課題解決プロジェクト	政策目的随意契約制度による導入	再掲	－	－	3社（10か所）	1件程度	3件程度	3件程度
11-3	多様なスタートアップ育成プロジェクト	NEXs Tokyoの運営		エコシステムの形成、支援プログラムの実施	エコシステムの形成、支援プログラムの実施	エコシステムの形成、支援プログラムの実施	エコシステムの形成、支援プログラムの実施、国内外の支援機関や他事業との連携促進、会員向け定期メンタリング等	エコシステムの形成、支援プログラムの実施、国内外の支援機関や他事業との連携促進、会員向け定期メンタリング等	エコシステムの形成、支援プログラムの実施、国内外の支援機関や他事業との連携促進、会員向け定期メンタリング等
11-3	多様なスタートアップ育成プロジェクト	小中学校起業家プログラム策定・実施支援		2019年度以前採択分実施支援	新規採択・実施支援10校程度/年	新規採択11校 コロナの影響により2020年度は新規採択できなかったため、実施支援は実施せず。	新規採択・実施支援10校程度/年	新規採択・実施支援10校程度/年	新規採択・実施支援10校程度/年
11-3	多様なスタートアップ育成プロジェクト	高校生起業家養成プログラム		－	プログラム実施	育成プログラム（全8回）：計502名参加。養成プログラム受講生11チーム、13名選抜。コロナの影響で2020年度に養成プログラム受講生を採択できなかったため、成果発信イベントは実施せず。	プログラム実施、成果発信イベント	プログラム実施、成果発信イベント	プログラム実施、成果発信イベント
11-3	多様なスタートアップ育成プロジェクト	都立大学発ベンチャーを発掘・育成（再掲：戦略12）	再掲	－	大学発ベンチャー等支援の拡充	大学発ベンチャー等支援の拡充	大学発ベンチャー等支援の拡充	大学発ベンチャー等支援の拡充	大学発ベンチャー等支援の拡充
11-3	多様なスタートアップ育成プロジェクト	クラウドファンディングを活用した資金調達支援		クラウドファンディングのPR、利用手数料の助成、相談窓口、セミナーの開催	クラウドファンディングのPR、利用手数料の助成、相談窓口、セミナーの開催	クラウドファンディングのPR、利用手数料の助成、相談窓口、セミナーの開催	クラウドファンディングのPR、利用手数料の助成、相談窓口、セミナーの開催	クラウドファンディングのPR、利用手数料の助成、相談窓口、セミナーの開催	クラウドファンディングのPR、利用手数料の助成、相談窓口、セミナーの開催
11-3	多様なスタートアップ育成プロジェクト	リスタート支援（TOKYO Re:STARTER）		交流プラットフォーム、アクセラレーションプログラム、成果報告会の実施	交流プラットフォーム、アクセラレーションプログラム、成果報告会の実施	交流プラットフォーム、アクセラレーションプログラム、成果報告会の実施	交流プラットフォーム、アクセラレーションプログラム、成果報告会の実施	交流プラットフォーム、アクセラレーションプログラム、成果報告会の実施	交流プラットフォーム、アクセラレーションプログラム、成果報告会の実施

「未来の東京」戦略 3 年間のアクションプラン取組状況一覧

戦略番号・プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績						
				2020年度	2021年度		2022年度	2023年度	2024年度	
				年度末実績	計画	年度末実績	計画	計画	計画	
11-3	多様なスタートアップ育成プロジェクト	女性起業家向けアクセラレーションプログラム（再掲：戦略3）	再掲	受講生40名（うち海外プログラム20名）	受講生40名/年（うち海外派遣20名/年）	受講生40名（うち海外プログラム20名）	受講生40名/年（うち海外派遣20名/年）	受講生40名/年（うち海外派遣20名/年）	受講生40名/年（うち海外派遣20名/年）	受講生40名/年（うち海外派遣20名/年）
11-3	多様なスタートアップ育成プロジェクト	D Xスタートアップを支援するファンドへの出資	—	—	20億円のLP出資	ファンドによる資金提供・ハンズオン支援	ファンドによる資金提供・ハンズオン支援	ファンドによる資金提供・ハンズオン支援	ファンドによる資金提供・ハンズオン支援	ファンドによる資金提供・ハンズオン支援
11-3	多様なスタートアップ育成プロジェクト	脱炭素スタートアップを支援するファンドへの出資	—	—	—	—	60億円のLP出資	ファンドによる資金提供・ハンズオン支援	ファンドによる資金提供・ハンズオン支援	ファンドによる資金提供・ハンズオン支援
11-3	多様なスタートアップ育成プロジェクト	スタートアップの知的財産活用支援	—	—	—	—	知財相談、セミナー開催、アドバイザー派遣等、ハンズオン支援（戦略策定、出願・取得支援等）5件/年	知財相談、セミナー開催、アドバイザー派遣等、ハンズオン支援（戦略策定、出願・取得支援等）5件/年	知財相談、セミナー開催、アドバイザー派遣等、ハンズオン支援（戦略策定、出願・取得支援等）5件/年	知財相談、セミナー開催、アドバイザー派遣等、ハンズオン支援（戦略策定、出願・取得支援等）5件/年
11-4	東京発ネクストユニコン創出プロジェクト	スタートアップによるDXの社会実装支援	—	—	大企業等とのピッチ会、成果報告会1回/年	大企業等とのピッチ会、成果報告会1回/年	大企業等とのピッチ会、成果報告会1回/年	大企業等とのピッチ会、成果報告会1回/年	大企業等とのピッチ会、成果報告会1回/年	大企業等とのピッチ会、成果報告会1回/年
11-4	東京発ネクストユニコン創出プロジェクト	大企業等からの起業を促進（GEMStartup TOKYO）	—	—	事業化プログラムの実施、成果報告会1回/年	事業化プログラムの実施、成果報告会1回/年	事業化プログラムの実施、成果報告会1回/年	事業化プログラムの実施、成果報告会1回/年	事業化プログラムの実施、成果報告会1回/年	事業化プログラムの実施、成果報告会1回/年
11-4	東京発ネクストユニコン創出プロジェクト	キングサーモンプロジェクトの推進	再掲	先端事業スタートアップの支援4社/1ターム	先端事業スタートアップの支援3社/1ターム、公共調達の促進	・有望なスタートアップの発掘：3社選定・公共調達の促進 ・実施：3社（10カ所）	・都政現場を活用した先行導入：3社、・有望なスタートアップの発掘：3社程度選定	・都政現場を活用した先行導入：3社、・有望なスタートアップの発掘：3社程度選定	・都政現場を活用した先行導入：3社、・有望なスタートアップの発掘：3社程度選定	・都政現場を活用した先行導入：3社、・有望なスタートアップの発掘：3社程度選定
11-4	東京発ネクストユニコン創出プロジェクト	事業プロモーターによる実証の促進	—	14件/年支援	10件/年程度	12件/年支援	10件/年程度	10件/年程度	10件/年程度	10件/年程度
11-4	東京発ネクストユニコン創出プロジェクト	グローバル展開・交流支援	—	機運醸成イベント・海外ベンチャーとの交流プログラム・海外現地選抜プログラムの実施	機運醸成イベント・海外ベンチャーとの交流プログラム・海外現地選抜プログラムの実施	機運醸成イベント・海外ベンチャーとの交流プログラム・海外現地選抜プログラムの実施	機運醸成イベント・海外ベンチャーとの交流プログラム・海外現地選抜プログラムの実施	機運醸成イベント・海外ベンチャーとの交流プログラム・海外現地選抜プログラムの実施	機運醸成イベント・海外ベンチャーとの交流プログラム・海外現地選抜プログラムの実施	機運醸成イベント・海外ベンチャーとの交流プログラム・海外現地選抜プログラムの実施
戦略12：稼ぐ東京・イノベーション戦略										
12-1	「国際金融都市・東京」実現プロジェクト	金融系外国企業誘致	—	15社/年	15社/年	15社/年	15社/年	15社/年	15社/年	15社/年
12-1	「国際金融都市・東京」実現プロジェクト	「国際金融都市・東京」構想改訂	—	構想に基づく取組の推進 ・魅力的なビジネス面、生活面の環境整備 ・東京市場に参加するプレーヤーの育成 ・金融による社会的課題解決への貢献 構想の改訂に着手 ・有識者懇談会の開催 （第1回：11月、第2回：1月、第3回：3月）	懇談会実施、構想の改訂、新「国際金融都市・東京」構想に基づく取組推進	構想の改訂 ・有識者懇談会の開催 （第4回：5月、第5回：6月） ・パブリックコメントの実施（7月～8月） ・公表（11月） 構想2.0に基づく取組の推進 ・社会的課題の解決に貢献する分厚い金融市場の構築 ・フィンテックの活用等による金融のデジタルイノベーション ・資産運用業者をはじめとする多様な金融関連プレーヤーの集積	新「国際金融都市・東京」構想に基づく取組推進	新「国際金融都市・東京」構想に基づく取組推進	—	—
12-1	「国際金融都市・東京」実現プロジェクト	東京金融賞の表彰	—	7事業者	6事業者程度	6事業者	6事業者程度	6事業者程度	6事業者程度	—
12-1	「国際金融都市・東京」実現プロジェクト	都立大学ファイナンスプログラム	—	ファイナンスプログラムの実施（12名入学（定員10名））	ファイナンスプログラムの実施10名程度/年	ファイナンスプログラムの実施（12名入学（定員10名））	ファイナンスプログラムの実施10名程度/年	ファイナンスプログラムの実施10名程度/年	ファイナンスプログラムの実施10名程度/年	—
12-1	「国際金融都市・東京」実現プロジェクト	Tokyo Green Finance Initiative（TGFI）の推進	—	TGFM（仮称）創設検討委員会設置、TGFM推進戦略（仮称）策定	TGFM推進戦略（仮称）策定、Tokyo Green Finance Market（仮称）の創設、サステナブルエネルギーファンド（仮称）の創設、投融資、グリーンファイナンスを担う金融系外国企業誘致5社/年	サステナブルエネルギーファンドの組成、グリーンファイナンスを担う金融系外国企業誘致6社/年東京金融賞ESG投資部門3社/年表彰、「TMUサステナブル研究推進機構」におけるグリーンファイナンスの活性化に向けた研究の推進	アンカー発行体として市場を牽引、企業のESG情報等に関するポータルサイト整備、グリーンボンド発行補助、ソーシャルインパクト投資ファンド（仮称）による投融資、サステナブルエネルギーファンドによる投融資、グリーンファイナンスを担う金融系外国企業誘致7社程度/年、東京金融賞ESG投資部門3社/年表彰、中小企業のサステナブルファイナンスを活性化に向けた補助25社/年、「TMUサステナブル研究推進機構」におけるグリーンファイナンスの活性化に向けた研究の推進	アンカー発行体として市場を牽引、企業のESG情報等に関するポータルサイト整備、グリーンボンド発行補助、ソーシャルインパクト投資ファンド（仮称）による投融資、サステナブルエネルギーファンドによる投融資、グリーンファイナンスを担う金融系外国企業誘致7社程度/年、東京金融賞ESG投資部門3社/年表彰、中小企業のサステナブルファイナンスを活性化に向けた補助25社/年	アンカー発行体として市場を牽引、企業のESG情報等に関するポータルサイト整備、グリーンボンド発行補助、ソーシャルインパクト投資ファンド（仮称）による投融資、サステナブルエネルギーファンドによる投融資、グリーンファイナンスを担う金融系外国企業誘致7社程度/年、東京金融賞ESG投資部門3社/年表彰、中小企業のサステナブルファイナンスを活性化に向けた補助25社/年	アンカー発行体として市場を牽引、企業のESG情報等に関するポータルサイト整備、グリーンボンド発行補助、ソーシャルインパクト投資ファンド（仮称）による投融資、サステナブルエネルギーファンドによる投融資、グリーンファイナンスを担う金融系外国企業誘致7社程度/年、東京金融賞ESG投資部門3社/年表彰、中小企業のサステナブルファイナンスを活性化に向けた補助25社/年
12-1	「国際金融都市・東京」実現プロジェクト	フィンテックの活用等による金融のデジタルイノベーション	—	—	—	フィンテック支援ファンド組成、東京金融賞金融イノベーション部門3社/年表彰、支援プログラム提供等、各種調査	新興フィンテック企業と金融機関とのマッチングイベント・PoC（概念実証）補助等、フィンテック支援ファンドによる投融資、東京金融賞金融イノベーション部門3社/年表彰、支援プログラム提供等、業界団体やインキュベーション施設等と連携したピッチイベント開催、都のキャッシュレス推進施策のあり方を検討・具体化	新興フィンテック企業と金融機関とのマッチングイベント・PoC（概念実証）補助等、フィンテック支援ファンドによる投融資、東京金融賞金融イノベーション部門3社/年表彰、支援プログラム提供等、業界団体やインキュベーション施設等と連携したピッチイベント開催、都のキャッシュレス推進施策のあり方を検討・具体化	新興フィンテック企業と金融機関とのマッチングイベント・PoC（概念実証）補助等、フィンテック支援ファンドによる投融資、東京金融賞金融イノベーション部門3社/年表彰、支援プログラム提供等、業界団体やインキュベーション施設等と連携したピッチイベント開催、都のキャッシュレス推進施策のあり方を検討・具体化	新興フィンテック企業と金融機関とのマッチングイベント・PoC（概念実証）補助等、フィンテック支援ファンドによる投融資、東京金融賞金融イノベーション部門3社/年表彰、支援プログラム提供等、業界団体やインキュベーション施設等と連携したピッチイベント開催、都のキャッシュレス推進施策のあり方を検討・具体化
12-1	「国際金融都市・東京」実現プロジェクト	多様な金融関連プレイヤーの集積	—	都立大大学院におけるファイナンスプログラムの実施（12名入学（定員10名））	—	金融系外国企業誘致15社/年、特区制度を活用した継続的な規制緩和と要望、都立大大学院におけるファイナンスプログラムの実施（12名入学（定員10名））、「Tokyo Sustainable Finance Week」の開催	金融系外国企業誘致15社/年、特区制度を活用した継続的な規制緩和と要望、都立大大学院におけるファイナンスプログラム10名程度/年、都立大等と連携した法務・コンプライアンス人材の育成、「Tokyo Sustainable Finance Week」の開催、資産運用業者が創業する際に発生する諸費用の補助	金融系外国企業誘致15社/年、特区制度を活用した継続的な規制緩和と要望、都立大大学院におけるファイナンスプログラム10名程度/年、都立大等と連携した法務・コンプライアンス人材の育成、「Tokyo Sustainable Finance Week」の開催、資産運用業者が創業する際に発生する諸費用の補助	金融系外国企業誘致15社/年、特区制度を活用した継続的な規制緩和と要望、都立大大学院におけるファイナンスプログラム10名程度/年、都立大等と連携した法務・コンプライアンス人材の育成、「Tokyo Sustainable Finance Week」の開催、資産運用業者が創業する際に発生する諸費用の補助	金融系外国企業誘致15社/年、特区制度を活用した継続的な規制緩和と要望、都立大大学院におけるファイナンスプログラム10名程度/年、都立大等と連携した法務・コンプライアンス人材の育成、「Tokyo Sustainable Finance Week」の開催、資産運用業者が創業する際に発生する諸費用の補助
12-1	「国際金融都市・東京」実現プロジェクト	各取組に関する情報発信	—	—	—	FinCity.Tokyoと連携し、SNS、プロモーション動画、イベント等を通じた多様なプロモーション活動を展開、「Invest Tokyo」プロモーションを実施	「FinCity.Tokyo」等と連携したプロモーション活動、「Invest Tokyo」プロモーション、新たな広報戦略に基づくプロモーション、企業の英語による情報発信の支援	「FinCity.Tokyo」等と連携したプロモーション活動、「Invest Tokyo」プロモーション、新たな広報戦略に基づくプロモーション、企業の英語による情報発信の支援	「FinCity.Tokyo」等と連携したプロモーション活動、「Invest Tokyo」プロモーション、新たな広報戦略に基づくプロモーション、企業の英語による情報発信の支援	「FinCity.Tokyo」等と連携したプロモーション活動、「Invest Tokyo」プロモーション、新たな広報戦略に基づくプロモーション、企業の英語による情報発信の支援
12-2	世界を勝ち抜く国際的ビジネス拠点の形成	東京圏国家戦略特別区域会議等の開催、区域計画の策定、多様な規制改革	—	東京圏国家戦略特別区域会議等の随時実施、規制改革コーディネーターと連携した規制改革の推進	東京圏国家戦略特別区域会議等の随時実施、規制改革コーディネーターと連携した規制改革の推進	東京圏国家戦略特別区域会議等の随時実施、規制改革コーディネーターと連携した規制改革の推進	東京圏国家戦略特別区域会議等の随時実施、規制改革コーディネーターと連携した規制改革の推進	東京圏国家戦略特別区域会議等の随時実施、規制改革コーディネーターと連携した規制改革の推進	東京圏国家戦略特別区域会議等の随時実施、規制改革コーディネーターと連携した規制改革の推進	東京圏国家戦略特別区域会議等の随時実施、規制改革コーディネーターと連携した規制改革の推進

「未来の東京」戦略 3 年間のアクションプラン取組状況一覧

戦略番号・プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績						
				2020年度	2021年度		2022年度	2023年度	2024年度	
				年度末実績	計画	年度末実績	計画	計画	計画	
12-2	世界を勝ち抜く国際的ビジネス拠点の形成	外国人が暮らしやすい生活環境の整備		外国人家事支援事業、外国人理美容師受入事業	外国人家事支援事業、外国人理美容師受入事業	外国人家事支援事業、外国人理美容師受入事業	外国人家事支援事業、外国人理美容師受入事業	外国人家事支援事業、外国人理美容師受入事業	外国人家事支援事業、外国人理美容師受入事業	外国人家事支援事業、外国人理美容師受入事業
12-3	高度人材・外国企業戦略的誘致プロジェクト	高度人材の誘致		規制緩和の推進、人材プロモーション及び高度人材インターンシップは新型コロナにより中止、東京外国人材採用ナビセンターの新設	規制緩和の推進、人材プロモーション2か国、高度人材インターンシップ20社/年、センターの運営	規制緩和の推進、人材プロモーション2か国、高度人材実施、高度人材インターンシップは新型コロナにより中止、東京外国人材採用ナビセンターの運営	規制緩和の推進、人材プロモーション2か国、高度人材インターンシップ20社/年、東京外国人材採用ナビセンターの運営	規制緩和の推進、人材プロモーション4か国、高度人材インターンシップ20社/年、東京外国人材採用ナビセンターの運営	規制緩和の推進、人材プロモーション4か国、高度人材インターンシップ20社/年、東京外国人材採用ナビセンターの運営	規制緩和の推進、人材プロモーション4か国、高度人材インターンシップ20社/年、東京外国人材採用ナビセンターの運営
12-3	高度人材・外国企業戦略的誘致プロジェクト	第4次産業革命関連外国企業のアジア統括拠点の誘致		10社/年	10社/年	10社/年	10社/年	10社/年	10社/年	10社/年
12-3	高度人材・外国企業戦略的誘致プロジェクト	金融系外国企業誘致	再掲	15社/年	15社/年	15社/年	15社/年	15社/年	15社/年	15社/年
12-3	高度人材・外国企業戦略的誘致プロジェクト	外国企業の誘致		72社/年	125社/年	2022年秋頃把握予定	125社/年	125社/年	125社/年	125社/年
12-3	高度人材・外国企業戦略的誘致プロジェクト	ASEAN地域における企業発掘・進出支援		セミナー・相談会、東京進出の相談・情報提供、都内進出済み外国企業向けアドバイザーの設置	セミナー・相談会、東京進出の相談・情報提供、都内進出済み外国企業向けアドバイザーの設置	セミナー・相談会、東京進出の相談・情報提供、都内進出済み外国企業向けアドバイザーの設置	セミナー・相談会、東京進出の相談・情報提供、都内進出済み外国企業向けアドバイザーの設置	セミナー・相談会、東京進出の相談・情報提供、都内進出済み外国企業向けアドバイザーの設置	セミナー・相談会、東京進出の相談・情報提供、都内進出済み外国企業向けアドバイザーの設置	セミナー・相談会、東京進出の相談・情報提供、都内進出済み外国企業向けアドバイザーの設置
12-3	高度人材・外国企業戦略的誘致プロジェクト	外国企業と都内企業との引き合わせ		259件/年	250件/年	321件/年	250件/年	250件/年	250件/年	250件/年
12-4	最先端技術を活用したスマート産業化プロジェクト	先端技術の普及支援と社会実装（DX推進センターの運営）		5G・IoT・ロボット技術の普及啓発、基礎研究・共同研究等の開発支援、ローカル5G基地局の整備・開発、安全認証支援等の事業化支援	5G・IoT・ロボット技術の普及啓発、基礎研究・共同研究等の開発支援、ローカル5G基地局の整備・開発、安全認証支援等の事業化支援	5G・IoT・ロボット技術の普及啓発、基礎研究・共同研究等の開発支援、ローカル5G基地局の整備・開発、安全認証支援等の事業化支援	5G・IoT・ロボット技術の普及啓発、基礎研究・共同研究等の開発支援、ローカル5G基地局の整備・開発、安全認証支援等の事業化支援	5G・IoT・ロボット技術の普及啓発、基礎研究・共同研究等の開発支援、ローカル5G基地局の整備・開発、安全認証支援等の事業化支援	5G・IoT・ロボット技術の普及啓発、基礎研究・共同研究等の開発支援、ローカル5G基地局の整備・開発、安全認証支援等の事業化支援	5G・IoT・ロボット技術の普及啓発、基礎研究・共同研究等の開発支援、ローカル5G基地局の整備・開発、安全認証支援等の事業化支援
12-4	最先端技術を活用したスマート産業化プロジェクト	スタートアップによる5Gを活用した製品・サービス開発支援		15社	30社以上	32社	45社以上	45社以上	45社以上	45社以上
12-4	最先端技術を活用したスマート産業化プロジェクト	中小企業への設備投資支援		—	資金助成 195件程度/社	106件/年	295件程度/年	295件程度/年	295件程度/年	295件程度/年
12-4	最先端技術を活用したスマート産業化プロジェクト	工場のスマート化支援		制度設計候、補者発掘、公募、資金助成・ハンズオン支援	公募、資金助成・ハンズオン支援	公募、資金助成・ハンズオン支援	公募、資金助成・ハンズオン支援	公募、資金助成・ハンズオン支援、成果発信	公募、資金助成・ハンズオン支援、成果発信	成果発信
12-4	最先端技術を活用したスマート産業化プロジェクト	中小企業のデジタル技術活用推進		—	普及セミナーの実施、専任アドバイザーによるトータル支援、人材育成講座実施、助成金の支給	普及セミナーの実施、専任アドバイザーによるトータル支援、人材育成講座実施、助成金の採択・交付決定	普及セミナーの実施、専任アドバイザーによるトータル支援、人材育成講座実施、助成金の支給	普及セミナーの実施、専任アドバイザーによるトータル支援、人材育成講座実施、助成金の支給	普及セミナーの実施、専任アドバイザーによるトータル支援、人材育成講座実施、助成金の支給	普及セミナーの実施、専任アドバイザーによるトータル支援、人材育成講座実施、助成金の支給
12-5	オープンイノベーション創出プロジェクト	未来を拓くイノベーションTOKYOプロジェクト		企業の採択・開発経費補助・ハンズオン支援 2件/年	企業の採択・開発経費補助・ハンズオン支援 2件/年	企業の採択・開発経費補助・ハンズオン支援 2件/年	企業の採択・開発経費補助・ハンズオン支援 2件/年	企業の採択・開発経費補助・ハンズオン支援 2件/年	企業の採択・開発経費補助・ハンズオン支援 2件/年	開発経費補助・ハンズオン支援
12-5	オープンイノベーション創出プロジェクト	多摩イノベーション総合支援事業		—	—	—	新技術創出交流会 1回/年、ゼロエミッション合同面談会 1回/年、ゼロエミッション専門勉強会 2回/年	新技術創出交流会 1回/年、ゼロエミッション合同面談会 1回/年、ゼロエミッション専門勉強会 2回/年	新技術創出交流会 1回/年、ゼロエミッション合同面談会 1回/年、ゼロエミッション専門勉強会 2回/年	新技術創出交流会 1回/年、ゼロエミッション合同面談会 1回/年、ゼロエミッション専門勉強会 2回/年
12-5	オープンイノベーション創出プロジェクト	TOKYO戦略的イノベーション促進事業		—	イノベーションマップの作成 1回/年、開発経費の助成・ハンズオン支援 12件程度採択/年	イノベーションマップの作成 1回/年、開発経費の助成・ハンズオン支援 16件採択/年	イノベーションマップの作成 1回/年、開発経費の助成・ハンズオン支援 12件程度採択/年	イノベーションマップの作成 1回/年、開発経費の助成・ハンズオン支援 12件程度採択/年	イノベーションマップの作成 1回/年、開発経費の助成・ハンズオン支援 12件程度採択/年	イノベーションマップの作成 1回/年、開発経費の助成・ハンズオン支援 12件程度採択/年
12-5	オープンイノベーション創出プロジェクト	連携促進型オープンイノベーションプラットフォーム		課題提示型ピッチ会の開催、プロジェクト体組成支援	課題提示型ピッチ会の開催、プロジェクト体組成支援	課題提示型ピッチ会の開催、プロジェクト体組成支援	課題提示型ピッチ会の開催、プロジェクト体組成支援	課題提示型ピッチ会の開催、プロジェクト体組成支援	課題提示型ピッチ会の開催、プロジェクト体組成支援	課題提示型ピッチ会の開催、プロジェクト体組成支援
12-5	オープンイノベーション創出プロジェクト	医療機器産業への参入支援		支援拠点の運営、医療機器開発への資金援助、人材育成等	支援拠点の運営、医療機器開発への資金援助、人材育成等	支援拠点の運営、医療機器開発への資金援助、人材育成等	支援拠点の運営、医療機器開発への資金援助、人材育成等	支援拠点の運営、医療機器開発への資金援助、人材育成等	支援拠点の運営、医療機器開発への資金援助、人材育成等	支援拠点の運営、医療機器開発への資金援助、人材育成等
12-5	オープンイノベーション創出プロジェクト	ゼロエミッション東京の実現に向けた環境関連技術の開発支援（再掲：戦略14）	再掲	—	研究開発支援等の実施	研究開発支援等の実施	研究開発支援等の実施	研究開発支援等の実施	研究開発支援等の実施	研究開発支援等の実施
12-6	次世代につながる中小企業・地域産業活性化プロジェクト	新サービス創出支援		—	セミナーの開催 1回/年、ハンズオン支援・資金支援 30件/年	セミナーの開催 1回/年、ハンズオン支援24件/年、資金支援 21件/年	セミナーの開催 1回/年、ハンズオン支援・資金支援 30件/年、成果発信	セミナーの開催 1回/年、ハンズオン支援・資金支援 30件/年、成果発信	セミナーの開催 1回/年、ハンズオン支援・資金支援 30件/年、成果発信	セミナーの開催 1回/年、ハンズオン支援・資金支援 30件/年、成果発信
12-6	次世代につながる中小企業・地域産業活性化プロジェクト	オンライン活用型販路開拓支援		—	講座による人材育成支援、ハンズオン支援、オンライン展示・商談・出展支援	講座による人材育成支援、ハンズオン支援、オンライン展示・商談・出展支援	講座による人材育成支援、ハンズオン支援、オンライン展示・商談・出展支援	講座による人材育成支援、ハンズオン支援、オンライン展示・商談・出展支援	講座による人材育成支援、ハンズオン支援、オンライン展示・商談・出展支援	講座による人材育成支援、ハンズオン支援、オンライン展示・商談・出展支援
12-6	次世代につながる中小企業・地域産業活性化プロジェクト	中小企業への設備投資支援		—	資金助成 195件程度/年	106件/年	295件程度/年	295件程度/年	295件程度/年	295件程度/年
12-6	次世代につながる中小企業・地域産業活性化プロジェクト	ポストコロナに向けた企業変革支援		—	—	—	普及啓発セミナー 4回/年、企業変革スクールの開催、企業変革研究会の開催、企業変革基盤構築支援 40社/年	普及啓発セミナー 4回/年、企業変革スクールの開催、企業変革研究会の開催、企業変革基盤構築支援 40社/年、セミナー、交流会	普及啓発セミナー 4回/年、企業変革スクールの開催、企業変革研究会の開催、企業変革基盤構築支援 40社/年、セミナー、交流会	普及啓発セミナー 4回/年、企業変革スクールの開催、企業変革研究会の開催、企業変革基盤構築支援 40社/年、セミナー、交流会
12-6	次世代につながる中小企業・地域産業活性化プロジェクト	事業承継相談体制の強化		ビッグデータ活用による掘り起こし強化、企業巡回と相談の一元化	ビッグデータ活用による掘り起こし強化、企業巡回と相談の一元化	ビッグデータ活用による掘り起こし強化、企業巡回と相談の一元化	ビッグデータ活用による掘り起こし強化、企業巡回と相談の一元化	ビッグデータ活用による掘り起こし強化、企業巡回と相談の一元化	ビッグデータ活用による掘り起こし強化、企業巡回と相談の一元化	ビッグデータ活用による掘り起こし強化、企業巡回と相談の一元化
12-6	次世代につながる中小企業・地域産業活性化プロジェクト	事業承継セミナー・出張セミナー		事業承継セミナー3回	事業承継セミナー 4回/年、出張セミナー 12回/年	事業承継セミナー 4回、出張セミナー 1回	事業承継セミナー 4回/年、出張セミナー 12回/年	事業承継セミナー 4回/年、出張セミナー 12回/年	事業承継セミナー 4回/年、出張セミナー 12回/年	事業承継セミナー 4回/年、出張セミナー 12回/年
12-6	次世代につながる中小企業・地域産業活性化プロジェクト	事業承継塾		通常コース 2回、アツギ支援コース 1回	通常コース 2回/年、アツギ支援コース 1回/年	通常コース 3回、アツギ支援コース 1回	通常コース 3回/年、アツギ支援コース 1回/年	通常コース 3回/年、アツギ支援コース 1回/年	通常コース 3回/年、アツギ支援コース 1回/年	通常コース 3回/年、アツギ支援コース 1回/年
12-6	次世代につながる中小企業・地域産業活性化プロジェクト	ハンズオン支援・マッチング支援		ハンズオン支援 新規20社/年、事業譲渡マッチング支援 100社/年	ハンズオン支援 新規20社/年、事業譲渡マッチング支援 100社/年	ハンズオン支援 新規20社/年、事業譲渡マッチング支援 36件	ハンズオン支援 新規20社/年、事業譲渡マッチング支援 100社/年	ハンズオン支援 新規20社/年、事業譲渡マッチング支援 100社/年	ハンズオン支援 新規20社/年、事業譲渡マッチング支援 100社/年	ハンズオン支援 新規20社/年、事業譲渡マッチング支援 100社/年

「未来の東京」戦略 3 年間のアクションプラン取組状況一覧

戦略番号・プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績						
				2020年度	2021年度		2022年度	2023年度	2024年度	
				年度末実績	計画	年度末実績	計画	計画	計画	
12-6	次世代につながる中小企業・地域産業活性化プロジェクト	地域金融機関と連携した計画策定等支援		専門家派遣等による承継支援	専門家派遣等による承継支援	専門家派遣等による承継支援	専門家派遣等による承継支援	専門家派遣等による承継支援	専門家派遣等による承継支援	専門家派遣等による承継支援
12-6	次世代につながる中小企業・地域産業活性化プロジェクト	事業承継M&Aファンド市場の創生		ファンド・オブ・ファンズに出資	投資期間3年、存続期間13年程度	投資期間3年、存続期間13年程度	投資期間3年、存続期間13年程度	投資期間3年、存続期間13年程度	投資期間3年、存続期間13年程度	投資期間3年、存続期間13年程度
12-6	次世代につながる中小企業・地域産業活性化プロジェクト	小規模企業支援拠点からの専門家派遣（再掲：戦略17）	再掲	798社/年	700社/年	917社/年	700社/年	700社/年	700社/年	700社/年
12-6	次世代につながる中小企業・地域産業活性化プロジェクト	小規模企業事業承継モデル創出支援（再掲：戦略17）	再掲	助成金支出4社	助成金支出5社	助成金支出3社	助成金支出1社	モデルによる事業承継の普及・啓発	モデルによる事業承継の普及・啓発	モデルによる事業承継の普及・啓発
12-6	次世代につながる中小企業・地域産業活性化プロジェクト	多摩・島しょ地域資源承継支援（再掲：戦略17）	再掲	—	事業承継創出支援や経営資源引継ぎ支援を実施	事業承継創出支援や経営資源引継ぎ支援を実施	事業承継創出支援や経営資源引継ぎ支援を実施	事業承継創出支援や経営資源引継ぎ支援を実施	事業承継創出支援や経営資源引継ぎ支援を実施	事業承継創出支援や経営資源引継ぎ支援を実施
12-6	次世代につながる中小企業・地域産業活性化プロジェクト	BCP普及啓発セミナー		7回	8回/年	4回	10回/年	10回/年	10回/年	10回/年
12-6	次世代につながる中小企業・地域産業活性化プロジェクト	BCP策定支援講座		19回、出張版1回	16回/年、出張版60件/年	23回、出張版2回	20回、出張版80件	20回、出張版80件	20回、出張版80件	20回、出張版80件
12-6	次世代につながる中小企業・地域産業活性化プロジェクト	BCP個別コンサルティング		97件	120件/年	73件	200件/年	200件/年	200件/年	200件/年
12-6	次世代につながる中小企業・地域産業活性化プロジェクト	BCPフォローアップセミナー		4回	4回/年	4回	4回/年	4回/年	4回/年	4回/年
12-6	次世代につながる中小企業・地域産業活性化プロジェクト	サイバーセキュリティ向上支援		サイバーセキュリティ機器設置・インシデント対応、セキュリティ診断・社内規定等策定支援 100社/年	サイバーセキュリティ機器設置・インシデント対応、セキュリティ診断・社内規定等策定支援 250社/年	サイバーセキュリティ機器設置・インシデント対応、セキュリティ診断・社内規定等策定支援 257社/年	サイバーセキュリティ機器設置・インシデント対応、セキュリティ診断・社内規定等策定支援 250社/年	サイバーセキュリティ機器設置・インシデント対応、セキュリティ診断・社内規定等策定支援 250社/年	サイバーセキュリティ機器設置・インシデント対応、セキュリティ診断・社内規定等策定支援 250社/年	サイバーセキュリティ機器設置・インシデント対応、セキュリティ診断・社内規定等策定支援 250社/年
12-6	次世代につながる中小企業・地域産業活性化プロジェクト	サイバーセキュリティ人材育成支援		—	—	—	人材育成支援セミナー、課題解決型実践ワークショップ、専門家派遣によるハンズオン支援	人材育成支援セミナー、課題解決型実践ワークショップ、専門家派遣によるハンズオン支援	人材育成支援セミナー、課題解決型実践ワークショップ、専門家派遣によるハンズオン支援	人材育成支援セミナー、課題解決型実践ワークショップ、専門家派遣によるハンズオン支援
12-6	次世代につながる中小企業・地域産業活性化プロジェクト	中小企業の危機管理対策促進		BCP実践促進助成金、サイバーセキュリティ対策促進助成金等	BCP実践促進助成金、サイバーセキュリティ対策促進助成金等	BCP実践促進助成金、サイバーセキュリティ対策促進助成金等	BCP実践促進助成金、サイバーセキュリティ対策促進助成金等	BCP実践促進助成金、サイバーセキュリティ対策促進助成金等	BCP実践促進助成金、サイバーセキュリティ対策促進助成金等	BCP実践促進助成金、サイバーセキュリティ対策促進助成金等
12-6	次世代につながる中小企業・地域産業活性化プロジェクト	知的財産総合センターの運営		専門相談員・弁理士・弁護士による相談、セミナー・シンポジウムの開催	専門相談員・弁理士・弁護士による相談、セミナー・シンポジウムの開催	専門相談員・弁理士・弁護士による相談、セミナー・シンポジウムの開催	専門相談員・弁理士・弁護士による相談、セミナー・シンポジウムの開催	専門相談員・弁理士・弁護士による相談、セミナー・シンポジウムの開催	専門相談員・弁理士・弁護士による相談、セミナー・シンポジウムの開催	専門相談員・弁理士・弁護士による相談、セミナー・シンポジウムの開催
12-6	次世代につながる中小企業・地域産業活性化プロジェクト	ABL制度		融資規模480億円、取扱31機関	担保価値の評価への支援等による融資の促進	融資規模480億円、取扱31機関	担保価値の評価への支援等による融資の促進	担保価値の評価への支援等による融資の促進	担保価値の評価への支援等による融資の促進	担保価値の評価への支援等による融資の促進
12-6	次世代につながる中小企業・地域産業活性化プロジェクト	海外展開総合支援		ワンストップ相談対応、ハンズオン支援（海外販路ナビゲーター15名体制、海外販路アドバイザー2名配置）、海外展示会出展等支援 展示会0小間/年（事業中止）、海外展開チャレンジ支援（セミナー・個別相談会・プラン策定支援）、海外オンライン展示会40社/年、越境EC出品支援60社/年	ワンストップ相談対応、ハンズオン支援（海外販路ナビゲーター15名体制、海外販路アドバイザー2名配置）、海外展示会出展等支援 展示会0小間/年（事業中止）、海外展開チャレンジ支援（セミナー・個別相談会・プラン策定支援）、海外オンライン展示会40社/年、越境EC出品支援60社/年	ワンストップ相談対応、ハンズオン支援（海外販路ナビゲーター13名体制、海外販路アドバイザー2名配置）、海外展示会出展等支援 展示会0小間/年（事業中止）、海外展開チャレンジ支援（セミナー・個別相談会・プラン策定支援）、海外オンライン展示会25社/年、越境EC出品支援61社/年	ワンストップ相談対応、ハンズオン支援（海外販路ナビゲーター15名体制、海外販路アドバイザー2名配置）、海外展示会出展等支援 展示会60小間/年、海外展開チャレンジ支援（セミナー・個別相談会・プラン策定支援）、海外オンライン展示会40社/年、越境EC出品支援60社/年、海外テストマーケティング・商談会10社/年	ワンストップ相談対応、ハンズオン支援（海外販路ナビゲーター15名体制、海外販路アドバイザー2名配置）、海外展示会出展等支援 展示会60小間/年、海外展開チャレンジ支援（セミナー・個別相談会・プラン策定支援）、海外オンライン展示会40社/年、越境EC出品支援60社/年、海外テストマーケティング・商談会10社/年	ワンストップ相談対応、ハンズオン支援（海外販路ナビゲーター15名体制、海外販路アドバイザー2名配置）、海外展示会出展等支援 展示会60小間/年、海外展開チャレンジ支援（セミナー・個別相談会・プラン策定支援）、海外オンライン展示会40社/年、越境EC出品支援60社/年、海外テストマーケティング・商談会10社/年	ワンストップ相談対応、ハンズオン支援（海外販路ナビゲーター15名体制、海外販路アドバイザー2名配置）、海外展示会出展等支援 展示会60小間/年、海外展開チャレンジ支援（セミナー・個別相談会・プラン策定支援）、海外オンライン展示会40社/年、越境EC出品支援60社/年、海外テストマーケティング・商談会10社/年
12-6	次世代につながる中小企業・地域産業活性化プロジェクト	海外拠点設置等戦略サポート		普及啓発セミナー1回/年（197名）、連続講座（事業中止）、海外戦略の策定と検証ハンズオン支援（事業中止）、実行支援10社/年	普及啓発セミナー1回/年（100名程度）、連続講座（全6回、20名程度）、海外戦略の策定と検証ハンズオン支援10件/年、実行支援10社/年	普及啓発セミナー1回/年（204名）、連続講座（全6回、24社）、海外戦略の策定と検証ハンズオン支援10件/年、実行支援10社/年	普及啓発セミナー1回/年（100名程度）、連続講座（全6回、20名程度）、海外戦略の策定と検証ハンズオン支援10件/年、実行支援10社/年	普及啓発セミナー1回/年（100名程度）、連続講座（全6回、20名程度）、海外戦略の策定と検証ハンズオン支援10件/年、実行支援10社/年	普及啓発セミナー1回/年（100名程度）、連続講座（全6回、20名程度）、海外戦略の策定と検証ハンズオン支援10件/年、実行支援10社/年	普及啓発セミナー1回/年（100名程度）、連続講座（全6回、20名程度）、海外戦略の策定と検証ハンズオン支援10件/年、実行支援10社/年
12-6	次世代につながる中小企業・地域産業活性化プロジェクト	人材確保に資する支援の提供（再掲：戦略5）	再掲	5団体（2年間支援）	15団体（2年間支援）、15団体（2年間支援）	5団体（2年間支援）、2団体（2年間支援）	15団体（2年間支援）	実績を踏まえ支援を検討	実績を踏まえ支援を検討	実績を踏まえ支援を検討
12-6	次世代につながる中小企業・地域産業活性化プロジェクト	業界独自の取組支援（再掲：戦略5）	再掲	6団体（2年間支援）	10団体（2年間支援）、10団体（2年間支援）	6団体（2年間支援）、3団体（2年間支援）	10団体（2年間支援）	実績を踏まえ支援を検討	実績を踏まえ支援を検討	実績を踏まえ支援を検討
12-6	次世代につながる中小企業・地域産業活性化プロジェクト	商店街活性化支援		863件	2,300件/年	1,164件	2,300件/年	2,300件/年	2,300件/年	2,300件/年
12-6	次世代につながる中小企業・地域産業活性化プロジェクト	若手や女性リーダーの活躍促進		若手・女性が商店街での販売経験を積めるチャレンジショップを自由が丘・吉祥寺に各3区画運営	若手・女性が商店街での販売経験を積めるチャレンジショップを自由が丘・吉祥寺に各3区画運営	若手・女性が商店街での販売経験を積めるチャレンジショップを自由が丘・吉祥寺に各3区画運営	若手・女性が商店街での販売経験を積めるチャレンジショップを自由が丘・吉祥寺に各3区画運営	若手・女性が商店街での販売経験を積めるチャレンジショップを自由が丘・吉祥寺に各3区画運営	若手・女性が商店街での販売経験を積めるチャレンジショップを自由が丘・吉祥寺に各3区画運営	若手・女性が商店街での販売経験を積めるチャレンジショップを自由が丘・吉祥寺に各3区画運営
12-6	次世代につながる中小企業・地域産業活性化プロジェクト	商店街空き店舗活用支援		2件（2019年度採択案件の継続支援）	モデル事業を行い、取組成果を波及	2件（2019年度採択案件の継続支援）	モデル事業を行い、取組成果を波及	モデル事業を行い、取組成果を波及	モデル事業を行い、取組成果を波及	モデル事業を行い、取組成果を波及
12-6	次世代につながる中小企業・地域産業活性化プロジェクト	技能の魅力発信		ものづくり・匠の技の祭典の開催	技能五輪・アピリンピック開催、ものづくり・匠の技の祭典の開催	技能五輪・アピリンピック開催、ものづくり・匠の技の祭典の開催	ものづくり・匠の技の祭典の開催	ものづくり・匠の技の祭典の開催	ものづくり・匠の技の祭典の開催	ものづくり・匠の技の祭典の開催
12-6	次世代につながる中小企業・地域産業活性化プロジェクト	ものづくり技能の総合ポータルサイト		—	サイトの作成、サイトの運営、情報発信	サイトの開設、サイトの運営、情報発信	サイトの運営、情報発信	サイトの運営、情報発信	サイトの運営、情報発信	サイトの運営、情報発信
12-6	次世代につながる中小企業・地域産業活性化プロジェクト	技能習得型インターンシップ（再掲：戦略2）		計画承認・事業実施20件程度	都立工業高校20校/年実施	計画承認・事業実施20件程度	都立工業高校20校/年実施	都立工業高校20校/年実施	都立工業高校20校/年実施	都立工業高校20校/年実施
12-6	次世代につながる中小企業・地域産業活性化プロジェクト	区市町村計画に対する補助事業		—	計画承認、前期5件、後期5件	計画承認 前期5件、後期7件	計画承認・事業実施20件程度	計画承認・事業実施20件程度	計画承認・事業実施20件程度	計画承認・事業実施20件程度
12-6	次世代につながる中小企業・地域産業活性化プロジェクト	地域資源を活用した新製品・サービス開発の支援		—	新規採択・実施支援20件/年	新規採択・実施支援7件/年	新規採択・実施支援20件/年	新規採択・実施支援20件/年	新規採択・実施支援20件/年	新規採択・実施支援20件/年
12-6	次世代につながる中小企業・地域産業活性化プロジェクト	ゼロエミッション実現に向けた経営の推進		—	—	—	普及啓発に向けたセミナー、ハンズオン支援等	普及啓発に向けたセミナー、ハンズオン支援等	普及啓発に向けたセミナー、ハンズオン支援等	普及啓発に向けたセミナー、ハンズオン支援等

「未来の東京」戦略 3 年間のアクションプラン取組状況一覧

戦略番号 - プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績					
				2020年度	2021年度		2022年度	2023年度	2024年度
				年度末実績	計画	年度末実績	計画	計画	計画
12-6	次世代につなぐ中小企業・地域産業活性化プロジェクト	新たな支援の仕組みづくり	—	スタートアップ支援コミュニティ「NEXs Tokyo」の運営	スタートアップ支援コミュニティ「NEXs Tokyo」の運営	スタートアップ支援コミュニティ「NEXs Tokyo」の運営、新たな仕組みの構築に向けた分析等	スタートアップ支援コミュニティ「NEXs Tokyo」の運営、新たな仕組みの構築に向けた取組を推進	スタートアップ支援コミュニティ「NEXs Tokyo」の運営、新たな仕組みの構築に向けた取組を推進	
12-7	東京産業のブランド力向上プロジェクト	伝統工芸品産業への支援	—	商品開発支援・販路開拓支援 等	商品開発支援・販路開拓支援 等	商品開発支援・販路開拓支援 等	商品開発支援・販路開拓支援 等	商品開発支援・販路開拓支援 等	
12-7	東京産業のブランド力向上プロジェクト	委員会の運営	2回	4回/年	2回/年	4回/年	4回/年	4回/年	
12-7	東京産業のブランド力向上プロジェクト	宝物の選定	5事業	5事業	6事業	5事業	—	—	
12-7	東京産業のブランド力向上プロジェクト	宝物の付加価値向上、発信	12事業	11事業	11事業	11事業	11事業	5事業	
12-7	東京産業のブランド力向上プロジェクト	ファッション産業振興イベントへの支援	—	イベント実施	集客力が高いエリアで継続実施	集客力が高いエリアで継続実施	集客力が高いエリアで継続実施	集客力が高いエリアで継続実施	
12-7	東京産業のブランド力向上プロジェクト	アニメ分野への支援	世界最大規模のアニメーション見本市にオンラインで出展	世界最大規模のアニメーション見本市での東京都パビリオン出展	世界最大規模のアニメーション見本市にオンラインで出展	世界最大規模のアニメーション見本市での東京都パビリオン出展	世界最大規模のアニメーション見本市での東京都パビリオン出展	世界最大規模のアニメーション見本市での東京都パビリオン出展	
12-8	世界一の美食都市実現プロジェクト	「東京味わいフェスタ」の開催	開催中止	毎年秋に開催（丸の内、有楽町、日比谷）、エリアを拡充	開催中止	毎年秋に開催（丸の内、有楽町、日比谷）、エリアを拡充	毎年秋に開催（丸の内、有楽町、日比谷）	毎年秋に開催（丸の内、有楽町、日比谷）	
12-8	世界一の美食都市実現プロジェクト	春の食フェスティバル（Tokyo Tokyo Delicious Museum）	—	開催に向けた準備・検討	開催に向けた準備・検討 Tokyo Tokyo Delicious Museum公式Webサイトを開設し、「東京の食」の魅力を国内外に発信	毎年春に開催、「東京の食」の観光PR実施、ブランディング調査・戦略策定、春の食フェスティバルの効果測定・検証	毎年春に開催、「東京の食」の観光PR実施、春の食フェスティバルの効果測定・検証	毎年春に開催、「東京の食」の観光PR実施、春の食フェスティバルの効果測定・検証	
12-8	世界一の美食都市実現プロジェクト	江戸東京野菜生産流通拡大・供給力強化	生産奨励 10,569㎡/年	生産奨励 5,000㎡/年	生産奨励 5,777㎡/年	生産団体組織化支援、生産計画・出荷規格検討等	生産団体組織化支援、生産計画・出荷規格検討等	生産団体組織化支援、生産計画・出荷規格検討等	
12-8	世界一の美食都市実現プロジェクト	公的機関等による「トウキョウX」の肉質評価活用支援	対象頭数14,440頭	対象頭数13,000頭	対象頭数9,607頭	適切な肉質評価を推進	適切な肉質評価を推進	—	
12-8	世界一の美食都市実現プロジェクト	東京都GAP認証制度の推進、東京都GAP認証取得に向けた環境整備を支援	認証者件数175件、対象件数90件	認証者件数175件、対象件数150件	認証者の増加、認証農産物の販路拡大、認証農産物の流通拡大、認証取得、認証維持に必要な施設等の整備	認証者の増加、認証農産物の販路拡大、認証農産物の流通拡大、認証取得、認証維持に必要な施設等の整備	認証者の増加、認証農産物の販路拡大、認証農産物の流通拡大、認証取得、認証維持に必要な施設等の整備	認証者の増加、認証農産物の販路拡大、認証農産物の流通拡大、認証取得、認証維持に必要な施設等の整備	
12-8	世界一の美食都市実現プロジェクト	地域一体で地場農産物の消費拡大・販路拡大に取り組む区市町村を支援	対象件数 3 区市/年	対象件数 3 区市町村/年	対象件数 4 区市/年	対象件数 3 区市町村/年	対象件数 3 区市町村/年	対象件数 3 区市町村/年	
12-8	世界一の美食都市実現プロジェクト	都内産農産物の認証取得・維持経費補助	認証取得 6 件、認証維持更新23件、研修開催10件	—	認証維持更新31件、研修開催8件	新規認証取得・認証更新を支援	新規認証取得・認証更新を支援	新規認証取得・認証更新を支援	
12-8	世界一の美食都市実現プロジェクト	都内産水産物の認証取得・維持経費補助・販路開拓支援	—	—	—	新規認証取得・認証更新を支援、販路開拓支援	新規認証取得・認証更新を支援、販路開拓支援	新規認証取得・認証更新を支援、販路開拓支援	
12-8	世界一の美食都市実現プロジェクト	東京産食材の流通促進	—	—	—	東京産食材の集配送サービスの運用、都内流通業者実態調査、都心部にある百貨店での東京産農産物販売コーナー設置	事業構築のための検討、都心部にある百貨店での東京産農産物販売コーナー設置	流通促進のための検討、都心部にある百貨店での東京産農産物販売コーナー設置	
12-8	世界一の美食都市実現プロジェクト	新サービス創出支援	再掲	—	セミナーの開催 1回/年、ハンズオン支援・資金支援 30件/年	セミナーの開催 1回/年、ハンズオン支援24件/年、資金支援 21件/年	セミナーの開催 1回/年、ハンズオン支援・資金支援 30件/年、成果発信	セミナーの開催 1回/年、ハンズオン支援・資金支援 30件/年、成果発信	
12-8	世界一の美食都市実現プロジェクト	市場業者による意欲的な取組の支援（再掲：戦略9）	60件の取組を支援	Eコマース、キャッシュレスの導入等を促進	77件の取組を支援	Eコマース、キャッシュレスの導入等を促進	Eコマース、キャッシュレスの導入等を促進	Eコマース、キャッシュレスの導入等を促進	
12-8	世界一の美食都市実現プロジェクト	東京産食材の魅力発信キャンペーン	—	実施回数 1 か月間に 5 回/年	リスティング広告実施回数 3回/年 電車でのPR回数 3回/年	街頭大型ビジョン等でのPR、電車でのPR	街頭大型ビジョン等でのPR、電車でのPR	街頭大型ビジョン等でのPR、電車でのPR	
12-8	世界一の美食都市実現プロジェクト	飲食店等へのサンプル提供及び料理試作	—	実施店舗数 100店舗/年	実施店舗数 100店舗/年	実施店舗数 100店舗/年	実施店舗数 100店舗/年	実施店舗数 100店舗/年	
12-8	世界一の美食都市実現プロジェクト	豊洲市場における千客万来施設の整備（再掲：戦略9）	事業者による建設工事	事業者による建設工事	事業者による建設工事	事業者による建設工事	事業者による建設工事 開業 賑わい創出・食文化発信	賑わい創出・食文化発信	
12-8	世界一の美食都市実現プロジェクト	仮設施設による場外マルシェ（再掲：戦略9）	仮設施設による場外マルシェ（江戸前場下町）を運営	賑わい事業等を段階的に展開	仮設施設による場外マルシェ（江戸前場下町）を運営	継続的な賑わいの創出	継続的な賑わいの創出	—	
12-8	世界一の美食都市実現プロジェクト	東京産食材PR動画の制作・発信	—	—	—	第1期シリーズ（5話）	第2期シリーズ（5話）	第3期シリーズ（5話）	
12-8	世界一の美食都市実現プロジェクト	中食業者による東京産食材PR	—	—	—	都心部を中心にテイクアウト店を支援（100店舗程度）	都心部を中心にテイクアウト店を支援（100店舗程度）	都心部を中心にテイクアウト店を支援（100店舗程度）	
12-8	世界一の美食都市実現プロジェクト	水産資源利用の持続化促進	—	—	—	資源評価の精度向上に向けた試験調査、資源管理協定策定指導、資源管理対象魚種を対象とした漁業の監視体制を強化	資源評価の精度向上に向けた試験調査、資源管理協定策定指導、資源管理対象魚種を対象とした漁業の監視体制を強化	資源評価の精度向上に向けた試験調査、資源管理協定策定指導、資源管理対象魚種を対象とした漁業の監視体制を強化	
12-9	東京スマート農林水産業プロジェクト	東京型スマート農業推進のための研究プラットフォームにおける技術開発	実証実験・研究開発を展開のためのプラットフォームの設立	実証実験・研究開発を展開	「AI・IoT等の先進技術の活用」における実証実験・研究開発のため共同研究を推進、講演会等を実施	実証実験・研究開発を展開	実証実験・研究開発を展開	検証結果を踏まえ検討	

「未来の東京」戦略 3 年間のアクションプラン取組状況一覧

戦略番号 - プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績					
				2020年度	2021年度		2022年度	2023年度	2024年度
				年度末実績	計画	年度末実績	計画	計画	計画
12-9	東京スマート農林水産業プロジェクト	東京フューチャーアグリシステムの新展開		イチゴ栽培システムの開発、統合制御システムの低コスト化を検討	イチゴ栽培システムの開発、統合制御システムの低コスト化を検討	イチゴ栽培システムにおける養液・病害虫等の調査、統合制御システムの低コスト化における低コスト制御コントローラの検討	イチゴ栽培システムの開発、統合制御システムの低コスト化を検討	イチゴ栽培システムの開発、統合制御システムの低コスト化を検討	検証結果を踏まえ検討
12-9	東京スマート農林水産業プロジェクト	AI・IoT等の先進技術の活用		東京型スマート農業推進に関する基礎調査を実施	システムの開発・改良	基礎調査の結果に基づき、6つの研究課題を開始 うち、多品目栽培用スケジューリング管理システム及び庭先直売所アプリを開発し公表	システムの開発・改良	システムの開発・改良	検証結果を踏まえ検討
12-9	東京スマート農林水産業プロジェクト	ローカル5Gを活用した新技術開発		プロジェクト立ち上げ	共同プロジェクトによる研究開発	共同プロジェクトによる研究開発の実施	共同プロジェクトによる研究開発	共同プロジェクトによる研究開発	検証結果を踏まえ検討
12-9	東京スマート農林水産業プロジェクト	島しょ地域でのスマート農業の実装	—	—	—	—	施設整備・実現性調査	栽培実証・実施設計	普及に向けた検討
12-9	東京スマート農林水産業プロジェクト	ハウス栽培における温室効果ガス排出削減	—	—	—	—	施設整備	施設整備	施設整備
12-9	東京スマート農林水産業プロジェクト	森林経営管理支援システムの構築・運用		現地実証・仕様検討	現地実証・システム開発	現地実証・システム開発	システムの運用・改良等	システムの運用・改良等	システムの運用・改良等
12-9	東京スマート農林水産業プロジェクト	デジタル技術の活用による多摩産材の流通効率化		現地実証・仕様検討	現地実証・システム開発	現地実証・システム開発	システムの運用・改良等	システムの運用・改良等	システムの運用・改良等
12-9	東京スマート農林水産業プロジェクト	林業先進技術の活用	—	—	—	—	検証調査・導入実証・開発支援	検証調査・導入実証・開発支援	検証調査・導入実証・開発支援
12-9	東京スマート農林水産業プロジェクト	漁場環境予測サービスの整備		仕様検討	基本システム開発	基本システム開発	情報伝達システム開発・運用	範囲拡張開発	範囲拡張開発
12-9	東京スマート農林水産業プロジェクト	海外における商品提案会・プロモーション	—	—	試食会・プロモーションの実施	試食会・プロモーションの実施	試食会・プロモーションの実施	展示会出展を支援	展示会出展を支援
12-9	東京スマート農林水産業プロジェクト	鮮度保持技術の向上		試食会・プロモーションの実施	委託調査、デモ機の試験導入	委託調査	委託調査、デモ機の試験導入	鮮度保持機器導入	鮮度保持機器導入
12-9	東京スマート農林水産業プロジェクト	漁協荷捌き作業のDX	—	—	—	—	調査・検討	設計・カスタマイズ	パイロット導入・追加カスタマイズ
12-10	次世代に引き継ぐ東京の未来の森プロジェクト	林道整備促進（都施行）、林道整備促進（市町村施行）		2路線、3路線	4路線、3路線	2路線、2路線	2路線、3路線	3路線、3路線	2路線、2路線
12-10	次世代に引き継ぐ東京の未来の森プロジェクト	林道の高規格化（都施行）、林道の高規格化（市町村施行）		2区間、1区間	3区間、2区間	1区間、1区間	3区間、1区間	3区間、1区間	2区間、3区間
12-10	次世代に引き継ぐ東京の未来の森プロジェクト	森林循環促進事業		伐採・植栽・保育（32ha/年）	伐採・植栽・保育（70ha/年）	伐採・植栽・保育（36ha/年）	伐採・植栽・保育（80ha/年）	伐採・植栽・保育（80ha/年）	伐採・植栽・保育（80ha/年）
12-10	次世代に引き継ぐ東京の未来の森プロジェクト	「とうきょう林業サポート隊」の活動		ボランティアによる植栽、下刈り等 活動回数52回/年	活動回数100回/年	ボランティアによる植栽、下刈り等 活動回数29回/年	ボランティアによる植栽、下刈り等	ボランティアによる植栽、下刈り等	ボランティアによる植栽、下刈り等
12-10	次世代に引き継ぐ東京の未来の森プロジェクト	少花粉苗木の生産性向上に向けた設備整備	—	—	—	—	施設整備	施設整備	苗木生産者に展開
12-10	次世代に引き継ぐ東京の未来の森プロジェクト	島しょの観光資源・林産物生産の振興		対象自治体への支援	対象自治体への支援	対象自治体への支援	対象自治体への支援	対象自治体への支援	対象自治体への支援
12-10	次世代に引き継ぐ東京の未来の森プロジェクト	森林整備・木材利用促進アドバイザー		対象自治体への支援	対象自治体への支援	対象自治体への支援	対象自治体への支援	対象自治体への支援	対象自治体への支援
12-10	次世代に引き継ぐ東京の未来の森プロジェクト	木育活動の推進		木育体験プログラム、木工・工作コンクール、副教材配布等を実施	木育体験プログラム、木工・工作コンクール、副教材配布等を実施	木育体験プログラムは新型コロナの影響によりツアーを中止 木工・工作コンクール、副教材配布等を実施	木育体験プログラム、木工・工作コンクール、副教材配布等を実施	木育体験プログラム、木工・工作コンクール、副教材配布等を実施	木育体験プログラム、木工・工作コンクール、副教材配布等を実施
12-10	次世代に引き継ぐ東京の未来の森プロジェクト	保育園等の木育活動を支援		対象団体への支援	対象団体への支援	対象団体への支援	対象団体への支援	対象団体への支援	対象団体への支援
12-10	次世代に引き継ぐ東京の未来の森プロジェクト	地域の教育資源（森林・林業）を活用した教育	—	—	—	—	実施校2校指定、参加生徒数75名以上	実施校2校指定、参加生徒数85名以上	実施校2校指定、参加生徒数90名以上
12-10	次世代に引き継ぐ東京の未来の森プロジェクト	林業経営体等への支援		林業経営体等の経営基盤強化支援、雇用の維持・安定化支援	林業経営体等の経営基盤強化支援、雇用の維持・安定化支援	林業経営体等の経営基盤強化支援、雇用の維持・安定化支援	林業経営体等の経営基盤強化支援、雇用の維持・安定化支援	林業経営体等の経営基盤強化支援、雇用の維持・安定化支援	林業経営体等の経営基盤強化支援、雇用の維持・安定化支援
12-10	次世代に引き継ぐ東京の未来の森プロジェクト	林業機械化の促進	—	—	—	—	林業機械の購入・レンタルに係る経費助成	林業機械の購入・レンタルに係る経費助成	林業機械の購入・レンタルに係る経費助成
12-10	次世代に引き継ぐ東京の未来の森プロジェクト	林業技術者の確保・育成		新規就労者から高度技術者までの育成研修を実施	新規就労者から高度技術者までの育成研修を実施	新規就労者から高度技術者までの育成研修を実施	新規就労者から高度技術者までの育成研修を実施	新規就労者から高度技術者までの育成研修を実施	新規就労者から高度技術者までの育成研修を実施
12-10	次世代に引き継ぐ東京の未来の森プロジェクト	伐採・搬出技術者の確保・育成		施設整備	伐採・搬出研修	伐採・搬出研修	伐採・搬出研修	伐採・搬出研修	伐採・搬出研修
12-10	次世代に引き継ぐ東京の未来の森プロジェクト	多摩産材製材業の生産基盤向上		対象事業者への支援	対象事業者への支援	対象事業者への支援	対象事業者への支援	対象事業者への支援	対象事業者への支援
12-10	次世代に引き継ぐ東京の未来の森プロジェクト	多摩産材の認証を促進		認証制度を再構築	多摩産材の木材及び製品における認証を促進	登録事業者を拡充し、認証を促進	多摩産材の木材及び製品における認証を促進	多摩産材の木材及び製品における認証を促進	多摩産材の木材及び製品における認証を促進
12-10	次世代に引き継ぐ東京の未来の森プロジェクト	区市町村の多摩産材利用を支援		区市町村施設での多摩産材利用を支援	区市町村施設での多摩産材利用を支援	区市町村施設での多摩産材利用を支援	区市町村施設での多摩産材利用を支援	区市町村施設での多摩産材利用を支援	区市町村施設での多摩産材利用を支援
12-10	次世代に引き継ぐ東京の未来の森プロジェクト	公共施設における木質空間の創出		都関連施設における国産木材什器等の導入	都関連施設における国産木材什器等の導入	都関連施設における国産木材什器等の導入	都関連施設における国産木材什器等の導入	都関連施設における国産木材什器等の導入	都関連施設における国産木材什器等の導入

「未来の東京」戦略 3 年間のアクションプラン取組状況一覧

戦略番号 - プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績						
				2020年度	2021年度		2022年度	2023年度	2024年度	
				年度末実績	計画	年度末実績	計画	計画	計画	
12-10	次世代に引き継ぐ東京の未来の森プロジェクト	木の街並み創出		民間建築物の外壁や外構等の木質化を促進	民間建築物の外壁や外構等の木質化を促進	民間建築物の外壁や外構等の木質化を促進	民間建築物の外壁や外構等の木質化を促進	民間建築物の外壁や外構等の木質化を促進	民間建築物の外壁や外構等の木質化を促進	民間建築物の外壁や外構等の木質化を促進
12-10	次世代に引き継ぐ東京の未来の森プロジェクト	中大規模建築物の木造木質化を支援		対象施設の設計業務等を支援	対象施設の設計業務等を支援	対象施設の設計業務等を支援	対象施設の設計業務等を支援	対象施設の設計業務等を支援	対象施設の設計業務等を支援	対象施設の設計業務等を支援
12-10	次世代に引き継ぐ東京の未来の森プロジェクト	木材利用ポイント	—	—	—	—	事業スキーム構築、木材利用ポイント交付	木材利用ポイント交付	木材利用ポイント交付	木材利用ポイント交付
12-10	次世代に引き継ぐ東京の未来の森プロジェクト	木材製品展示商談会「モクコレ」の開催		新型コロナにより中止	開催数 1 回/年	新型コロナによりオンライン開催	開催数 1回/年	開催数 1回/年	開催数 1回/年	開催数 1回/年
12-10	次世代に引き継ぐ東京の未来の森プロジェクト	魅力発信拠点「MOCTION」の運営		開設	国産木材等の魅力発信	国産木材等の魅力発信 ・10県による自治体展示 ・セミナーの実施等	国産木材等の魅力発信	国産木材等の魅力発信	国産木材等の魅力発信	国産木材等の魅力発信
12-11	多摩イノベーションパーク構想	多摩イノベーションエコシステム促進事業		実行委員会設立	基礎調査、基本指針の策定	基礎調査、基本指針の策定	機運情勢・マッチングイベント、リーディングプロジェクト実施	プロジェクト推進	プロジェクト推進	プロジェクト推進
12-11	多摩イノベーションパーク構想	多摩産業交流センターの運営		工事施工、施設 P R	竣工、開業準備等	竣工、開業準備等	開業、運営・利用貸出	運営・利用貸出	運営・利用貸出	運営・利用貸出
12-11	多摩イノベーションパーク構想	多摩ものづくりコミュニティ組成支援		コミュニティ組成、開発プロジェクト支援	コミュニティ組成、開発プロジェクト支援	コミュニティ組成、開発プロジェクト支援	コミュニティ組成、開発プロジェクト支援	コミュニティ組成、開発プロジェクト支援	コミュニティ組成、開発プロジェクト支援	コミュニティ組成、開発プロジェクト支援
12-11	多摩イノベーションパーク構想	多摩イノベーション総合支援事業	—	—	—	—	新技術創出交流会 1回/年、ゼロエミッション合同面談会 1回/年、ゼロエミッション専門勉強会 2回/年	新技術創出交流会 1回/年、ゼロエミッション合同面談会 1回/年、ゼロエミッション専門勉強会 2回/年	新技術創出交流会 1回/年、ゼロエミッション合同面談会 1回/年、ゼロエミッション専門勉強会 2回/年	新技術創出交流会 1回/年、ゼロエミッション合同面談会 1回/年、ゼロエミッション専門勉強会 2回/年
12-11	多摩イノベーションパーク構想	都立大における5Gを活用した研究・実験		ローカル 5 G 環境を整備 新規 3 件の研究開始	電波暗室整備、研究継続・5 件採択予定	電波暗室を整備 新規 5 件の研究開始 民間企業等に都立大のローカル5G環境を実証フィールドとして提供	ローカル5G環境を活用した研究を推進、民間企業等に都立大のローカル5G環境を実証フィールドとして提供	ローカル5G環境を活用した研究を推進、民間企業等に都立大のローカル5G環境を実証フィールドとして提供	ローカル5G環境を活用した研究を推進、民間企業等に都立大のローカル5G環境を実証フィールドとして提供	ローカル5G環境を活用した研究を推進、民間企業等に都立大のローカル5G環境を実証フィールドとして提供
12-12	新生・東京都立大学プロジェクト	トップ研究者の招聘		受入体制整備	受入体制整備、受入れ	受入体制整備、招聘研究者 1 名採用	研究者受入、研究開始、研究機器等の整備	研究を推進	研究を推進	研究を推進
12-12	新生・東京都立大学プロジェクト	若手研究者等選抜型研究支援		新規 4 件支援	継続 4 件・新規 4 件支援	継続 4 件・新規 4 件支援	研究支援	研究支援	研究支援	研究支援
12-12	新生・東京都立大学プロジェクト	若手研究力強化派遣事業	—	—	若手研究者派遣 3名/年	若手研究者派遣 1 名/年	若手研究者派遣 3名/年	若手研究者派遣 3名/年	若手研究者派遣 3名/年	若手研究者派遣 3名/年
12-12	新生・東京都立大学プロジェクト	5Gを活用した研究・実験環境の整備		ローカル 5 G 環境を整備 新規 3 件の研究開始	電波暗室整備、研究継続・5 件採択予定	電波暗室を整備 新規 5 件の研究開始 民間企業等に都立大のローカル5G環境を実証フィールドとして提供	ローカル5G環境を活用した研究を推進、民間企業等に都立大のローカル5G環境を実証フィールドとして提供	ローカル5G環境を活用した研究を推進、民間企業等に都立大のローカル5G環境を実証フィールドとして提供	ローカル5G環境を活用した研究を推進、民間企業等に都立大のローカル5G環境を実証フィールドとして提供	ローカル5G環境を活用した研究を推進、民間企業等に都立大のローカル5G環境を実証フィールドとして提供
12-12	新生・東京都立大学プロジェクト	日野キャンパスを整備		実施設計・準備工事	本体工事	本体工事	本体工事	新棟運用	新棟運用	新棟運用
12-12	新生・東京都立大学プロジェクト	グローバルな教育環境の整備	—	—	英語での学位取得可能な環境の整備、オンラインを活用した特別授業等を実施	3研究科（6専攻・学域）に対し、学位取得可能な環境の整備に向けた支援を行い、当該専攻等における英語による授業の実施、シラバスの英語化、留学希望者向けの英語サイトの充実等、環境の整備に取り組んだ。 オンラインを活用した特別授業等を実施した。	英語での学位取得可能な環境の整備、オンラインを活用した特別授業等を実施	英語での学位取得可能な環境の整備、オンラインを活用した特別授業等を実施	英語での学位取得可能な環境の整備、オンラインを活用した特別授業等を実施	英語での学位取得可能な環境の整備、オンラインを活用した特別授業等を実施
12-12	新生・東京都立大学プロジェクト	海外大学等とのオンラインによる交流	—	—	海外大学等とのオンラインによる交流の検討・実施	海外大学等とのオンラインによる交流の検討・実施	海外大学等とのオンラインによる交流の検討・実施	海外大学等とのオンラインによる交流の検討・実施	海外大学等とのオンラインによる交流の検討・実施	海外大学等とのオンラインによる交流の検討・実施
12-12	新生・東京都立大学プロジェクト	学生の海外派遣		新型コロナウイルスの影響により派遣事業を中止した。	短期・中期・長期の派遣を継続	新型コロナウイルスの影響により停止していた派遣事業を条件付きで再開。合わせて、一部プログラムをオンライン形式にて実施した。	短期・中期・長期の派遣を継続	短期・中期・長期の派遣を継続	短期・中期・長期の派遣を継続	短期・中期・長期の派遣を継続
12-12	新生・東京都立大学プロジェクト	留学生受入れ・支援		新型コロナウイルスの影響により日本への入国が一時停止していたが、一部オンラインも併用して研究指導等を行った。	高度研究/ 留学生受入れ・支援/ 交流・共同研究を行った。	新型コロナウイルスの影響により日本への入国が停止していたが、一部オンラインも併用し研究指導等を行った。	高度研究/留学生受入れ・支援/交流・共同研究	高度研究/留学生受入れ・支援/交流・共同研究	高度研究/留学生受入れ・支援/交流・共同研究	高度研究/留学生受入れ・支援/交流・共同研究
12-12	新生・東京都立大学プロジェクト	都立大発ベンチャーを発掘・育成	—	—	大学発ベンチャー等支援の拡充	大学発ベンチャー等支援の拡充	大学発ベンチャー等支援の拡充	大学発ベンチャー等支援の拡充	大学発ベンチャー等支援の拡充	大学発ベンチャー等支援の拡充
12-12	新生・東京都立大学プロジェクト	S T E M教育（A Iリテラシー教育）（再掲：戦略 2）	再掲	履修体系見直し・準備	履修体系見直し・準備	履修体系見直し・準備	全学生に S T E M教育を展開	全学生に S T E M教育を展開	全学生に S T E M教育を展開	全学生に S T E M教育を展開
12-12	新生・東京都立大学プロジェクト	数理・データサイエンス副専攻コース（再掲：戦略 2）	再掲	—	設計・構築	設計・構築	プログラムの実施	プログラムの実施	プログラムの実施	プログラムの実施
12-12	新生・東京都立大学プロジェクト	大学院における教育プログラム（再掲：戦略 2）	再掲	—	プログラムの検討・準備	プログラムの検討・準備	プログラムの検討・準備	プログラムの検討・準備	プログラムの検討・準備	プログラムの検討・準備
12-12	新生・東京都立大学プロジェクト	東京都立大学プレミアム・カレッジ（再掲：戦略 5）	再掲	専攻科設置	研究生コース新設	研究生コース新設 （本科生：49名、専攻科生：34名、研究生コース：14名）	最大 4 年間のプログラムを提供	最大 4 年間のプログラムを提供	最大 4 年間のプログラムを提供	最大 4 年間のプログラムを提供
12-12	新生・東京都立大学プロジェクト	データサイエンスプログラム（再掲：戦略 2）	再掲	社会人向け公開講座の実施	社会人向け公開講座の実施	社会人向け公開講座の実施	社会人が受講可能な授業の実施	社会人が受講可能な授業の実施	社会人が受講可能な授業の実施	社会人が受講可能な授業の実施
12-12	新生・東京都立大学プロジェクト	教育等におけるデジタル技術の活用	—	—	活用・検証	デジタル技術の活用・検証	デジタル技術の活用推進	デジタル技術の活用推進	デジタル技術の活用推進	デジタル技術の活用推進

「未来の東京」戦略 3 年間のアクションプラン取組状況一覧

戦略番号・プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績					
				2020年度	2021年度		2022年度	2023年度	2024年度
				年度未実績	計画	年度未実績	計画	計画	計画
12-12	新生・東京都立大学プロジェクト	「TMUサステナブル研究推進機構」における研究	—	—	機構設立、グリーンファイナンスの活性化に向けた研究の推進	グリーンファイナンスの活性化に向けた研究の推進、都政課題解決に貢献する研究を推進	都政課題解決に貢献する研究を推進	都政課題解決に貢献する研究を推進	
12-12	新生・東京都立大学プロジェクト	未知の感染症対策に資する研究の推進	—	—	—	医学研と連携し、3件の研究を推進	医学研と連携し、3件の研究を推進	医学研と連携し、3件の研究を推進	
戦略13：水と緑溢れる東京戦略									
13-1	緑溢れる東京プロジェクト	都立公園の新規拡張整備		開園面積2,038ha	高井戸公園・六仙公園等、事業認可取得・用地取得・整備推進	開園面積2,045ha（新規7.5ha）	練馬城址公園・高井戸公園・六仙公園等、事業認可取得・用地取得・整備推進	練馬城址公園・高井戸公園・六仙公園等、事業認可取得・用地取得・整備推進	練馬城址公園・高井戸公園・六仙公園等、事業認可取得・用地取得・整備推進
13-1	緑溢れる東京プロジェクト	海上公園の新規拡張整備等		開園面積873ha	海の森公園・有明親水海浜公園（仮称）等、整備推進	海の森公園・有明親水海浜公園等、整備推進	海の森公園・有明親水海浜公園（仮称）等、整備推進	海の森公園・有明親水海浜公園（仮称）等、整備推進	海の森公園・有明親水海浜公園（仮称）等、整備推進
13-1	緑溢れる東京プロジェクト	河川・水辺空間の緑化推進		約1.0ha	緑化整備を計画的に推進4.5ha	約1.0ha	緑化整備を計画的に推進4.5ha	緑化整備を計画的に推進4.5ha	緑化整備を計画的に推進4.5ha
13-1	緑溢れる東京プロジェクト	都営住宅用地を活用した新たな緑の創出		建替えに併せた緑化	建替えに併せた緑化、緑化による居場所の創出、新規事業箇所、現況調査、可能性・見込みの検証、事業計画策定	現地調査、実施可能性の検討	建替えに併せた緑化、緑化による居場所の創出、先行実施・課題検証	建替えに併せた緑化、緑化による居場所の創出、先行実施・課題検証	建替えに併せた緑化による居場所の創出、本格実施
13-1	緑溢れる東京プロジェクト	生態系に配慮した公園整備		16公園で保全管理計画策定	計画策定3公園	16公園で保全管理計画策定	計画策定3公園、計画策定3公園	計画策定3公園、計画策定5公園	計画策定5公園
13-1	緑溢れる東京プロジェクト	保全地域の指定拡大・公有化		重要な自然地に関する調査	調査や専門家意見等を踏まえ、保全地域の指定の考え方を整理	調査や専門家意見等を踏まえ、保全地域の指定の考え方を整理	候補地の選定・指定・公有化に係る手続を順次推進	候補地の選定・指定・公有化に係る手続を順次推進	候補地の選定・指定・公有化に係る手続を順次推進
13-1	緑溢れる東京プロジェクト	神代植物公園整備、改修等（再掲：戦略9）	再掲	用地取得、整備工事、施設改修設計・工事	用地取得、整備工事、施設改修設計・工事	用地取得、整備工事、施設改修設計・工事	用地取得、整備工事、施設改修設計・工事	用地取得、整備工事、施設改修設計・工事	用地取得、整備工事、施設改修設計・工事
13-1	緑溢れる東京プロジェクト	民間活力を生かした都立公園の整備（明治公園）（再掲：戦略9）	再掲	事業者公募	明治公園、代々木公園整備推進、浮間公園整備推進	事業者決定、協定締結（明治公園、代々木公園）整備完了（浮間公園）	整備工事	整備工事、オープン	—
13-1	緑溢れる東京プロジェクト	民間活力を生かした都立公園の整備（再掲：戦略9）（代々木公園）	再掲	事業者公募	明治公園、代々木公園整備推進、浮間公園整備推進	事業者決定、協定締結（明治公園、代々木公園）整備完了（浮間公園）	整備工事	整備工事、オープン	—
13-1	緑溢れる東京プロジェクト	官民連携による海上公園施設の導入（再掲：戦略9）	再掲	1公園で事業者決定	1公園整備、2公園調査、公募、整備	1公園整備	1公園整備、2公園調査、公募、整備	2公園調査、公募、整備	2公園調査、公募、整備
13-1	緑溢れる東京プロジェクト	スギ林等の伐採・植栽・保育（再掲：戦略12）		32ha	70ha	36ha	80ha	80ha	80ha
13-1	緑溢れる東京プロジェクト	少花粉苗木の生産性向上に向けた設備整備（再掲：戦略12）	再掲	—	—	—	施設整備	施設整備	苗木生産者に展開
13-1	緑溢れる東京プロジェクト	就農準備支援事業		—	—	—	基本計画等作成・事業スキーム・農運運営手法等検討	実施設計・準備室設置、施設整備・運営開始	施設整備・運営開始
13-1	緑溢れる東京プロジェクト	多様な担い手を育成するプラットフォームの構築		—	—	—	基本構想策定	プラットフォームの構築に向けた取組を推進	プラットフォームの構築に向けた取組を推進
13-1	緑溢れる東京プロジェクト	花き・植木生産者団体への補助		—	—	—	補助対象10団体	補助対象10団体	補助対象10団体
13-1	緑溢れる東京プロジェクト	東京型スマート農業推進のための研究プラットフォームにおける技術開発（再掲：戦略12）	再掲	実証実験・研究開発を展開	実証実験・研究開発を展開	「AI・IoT等の先進技術の活用」における実証実験・研究開発のため共同研究を推進、講演会等を実施	実証実験・研究開発を展開	実証実験・研究開発を展開	検証結果を踏まえ検討
13-1	緑溢れる東京プロジェクト	東京フューチャーアグリシステムの新展開（再掲：戦略12）	再掲	イチゴ栽培システムの開発、統合制御システムの低コスト化を検討	イチゴ栽培システムの開発、統合制御システムの低コスト化を検討	イチゴ栽培システムにおける養液・病害虫等の調査、統合制御システムの低コスト化における低コスト制御コントローラの検討	イチゴ栽培システムの開発、統合制御システムの低コスト化を検討	イチゴ栽培システムの開発、統合制御システムの低コスト化を検討	検証結果を踏まえ検討
13-1	緑溢れる東京プロジェクト	AI・IoT等の先進技術の活用（再掲：戦略12）	再掲	基礎調査	システムの開発・改良	基礎調査の結果に基づき、6つの研究課題を開始うち、多品目栽培用スケジューリングシステム及び庭先直売所アプリを開発し公表	システムの開発・改良	システムの開発・改良	検証結果を踏まえ検討
13-1	緑溢れる東京プロジェクト	ローカル5Gを活用した新技術開発（再掲：戦略12）	再掲	プロジェクト立ち上げ	共同プロジェクトによる研究開発	共同プロジェクトによる研究開発の実施	共同プロジェクトによる研究開発	共同プロジェクトによる研究開発	検証結果を踏まえ検討
13-1	緑溢れる東京プロジェクト	都市計画公園・緑地の整備着手（優先整備区域整備着手面積）		約410ha	「都市計画公園・緑地の整備方針」に基づき計画的な公園整備を推進	約426ha	「都市計画公園・緑地の整備方針」に基づき計画的な公園整備を推進	「都市計画公園・緑地の整備方針」に基づき計画的な公園整備を推進	「都市計画公園・緑地の整備方針」に基づき計画的な公園整備を推進
13-1	緑溢れる東京プロジェクト	「緑農住」まちづくり事業の推進		—	—	ガイドライン策定	普及・区市町村と連携し事業を推進	普及・区市町村と連携し事業を推進	普及・区市町村と連携し事業を推進
13-1	緑溢れる東京プロジェクト	生産緑地の活用（区市事業分）		約2.9ha ※累計実績	「緑あふれる東京基金」を活用した生産緑地の買取	約1.6ha（8か所） ※累計約4.5ha	約2.3ha（7か所）	「緑あふれる東京基金」を活用した生産緑地の買取	「緑あふれる東京基金」を活用した生産緑地の買取
13-1	緑溢れる東京プロジェクト	都市開発諸制度活用方針の改定・運用		制度改定、開発区域外公共貢献の評価	民間開発の機会を捉えた緑空間の創出を一層促進	制度運用	民間開発の機会を捉えた緑空間の創出を一層促進	民間開発の機会を捉えた緑空間の創出を一層促進	民間開発の機会を捉えた緑空間の創出を一層促進
13-1	緑溢れる東京プロジェクト	Tokyo Sky Corridorの実現（再掲：戦略9）	再掲	再生方針の策定	具体化に向けた検討、調整	事業化に向けた方針（中間まとめ）策定	事業化に向けた方針策定	事業化推進の調整	事業化推進の調整
13-1	緑溢れる東京プロジェクト	西新宿のまちづくり（再掲：戦略9）	再掲	検討会の事前準備	検討会	西新宿地区再整備方針検討委員会の設置、開催	方針策定及び方針の具体化に向けた取組	方針策定及び方針の具体化に向けた取組	方針策定及び方針の具体化に向けた取組

「未来の東京」戦略 3 年間のアクションプラン取組状況一覧

戦略番号 - プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績					
				2020年度	2021年度		2022年度	2023年度	2024年度
				年度末実績	計画	年度末実績	計画	計画	計画
13-2	まちづくりの機会を捉えた水辺再生プロジェクト	にぎわい誘導エリアにおける重点的な施策展開等		3エリア（浅草、両国、佃・越中島）で推進 1エリア（築地）で、まちづくりに合わせて関係機関と調整等を実施	3エリアにおける利活用促進・築地エリアにおける水辺整備、新たな水辺のにぎわい創出に向けた候補地検討	3エリア（浅草、両国、佃・越中島）で推進 1エリア（築地）で、まちづくりに合わせて関係機関と調整等を実施 新たな水辺のにぎわい創出に向けた次期事業の検討	にぎわい誘導エリアにおける利活用促進・水辺整備、新たな水辺のにぎわい創出に向けた候補地検討、次期「あり方」検討会の設置	にぎわい誘導エリアにおける利活用促進・水辺整備、新たな水辺のにぎわい創出に向けた候補地検討	にぎわい誘導エリアにおける利活用促進・水辺整備、新たな水辺のにぎわい創出に向けた候補地検討
13-2	まちづくりの機会を捉えた水辺再生プロジェクト	河川空間のオープン化（特例占用の適用）		かわてらすやオープンカフェ等の民間による水辺利用促進	かわてらすやオープンカフェ等の民間による水辺利用促進	かわてらすやオープンカフェ等の民間による水辺利用促進	かわてらすやオープンカフェ等の民間による水辺利用促進	かわてらすやオープンカフェ等の民間による水辺利用促進	かわてらすやオープンカフェ等の民間による水辺利用促進
13-2	まちづくりの機会を捉えた水辺再生プロジェクト	水辺の歩行者等ネットワーク形成（再掲：戦略9）	再掲	スキーム、方針検討	旧晴海鉄道橋の遊歩道化等による、魅力的な水辺の歩行者ネットワーク形成を推進	旧晴海鉄道橋の遊歩道化等による、魅力的な水辺の歩行者ネットワーク形成を推進	旧晴海鉄道橋の遊歩道化等による、魅力的な水辺の歩行者ネットワーク形成を推進	旧晴海鉄道橋の遊歩道化等による、魅力的な水辺の歩行者ネットワーク形成を推進	旧晴海鉄道橋の遊歩道化等による、魅力的な水辺の歩行者ネットワーク形成を推進
13-2	まちづくりの機会を捉えた水辺再生プロジェクト	日の出ふ頭船客待合所再整備（再掲：戦略9）	再掲	整備手法の検討・関係者調整	整備手法の検討・関係者調整	整備手法の調査、関係者調整	事業者の公募準備	事業者の公募・選定	設計
13-2	まちづくりの機会を捉えた水辺再生プロジェクト	日本橋周辺のまちづくり（日本橋一丁目中地区他）（再掲：戦略9）		権利変換計画認可（日本橋一丁目中地区）	組合設立等手続・工事等、工事着工（日本橋一丁目中地区）	組合設立（八重洲一丁目北地区）・都市計画決定（日本橋一丁目東地区）・工事着工（日本橋一丁目中地区）	工事	工事	工事
13-2	まちづくりの機会を捉えた水辺再生プロジェクト	再開発事業		基盤整備工事	基盤整備工事、特建者工事（板状棟・商業棟改修、タワー棟建設）	基盤整備工事、特建者工事（板状棟・商業棟改修、タワー棟建設）	基盤整備工事、特建者工事（板状棟・商業棟改修、タワー棟建設）	基盤整備工事、特建者工事（板状棟・商業棟改修、タワー棟建設）	基盤整備工事、特建者工事（板状棟・商業棟改修、タワー棟建設）
13-2	まちづくりの機会を捉えた水辺再生プロジェクト	水素の活用など環境先進都市の実現		エネルギー計画・交通計画	エネルギー計画・交通計画、水素パイプライン工事	水素ステーション工事、水素パイプライン工事	水素ステーション工事、水素パイプライン工事	水素ステーション工事、水素パイプライン工事	水素ステーション工事、水素パイプライン工事
13-2	まちづくりの機会を捉えた水辺再生プロジェクト	マルチモビリティステーション・船着場の供用		マルチモビリティステーション補足設計、船着場基本設計・詳細設計	マルチモビリティステーション補足設計、マルチモビリティステーション整備工事、船着場詳細設計	マルチモビリティステーション補足設計、マルチモビリティステーション整備工事、船着場詳細設計	マルチモビリティステーション補足設計、マルチモビリティステーション整備工事、船着場整備工事	マルチモビリティステーション整備工事、船着場整備工事	マルチモビリティステーション整備工事、船着場整備工事
13-2	まちづくりの機会を捉えた水辺再生プロジェクト	計画的な河川しゅんせつ（対象8河川）		3河川で実施	3河川で実施	隅田川外2河川で実施	隅田川等において計画的な河川のしゅんせつを実施	隅田川等において計画的な河川のしゅんせつを実施	隅田川等において計画的な河川のしゅんせつを実施
13-3	外浄化プロジェクト	人々が憩う外濠の水辺再生		導水に向けた現況調査・基本計画検討	導水に向けた詳細調査・基本計画検討（玉川上水暗渠部等の活用可能な既設水路や導水施設の新設が必要となる区間の調査・検討）	詳細調査・基本計画検討（玉川上水暗渠部等の活用可能な既設水路や導水施設の新設が必要となる区間の調査・検討）	必要となる施設の基本設計・詳細設計	調査・検討の結果を踏まえて、導水に向け必要となる施設の基本設計・詳細設計など	調査・検討の結果を踏まえて、導水に向け必要となる施設の基本設計・詳細設計など
13-3	外浄化プロジェクト	多摩川からの通水の可能性の展望		—	玉川上水の構造物健全度調査等	玉川上水の構造物健全度調査等	玉川上水の構造物健全度調査等	玉川上水の構造物健全度調査等	玉川上水の構造物健全度調査等
13-3	外浄化プロジェクト	雨水流入対策<降雨初期の特に汚れた下水を貯留する施設等の整備>	再掲	累計150万m3	2万m3（累計152万m3）	累計150万m3	1万m3（累計151万m3）	19万m3（累計170万m3）	—
13-4	安全でおいしい水の安定供給と良好な水循環プロジェクト	水源林の保全作業		602ha	600ha	586ha	600ha	600ha	600ha
13-4	安全でおいしい水の安定供給と良好な水循環プロジェクト	浄水場等の詳細点検、補修工事		区部浄水場、給水所、多摩地区浄水所・給水所等で詳細点検を実施	区部・多摩の浄水場、給水所等	区部浄水場、給水所、多摩地区浄水所・給水所等で詳細点検を実施	区部浄水場の初期点検（一部を除き完了）、区部給水所の初期点検（供用50年以上の施設は2023年度完了）、多摩地区浄水場・給水所等の初期点検（供用50年以上の施設は2023年度完了）、補修工事を順次実施	区部給水所の初期点検（供用50年以上の施設は2023年度完了）、多摩地区浄水場・給水所等の初期点検（供用50年以上の施設は2023年度完了）、補修工事を順次実施	区部給水所の初期点検（供用50年以上の施設は2023年度完了）、多摩地区浄水場・給水所等の初期点検（供用50年以上の施設は2023年度完了）、補修工事を順次実施
13-4	安全でおいしい水の安定供給と良好な水循環プロジェクト	境浄水場再構築		境浄水場再構築に向けた基本設計を実施	設計・工事	境浄水場再構築工事の設計及び工事着手（2022年4月）の契約手続きを実施	工事	工事	工事
13-4	安全でおいしい水の安定供給と良好な水循環プロジェクト	上流部浄水場（仮称）整備		上流部浄水場（仮称）整備に向けた調査・検討を実施	調査・設計	上流部浄水場（仮称）整備に向けた基本設計を実施	調査・設計	調査・設計	調査・設計
13-4	安全でおいしい水の安定供給と良好な水循環プロジェクト	第一期再構築エリア（都心4処理区）の枝線再構築		累計10,082ha	取組推進700ha/年	累計10,822ha	取組推進700ha/年	取組推進700ha/年	取組推進700ha/年
13-4	安全でおいしい水の安定供給と良好な水循環プロジェクト	送水管のネットワーク化		・2施設（第二朝霞上井草線（仮称）、多摩南北幹線（仮称））で工事を実施 ・1施設（上流部浄水場（仮称）関連送水管）で調査・検討を実施	設計・工事	・2施設（第二朝霞上井草線（仮称）、多摩南北幹線（仮称））で工事を実施 ・3施設（上流部浄水場（仮称）関連送水管、新城南幹線（仮称）、新青山幹線（仮称））で基本設計を実施	1施設整備完了（多摩南北幹線（仮称））	1施設整備完了（第二朝霞上井草線（仮称））	新城南幹線（仮称）等整備
13-4	安全でおいしい水の安定供給と良好な水循環プロジェクト	配水管の耐震化（管路の耐震継手率）（再掲：戦略8）	再掲	47%	48%	48%（2022年10月頃確定値公表予定）	50%	51%	53%
13-4	安全でおいしい水の安定供給と良好な水循環プロジェクト	排水を受け入れる下水道管の耐震化等を実施した施設数（再掲：戦略8）	再掲	累計4,315か所	取組推進240か所/年	累計4,618か所	取組推進240か所/年	取組推進240か所/年	取組推進240か所/年
13-4	安全でおいしい水の安定供給と良好な水循環プロジェクト	マンホールの浮上抑制対策を実施した道路延長（再掲：戦略8）	再掲	累計1,250km	取組推進50km/年	累計1,314km	取組推進50km/年	取組推進50km/年	取組推進50km/年
13-4	安全でおいしい水の安定供給と良好な水循環プロジェクト	浸水の危険性が高い地区等を重点化し、下水道整備を推進（再掲：戦略8）	再掲	対策が完了した地区数累計25地区	対策が完了した地区数3地区（累計28地区）	対策が完了した地区数累計28地区	対策が完了した地区数0地区（累計28地区）	対策が完了した地区数3地区（累計31地区）	対策が完了した地区数0地区（累計31地区）
13-4	安全でおいしい水の安定供給と良好な水循環プロジェクト	水道施設への自家発電設備の整備		1施設（給水確保率63%）	2施設（給水確保率61%）	2施設（給水確保率64%）（2022年10月頃確定値公表予定）	3施設（給水確保率65%）	2施設（給水確保率67%）	5施設（給水確保率67%）
13-4	安全でおいしい水の安定供給と良好な水循環プロジェクト	下水道施設において、非常用発電設備を整備し、停電時にも安定的な運転に必要な電力を確保した施設数		累計83施設	1施設（累計84施設）	累計84施設	1施設（累計85施設）	2施設（累計87施設）	0施設（累計87施設）

「未来の東京」戦略 3 年間のアクションプラン取組状況一覧

戦略番号・プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績						
				2020年度	2021年度		2022年度	2023年度	2024年度	
				年度末実績	計画	年度末実績	計画	計画	計画	
13-4	安全でおいしい水の安定供給と良好な水循環プロジェクト	上流部浄水場（仮称）整備	再掲	上流部浄水場（仮称）整備に向けた調査・検討を実施	調査・設計	上流部浄水場（仮称）整備に向けた基本設計を実施	調査・設計	調査・設計	調査・設計	
13-4	安全でおいしい水の安定供給と良好な水循環プロジェクト	高度処理及び準高度処理の整備		累計455万m3/日	37万m3/日（累計492万m3/日）	累計492万m3/日	40万m3/日（累計509万m3/日）	24万m3/日（累計533万m3/日）	27万m3/日（累計560万m3/日）	
13-4	安全でおいしい水の安定供給と良好な水循環プロジェクト	雨水流入対策＜降雨初期の特に汚れた下水を貯留する施設等の整備＞		累計150万m3	2万m3（累計152万m3）	累計150万m3	1万m3（累計151万m3）	19万m3（累計170万m3）	—	
戦略14：ゼロエミッション東京戦略										
14-1	水素社会実現プロジェクト	首都圏における水素需要の創出		「東京水素イニシアティブ」の開催等	首都圏の水素需要調査	調査結果を活用し「東京水素ビジョン」を策定。企業との連携の取組を推進	企業間連携を促進し、実装に向けた取組を推進	企業間連携を促進し、実装に向けた取組を推進	企業間連携を促進し、実装に向けた取組を推進	
14-1	水素社会実現プロジェクト	商用 F C モビリティの導入促進		F C バス累計85台	バス以外の商用 F C 車両実装に向けた検討	バス以外の商用 F C モビリティ実装に向けた検討（F C バス補助累計93台）	F C トラックの導入支援、F C フォークリフトの導入促進調査	F C トラックの導入支援、導入に向けた取組の推進	実装に向けた取組の推進、導入に向けた取組の推進	
14-1	水素社会実現プロジェクト	東京ベイ e S G プロジェクト（再掲：戦略9）	再掲	プロジェクト全体像のとりまとめ	実現に向けたスキーム検討、最先端事例調査、事業 P R	先行プロジェクトの実施スキームの検討及び事業分野の選定、先行プロジェクト実施方針の検討、e S G パートナーの制度検討	先行プロジェクト事業者選定・インフラ整備、連携体制構築	先行プロジェクト推進（最先端テクノロジーの実装）、連携体制推進	先行プロジェクト推進（最先端テクノロジーの実装）、連携体制推進	
14-1	水素社会実現プロジェクト	地域における再エネシェアリング		事業の実証検討	設備等の設置	設備等を設置	南大沢地区において設備等を設置	南大沢地区における運用・実証	南大沢地区における運用・実証	
14-1	水素社会実現プロジェクト	選手村地区における水素の活用など環境先進都市の実現（再掲：戦略13）	再掲	エネルギー計画・交通計画	エネルギー計画・交通計画、水素バイパス工事	水素ステーション工事、水素バイパス工事	水素ステーション工事、水素バイパス工事	水素ステーション工事、水素バイパス工事	—	
14-1	水素社会実現プロジェクト	再エネ由来水素利活用促進		福島県、産総研、環科研との協定に基づき、利活用に向けた共同研究等実施	研究、実証、イベント等都内における利用促進等、東京2020大会における利用促進	福島県、産総研、環科研との協定に基づく利活用に向けた共同研究等実施、東京2020大会で利活用・ラッピングバスによる P R	研究、イベント等都内における利用促進等	研究、イベント等都内における利用促進等	研究、イベント等都内における利用促進等	
14-1	水素社会実現プロジェクト	燃料電池自動車（F C V）の普及拡大		導入に係る補助の実施等導入に係る補助の実施等（F C V 補助103台）	購入に係る補助額・補助台数の拡大	購入に係る補助額・補助台数の拡大（F C V 補助350台）	購入に係る補助額・補助台数の拡大	更なる普及拡大に向けた補助等の実施	更なる普及拡大に向けた補助等の実施	
14-1	水素社会実現プロジェクト	水素ステーションの整備促進		整備・運営に係る補助の実施等（累計21か所）	更なる支援策の検討	整備・運営に係る補助の実施等（累計23か所）	整備拡大に向けた支援の推進、更なる支援策の検討	整備拡大に向けた支援の推進、更なる支援策の検討	整備拡大に向けた支援の推進、更なる支援策の検討	
14-1	水素社会実現プロジェクト	家庭用、業務・産業用燃料電池の普及		購入に対する補助（家庭用燃料電池累計6.2万台2019年度）（業務・産業用燃料電池約2,500kW2019年度）	補助対象者の拡大補助対象者の拡大	購入に対する補助（家庭用燃料電池累計6.7万台2020年度）（業務・産業用燃料電池約2,500kW2020年度）	更なる普及に向けた施策の展開	更なる普及に向けた施策の展開	更なる普及に向けた施策の展開	
14-2	ゼロエミッションエネルギープロジェクト	新築住宅等のゼロエミッション化		東京ゼロエミ住宅の普及拡大	—	東京ゼロエミ住宅の普及拡大、「東京ゼロエミ住宅」基準の多段階化、住宅等の一定の中小規模新築建物への太陽光設置義務の検討開始	「東京ゼロエミ住宅」の普及拡大、制度の検討・構築を進め、中小規模建物での太陽光発電の設置を拡大	「東京ゼロエミ住宅」の普及拡大、制度の検討・構築を進め、中小規模建物での太陽光発電の設置を拡大	「東京ゼロエミ住宅」の普及拡大、制度の検討・構築を進め、中小規模建物での太陽光発電の設置を拡大	
14-2	ゼロエミッションエネルギープロジェクト	新築大規模建物のゼロエミッション化		制度の着実な運用	—	制度の着実な運用、建築物環境計画書制度強化の検討開始	制度強化の検討を進め、大規模建物での高いレベルの省エネと再エネ導入を推進	制度強化の検討を進め、大規模建物での高いレベルの省エネと再エネ導入を推進	制度強化の検討を進め、大規模建物での高いレベルの省エネと再エネ導入を推進	
14-2	ゼロエミッションエネルギープロジェクト	公社住宅における太陽光発電設備の設置（再掲：戦略7）	再掲	2棟（累計17棟）	—	累計17棟	25棟	設置促進、設置事例を踏まえ、既存の民間共同住宅の設置に向けた課題抽出	設置促進、設置事例を踏まえ、既存の民間共同住宅の設置に向けた課題抽出	
14-2	ゼロエミッションエネルギープロジェクト	都外発電設備の設置等による再エネ拡大		—	都外に設置する発電設備等の補助を開始	都外に設置する再エネ発電設備の導入補助	再エネ発電設備設置に係る補助、R E 100企業等へ発信し再エネ調達手法活用を促進	再エネ発電設備設置に係る補助、R E 100企業等へ発信し再エネ調達手法活用を促進	再エネ発電設備設置に係る補助、R E 100企業等へ発信し再エネ調達手法活用を促進	
14-2	ゼロエミッションエネルギープロジェクト	地産地消型再エネ増強プロジェクトの実施		地産地消型再エネ導入拡大事業を実施、後継事業として本プロジェクト開始	自家消費型再エネ活用設備の導入補助を実施	自家消費型再エネ設備等の導入補助（24件交付）	自家消費型再エネ設備等の導入補助	自家消費型再エネ設備等の導入補助	自家消費型再エネ設備等の導入補助	
14-2	ゼロエミッションエネルギープロジェクト	新築住宅のゼロエミッション化（東京ゼロエミ住宅の普及促進）	再掲	東京ゼロエミ住宅の普及拡大	—	東京ゼロエミ住宅の普及拡大、「東京ゼロエミ住宅」基準の多段階化	「東京ゼロエミ住宅」の普及拡大	「東京ゼロエミ住宅」の普及拡大	「東京ゼロエミ住宅」の普及拡大	
14-2	ゼロエミッションエネルギープロジェクト	災害にも強く健康にも資する断熱・太陽光住宅の普及拡大		—	—	事業検討	補助拡大により普及促進	補助拡大により普及促進	補助拡大により普及促進	
14-2	ゼロエミッションエネルギープロジェクト	既存住宅の省エネ性能向上（再掲：戦略7）	再掲	—	—	事業スキーム検討	事業の構築・開始、省エネ診断や断熱化工事、設備効率化に対して補助を行う区市町村を支援、当面の間、都が直接補助する事業も実施	省エネ診断や断熱化工事、設備効率化に対して補助を行う区市町村を支援、当面の間、都が直接補助する事業も実施	省エネ診断や断熱化工事、設備効率化に対して補助を行う区市町村を支援、当面の間、都が直接補助する事業も実施	
14-2	ゼロエミッションエネルギープロジェクト	家庭のゼロエミッション行動推進事業の実施		東京ゼロエミポイントの付与実施（約28億ポイント）	事業の運用	東京ゼロエミポイントの付与実施（約29億ポイント）	事業の運用	家庭のゼロエミッション化に向けた更なる取組の検討等	家庭のゼロエミッション化に向けた更なる取組の検討等	
14-2	ゼロエミッションエネルギープロジェクト	省エネ・再エネ住宅推進プラットフォームの設置（再掲：戦略7）	再掲	—	—	プラットフォーム設立準備、省エネ・再エネ普及促進事業検討	プラットフォーム設置・運営、普及促進事業の創設・実施	プラットフォームの運営、普及促進事業の実施	プラットフォームの運営、普及促進事業の実施	

「未来の東京」戦略 3 年間のアクションプラン取組状況一覧

戦略番号・プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績					
				2020年度	2021年度		2022年度	2023年度	2024年度
				年度末実績	計画	年度末実績	計画	計画	計画
14-2	ゼロエミッションエナジープロジェクト	マンションにおける省エネ改修、再エネ導入の促進（再掲：戦略7）	再掲	—	—	アドバイザー派遣による管理組合への働きかけ（E V 充電器の設置）、省エネ改修の促進や再エネ設備の導入等に向けた課題整理と情報収集	省エネ改修・再エネ導入に係る最新技術等の調査、アウトリーチ型の支援による省エネ診断の推進	環境性能向上に向けたアドバイザーメニュー充実、省エネ診断・改修の促進、アウトリーチ型の支援による省エネ診断の推進	環境性能向上に向けたアドバイザーメニュー充実、省エネ診断・改修の促進、アウトリーチ型の支援による省エネ診断の推進
14-2	ゼロエミッションエナジープロジェクト	災害時でも生活を継続できる住宅の普及（再掲：戦略7）	再掲	東京都 L C P 住宅の制度改正	L C P 住宅の登録促進、効果的な普及方法の検討	L C P 住宅の普及策検討	L C P 住宅の登録・普及促進、民間知見を踏まえた制度改善、環境配慮型 L C P 住宅の技術調査等	L C P 住宅の登録・普及促進	L C P 住宅の登録・普及促進
14-2	ゼロエミッションエナジープロジェクト	キャップ&トレード制度の運用等による大規模事業所での C O 2 排出の削減	—	第3計画期間開始	第3計画期間の運用・更なる省エネ対策と再エネ利用の拡大を推進	第3計画期間の運用、第4計画期間に向けた制度、強化の検討開始	第3計画期間の運用・更なる省エネ対策と再エネ利用の拡大を推進、制度強化の検討	第3計画期間の運用・更なる省エネ対策と再エネ利用の拡大を推進、制度強化の検討	第3計画期間の運用・更なる省エネ対策と再エネ利用の拡大を推進、制度強化の検討
14-2	ゼロエミッションエナジープロジェクト	地球温暖化対策報告書制度の運用等による中小規模事業所での C O 2 排出の削減	—	制度の運用	—	制度の運用、制度強化の検討開始	制度の運用により、省エネ対策と再エネ利用の拡大を推進、制度強化の検討	制度の運用により、省エネ対策と再エネ利用の拡大を推進、制度強化の検討	制度の運用により、省エネ対策と再エネ利用の拡大を推進、制度強化の検討
14-2	ゼロエミッションエナジープロジェクト	新築大規模建物のゼロエミッション化	再掲	制度の着実な運用	—	制度の着実な運用、建築物環境計画書制度強化の検討開始	制度強化の検討を進め、大規模建物での高いレベルの省エネと再エネ導入を推進	制度強化の検討を進め、大規模建物での高いレベルの省エネと再エネ導入を推進	制度強化の検討を進め、大規模建物での高いレベルの省エネと再エネ導入を推進
14-2	ゼロエミッションエナジープロジェクト	ゼロエミッション実現に向けた経営の推進（再掲：戦略12）	再掲	—	—	—	普及啓発に向けたセミナー、ハンズオン支援等	普及啓発に向けたセミナー、ハンズオン支援等	普及啓発に向けたセミナー、ハンズオン支援等
14-2	ゼロエミッションエナジープロジェクト	ハウス栽培における温室効果ガス排出削減（再掲：戦略12）	再掲	—	—	—	施設整備	施設整備	施設整備
14-2	ゼロエミッションエナジープロジェクト	機器使用時のフロン漏えい対策の実施	—	地域商工団体と連携したフロン排出抑制法管理推進事業の実施等	管理者へのフロン削減対策支援	管理者へのフロン削減対策支援	管理者へのフロン削減対策支援、先進技術等を活用した推進事業の実施	対策の推進、先進技術等を活用した推進事業の実施	対策の推進、先進技術等を活用した推進事業の実施
14-2	ゼロエミッションエナジープロジェクト	機器廃棄時のフロン漏えい対策の実施	—	法改正に伴う緊急対策、立入強化	法改正に伴う緊急対策、立入強化	法改正に伴う緊急対策、立入強化	法改正に伴う緊急対策、立入強化	立入指導	立入指導
14-2	ゼロエミッションエナジープロジェクト	省エネ型ノンフロン機器導入の支援	—	省エネ型ノンフロン機器普及促進事業	省エネ型ノンフロン機器普及促進事業	省エネ型ノンフロン機器普及促進事業	省エネ型ノンフロン機器普及促進事業、安全管理マニュアルの作成	自立的導入の促進	自立的導入の促進
14-2	ゼロエミッションエナジープロジェクト	地域における再エネシェアリング	再掲	事業の実証検討	設備等の設置	設備等を設置	南大沢地区における運用	南大沢地区における運用・実証	南大沢地区における運用・実証
14-2	ゼロエミッションエナジープロジェクト	地域冷暖房における再生可能エネルギー導入の促進	—	調査	地域におけるエネルギーの有効利用、計画制度改正手続等	地域におけるエネルギーの有効利用計画制度改正手続等	制度改正、改正制度運用	改正制度運用	改正制度運用
14-2	ゼロエミッションエナジープロジェクト	スマートエネルギーネットワーク構築事業を実施	—	事業開始	事業展開	事業展開	事業展開	事業展開	事業展開
14-2	ゼロエミッションエナジープロジェクト	東京ベイ e S G プロジェクト（再掲：戦略9）	再掲	プロジェクト全体像のとりまとめ	実現に向けたスキーム検討、最先端事例調査、事業 P R	先行プロジェクトの実施スキームの検討及び事業分野の選定、先行プロジェクト実施方針の検討、e S G パートナーの制度検討	先行プロジェクト事業者選定・インフラ整備、連携体制構築	先行プロジェクト推進（最先端テクノロジーの実装）、連携体制推進	先行プロジェクト推進（最先端テクノロジーの実装）、連携体制推進
14-2	ゼロエミッションエナジープロジェクト	ゼロエミッションアイランドに向けた取組を推進（母島）（再掲：戦略17）	再掲	自然環境調査	自然環境調査・工事等、専門家への意見聴取	自然環境調査・専門家への意見聴取	自然環境調査・専門家への意見聴取、太陽光パネル等の設置	自然環境調査・専門家への意見聴取、太陽光パネル等の設置、母島における実証開始	母島における実証開始
14-2	ゼロエミッションエナジープロジェクト	ゼロエミッション東京の実現に向けた環境関連技術の開発支援	—	—	研究開発支援等の実施	研究開発支援等の実施	研究開発支援等の実施	研究開発支援等の実施	研究開発支援等の実施
14-2	ゼロエミッションエナジープロジェクト	Tokyo Green Finance Initiative（T G F I）の推進（再掲：戦略12）	再掲	T G F M（仮称）創設検討委員会設置、T G F M 推進戦略（仮称）策定	T G F M 推進戦略（仮称）策定、サステナブルエネルギーファンド（仮称）の創設、投融資、Tokyo Green Finance Market（仮称）の創設、グリーンファイナンスを担う金融系外国企業誘致5社/年	サステナブルエネルギーファンドの組成、グリーンファイナンスを担う金融系外国企業誘致6社/年、「T M U サステナブル研究推進機構」におけるグリーンファイナンスの活性化に向けた研究の推進	アンカー発行体として市場を牽引、企業の E S G 情報等に関するポータルサイト整備、グリーンボンド発行補助、サステナブルエネルギーファンドによる投融資、グリーンファイナンスを担う金融系外国企業誘致7社程度/年、「T M U サステナブル研究推進機構」におけるグリーンファイナンスの活性化に向けた研究の推進	アンカー発行体として市場を牽引、企業の E S G 情報等に関するポータルサイト整備、グリーンボンド発行補助、サステナブルエネルギーファンドによる投融資、グリーンファイナンスを担う金融系外国企業誘致7社程度/年	アンカー発行体として市場を牽引、企業の E S G 情報等に関するポータルサイト整備、グリーンボンド発行補助、サステナブルエネルギーファンドによる投融資、グリーンファイナンスを担う金融系外国企業誘致7社程度/年
14-2	ゼロエミッションエナジープロジェクト	東京グリーンボンドの発行	—	方針策定、第三者評価取得、I R、発行	継続発行・充当事業の精査→検証・反映→多様な発行手段の検討（有識者等へのヒアリング）	方針策定、第三者評価取得、I R、発行	継続発行・充当事業の精査、多様な発行手段の検討（有識者等へのヒアリング）	継続発行・充当事業の精査、多様な発行手段の検討（有識者等へのヒアリング）	継続発行・充当事業の精査、多様な発行手段の検討（有識者等へのヒアリング）
14-2	ゼロエミッションエナジープロジェクト	「T M U サステナブル研究推進機構」における研究（再掲：戦略12）	再掲	—	—	機構設立、グリーンファイナンスの活性化に向けた研究の推進	グリーンファイナンスの活性化に向けた研究の推進、都政課題解決に貢献する研究を推進	都政課題解決に貢献する研究を推進	都政課題解決に貢献する研究を推進
14-2	ゼロエミッションエナジープロジェクト	環境教育の推進	—	—	—	環境教育揭示用教材の補正資料の作成	カーボンハーフスタイル推進資料の作成・配布（年間3回）	カーボンハーフスタイル推進資料の作成・配布（年間3回）、カーボンハーフスタイル推進、教育フォーラムの開催（隔年）	カーボンハーフスタイル推進資料の作成・配布（年間3回）
14-2	ゼロエミッションエナジープロジェクト	国際機関、ネットワークへの参加、連携の強化	—	C40運営委員会、I C A P 総会等	C40運営委員会、イクレイ世界大会、I C A P 総会、C O P 26等	C40運営委員会、イクレイ世界大会、I C A P 総会、C O P 26等	C40サミット・運営委員会、イクレイ世界大会、I C A P 総会、C O P 27等	C40運営委員会、I C A P 総会、C O P 28等	C40運営委員会、I C A P 総会、C O P 29等
14-2	ゼロエミッションエナジープロジェクト	区市町村との連携による地域環境力活性化事業の実施	—	区市町村支援制度を展開	社会情勢やニーズを踏まえ、支援メニューの追加・拡充等を検討	区市町村支援制度を展開	社会情勢やニーズを踏まえ、支援メニューの追加・拡充等を検討	社会情勢やニーズを踏まえ、支援メニューの追加・拡充等を検討	社会情勢やニーズを踏まえ、支援メニューの追加・拡充等を検討
14-2	ゼロエミッションエナジープロジェクト	チームもつたないの普及促進	—	オンラインを活用した普及啓発を実施 参加登録者数：団体217件、個人841件	展示会等のイベントへの出展、オンラインを活用した普及啓発手法の多様化の検討・展開	オンラインを活用した普及啓発を実施 参加登録者数：団体227件、個人848件	展示会等のイベントへの出展、オンラインを活用した普及啓発手法の多様化の検討・展開	展示会等のイベントへの出展、オンラインを活用した普及啓発手法の多様化の検討・展開	展示会等のイベントへの出展、オンラインを活用した普及啓発手法の多様化の検討・展開
14-2	ゼロエミッションエナジープロジェクト	都府施設の太陽光パネルの設置	—	—	—	設置ポテンシャルのある施設の調査	設置指針等の策定と並行して、先行的に設置	設置指針等の策定と並行して、先行的に設置	取組を加速し、順次導入

「未来の東京」戦略 3 年間のアクションプラン取組状況一覧

戦略番号 - プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績					
				2020年度	2021年度		2022年度	2023年度	2024年度
				年度未実績	計画	年度未実績	計画	計画	計画
14-2	ゼロエミッションエナジープロジェクト	都営住宅における太陽光パネルの設置		累計約460棟	—	累計約490棟	フェーズ1 100棟、設置可能な住棟及び発電容量の把握	フェーズ1 100棟、設置可能な住棟及び発電容量の把握	フェーズ2 本格設置
14-2	ゼロエミッションエナジープロジェクト	公社住宅における太陽光発電設備の設置（再掲：戦略7）	再掲	2棟（累計17棟）	—	累計17棟	25棟	設置促進、設置事例を踏まえ、既存の民間共同住宅の設置に向けた課題抽出	設置促進、設置事例を踏まえ、既存の民間共同住宅の設置に向けた課題抽出
14-2	ゼロエミッションエナジープロジェクト	都有施設の新築・改築・大規模改修によるゼロエミッションビル化		—	—	「省エネ・再エネ東京仕様」の省エネ技術や再エネ設備を最大限導入	「省エネ・再エネ東京仕様」の省エネ技術や再エネ設備を最大限導入	「省エネ・再エネ東京仕様」の省エネ技術や再エネ設備を最大限導入	「省エネ・再エネ東京仕様」の省エネ技術や再エネ設備を最大限導入
14-2	ゼロエミッションエナジープロジェクト	既存施設の省エネ改修の推進		—	—	「省エネ更新基準」策定	「省エネ更新基準」策定、順次導入	順次導入	順次導入
14-2	ゼロエミッションエナジープロジェクト	都有施設 Z E B 化に向けた実証建築（東京都公文書館）		省エネチューニング Z E B 化検証、省エネ技術の検討	省エネチューニング Z E B 化検証、消費エネルギー算出	省エネチューニング、Z E B 化検証	省エネチューニング、Z E B 化検証	—	—
14-2	ゼロエミッションエナジープロジェクト	学校モデルの Z E B 化検討、都立学校の整備		省エネチューニング Z E B 化検証、省エネ技術の検討	省エネチューニング Z E B 化検証、消費エネルギー算出	最新の省エネ技術調査・消費エネルギー算出	省エネ・再エネ東京仕様改正等	基本計画、予算要求	順次整備
14-2	ゼロエミッションエナジープロジェクト	都営住宅における断熱性能の向上（再掲：戦略7）	再掲	—	—	基準設計見直しのための基本設計を実施	基準設計の検討・見直し	建替え工事への反映	建替え工事への反映
14-2	ゼロエミッションエナジープロジェクト	【下水道事業】水処理工程及び汚泥処理工程における省エネルギー型機器の導入		累計340台	10台（累計350台）	累計353台	19台（累計372台）	28台（累計400台）	17台（累計417台）
14-2	ゼロエミッションエナジープロジェクト	都有施設における再エネ100%電力の活用を推進する「とちょう電力プラン」を実施		とちょう電力プランを開始	とちょう電力プランの展開	とちょう電力プランの展開	対象施設を拡大	とちょう電力プランの展開	とちょう電力プランの展開
14-2	ゼロエミッションエナジープロジェクト	再エネ100%化への取組（都庁第一本庁舎受電分）		事業継続（2019年度に100%化達成）	事業継続（2019年度に100%化達成）	事業継続（2019年度に100%化達成）	事業継続（2019年度に100%化達成）	事業継続（2019年度に100%化達成）	事業継続（2019年度に100%化達成）
14-2	ゼロエミッションエナジープロジェクト	太陽光発電事業による再エネの創出（都庁第二本庁舎受電分）		実現可能性調査	鑑定等公募準備	鑑定等公募準備	公募/事業者決定	事業継続	事業継続
14-3	ゼロエミッションモビリティプロジェクト	非ガソリン車の普及拡大		Z E V 導入に係る補助の実施等	Z E V 購入に係る補助額・補助台数の拡大	Z E V 購入に係る補助額・補助台数の拡大	Z E V 購入に係る補助額・補助台数の拡大	更なる Z E V の普及拡大に向けた補助等の実施	更なる Z E V の普及拡大に向けた補助等の実施
14-3	ゼロエミッションモビリティプロジェクト	E V バイクの普及		購入補助の実施等	E V バイクの購入補助額・台数の拡大	E V バイクの購入補助額・台数の拡大	E V バイクの購入補助額・台数の拡大	更なる E V バイクの普及拡大に向けた補助等の実施	更なる E V バイクの普及拡大に向けた補助等の実施
14-3	ゼロエミッションモビリティプロジェクト	水素ステーションの整備促進	再掲	整備・運営に係る補助の実施等（累計21か所）	整備拡大に向けた支援の推進、更なる支援策の検討	整備・運営に係る補助の実施等（累計23か所）	支援策の拡充により整備を加速	支援策の拡充により整備を加速	支援策の拡充により整備を加速
14-3	ゼロエミッションモビリティプロジェクト	充電設備等のインフラ整備		整備に係る補助の実施等	急速充電器等補助台数の拡大	整備に係る補助の実施等	土地のみ駐車場や急速充電器等へ補助対象を拡大	土地のみ駐車場や急速充電器等へ補助対象を拡大	土地のみ駐車場や急速充電器等へ補助対象を拡大
14-3	ゼロエミッションモビリティプロジェクト	庁有車（乗用車）の非ガソリン化※特種車両等を除く		更新時期における Z E V 等非ガソリン車の導入	Z E V 等の導入の促進（2024年度末までに100%達成）	更新時期における Z E V 等非ガソリン車の導入	Z E V 等の導入の促進（2024年度末までに100%達成）	Z E V 等の導入の促進（2024年度末までに100%達成）	Z E V 等の導入の促進（2024年度末までに100%達成）
14-3	ゼロエミッションモビリティプロジェクト	庁有車（バイク）の非ガソリン化※特種車両等を除く		更新時期における E V バイク等の導入	E V バイク等の導入の促進（2029年度末までに100%達成）	更新時期における E V バイク等の導入	E V バイク等の導入の促進（2029年度末までに100%達成）	E V バイク等の導入の促進（2029年度末までに100%達成）	E V バイク等の導入の促進（2029年度末までに100%達成）
14-3	ゼロエミッションモビリティプロジェクト	都有施設への公共用充電設備の設置		2020年度設置43基	—	2021年度実績としては未設置であるものの、2022年度前半で67基を設置予定	設備設置の促進（2020年度から2024年度までの間に計300基以上設置）	設備設置の促進（2020年度から2024年度までの間に計300基以上設置）	設備設置の促進（2020年度から2024年度までの間に計300基以上設置）
14-3	ゼロエミッションモビリティプロジェクト	都営住宅における公共用 E V 用充電器の設置（再掲：戦略7）	再掲	普通充電器 4 基	—	急速充電器 5 基、普通充電器 4 基	急速充電器10基、普通充電器40基/年	急速充電器 事業状況を踏まえて設置、普通充電器 40基/年	急速充電器 事業状況を踏まえて設置、普通充電器 40基/年
14-4	持続可能な資源利用推進プロジェクト	公社住宅における E V 充電器の設置（再掲：戦略7）	再掲	普通充電器 5 団地（累計22団地）	—	普通充電器 3 団地（累計25団地）	普通充電器：建替及び既設住宅における設置拡大（10団地程度/年）、急速充電器：多摩地域の商業施設における調査・検討等	普通充電器：建替及び既存住宅における設置拡大（10団地程度/年）、急速充電器：設置	普通充電器：建替及び既存住宅における設置拡大（10団地程度/年）、急速充電器：他団地への設置拡大
14-4	持続可能な資源利用推進プロジェクト	事業系廃棄物の 3 R ルートの多様化		—	民間企業等と共同でモデル事業を実施・成果を展開	民間企業等との連携による実証事業	民間企業等と共同で事業を実施・成果を展開	民間企業等と共同で事業を実施・成果を展開	民間企業等と共同で事業を実施・成果を展開
14-4	持続可能な資源利用推進プロジェクト	3 R アドバイザーによる事業系廃棄物の 3 R 推進		排出データ等分析ガイドライン作成、試行	新型コロナ影響調査、試行	新型コロナ影響調査、試行	本格実施	本格実施	本格実施
14-4	持続可能な資源利用推進プロジェクト	太陽光パネル高度循環利用に向けた東京型システムの構築		大学との連携による実証事業	大学との連携による実証事業	大学との連携による実証事業	社会実装に向けた業界団体等との調整	社会実装に向けた業界団体等との調整	社会実装に向けた業界団体等との調整
14-4	持続可能な資源利用推進プロジェクト	チームもったいないの普及促進	再掲	オンラインを活用した普及啓発を実施 参加登録者数：団体217件、個人841件	展示会等のイベントへの出展、オンラインを活用した普及啓発手法の多様化の検討・展開	オンラインを活用した普及啓発を実施 参加登録者数：団体227件、個人848件	展示会等のイベントへの出展、オンラインを活用した普及啓発手法の多様化の検討・展開	展示会等のイベントへの出展、オンラインを活用した普及啓発手法の多様化の検討・展開	展示会等のイベントへの出展、オンラインを活用した普及啓発手法の多様化の検討・展開
14-4	持続可能な資源利用推進プロジェクト	サーキュラーエコノミーの推進		—	—	革新的技術・ビジネスモデルの実装化推進	「東京サーキュラーエコノミー推進センター（仮称）」の開設	センターによる情報発信・連携の推進	センターによる情報発信・連携の推進
14-4	持続可能な資源利用推進プロジェクト	TOKYOエンカルアクションプロジェクト		—	—	—	プラットフォームの立上げ、参加企業等の情報発信、協働プロジェクトの実施	参加企業等の情報発信、協働プロジェクトの実施	参加企業等の情報発信、協働プロジェクトの実施
14-4	持続可能な資源利用推進プロジェクト	プラ製容器包装等・再資源化支援事業		区市町村の容器包装プラスチックに係る分別収集スタートアップ支援・レベルアップ支援の展開	区市町村の分別収集スタートアップ支援・レベルアップ支援の展開	区市町村の容器包装プラスチックに係る分別収集、スタートアップ支援・レベルアップ支援の展開	新たに製品プラスチックの分別収集についても支援を開始	区市町村の分別収集スタートアップ支援・レベルアップ支援の展開	区市町村の分別収集スタートアップ支援・レベルアップ支援の展開
14-4	持続可能な資源利用推進プロジェクト	プラスチック利用における革新的技術・ビジネスの実装		最新事例・技術動向調査	実装に向けた実証実験等の支援	調査・分析事業（5件）・実証事業（3件）を採択し、事業を実施	技術検証・スタートアップの支援等	社会実装の支援	社会実装の進展

「未来の東京」戦略 3 年間のアクションプラン取組状況一覧

戦略番号 - プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績					
				2020年度	2021年度		2022年度	2023年度	2024年度
				年度末実績	計画	年度末実績	計画	計画	計画
14-4	持続可能な資源利用推進プロジェクト	ボトル to ボトルの推進		ボトル to ボトルキックオフ、清涼飲料業界と連携したモデル事業	モデル事業の更なる取組	新機能リサイクルボックスの実証や、メッセージボードでの啓発を実施	ボトル to ボトルの促進	ボトル to ボトルの促進	ボトル to ボトルの促進
14-4	持続可能な資源利用推進プロジェクト	持続可能な資源利用の普及啓発		啓発動画の作成、オンラインイベントの実施	区市町村と連携した普及啓発キャンペーン	区市町村と連携した普及啓発キャンペーン	コロナ禍による業態変化なども踏まえた普及啓発	普及啓発の展開	普及啓発の展開
14-4	持続可能な資源利用推進プロジェクト	食品ロス削減に寄与する先進的技術の活用		事業内容検討	モデル事業実施	食品のロングライフ化技術を活用した食ロス削減事業	フードテックを活用したアップサイクル促進事業	先進的技術等の活用・普及に向けた更なる支援	先進的技術等の活用・普及に向けた更なる支援
14-4	持続可能な資源利用推進プロジェクト	アドバイザー等を活用した優良事例の展開		事業内容検討	モデル事例でのノウハウ蓄積、優良事例の共有、情報発信	小売業における改善の優良事例を取りまとめ、セミナー実施	外食産業を中心にアドバイザーによる指導を実施	業界内での取組事例の浸透	業界内での取組事例の浸透
14-4	持続可能な資源利用推進プロジェクト	防災備蓄食品に係る区市町村とフードバンクとのマッチングシステムの活用		システム構築、運用開始	システム等の改善、利用拡大	ユーザー向けのシステム運用マニュアルを整備。食品の提供側に23の自治体、受け取り側には10のフードバンクと2つの福祉協議会が参加。	未利用の防災備蓄食品の有効活用の促進	未利用の防災備蓄食品の有効活用の促進	未利用の防災備蓄食品の有効活用の促進
14-5	気候変動適応推進プロジェクト	東京都気候変動適応計画に基づく適応策の推進		東京都気候変動適応計画の策定	気候変動適応計画推進会議を活用した取組の推進・計画改定の検討	東京都気候変動適応計画推進会議を活用した取組の推進、東京都気候変動適応計画アクションプラン2022の策定	東京都気候変動適応計画推進会議を活用した取組の推進・計画改定の検討	東京都気候変動適応計画推進会議を活用した取組の推進・計画改定の検討	東京都気候変動適応計画推進会議を活用した取組の推進・計画改定の検討
14-5	気候変動適応推進プロジェクト	「東京都気候変動適応センター」の運営		—	センターの設置	センターの設置	気候変動に関する情報収集、普及啓発活動等	気候変動に関する情報収集、普及啓発活動等	気候変動に関する情報収集、普及啓発活動等
14-5	気候変動適応推進プロジェクト	河川整備（護岸や調節池等）の推進（再掲：戦略8）	再掲	河川の安全度達成率 対策強化流域62%、一般の流域79%	護岸・調節池等の整備推進、護岸整備1.4km、調節池2箇所新規稼働	護岸・調節池等の整備推進、河川の安全度達成率対策強化流域62% 一般の流域79%、調節池等9箇所整備中、護岸整備0.7km、稼働中の調節池貯留量 約264万m3（2箇所新規稼働）	護岸・調節池等の整備推進、護岸整備1.0km、調節池等9箇所整備（うち1箇所整備完了）、稼働中の調節池貯留量約264万m3	護岸・調節池等の整備推進、護岸整備1.3km、調節池等10箇所整備中（うち2箇所新規工事着手、1箇所整備完了）、稼働中の調節池貯留量約264万m3	護岸・調節池等の整備推進、護岸整備1.5km対策強化流域64%一般の流域80%、調節池等9箇所整備中、稼働中の調節池貯留量約268万m3（2箇所新規稼働）
14-5	気候変動適応推進プロジェクト	新たな調節池の事業化（再掲：戦略8）	再掲	2箇所事業化	2箇所事業化	新たな調節池の事業化に向けた取組、2箇所（石神井川、善福寺川）、将来の地下河川化を見据えた環七地下広域調節池延伸に向けた取組	新たな調節池の事業化に向けた取組、1箇所（目黒川流域）、将来の地下河川化を見据えた環七地下広域調節池延伸に向けた取組	新たな調節池の事業化に向けた取組、調整が完了したのから順次事業化、将来の地下河川化を見据えた環七地下広域調節池延伸に向けた取組	新たな調節池の事業化に向けた取組、調整が完了したのから順次事業化、将来の地下河川化を見据えた環七地下広域調節池延伸に向けた取組
14-5	気候変動適応推進プロジェクト	気候変動を踏まえた「河川施設のあり方」策定に向けた取組（再掲：戦略8）	再掲	—	—	—	気候変動を踏まえた「河川施設のあり方」策定に向けた取組	気候変動を踏まえた「河川施設のあり方」策定に向けた取組	気候変動を踏まえた「河川施設のあり方」策定に向けた取組
14-5	気候変動適応推進プロジェクト	多摩地域の河川の対応力強化（再掲：戦略8）	再掲	対策内容のとりまとめ	対策の実施	浅川等4河川で対策を実施	対策の実施（浅川等3河川）	対策の実施（秋川等5河川）	対策の実施（南浅川等5河川）
14-5	気候変動適応推進プロジェクト	流域対策の促進・見える化（再掲：戦略8）	再掲	努力目標値の公表、補助対象施設規模の撤廃	努力目標値・実績対策量の公表	努力目標値・実績値の公表（29区市）、流域対策パンフレット作製・配布	努力目標値・実績値の公表（34区市町）、流域対策パンフレット配布（継続）	努力目標値・実績対策量の公表（継続）、流域対策パンフレット配布（継続）	努力目標値・実績対策量の公表（継続）、流域対策パンフレット配布（継続）
14-5	気候変動適応推進プロジェクト	都市再生特別地区の活用による無電柱化（再掲：戦略8）	再掲	都市計画決定（内神田一丁目）	開発の機会を捉えて実施	都市計画決定（虎ノ門一丁目東、赤坂二・六丁目、日本橋一丁目東）	開発の機会を捉えて実施	開発の機会を捉えて実施	開発の機会を捉えて実施
14-5	気候変動適応推進プロジェクト	都市開発諸制度の活用による無電柱化（再掲：戦略8）	再掲	都市開発諸制度を活用した開発区域等の無電柱化促進	開発の機会を捉えて無電柱化を促進	都市開発諸制度を活用した開発区域等の無電柱化促進	開発の機会を捉えて無電柱化を促進	開発の機会を捉えて無電柱化を促進	開発の機会を捉えて無電柱化を促進
14-5	気候変動適応推進プロジェクト	第一次緊急輸送道路の無電柱化（うち環状七号線の整備）（再掲：戦略8）	再掲	38%（52%）	41%（60%）	39%（56%）	45%（70%）	49%（93%）	50%（100%）
14-5	気候変動適応推進プロジェクト	臨港道路等の緊急輸送道路の無電柱化（再掲：戦略8）	再掲	約1km本体工事着手	設計・工事（大井1号線、大井3号線、有明ふ頭連絡線、中防内1・4・5号線など）	設計・工事、約2km本体工事着手（大井1号線、大井3号線、有明ふ頭連絡線、中防内1・4・5号線など）	約2km本体工事着手	約3km本体工事着手	約3km本体工事着手
14-5	気候変動適応推進プロジェクト	防災生活道路を軸とした無電柱化（再掲：戦略8）	再掲	防災生活道路の無電柱化を支援：1路線	防災生活道路の無電柱化を支援：3路線	防災生活道路の無電柱化を支援：0路線	防災生活道路の無電柱化を支援：3路線	防災生活道路の無電柱化を支援：5路線	防災生活道路の無電柱化を支援：4路線
14-5	気候変動適応推進プロジェクト	木密地域の私道等における無電柱化（再掲：戦略8）	再掲	—	—	—	制度構築	制度構築、区・電線管理者による事業実施への支援	区・電線管理者による事業実施への支援
14-5	気候変動適応推進プロジェクト	市街地整備事業（都施行）における無電柱化（再掲：戦略8）	再掲	区画整理事業：六町地区など（計2地区）で電線共同溝敷設・引込埋設管設置、市街地再開発事業：選手村など（計2地区）	区画整理事業：六町地区など（計2地区）で電線共同溝敷設・引込埋設管設置、市街地再開発事業：選手村など（計2地区）	区画整理事業：六町地区など（計2地区）で電線共同溝敷設・引込埋設管設置、市街地再開発事業：選手村など（計2地区）	区画整理事業：六町地区、瑞江駅西部地区、市街地再開発事業：選手村など（計2地区）	区画整理事業：六町地区、市街地再開発事業：選手村など（計2地区）	区画整理事業：六町地区、市街地再開発事業：選手村など（計2地区）
14-5	気候変動適応推進プロジェクト	区市町村や民間施行の市街地整備事業における無電柱化（再掲：戦略8）	再掲	区画整理事業：稲城榎戸地区・南山東部地区など（計8地区）で設計・工事（延長約1.6km）、市街地再開発事業：十条駅西口地区など	区画整理事業：稲城榎戸地区・南山東部地区など（計14地区）で設計・工事（延長約8km）、市街地再開発事業：十条駅西口地区など	区画整理事業：稲城榎戸地区・南山東部地区など（計8地区）で設計・工事（延長約0.7km）、市街地再開発事業：十条駅西口地区など	区画整理事業：稲城榎戸他10地区、市街地再開発事業：十条駅西口地区など	区画整理事業：稲城榎戸他11地区、市街地再開発事業：十条駅西口地区など	区画整理事業：稲城榎戸他6地区、市街地再開発事業：十条駅西口地区など
14-5	気候変動適応推進プロジェクト	民間宅地開発（開発許可）における無電柱化（再掲：戦略8）	再掲	宅地開発無電柱化パイロット事業を実施し費用を助成（世田谷区2件（内1件は、2か年にまたがる事業））	宅地開発無電柱化パイロット事業（モデル事業への費用助成）、区市町村等との連携による義務化に向けた取組	宅地開発無電柱化パイロット事業を実施し費用を助成（世田谷区2件（内1件は、昨年度からの継続事業）、杉並区1件、国立市1件）・義務化に向け区市町村の意向調査、無電柱化連絡会等を実施	宅地開発無電柱化パイロット事業（2022年度から宅地開発無電柱化推進事業）（先導的に取り組む事業への費用補助）、区市町村等との連携による義務化に向けた取組	宅地開発無電柱化パイロット事業（2022年度から宅地開発無電柱化推進事業）（先導的に取り組む事業への費用補助）、区市町村等との連携による義務化に向けた取組	宅地開発無電柱化パイロット事業（2022年度から宅地開発無電柱化推進事業）（先導的に取り組む事業への費用補助）、区市町村等との連携による義務化に向けた取組
14-5	気候変動適応推進プロジェクト	都営住宅の無電柱化（再掲：戦略8）	再掲	建替えに併せて団地内及び移管道路の無電柱化を推進	建替えに併せて団地内及び移管道路の無電柱化を推進	移管道路：11団地事業着手（累計）、建替えに併せて団地内及び移管道路の無電柱化を推進	建替えに併せて団地内及び移管道路の無電柱化を推進	建替えに併せて団地内及び移管道路の無電柱化を推進	建替えに併せて団地内及び移管道路の無電柱化を推進

「未来の東京」戦略 3 年間のアクションプラン取組状況一覧

戦略番号 - プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績						
				2020年度	2021年度		2022年度	2023年度	2024年度	
				年度末実績	計画	年度末実績	計画	計画	計画	
14-5	気候変動適応推進プロジェクト	都営地下鉄における浸水対策		浸水対策工事を2か所実施	調査・検討	浸水対策工事を2か所着手、今後の対策箇所について調査・検討	整備計画策定、順次実施	順次実施	順次実施	
14-5	気候変動適応推進プロジェクト	高台まちづくりの促進（再掲：戦略8）	再掲	モデル地区の選定	高台まちづくり方針やモデル地区等での検討【国・都・区】（個別の課題についてWGで具体的な調整・検討）、事業化検討・制度の充実、高台まちづくりの方針の検討	高台まちづくり方針やモデル地区等での検討【国・都・区】（個別の課題についてWGで具体的な調整・検討）、事業化検討・制度の充実、高台まちづくりの方針等の検討・調整	高台まちづくりの方針やモデル地区等での検討【国・都・区】（個別の課題についてWGで具体的な調整・検討）、事業化推進、モデル地区の追加	高台まちづくりの方針やモデル地区等での検討【国・都・区】（個別の課題についてWGで具体的な調整・検討）、事業化推進、モデル地区の追加	高台まちづくりの方針やモデル地区等での検討【国・都・区】（個別の課題についてWGで具体的な調整・検討）、事業化推進、モデル地区の追加	
14-5	気候変動適応推進プロジェクト	公園の高台化（篠崎公園）（再掲：戦略8）	再掲	用地取得、基本・実施設計	用地取得、基本・実施設計	用地取得、設計	用地取得、設計、工事	用地取得、工事	用地取得、工事	
14-5	気候変動適応推進プロジェクト	水害時の避難対策（再掲：戦略8）分散避難対策広域避難対策	再掲	「首都圏における大規模水害広域避難検討会」等における対策の検討	「首都圏における大規模水害広域避難検討会」等における対策の検討、避難所外避難者対策に向けた調査・指針策定、アプリ版マイ・タイムラインの作成	・「首都圏における大規模水害広域避難検討会」において「広域避難計画策定支援ガイドライン」を取りまとめ ・避難所外避難者対策については指針（素案）を策定 ・2021年9月、国立オリンピック記念青少年総合センターと施設利用に関する初めての協定を締結	国や区市町村等と連携した分散避難の推進（情報発信のあり方・広域避難体制の構築など）、区市町村の広域避難計画の策定を支援、広域避難先（都立・国立・民間施設）の更なる確保、広域避難先運用マニュアル作成支援等、避難所外避難者対策に向けた調査・指針策定	国や区市町村等と連携した分散避難の推進（情報発信のあり方・広域避難体制の構築など）、区市町村の広域避難計画の策定を支援、広域避難先（都立・国立・民間施設）の更なる確保、広域避難先運用マニュアル作成支援等、区市町村による実情に応じた避難所外避難者対策を支援	国や区市町村等と連携した分散避難の推進（情報発信のあり方・広域避難体制の構築など）、区市町村の広域避難計画の策定を支援、広域避難先（都立・国立・民間施設）の更なる確保、広域避難先運用マニュアル作成支援等、区市町村による実情に応じた避難所外避難者対策を支援	
14-5	気候変動適応推進プロジェクト	水害時の避難対策（再掲：戦略8）東京マイ・タイムライン	再掲	—	アプリ版東京マイ・タイムラインの作成	アプリ版東京マイ・タイムラインの作成	アプリ版東京マイ・タイムラインの運用	アプリ版東京マイ・タイムラインの運用	アプリ版東京マイ・タイムラインの運用	
14-5	気候変動適応推進プロジェクト	AI等を活用した水位予測による水門等の操作支援（再掲：戦略8）	再掲	学習データの分析、AIモデルの構築（2水門）、予測精度評価等	導入準備、試験運用、操作支援向上のための詳細検討	導入準備、試験運用、操作支援向上のための詳細検討	試験運用状況等をフィードバックしながら本格運用に移行、システム導入に向けた調査	試験運用状況等をフィードバックしながら本格運用に移行、システム設計・開発	試験運用状況等をフィードバックしながら本格運用に移行、システム設計・開発	
14-5	気候変動適応推進プロジェクト	河川観測機器の設置拡大（再掲：戦略8）	再掲	河川監視カメラ公開数：38箇所水位計：119箇所	河川監視カメラ等観測機器の設置拡大、監視カメラ：40箇所増設	河川監視カメラ公開数：40箇所増設	監視カメラ：30箇所増設、水位計の工事着手	監視カメラ：30箇所増設、水位計：30箇所増設	監視カメラ：35箇所増設、水位計：30箇所増設	
14-5	気候変動適応推進プロジェクト	水防情報の発信強化（再掲：戦略8）	再掲	D X含む情報発信の強化に向けた基本構想検討	詳細検討、河川監視カメラ動画配信開始	D X含む情報発信の強化に向けた詳細検討（河川監視カメラ動画配信開始）	水防災総合情報システムの改修など	運用開始	運用、維持管理	
14-5	気候変動適応推進プロジェクト	高潮防災総合情報システムによる防災情報発信力の強化（再掲：戦略8）高潮リスク検索サービス	再掲	運用開始	運用状況を踏まえた改修を適宜実施	運用状況を踏まえた改修を実施し、改良版を公開	運用状況を踏まえた改修を適宜実施	運用状況を踏まえた改修を適宜実施	運用状況を踏まえた改修を適宜実施	
14-5	気候変動適応推進プロジェクト	高潮防災総合情報システムによる防災情報発信力の強化（再掲：戦略8）高潮防災総合情報システム	再掲	開発	運用開始、運用状況を踏まえた改修を適宜実施	運用開始→運用状況を踏まえた改修を実施	海面ライブカメラ：3箇所増設、運用状況を踏まえた改修を適宜実施	運用状況を踏まえた改修を適宜実施	運用状況を踏まえた改修を適宜実施	
14-5	気候変動適応推進プロジェクト	離島港湾情報プラットフォーム等の構築（再掲：戦略17）	再掲	—	—	—	設計・構築・先行実施	改良（ユーザーテストを反映）	本格運用	
14-5	気候変動適応推進プロジェクト	山岳道路の防災機能強化（再掲：戦略17）	再掲	—	—	対策工事の検討	3路線(累計)工事着手	6路線(累計)工事着手	8路線(累計)工事着手	
14-5	気候変動適応推進プロジェクト	既設斜面施設の経年劣化対策 既設グラウンドアンカー、その他の斜面対策施設（再掲：戦略17）	再掲	5箇所（累計）	14箇所（累計）	8箇所（累計）工事着手	24箇所（累計）工事着手、基礎調査着手	29箇所（累計）工事着手、対策検討	45箇所（累計）工事着手、工事着手	
14-5	気候変動適応推進プロジェクト	3次元点群データの活用による斜面点検の高度化（再掲：戦略17）	再掲	—	—	斜面判読手法の整理・斜面判読業務の実施	斜面判読手法の整理・斜面判読業務の実施	斜面判読手法の整理・斜面判読業務の実施	斜面点検の実施	
14-5	気候変動適応推進プロジェクト	区市町村との連携による地域環境力活性化事業（暑さ対策）を展開		補助・情報発信	区市町村と連携し、暑さ対策設備の設置等を推進	区市町村と連携し、暑さ対策設備の設置等を推進	区市町村と連携し、暑さ対策設備の設置等を推進	区市町村と連携し、暑さ対策設備の設置等を推進	取組の推進	
14-5	気候変動適応推進プロジェクト	都道での遮熱性舗装等の実施		12km（2020年度までに157km整備済み）	10km	13km（2021年度までに170km整備済み）	10km	10km	10km	
14-5	気候変動適応推進プロジェクト	PM2.5・光化学オキシダント対策		工場等の対策（環境配慮型設備の導入促進等）・自動車環境対策の推進、事業者による自主的取組の促進、九都県市等と連携した施策の実施、大気環境データのオープンデータ化の推進	工場等の対策（環境配慮型設備の導入促進等）・自動車環境対策の推進、事業者による自主的取組の促進、九都県市等と連携した施策の実施、大気環境データのオープンデータ化の推進	工場等の対策（環境配慮型設備の導入促進等）・自動車環境対策の推進、事業者による自主的取組の促進、九都県市等と連携した施策の実施、大気環境データのオープンデータ化の推進	工場等の対策（環境配慮型設備の導入促進等）・自動車環境対策の推進、事業者による自主的取組の促進、九都県市等と連携した施策の実施、大気環境データのオープンデータ化の推進	工場等の対策（環境配慮型設備の導入促進等）・自動車環境対策の推進、事業者による自主的取組の促進、九都県市等と連携した施策の実施、大気環境データのオープンデータ化の推進	工場等の対策（環境配慮型設備の導入促進等）・自動車環境対策の推進、事業者による自主的取組の促進、九都県市等と連携した施策の実施、大気環境データのオープンデータ化の推進	
14-5	気候変動適応推進プロジェクト	東京型スマート農業推進のための研究プラットフォームにおける技術開発（再掲：戦略12）	再掲	実証実験・研究開発を展開	実証実験・研究開発を展開	「AI・IoT等の先進技術の活用」における実証実験・研究開発のため共同研究を推進、講演会等を実施	実証実験・研究開発を展開	実証実験・研究開発を展開	検証結果を踏まえ検討	
14-5	気候変動適応推進プロジェクト	東京フューチャーアグリシステムの新展開（再掲：戦略12）	再掲	イチゴ栽培システムの開発、統合制御システムの低コスト化を検討	イチゴ栽培システムの開発、統合制御システムの低コスト化を検討	イチゴ栽培システムにおける養液・病害虫等の調査、統合制御システムの低コスト化における低コスト制御コントローラの検討	イチゴ栽培システムの開発、統合制御システムの低コスト化を検討	イチゴ栽培システムの開発、統合制御システムの低コスト化を検討	検証結果を踏まえ検討	
14-5	気候変動適応推進プロジェクト	AI・IoT等の先進技術の活用（再掲：戦略12）	再掲	基礎調査	システムの開発・改良	基礎調査の結果に基づき、6つの研究課題を開始 うち、多品目栽培用スケジュール管理システム及び庭先直売所アプリを開発し公表	システムの開発・改良	システムの開発・改良	検証結果を踏まえ検討	
14-5	気候変動適応推進プロジェクト	水源林の保全作業（再掲：戦略13）	再掲	602ha	600ha	586ha	600ha	600ha	600ha	
14-5	気候変動適応推進プロジェクト	雨水流入対策（再掲：戦略13）＜降雨初期の特に汚れた下水を貯留する施設等の整備＞	再掲	累計150万m3	2万m3（累計152万m3）	累計150万m3	1万m3（累計151万m3）	19万m3（累計170万m3）	—	
14-5	気候変動適応推進プロジェクト	二ホンシカ個体数管理（再掲：戦略17）	再掲	シカ管理計画改定に向けた情報整理	シカ管理計画の改定	シカ管理計画の改定（「第6期東京都第二種シカ管理計画」策定）	「シカ管理計画」に基づくシカ対策の推進	「シカ管理計画」に基づくシカ対策の推進	「シカ管理計画」に基づくシカ対策の推進	
戦略15：文化・エンターテインメント都市戦略										
15-1	魅力ある観光コンテンツ創出プロジェクト	富裕層向け観光コンテンツの開発		—	20コンテンツ程度開発/年	0コンテンツ開発	10コンテンツ程度開発/年	20コンテンツ程度開発/年	事業成果を踏まえ、支援方法等再精査し実施	

「未来の東京」戦略 3 年間のアクションプラン取組状況一覧

戦略番号・プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績					
				2020年度	2021年度		2022年度	2023年度	2024年度
				年度末実績	計画	年度末実績	計画	計画	計画
15-1	魅力ある観光コンテンツ創出プロジェクト	プロジェクトマーケティング国際アワード T O K Y O	—	4 日間程度実施/年	4 日間実施	4 日間程度実施/年	4 日間程度実施/年	4 日間程度実施/年	
15-1	魅力ある観光コンテンツ創出プロジェクト	日本文化を活用した観光振興	—	10件程度/年支援	2件採択/年	10件程度/年支援	10件程度/年支援	10件程度/年支援	
15-1	魅力ある観光コンテンツ創出プロジェクト	夜間・早朝の観光資源の活用	—	—	—	夜間・早朝利活用促進助成・情報発信	夜間・早朝利活用促進助成・情報発信	夜間・早朝利活用促進助成・情報発信	
15-1	魅力ある観光コンテンツ創出プロジェクト	バーチャルスポーツを活用した観光振興事業	再掲	—	—	エリア選定5地域	エリア選定5地域	エリア選定5地域	
15-1	魅力ある観光コンテンツ創出プロジェクト	海外映像作品の撮影・ロケハン誘致	—	—	—	助成件数ロケハン10件、撮影 3 件	助成件数ロケハン10件、撮影 3 件	助成件数ロケハン10件、撮影 3 件	
15-1	魅力ある観光コンテンツ創出プロジェクト	滞在型旅行（ロングステイ）推進事業	—	10件支援	新規採択1件支援	新規採択10件	継続した支援	継続した支援	
15-1	魅力ある観光コンテンツ創出プロジェクト	多摩・島しょにおける体験型・交流型コンテンツ開発支援（再掲：戦略17）	再掲	継続支援 2 件	継続支援 2 件、新たに 3 件支援（うち 1 件は富裕層向けのコンテンツ）	継続支援 2 件、新たに 2 件支援（うち 1 件は富裕層向けのコンテンツ）	継続支援 3 件（うち 1 件は富裕層向けのコンテンツ）	継続支援 3 件（うち 1 件は富裕層向けのコンテンツ）	
15-1	魅力ある観光コンテンツ創出プロジェクト	春の食フェスティバル(Tokyo Tokyo Delicious Museum)（再掲：戦略12）	再掲	—	開催に向けた準備・検討	開催に向けた準備・検討、「東京の食」の観光PR実施 Tokyo Tokyo Delicious Museum公式ウェブサイトの開設	毎年春に開催、「東京の食」の観光PR実施、プラン ディング調査・戦略策定、春の食フェスティバルの効果 測定・検証	毎年春に開催、「東京の食」の観光PR実施、春の食 フェスティバルの効果測定・検証	
15-1	魅力ある観光コンテンツ創出プロジェクト	アドバイザーを活用した観光事業者支援	—	—	支援件数42件	200件	200件	200件	
15-1	魅力ある観光コンテンツ創出プロジェクト	観光事業者の連携促進	—	—	—	助成件数100件/年	助成件数100件/年	助成件数100件/年	
15-1	魅力ある観光コンテンツ創出プロジェクト	ワンストップ支援センターの設置・運営	—	—	—	相談窓口の立ち上げ、We bサイトの開設、専門家の 派遣、経営セミナー等の実施	相談窓口の運営、We bサイトの運営、専門家の派 遣、経営セミナー等の実施	相談窓口の運営、We bサイトの運営、専門家の派 遣、経営セミナー等の実施	
15-1	魅力ある観光コンテンツ創出プロジェクト	環境配慮型旅行推進支援	—	—	—	新規採択10件（最大 3 年度間支援）	推進	推進	
15-1	魅力ある観光コンテンツ創出プロジェクト	地域のサステナビリティを学ぶツアーを展開	—	—	—	モニターツアー造成	ガイドライン作成	都内に展開	
15-2	体験・まち歩き スマート観光プロジェクト	次世代受入環境モデル構築	—	2 エリアで取組支援を実施	1 エリアで取組支援を実施、他エリアへの展開を見据え 情報発信	2 エリアで取組支援を実施、他エリアへの展開を見据え 情報発信	2 エリアで取組支援を実施、他エリアへの展開を見据え 情報発信	2 エリアで取組支援を実施、他エリアへの展開を見据え 情報発信	
15-2	体験・まち歩き スマート観光プロジェクト	バリアフリー観光の情報集約・発信	—	モデルルート30コース時点更新	モデルルート5コース追加、We bサイト運営を通じた 情報発信	モデルルート30コース時点更新、We bサイト運営を通じた 情報発信・V R 動画掲載	モデルコースの情報更新及び拡充を検討、We bサイ ト運営を通じた情報発信・V R 動画掲載	モデルコースの情報更新及び拡充を検討、We bサイ ト運営を通じた情報発信・V R 動画掲載	
15-2	体験・まち歩き スマート観光プロジェクト	観光型 M a a S	—	青梅市での実証実験	青梅市での実証実験	実証実験、助成による社会実装支援	助成による社会実装支援	助成による社会実装支援	
15-2	体験・まち歩き スマート観光プロジェクト	観光デジタルマップ	—	新宿エリアにおけるデジタルマップ作成・コンテンツ更新	新宿エリアにおけるデジタルマップ作成・コンテンツ更新	新宿エリアにおけるデジタルマップ作成・コンテンツ更新	他のエリアへの展開を検討	他のエリアへの展開を検討	
15-2	体験・まち歩き スマート観光プロジェクト	バーチャルスポーツを活用した観光振興事業	—	—	—	エリア選定 5 地域	エリア選定 5 地域	エリア選定 5 地域	
15-2	体験・まち歩き スマート観光プロジェクト	ドローンを活用したアクセシブル・ツーリズム	—	—	—	ツアー実施・課題整理	セミナー等を通じて旅行者等に情報発信	セミナー等を通じて旅行者等に情報発信	
15-2	体験・まち歩き スマート観光プロジェクト	観光事業者のデジタル化支援	—	—	—	20件	20件	20件	
15-2	体験・まち歩き スマート観光プロジェクト	旅行者の D X 支援	—	—	—	計画策定支援、D X 補助	計画策定支援、D X 補助	計画策定支援、実施結果を踏まえ検討	
15-2	体験・まち歩き スマート観光プロジェクト	観光事業者の連携促進	再掲	—	—	助成件数100件/ 年	助成件数100件/ 年	助成件数100件/ 年	
15-3	オールジャパンでの戦略的な観光振興プロジェクト	近隣県との個別連携	—	埼玉県、山梨県等との連携	埼玉県、山梨県等との連携	埼玉県、山梨県等との連携、新たな連携先について検 討・調整	埼玉県、山梨県等との連携、新たな連携先について検 討・調整	埼玉県、山梨県等との連携、新たな連携先について検 討・調整	
15-3	オールジャパンでの戦略的な観光振興プロジェクト	他自治体との個別連携	—	和歌山県、大阪府、新潟県との連携	和歌山県、大阪府、新潟県との連携	和歌山県、大阪府、新潟県との連携	和歌山県、大阪府、新潟県との連携	和歌山県、大阪府、新潟県との連携	
15-3	オールジャパンでの戦略的な観光振興プロジェクト	世界自然遺産を活用した観光振興	—	We bサイトによる情報発信・商談会等 S D G s や マナー啓発等の視点を盛り込んだ P R	We bサイトによる情報発信・商談会等	We bサイトによる情報発信・商談会等、S D G s や マナー啓発等の視点を盛り込んだ P R	We bサイトによる情報発信・商談会等、S D G s や マナー啓発等の視点を盛り込んだ P R	We bサイトによる情報発信・商談会等、S D G s や マナー啓発等の視点を盛り込んだ P R	
15-3	オールジャパンでの戦略的な観光振興プロジェクト	各地域との広域連携	—	東北地方、中国・四国地方、九州地方、北陸地方と の連携	東北地方、中国・四国地方、九州地方、北陸地方と の連携	東北地方、中国・四国地方、九州地方、北陸地方と の連携、オンライン商談会への参画	東北地方、中国・四国地方、九州地方、北陸地方と の連携、オンライン商談会への参画	東北地方、中国・四国地方、九州地方、北陸地方と の連携、オンライン商談会への参画	
15-3	オールジャパンでの戦略的な観光振興プロジェクト	参画スキームを活用した共同プロモーション	—	富士箱根伊豆国際観光テーマ地区推進協議会を主 体とした連携への参画、石川県を主体とした広域連携 への参画、沖縄県を主体とした連携への参画、東京 2020大会に関する関東域内連携への参画、関東観 光広域連携事業推進協議会等への参画	富士箱根伊豆国際観光テーマ地区推進協議会を主 体とした連携への参画、石川県を主体とした広域連携 への参画、沖縄県を主体とした連携への参画、東京 2020大会に関する関東域内連携への参画、関東観 光広域連携事業推進協議会等への参画	富士箱根伊豆国際観光テーマ地区推進協議会を主 体とした連携への参画、石川県を主体とした広域連携 への参画、沖縄県を主体とした連携への参画、関東域 内連携への参画、関東観光広域連携事業推進協議 会等への参画=H334	富士箱根伊豆国際観光テーマ地区推進協議会を主 体とした連携への参画、石川県を主体とした広域連携 への参画、沖縄県を主体とした連携への参画、関東域 内連携への参画、関東観光広域連携事業推進協議 会等への参画=H334	富士箱根伊豆国際観光テーマ地区推進協議会を主 体とした連携への参画、石川県を主体とした広域連携 への参画、沖縄県を主体とした連携への参画、関東域 内連携への参画、関東観光広域連携事業推進協議 会等への参画=H334	
15-3	オールジャパンでの戦略的な観光振興プロジェクト	東京2020大会のレガシーを活用した国内観光促進	—	—	—	旅行者参加型イベントの実施、特設サイトの運営・オン ライン広告による集客	旅行者参加型イベントの実施、特設サイトの運営・オン ライン広告による集客	旅行者参加型イベントの実施、特設サイトの運営・オン ライン広告による集客	

「未来の東京」戦略 3 年間のアクションプラン取組状況一覧

戦略番号 - プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績					
				2020年度	2021年度		2022年度	2023年度	2024年度
				年度末実績	計画	年度末実績	計画	計画	計画
15-4	ポストコロナを見据えた観光プロモーション	様々なテーマに沿った観光情報発信		欧米豪地域で実施	全世界を対象に、テーマに応じた内容で実施	全世界を対象に、テーマに応じた内容で実施	全世界を対象に、テーマに応じた内容で実施、国内旅行者を対象に、テーマに応じた内容で実施	全世界を対象に、テーマに応じた内容で実施、国内旅行者を対象に、テーマに応じた内容で実施	全世界を対象に、テーマに応じた内容で実施、国内旅行者を対象に、テーマに応じた内容で実施
15-4	ポストコロナを見据えた観光プロモーション	多摩・島しょの魅力発信（再掲：戦略17）	再掲	We b・S N S 等による情報発信 ※新型コロナの影響を踏まえ国内 P R 中心に実施	We b・S N S 等による情報発信（国内外）	We b・S N S 等による情報発信（国内外）	We b・S N S 等による情報発信（国内外）	We b・S N S 等による情報発信（国内外）	We b・S N S 等による情報発信（国内外）
15-4	ポストコロナを見据えた観光プロモーション	外国人富裕層向けコンテンツ	—	—	モニター調査等による効果検証	モニター調査等による効果検証	検証結果を施策に反映	検証結果を施策に反映	—
15-4	ポストコロナを見据えた観光プロモーション	夜間・早朝の観光資源の活用	再掲	—	—	—	夜間・早朝利活用促進助成・情報発信	夜間・早朝利活用促進助成・情報発信	夜間・早朝利活用促進助成・情報発信
15-4	ポストコロナを見据えた観光プロモーション	M I C E 施設の受入環境整備支援		件数13件	オンライン会議等の整備支援を追加	件数18件	各種整備支援	各種整備支援	各種整備支援
15-4	ポストコロナを見据えた観光プロモーション	S D G s 関連事業		11件開発	5件開発	5件開発	誘致・開催時に活用することにより、持続可能な国際会議開催都市としての競争力を強化	誘致・開催時に活用することにより、持続可能な国際会議開催都市としての競争力を強化	誘致・開催時に活用することにより、持続可能な国際会議開催都市としての競争力を強化
15-4	ポストコロナを見据えた観光プロモーション	ビジネスイベント先進エリア、多摩ビジネスイベント重点支援エリア		新規 2 エリア選定（渋谷、竹芝等）	選定エリアへの支援	選定エリアへの支援	選定エリアへの支援	選定エリアへの支援	選定エリアへの支援
15-4	ポストコロナを見据えた観光プロモーション	次世代型 M I C E の推進		—	—	—	実装状況の調査・分析、実証実験、ガイドラインの策定・実証実験の P R、次世代型 M I C E 開催資金助成、ハイブリッド型会議等開催資金助成	次世代型 M I C E 開催資金助成、ハイブリッド型会議等開催資金助成	次世代型 M I C E 開催資金助成、ハイブリッド型会議等開催資金助成
15-4	ポストコロナを見据えた観光プロモーション	島しょ地域における M I C E 誘致促進	再掲	—	—	—	M I C E 誘致・開催資金助成・開催支援プログラム、プロモーション（セールスコール・ロードショー・F A M トリップ）、調査	M I C E 誘致・開催資金助成・開催支援プログラム、プロモーション（セールスコール・ロードショー・F A M トリップ）	M I C E 誘致・開催資金助成・開催支援プログラム、プロモーション（セールスコール・ロードショー・F A M トリップ）
15-4	ポストコロナを見据えた観光プロモーション	訪都旅行者の動向把握・分析		パラメータ調査等	パラメータ調査等に加え、モバイルデータを活用した調査・分析及び施策への反映	パラメータ調査、モバイルデータを活用した調査・分析及び施策への反映	パラメータ調査、モバイルデータを活用した調査・分析及び施策への反映	パラメータ調査、モバイルデータを活用した調査・分析及び施策への反映	パラメータ調査、モバイルデータを活用した調査・分析及び施策への反映
15-4	ポストコロナを見据えた観光プロモーション	既存の統計調査をダッシュボード化した W e b サイトの構築・運営		—	—	—	東京都観光統計データダッシュボード（仮称）の構築	東京都観光統計データダッシュボード（仮称）の運営	東京都観光統計データダッシュボード（仮称）の運営
15-5	リアルとバーチャルのハイブリッドによる芸術文化の創造・発信プロジェクト	まちなかでのアートプロジェクト		9 件実施	9 件実施	9 件実施	9 件実施	9 件実施	9 件実施
15-5	リアルとバーチャルのハイブリッドによる芸術文化の創造・発信プロジェクト	T O K Y O スマート・カルチャー・プロジェクト		検討・実施準備	都立文化施設の収蔵品のデジタル化、順次公開、江戸東京博物館映像制作	収蔵品をデジタル化し順次公開（約6.0万点※3月末現在）、江戸東京博物館のバーチャルミュージアム制作	都立文化施設の収蔵品のデジタル化、順次公開、常設展示室の 3 D + V R 等バーチャル・ミュージアム公開	都立文化施設の収蔵品のデジタル化、順次公開、常設展示室の 3 D + V R 等バーチャル・ミュージアム公開	都立文化施設の収蔵品のデジタル化、順次公開、常設展示室の 3 D + V R 等バーチャル・ミュージアム公開
15-5	リアルとバーチャルのハイブリッドによる芸術文化の創造・発信プロジェクト	新たな文化戦略の策定		部会で検討・素案作成	WGで継続検討・パブリックコメント実施、策定	策定	効果測定・取組の充実・強化	効果測定・取組の充実・強化	効果測定・取組の充実・強化
15-5	リアルとバーチャルのハイブリッドによる芸術文化の創造・発信プロジェクト	デジタルを活用したアート・エンターテインメントの創造・発信拠点の整備		—	—	—	スキーム構築・設置・運用	アーティスト等の創作支援、デジタルアートの発信・体験機会の提供	アーティスト等の創作支援、デジタルアートの発信・体験機会の提供
15-6	芸術文化によるウェルビーイング向上プロジェクト	障害者による鑑賞・創作など各種プログラムの実施		—	—	ワークショップ、調査研究	インクルーシブプログラム、少子高齢化対応プログラム、多文化共生プログラムの実施	インクルーシブプログラム、少子高齢化対応プログラム、多文化共生プログラムの実施	インクルーシブプログラム、少子高齢化対応プログラム、多文化共生プログラムの実施
15-6	芸術文化によるウェルビーイング向上プロジェクト	だれもが文化でつながる国際会議“Creative Well-being TOKYO”		検討・実施準備	新規事業の企画・開発	新規事業の企画・開発	開催（国際会議・ショーケース等の実施）	シンポジウム・国内を中心としたショーケース等を実施	開催（国際会議・ショーケース等の実施）
15-6	芸術文化によるウェルビーイング向上プロジェクト	他分野連携プログラム（T U R N 後継事業）の実施		—	—	T U R N L A N D・T U R N 交流プログラム実施	連携プログラムの実施	連携プログラムの実施	連携プログラムの実施
15-6	芸術文化によるウェルビーイング向上プロジェクト	アール・ブリュット等の振興		展示事業等を実施	渋谷公園通りギャラリーに加え、区市町村等と連携した展示等を実施	渋谷公園通りギャラリーに加え中野区・福生市において展示等を実施	渋谷公園通りギャラリーに加え、区市町村等と連携した展示等を実施	渋谷公園通りギャラリーに加え、区市町村等と連携した展示等を実施	渋谷公園通りギャラリーに加え、区市町村等と連携した展示等を実施
15-7	芸術文化の担い手サポートプロジェクト	「アートにエールを!東京プロジェクト」のレガシーとしての新たな支援		検討・実施準備	スタートアップ助成開始、アーツアカデミー	スタートアップ助成開始、アーツアカデミー	助成による支援、都の主催事業等への出演等、アーツアカデミー	助成による支援、都の主催事業等への出演等、アーツアカデミー	助成による支援、都の主催事業等への出演等、アーツアカデミー
15-7	芸術文化の担い手サポートプロジェクト	Tokyo Contemporary Art Award		選考・受賞・活動支援・展覧会	選考・受賞・海外活動支援・展覧会	受賞者に対して海外活動支援や展覧会への出席等をサポート	選考・受賞・海外活動支援・展覧会	選考・受賞・海外活動支援・展覧会	選考・受賞・海外活動支援・展覧会
15-7	芸術文化の担い手サポートプロジェクト	アート市場活性化助成		助成内容検討	新たな助成開始	新たな助成開始	公募・採択	公募・採択	公募・採択
15-7	芸術文化の担い手サポートプロジェクト	アートブックフェアを活用した若手作家の支援		—	—	—	国内若手作家を中心としたトークイベント	作家支援関連イベント、若手作家プレゼンテーションイベント	作家支援関連イベント、若手作家プレゼンテーションイベント
15-7	芸術文化の担い手サポートプロジェクト	海外との交流プログラム		—	—	—	海外招聘講師によるトークイベント、海外アートブックフェアへの派遣	海外招聘講師によるトークイベント、海外アートブックフェアへの派遣	海外招聘講師によるトークイベント、海外アートブックフェアへの派遣
15-7	芸術文化の担い手サポートプロジェクト	T O K A S 本郷 Emerging 支援の充実 OPEN SITE の活用		—	—	—	Emerging・OPEN SITE を活用した支援の実施（公募・審査・支援）	Emerging・OPEN SITE を活用した支援の実施（公募・審査・支援）	Emerging・OPEN SITE を活用した支援の実施（公募・審査・支援）
15-7	芸術文化の担い手サポートプロジェクト	T O K A S 国内レジデンス・T O K A S キュレーターインレジデンスの実施		—	—	—	公募・支援を実施	公募・支援を実施	公募・支援を実施

「未来の東京」戦略 3 年間のアクションプラン取組状況一覧

戦略番号・プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績					
				2020年度	2021年度		2022年度	2023年度	2024年度
				年度末実績	計画	年度末実績	計画	計画	計画
15-7	芸術文化の担い手サポートプロジェクト	アートウィーク東京事業	—	—	—	—	ギャラリー周遊事業を実施	ギャラリー周遊事業を実施	ギャラリー周遊事業を実施
15-8	アートとエンターテインメントのあふれる日常プロジェクト	東京芸術祭	—	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、一部事業については中止又は規模を縮小して実施	日本の舞台芸術の国際的な地位向上、ブランドの確立に貢献するプログラムを実施	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、一部事業については中止又は規模を縮小して実施	日本の舞台芸術の国際的な地位向上、ブランドの確立に貢献するプログラムを実施	日本の舞台芸術の国際的な地位向上、ブランドの確立に貢献するプログラムを実施	日本の舞台芸術の国際的な地位向上、ブランドの確立に貢献するプログラムを実施
15-8	アートとエンターテインメントのあふれる日常プロジェクト	六本木アートナイト	—	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、メインプログラムは中止、デジタルプログラムのみ実施	六本木地域のブランディング、芸術文化の拠点としての発信力強化	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、メインプログラムは中止	六本木地域のブランディング、芸術文化の拠点としての発信力強化	六本木地域のブランディング、芸術文化の拠点としての発信力強化	六本木地域のブランディング、芸術文化の拠点としての発信力強化
15-8	アートとエンターテインメントのあふれる日常プロジェクト	サラダ音楽祭	—	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、一部中止、規模を縮小し実施	開催地域に日比谷エリアを加え、体験性を高めたプログラムや先端技術を活用したプログラムを実施	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、一部中止、規模を縮小し実施 2月に実行委員会立ち上げ	年齢や障害等の有無にかかわらず参加できる公演、教育プログラムや先端技術を活用したプログラムを実施	年齢や障害等の有無にかかわらず参加できる公演、教育プログラムや先端技術を活用したプログラムを実施	年齢や障害等の有無にかかわらず参加できる公演、教育プログラムや先端技術を活用したプログラムを実施
15-8	アートとエンターテインメントのあふれる日常プロジェクト	民間の大型プロジェクトの支援（緊急支援）	—	検討・実施準備	民間の大型プロジェクトを対象として支援を実施	民間の大型プロジェクトを対象として支援を実施	社会情勢を踏まえた対応を検討	—	—
15-8	アートとエンターテインメントのあふれる日常プロジェクト	大規模文化事業推進助成	—	—	—	実施準備	公募・採択・事業実施	公募・採択・事業実施	公募・採択・事業実施
15-8	アートとエンターテインメントのあふれる日常プロジェクト	アートウィーク東京事業	再掲	—	—	—	ギャラリー周遊事業を実施	ギャラリー周遊事業を実施	ギャラリー周遊事業を実施
15-8	アートとエンターテインメントのあふれる日常プロジェクト	東京のアートハブ機能の強化	—	—	—	—	調査を実施	世界に発信するハブ機能の構築に向けた取組を推進	世界に発信するハブ機能の構築に向けた取組を推進
15-8	アートとエンターテインメントのあふれる日常プロジェクト	デジタルを活用したアート・エンターテインメントの創造・発信拠点の整備	再掲	—	—	—	スキーム構築・設置・運用	アーティスト等の創作支援、デジタルアートの発信・体験機会の提供	アーティスト等の創作支援、デジタルアートの発信・体験機会の提供
戦略16：スポーツフィールド東京戦略									
16-1	「スポーツフィールド・TOKYO」プロジェクト	東京2020大会の成功に向けた区市町村支援	—	区市町村の取組に対する支援を実施	区市町村の取組に対する支援を実施	区市町村の取組に対する支援を実施	—	—	—
16-1	「スポーツフィールド・TOKYO」プロジェクト	都立公園でのスケートボード広場の整備（再掲：戦略9）	再掲	—	—	—	基礎調査・基本計画	基本・実施設計	整備工事
16-1	「スポーツフィールド・TOKYO」プロジェクト	区市町村が実施するスポーツ振興の取組に対する支援	—	区市町村の取組に対する支援を実施	区市町村の取組に対する支援を実施	区市町村の取組に対する支援を実施	区市町村の取組に対する支援を実施	区市町村の取組に対する支援を実施	区市町村の取組に対する支援を実施
16-1	「スポーツフィールド・TOKYO」プロジェクト	区市町村のスポーツ環境整備に対する支援	—	身近なスポーツ活動の場を確保するための環境整備に対する支援を実施	身近なスポーツ活動の場を確保するための環境整備に対する支援を実施	身近なスポーツ活動の場を確保するための環境整備に対する支援を実施	身近なスポーツ活動の場を確保するための環境整備に対する支援を実施	—	—
16-1	「スポーツフィールド・TOKYO」プロジェクト	都立特別支援学校体育施設の貸出・体験教室の実施	—	・体育施設の貸出事業対象校：25校 ・体験教室実施回数：28回	本格実施、体験教室の取組強化	・体育施設の貸出事業対象校：27校 ・体験教室実施回数：74回	体験教室の取組強化（プログラムの充実・地元自治体等と連携）	体験教室の取組強化（プログラムの充実・地元自治体等と連携）	体験教室の取組強化（プログラムの充実・地元自治体等と連携）
16-1	「スポーツフィールド・TOKYO」プロジェクト	スポーツ特別強化校の指定	—	第Ⅱ期スポーツ特別強化校の指定	第Ⅱ期スポーツ特別強化校の指定	第Ⅱ期スポーツ特別強化校の指定	第Ⅲ期スポーツ特別強化校の指定	第Ⅲ期スポーツ特別強化校の指定	第Ⅲ期スポーツ特別強化校の指定
16-1	「スポーツフィールド・TOKYO」プロジェクト	地域部活動推進事業	—	—	運動部活動2か所、文化部活動2か所	運動部活動2か所、文化部活動1か所	運動部活動2か所、文化部活動1か所	継続・拡充	継続・拡充
16-1	「スポーツフィールド・TOKYO」プロジェクト	都立学校部活動交流活動	—	新型コロナウイルス感染症により事業中止	10校程度	5校	継続	継続	—
16-1	「スポーツフィールド・TOKYO」プロジェクト	運動部活動のDX	—	—	—	計画立案	運動部活動におけるDXの促進	運動部活動におけるDXの検証・改善	運動部活動におけるDXの深化
16-1	「スポーツフィールド・TOKYO」プロジェクト	自転車の大会等の開催	—	—	—	ライドイベント・大会実施に向けたコース案検討や関係機関調整及び併催するスポーツ体験イベントの実施会場・内容検討等	ライドイベントなどの実施、大会等開催に向けた計画策定	2023年度以降に大会等の開催	2023年度以降に大会等の開催
16-1	「スポーツフィールド・TOKYO」プロジェクト	戦略的活用策を踏まえた都立スポーツ施設の運営	—	活用に向けた情報収集・調査・分析等	活用に向けた情報収集・調査・分析等	活用に向けた情報収集・調査・分析等	次期指定管理者の選定	次期指定管理者による運営	次期指定管理者による運営
16-1	「スポーツフィールド・TOKYO」プロジェクト	民間ノウハウ等を生かした施設運営（有明アリーナ）	—	2020年10月から2021年2月まで施設の有効活用と広報業務を兼ねて、無観客ライブ等のインターネット配信を実施	東京2020大会開催、大会後撤去・後施工工事、大会後開業準備、コンセッション方式による管理・運営	東京2020大会後改修工事の実施、利用規則の策定や予約の受付開始など、開業に向けた準備を実施	賃借開業、コンセッション方式による管理・運営	コンセッション方式による管理・運営	コンセッション方式による管理・運営
16-1	「スポーツフィールド・TOKYO」プロジェクト	有明アーバンスポーツパーク（仮称）の整備・運営	—	事業手法、運営内容等検討のため、民間事業者ヒアリングを実施。基本設計を実施	調査・検討、事業者公募・一部開業、設計・工事	TOKYOスポーツレガシービジョンで、大会レガシーシーズンの整備概要及び民間事業者の創意工夫を活かす運営手法とし、地域のにぎわい創出に貢献する施設を併設することを公表 大会レガシーシーズン実施設計実施中	事業者公募・一部開業・全面開業、設計・工事	事業者公募・一部開業・全面開業、設計・工事	事業者公募・一部開業・全面開業、設計・工事
16-1	「スポーツフィールド・TOKYO」プロジェクト	東京辰巳アイスアリーナ（仮称）の整備・運営	—	運営計画の検討	運営計画の検討・策定	実施設計・施設運営計画（中間まとめ）公表	実施設計、施設運営計画の策定・公表	改修工事、指定管理者募集・選定準備	改修工事（2025年度開業予定）、指定管理者募集・選定
16-1	「スポーツフィールド・TOKYO」プロジェクト	東京都バススポーツトレーニングセンター（仮称）の整備・運営	—	活用方法の検討	活用方法の検討	実施設計、施設運営計画の策定・公表	改修工事、指定管理者募集・選定・開業予定	施設運営	施設運営
16-1	「スポーツフィールド・TOKYO」プロジェクト	都市空間の活用（アーバン・フィットネス推進事業）	—	—	都心部の公開空地等を活用してプロモーションを実施	丸の内・KITTEにおいて、「アーバン・フィットネスin丸の内」を開催	都心部の公開空地等を活用してプロモーションを実施	都心部の公開空地等を活用してプロモーションを実施	—
16-1	「スポーツフィールド・TOKYO」プロジェクト	自転車通行空間の整備（優先整備区間）（再掲：戦略9）	再掲	約15km整備	25km整備	18km整備、船堀街道・川崎街道外22箇所	26km整備、船堀街道・井ノ頭通り外24箇所	26km整備	28km整備

「未来の東京」戦略 3 年間のアクションプラン取組状況一覧

戦略番号・プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績					
				2020年度	2021年度		2022年度	2023年度	2024年度
				年度末実績	計画	年度末実績	計画	計画	計画
16-1	「スポーツフィールド・TOKYO」プロジェクト	自転車通行空間の整備（臨港道路等）（再掲：戦略9）	再掲	調査・設計、（累計約32km）	調査・設計	調査・設計	調査・設計、約4km整備	調査・設計、約3km整備	調査・設計、約4km整備
16-1	「スポーツフィールド・TOKYO」プロジェクト	空き家利活用等の戦略的な情報発信（再掲：戦略7）	再掲	空き家利活用等普及啓発・相談事業の実施（②）、空き家ガイドブック等を活用した情報発信	空き家利活用等普及啓発・相談事業の実施（②）セミナー等による普及啓発等 空き家ガイドブックの改定	空き家利活用等普及啓発・相談事業の実施（②）、空き家ガイドブックの改定	空き家利活用等普及啓発・相談事業の実施（②）セミナー等による普及啓発等、空き家ガイドブック等を活用した情報発信 固定資産税部門と連携した啓発準備	空き家利活用等普及啓発・相談事業の実施（②）セミナー等による普及啓発等、空き家ガイドブック等を活用した情報発信 納税通知書を活用した所有者への普及啓発	空き家利活用等普及啓発・相談事業の実施（②）セミナー等による普及啓発等、空き家ガイドブック等を活用した情報発信 納税通知書を活用した所有者への普及啓発
16-1	「スポーツフィールド・TOKYO」プロジェクト	スポーツイベント等の開催		新型コロナウイルスの感染症対策を徹底した上で、都民が気軽に参加・観覧できるスポーツイベントを実施	TOKYOウオーク、スポーツの日記念行事などをはじめとした都民が気軽に参加・観覧できるスポーツイベントを実施	新型コロナウイルスの感染症対策を徹底した上で、都民が気軽に参加・観覧できるスポーツイベントを実施	ウォーキングイベント、スポーツの日記念行事などをはじめとした都民が気軽に参加・観覧できるスポーツイベントを実施	ウォーキングイベント、スポーツの日記念行事などをはじめとした都民が気軽に参加・観覧できるスポーツイベントを実施	ウォーキングイベント、スポーツの日記念行事などをはじめとした都民が気軽に参加・観覧できるスポーツイベントを実施
16-1	「スポーツフィールド・TOKYO」プロジェクト	スポーツ推進企業認定制度の推進		認定数319社	認定数415社	認定数333社	認定数480社	認定数545社	認定数610社
16-1	「スポーツフィールド・TOKYO」プロジェクト	デジタルの力を活用したスポーツの機会創出		ピッチコンテストの実施	ピッチコンテストを踏まえ、提案のあったコンテンツを活用	ピッチコンテストのコンテンツを活用	コンテンツの拡充	コンテンツの拡充	コンテンツの拡充
16-1	「スポーツフィールド・TOKYO」プロジェクト	都内の大学・企業等の所有スポーツ施設の活用		対象大学及び企業等の拡大	対象大学及び企業等の拡大	対象大学及び企業等の継続的な確保	対象大学及び企業等の継続的な確保	対象大学及び企業等の継続的な確保	対象大学及び企業等の継続的な確保
16-1	「スポーツフィールド・TOKYO」プロジェクト	スポーツに係る相談対応や情報のワンストップでの提供（スポーツ東京案内）		Webサイトの公開、指導者の派遣、相談窓口の設置	スポーツ関連情報、イベント情報の発信	スポーツ関連情報、イベント情報の発信	追加コンテンツの企画・拡充	追加コンテンツの企画・拡充	追加コンテンツの企画・拡充
16-1	「スポーツフィールド・TOKYO」プロジェクト	東京アスリートの発掘・育成・強化		東京2020大会に向け、アスリートの活動を支援	東京2020オリンピックに東京ゆかりのアスリートが100名出場	東京2020オリンピックに東京ゆかりのアスリートが60名出場	競技力向上施策を実施	競技力向上施策を実施	競技力向上施策を実施
16-1	「スポーツフィールド・TOKYO」プロジェクト	ジュニア層へのスポーツ普及・振興		59地区団体	59地区団体	59地区団体	59地区団体	59地区団体	59地区団体
16-1	「スポーツフィールド・TOKYO」プロジェクト	スポーツTOKYOインフォメーションの運営		ビュー数月平均 74,573件	ビュー数月平均 65,000件	ビュー数月平均 97,706件	ビュー数月平均 67,500件	ビュー数月平均 70,000件	ビュー数月平均 72,500件
16-1	「スポーツフィールド・TOKYO」プロジェクト	東京2020大会の都有会場等への観客向け無料Wi-Fiを整備		観客向け無料Wi-Fiの設置、スケジュール等の再調整	東京2020大会の都有会場等への観客向け無料Wi-Fiを整備完了、運用開始	東京2020大会の都有会場等への観客向け無料Wi-Fiを整備完了、運用開始	観客向け無料Wi-Fiの運用	観客向け無料Wi-Fiの運用	観客向け無料Wi-Fiの運用
16-1	「スポーツフィールド・TOKYO」プロジェクト	国際大会の誘致・開催支援		誘致支援 1件	誘致・開催支援	誘致支援 1件、開催支援 1件	誘致・開催支援	誘致・開催支援	誘致・開催支援
16-1	「スポーツフィールド・TOKYO」プロジェクト	都立スポーツ施設映像配信システムの構築		—	システム検討・スキーム検討 等	システムの構築（東京体育館）	システムのテスト運用	本格運用	本格運用
16-1	「スポーツフィールド・TOKYO」プロジェクト	パラスポーツを支える人材の裾野拡大と質の向上		ボランティアシステムを構築し、21年3月に稼働開始	コーディネーターの配置、学びの場の提供開始	・コーディネーター1名配置 ・学びの場の提供（e-learning、講習会）	ボランティアの定着や募集団体の活用能力向上	ボランティア・募集団体の交流や情報発信による定着・能力向上	ボランティア・募集団体の交流や情報発信による定着・能力向上
16-2	「スポーツベニュー・レガシー」プロジェクト	戦略的活用策を踏まえた都立スポーツ施設の運営	再掲	活用に向けた情報収集・調査・分析等	活用に向けた情報収集・調査・分析等	活用に向けた情報収集・調査・分析等	次期指定管理者の選定	次期指定管理者による運営	次期指定管理者による運営
16-2	「スポーツベニュー・レガシー」プロジェクト	東京2020大会の都有会場等への観客向け無料Wi-Fiを整備	再掲	観客向け無料Wi-Fiの設置スケジュール等の再調整	東京2020大会の都有会場等への観客向け無料Wi-Fiを整備完了、運用開始	東京2020大会の都有会場等への観客向け無料Wi-Fiを整備完了、運用開始	観客向け無料Wi-Fiの運用	観客向け無料Wi-Fiの運用	観客向け無料Wi-Fiの運用
16-2	「スポーツベニュー・レガシー」プロジェクト	予約システム・キャッシュレス決済等の導入・対象拡大		（予約システム）東京2020大会延期のため、一部施設の運用開始延期 （キャッシュレス決済）一部施設について導入済	（予約システム）海の森水上競技場、カヌー・スラロムセンター、大井ふ頭中央海浜公園ホッケー競技場で新たに運営開始（キャッシュレス決済）原則として、全ての都有スポーツ施設においてキャッシュレス化を実現	（予約システム）海の森水上競技場、カヌー・スラロムセンター、大井ふ頭中央海浜公園ホッケー競技場で新たに運用開始 （キャッシュレス決済）一部施設を除き、都立スポーツ施設においてキャッシュレス化を実現	（予約システム）東京アクアティクスセンターで新たに運用開始（キャッシュレス決済）運用	（予約システム）運用（キャッシュレス決済）運用	（予約システム）運用（キャッシュレス決済）運用
16-2	「スポーツベニュー・レガシー」プロジェクト	ネーミングライツの導入		導入に向けた検討	新規恒久施設において、導入に向けた検討、パートナー募集・選定、名称使用開始	導入に向けたスキームの整理	新規恒久施設において、導入に向けたスキームの整理、パートナー募集・選定、名称使用開始	新規恒久施設において、導入に向けたスキームの整理、パートナー募集・選定、名称使用開始	新規恒久施設において、導入に向けたスキームの整理、パートナー募集・選定、名称使用開始
16-2	「スポーツベニュー・レガシー」プロジェクト	区市町村のスポーツ環境整備に対する支援	再掲	身近なスポーツ活動の場を確保するための環境整備に対する支援を実施	身近なスポーツ活動の場を確保するための環境整備に対する支援を実施	身近なスポーツ活動の場を確保するための環境整備に対する支援を実施	身近なスポーツ活動の場を確保するための環境整備に対する支援を実施	—	—
16-2	「スポーツベニュー・レガシー」プロジェクト	民間ノウハウ等を生かした施設運営（有明アリーナ）	再掲	2020年10月から2021年2月まで施設の有効活用と広報業務を兼ねて、無観客ライブ等のインターネット配信を実施	東京2020大会開催、大会後撤去・後施工工事、大会後開業準備、コンセッション方式による管理・運営	東京2020大会後改修工事の実施、利用規則の策定や予約の受付開始など、開業に向けた準備を実施	夏頃開業、コンセッション方式による管理・運営	コンセッション方式による管理・運営	コンセッション方式による管理・運営
16-2	「スポーツベニュー・レガシー」プロジェクト	有明アーバンスポーツパーク（仮称）の整備・運営	再掲	事業手法、運営内容等検討のため、民間事業者ヒアリングを実施。 基本設計を実施	調査・検討、事業者公募・一部開業、設計・工事	TOKYOスポーツレガシービジョンで、大会レガシーシーズンの整備概要及び民間事業者の創意工夫を活かす運営手法とし、地域のにぎわい創出に貢献する施設を併設することを公表 大会レガシーゾーン実施設計実施中	事業者公募・一部開業・全面開業、設計・工事	事業者公募・一部開業・全面開業、設計・工事	事業者公募・一部開業・全面開業、設計・工事
16-2	「スポーツベニュー・レガシー」プロジェクト	東京辰巳アイスアリーナ（仮称）の整備・運営	再掲	運営計画の検討	運営計画の検討・策定	実施設計・施設運営計画（中間まとめ）公表	実施設計、施設運営計画の策定・公表	改修工事、指定管理者募集・選定準備	改修工事（2025年度開業予定）、指定管理者募集・選定
16-2	「スポーツベニュー・レガシー」プロジェクト	東京都パラスポーツトレーニングセンター（仮称）の整備・運営	再掲	活用方法の検討	活用方法の検討	実施設計、施設運営計画の策定・公表	改修工事、指定管理者募集・選定・開業予定	施設運営	施設運営

「未来の東京」戦略 3 年間のアクションプラン取組状況一覧

戦略番号 - プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績					
				2020年度	2021年度		2022年度	2023年度	2024年度
				年度末実績	計画	年度末実績	計画	計画	計画
16-3	「バラスポーツ・シティ」プロジェクト	都立特別支援学校体育施設の貸出・体験教室の実施	再掲	・体育施設の貸出事業対象校：25校 ・体験教室実施回数：28回	本格実施、体験教室の取組強化	・体育施設の貸出事業対象校：27校 ・体験教室実施回数：74回	体験教室の取組強化（プログラムの充実・地元自治体等と連携）	体験教室の取組強化（プログラムの充実・地元自治体等と連携）	体験教室の取組強化（プログラムの充実・地元自治体等と連携）
16-3	「バラスポーツ・シティ」プロジェクト	都立特別支援学校の体育館等の施設整備		改修工事 2 校	改修工事 2 校	改修工事 2 校	改修工事 2 校	改修工事 3 校	改修工事 3 校
16-3	「バラスポーツ・シティ」プロジェクト	区市町村におけるスポーツ・医療・福祉・教育分野等が連携して行う取組の後押し		モデル地区の連携体制による事業の試行（1 地区）	モデル地区の連携体制による事業試行、他区市町村に波及させるための仕組みの検討	・モデル地区の連携体制による事業の試行（2 地区） ・効果検証を踏まえ、区市町村補助事業におけるメニュー化	区市町村に波及させるための施策の実施	区市町村に波及させるための施策の実施	区市町村に波及させるための施策の実施
16-3	「バラスポーツ・シティ」プロジェクト	東京都バラスポーツトレーニングセンター（仮称）の整備・運営	再掲	活用方法の検討	活用方法の検討	実施設計、施設運営計画の策定・公表	改修工事、指定管理者募集・選定・開業予定	施設運営	施設運営
16-3	「バラスポーツ・シティ」プロジェクト	重度障害者等が分身ロボットの遠隔操作でバラスポーツに参加できる機会を提供	—	—	—	—	都主催イベントでの活用（年間 6 回程度）	対象イベントの拡大	—
16-3	「バラスポーツ・シティ」プロジェクト	障害のある人のウォーキングを促進	—	—	—	—	新規コース開拓・紹介（5 コース）	新規コース開拓・紹介	新規コース開拓・紹介
16-3	「バラスポーツ・シティ」プロジェクト	気軽に取り組める運動動画の活用促進	—	—	運動動画の作成、研修の実施等による活用促進	7 種類の運動動画を作成。活用促進のため、研修会を 2 回実施	活用促進のための研修等の実施	活用促進のための研修等の実施	活用促進のための研修等の実施
16-3	「バラスポーツ・シティ」プロジェクト	区市町村が実施するスポーツ振興の取組に対する支援	再掲	区市町村の取組に対する支援を実施	区市町村の取組に対する支援を実施	区市町村の取組に対する支援を実施	区市町村の取組に対する支援を実施	区市町村の取組に対する支援を実施	区市町村の取組に対する支援を実施
16-3	「バラスポーツ・シティ」プロジェクト	区市町村のスポーツ環境整備に対する支援	再掲	身近なスポーツ活動の場を確保するための環境整備に対する支援を実施	身近なスポーツ活動の場を確保するための環境整備に対する支援を実施	身近なスポーツ活動の場を確保するための環境整備に対する支援を実施	身近なスポーツ活動の場を確保するための環境整備に対する支援を実施	—	—
16-3	「バラスポーツ・シティ」プロジェクト	都内の大学・企業等の所有スポーツ施設の活用	再掲	対象大学及び企業等の拡大	対象大学及び企業等の拡大	対象大学及び企業等の継続的な確保	対象大学及び企業等の継続的な確保	対象大学及び企業等の継続的な確保	対象大学及び企業等の継続的な確保
16-3	「バラスポーツ・シティ」プロジェクト	バラスポーツを支える人材の裾野拡大と質の向上	再掲	ボランティアシステムを構築し、21年 3 月に稼働開始	コーディネーターの配置、学びの場の提供開始	・コーディネーター 1 名配置 ・学びの場の提供（e-learning、講習会）	ボランティアの定着や募集团体の活用能力向上	ボランティア・募集团体の交流や情報発信による定着・能力向上	ボランティア・募集团体の交流や情報発信による定着・能力向上
16-3	「バラスポーツ・シティ」プロジェクト	障がい者スポーツ指導員養成講習会の開催		初級及び中級障がい者スポーツ指導員養成講習会を開催（各 1 回）	障害者スポーツの現場で指導や支援にあたる人材の裾野を拡大	初級及び中級障がい者スポーツ指導員養成講習会を開催（各 1 回）	バラスポーツの現場で指導や支援にあたる人材の裾野を拡大	バラスポーツの現場で指導や支援にあたる人材の裾野を拡大	バラスポーツの現場で指導や支援にあたる人材の裾野を拡大
16-3	「バラスポーツ・シティ」プロジェクト	バラスポーツの国際大会の開催支援		1 大会支援	開催支援	1 大会支援	開催支援	開催支援	開催支援
16-3	「バラスポーツ・シティ」プロジェクト	バラスポーツ大会の中継（TOKYOバラスポーツチャンネル）		専用 Web サイトを開設し、3 大会を中継 ※（公社）東京都障害者スポーツ協会自主事業	テレビ・Web 等で中継放送	テレビ・専用 Web サイト等で 3 大会を中継	コンテンツ充実	コンテンツ充実	コンテンツ充実
16-3	「バラスポーツ・シティ」プロジェクト	スポーツイベント等の開催	再掲	新型コロナウイルスの感染症対策を徹底した上で、都民が気軽に参加・観覧できるスポーツイベントを実施	チャレスポ！ TOKYO、スポーツの日記念行事などをはじめとした都民が気軽に参加・観覧できるスポーツイベントを実施	新型コロナウイルスの感染症対策を徹底した上で、都民が気軽に参加・観覧できるスポーツイベントを実施	チャレスポ！ TOKYO、スポーツの日記念行事などをはじめとした都民が気軽に参加・観覧できるスポーツイベントを実施	チャレスポ！ TOKYO、スポーツの日記念行事などをはじめとした都民が気軽に参加・観覧できるスポーツイベントを実施	チャレスポ！ TOKYO、スポーツの日記念行事などをはじめとした都民が気軽に参加・観覧できるスポーツイベントを実施
16-3	「バラスポーツ・シティ」プロジェクト	バラスポーツ体験機会の創出		新型コロナウイルスの感染状況を踏まえ、「NO LIMITS CHALLENGE」をリアル及びオンラインで実施	身近な地域におけるバラスポーツの体験機会創出の仕組みを検討・実施	新型コロナウイルスの感染状況を踏まえ、「NO LIMITS CHALLENGE」をリアル及びオンラインで実施	身近な地域におけるバラスポーツの体験機会を創出	身近な地域におけるバラスポーツの体験機会を創出	身近な地域におけるバラスポーツの体験機会を創出
16-3	「バラスポーツ・シティ」プロジェクト	集中的にバラスポーツに触れる機会を創出	—	—	—	—	バラスポーツ月間（仮称）を開催	取組を推進	取組を推進
16-3	「バラスポーツ・シティ」プロジェクト	パラアスリートの発掘・育成・強化		90名を「東京ゆかりアスリート認定選手」に認定し、競技活動を支援	東京2020パラリンピックに東京ゆかりのアスリート25名が出場	75名を「東京ゆかりアスリート認定選手」に認定し、競技活動を支援。東京ゆかりのアスリート70名がパラリンピックに出場（東京2020大会：62名、北京2022冬季大会：8名）	東京ゆかりのアスリート支援の強化	東京ゆかりのアスリート支援の強化	東京ゆかりのアスリート支援の強化
16-3	「バラスポーツ・シティ」プロジェクト	競技団体の組織基盤強化及び運営力向上		2 団体が法人格を取得	競技団体の体制強化支援	プロボノを活用し、2 団体の組織基盤強化を支援	競技団体の自立促進支援	競技団体の自立促進支援	競技団体の自立促進支援
16-3	「バラスポーツ・シティ」プロジェクト	東京都障害者スポーツ大会におけるオープン競技の実施	—	—	オープン競技の実施	2 競技実施	オープン競技の実施	オープン競技の実施	オープン競技の実施
16-4	「スポーツ・ウェルネス・シティ」プロジェクト	都市空間の活用（アーバン・フィットネス推進事業）	再掲	—	都心部の公開空地等を活用してプロモーションを実施	丸の内・KITTEにおいて、「アーバン・フィットネスin丸の内」を開催	都心部の公開空地等を活用してプロモーションを実施	都心部の公開空地等を活用してプロモーションを実施	—
16-4	「スポーツ・ウェルネス・シティ」プロジェクト	デジタルの力を活用したスポーツの機会創出	再掲	ピッチコンテストの実施	ピッチコンテストを踏まえ、提案のあったコンテンツを活用	ピッチコンテストのコンテンツを活用	コンテンツの拡充	コンテンツの拡充	コンテンツの拡充
16-4	「スポーツ・ウェルネス・シティ」プロジェクト	東京2020大会の都有会場等への観客向け無料Wi-Fiを整備	再掲	観客向け無料Wi-Fiの設置、スケジュール等の再調整	東京2020大会の都有会場等への観客向け無料Wi-Fiを整備完了、運用開始	東京2020大会の都有会場等への観客向け無料Wi-Fiを整備完了、運用開始	観客向け無料Wi-Fiの運用	観客向け無料Wi-Fiの運用	観客向け無料Wi-Fiの運用
16-4	「スポーツ・ウェルネス・シティ」プロジェクト	民間ノウハウ等を生かした施設運営（有明アリーナ）	再掲	2020年10月から2021年 2 月まで施設の有効活用と広報業務を兼ねて、無観客ライブ等のインターネット配信を実施	東京2020大会開催、大会後撤去・後施工工事、大会後開業準備、コンセッション方式による管理・運営	東京2020大会後改修工事の実施、利用規則の策定や予約の受付開始など、開業に向けた準備を実施	夏頃開業、コンセッション方式による管理・運営	コンセッション方式による管理・運営	コンセッション方式による管理・運営

「未来の東京」戦略 3 年間のアクションプラン取組状況一覧

戦略番号 - プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績						
				2020年度	2021年度		2022年度	2023年度	2024年度	
				年度末実績	計画	年度末実績	計画	計画	計画	
16-4	「スポーツ・ウェルネス・シティ」プロジェクト	有明アーバンスポーツパーク（仮称）の整備・運営	再掲	事業手法、運営内容等検討のため、民間事業者ヒアリングを実施。基本設計を実施	調査・検討、事業者公募・一部開業、設計・工事	TOKYOスポーツレガシージョンで、大会レガシージョンの整備概要及び民間事業者の創意工夫を活かす運営手法とし、地域のにぎわい創出に貢献する施設を併設することを公表 大会レガシージョン実施設計実施中	事業者公募・一部開業・全面開業、設計・工事	事業者公募・一部開業・全面開業、設計・工事	事業者公募・一部開業・全面開業、設計・工事	
16-4	「スポーツ・ウェルネス・シティ」プロジェクト	大会後のまちづくりの推進		土地利用計画の見直し等検討・調査	関連計画等の見直し	ガイドライン等の見直し	関連計画の見直し	まちづくりの推進	まちづくりの推進	
16-4	「スポーツ・ウェルネス・シティ」プロジェクト	有明親水海浜公園（仮称）の整備・開園		設計・工事	設計・工事	海上公園計画の変更、設計・工事	有明アリーナ周辺部開園、設計・工事	段階的に拡張開園、設計・工事	段階的に拡張開園、設計・工事	
戦略17：多摩・島しょ振興戦略										
17-1	多摩・島しょ地域産業振興プロジェクト	多摩イノベーションエコシステム促進事業	再掲	実行委員会設立	基礎調査、基本指針の策定	基礎調査、基本指針の策定	機運醸成・マッチングイベント、リーディングプロジェクト実施	プロジェクト推進	プロジェクト推進	
17-1	多摩・島しょ地域産業振興プロジェクト	多摩産業交流センターの運営	再掲	工事施工、施設 P R	竣工、開業準備 等	竣工、開業準備 等	開業、運営・利用貸出	運営・利用貸出	運営・利用貸出	
17-1	多摩・島しょ地域産業振興プロジェクト	多摩ものづくりコミュニティ組成支援	再掲	コミュニティ組成、開発プロジェクト支援	コミュニティ組成、開発プロジェクト支援	コミュニティ組成、開発プロジェクト支援	コミュニティ組成、開発プロジェクト支援	コミュニティ組成、開発プロジェクト支援	コミュニティ組成、開発プロジェクト支援	
17-1	多摩・島しょ地域産業振興プロジェクト	都立大における 5 G を活用した研究・実験	再掲	ローカル 5 G 環境を整備 新規 3 件の研究開始	電波暗室整備 研究継続・5 件採択予定	電波暗室を整備 新規 5 件の研究開始 民間企業等に都立大のローカル5G環境を実証フィールドとして提供	ローカル 5 G 環境を活用した研究を推進、民間企業等に都立大のローカル 5 G 環境を実証フィールドとして提供	ローカル 5 G 環境を活用した研究を推進、民間企業等に都立大のローカル 5 G 環境を実証フィールドとして提供	ローカル 5 G 環境を活用した研究を推進、民間企業等に都立大のローカル 5 G 環境を実証フィールドとして提供	
17-1	多摩・島しょ地域産業振興プロジェクト	多摩イノベーション総合支援事業	再掲	—	—	—	新技術創出交流会 1 回/年、ゼロエミッション合同面談会 1 回/年、ゼロエミッション専門勉強会 2 回/年	新技術創出交流会 1 回/年、ゼロエミッション合同面談会 1 回/年、ゼロエミッション専門勉強会 2 回/年	新技術創出交流会 1 回/年、ゼロエミッション合同面談会 1 回/年、ゼロエミッション専門勉強会 2 回/年	
17-1	多摩・島しょ地域産業振興プロジェクト	小規模企業支援拠点からの専門家派遣		798社/年（区部を含む）	700社/年（区部を含む）	917社/年（区部を含む）	700社/年	700社/年	700社/年	
17-1	多摩・島しょ地域産業振興プロジェクト	小規模企業事業承継モデル創出支援		助成金支出 4社	助成金支出 5 社	助成金支出 3社	助成金支出 1 社	モデルによる事業承継の普及・啓発	モデルによる事業承継の普及・啓発	
17-1	多摩・島しょ地域産業振興プロジェクト	多摩・島しょ地域資源承継支援		—	事業承継創出支援や経営資源引継支援を実施	事業承継創出支援や経営資源引継支援を実施	事業承継創出支援や経営資源引継支援を実施	事業承継創出支援や経営資源引継支援を実施	事業承継創出支援や経営資源引継支援を実施	
17-1	多摩・島しょ地域産業振興プロジェクト	地域資源を活用した新製品・サービス開発の支援	再掲	—	新規採択・実施支援 20件/年	新規採択・実施支援 7件/年	新規採択・実施支援 20件/年	新規採択・実施支援 20件/年	新規採択・実施支援 20件/年	
17-2	多摩・島しょ農林水産業プロジェクト	東京型スマート農業推進のための研究プラットフォームにおける技術開発	再掲	実証実験・研究開発を展開	実証実験・研究開発を展開	「AI・IoT等の先進技術の活用」における実証実験・研究開発のため共同研究を推進、講演会等を実施	実証実験・研究開発を展開	実証実験・研究開発を展開	検証結果を踏まえ検討	
17-2	多摩・島しょ農林水産業プロジェクト	東京フューチャーアグリシステムの新展開	再掲	イチゴ栽培システムの開発、統合制御システムの低コスト化を検討	イチゴ栽培システムの開発、統合制御システムの低コスト化を検討	イチゴ栽培システムにおける養液・病害虫等の調査、統合制御システムの低コスト化における低コスト制御コントローラの検討	イチゴ栽培システムの開発、統合制御システムの低コスト化を検討	イチゴ栽培システムの開発、統合制御システムの低コスト化を検討	検証結果を踏まえ検討	
17-2	多摩・島しょ農林水産業プロジェクト	AI・IoT等の先進技術の活用	再掲	基礎調査	システムの開発・改良	基礎調査の結果に基づき、6つの研究課題を開始 うち、多品目栽培用スケジュール管理システム及び庭先直売所アプリを開発し公表	システムの開発・改良	システムの開発・改良	検証結果を踏まえ検討	
17-2	多摩・島しょ農林水産業プロジェクト	ローカル 5 G を活用した新技術開発	再掲	プロジェクト立ち上げ	共同プロジェクトによる研究開発	共同プロジェクトによる研究開発の実施	共同プロジェクトによる研究開発	共同プロジェクトによる研究開発	検証結果を踏まえ検討	
17-2	多摩・島しょ農林水産業プロジェクト	島しょ地域でのスマート農業の実装	再掲	—	—	—	施設整備・実現性調査	栽培実証・実施設計	普及に向けた検討	
17-2	多摩・島しょ農林水産業プロジェクト	ハウス栽培における温室効果ガス排出削減	再掲	—	—	—	施設整備	施設整備	施設整備	
17-2	多摩・島しょ農林水産業プロジェクト	森林経営管理支援システムの構築・運用	再掲	現地実証・仕様検討	現地実証・システム開発	現地実証・システム開発	システムの運用・改良等	システムの運用・改良等	システムの運用・改良等	
17-2	多摩・島しょ農林水産業プロジェクト	デジタル技術の活用による多摩産材の流通効率化	再掲	現地実証・仕様検討	現地実証・システム開発	現地実証・システム開発	システムの運用・改良等	システムの運用・改良等	システムの運用・改良等	
17-2	多摩・島しょ農林水産業プロジェクト	漁場環境予測サービスの整備	再掲	仕様検討	基本システム開発	基本システム開発	情報伝達システム開発・運用	範囲拡張開発	範囲拡張開発	
17-2	多摩・島しょ農林水産業プロジェクト	漁協荷捌き作業の D X	再掲	—	—	—	調査・検討	設計・カスタマイズ	パイロット導入・追加カスタマイズ	
17-2	多摩・島しょ農林水産業プロジェクト	江戸東京野菜生産流通拡大・供給力強化	再掲	生産奨励 10,569㎡/年	生産奨励 5,000㎡/年	生産奨励 5,777㎡/年	生産団体組織化支援、生産計画・出荷規格検討 等	生産団体組織化支援、生産計画・出荷規格検討 等	生産団体組織化支援、生産計画・出荷規格検討 等	
17-2	多摩・島しょ農林水産業プロジェクト	公的機関等による「トウキョウ X」の肉質評価活用支援	再掲	対象頭数14,440頭	対象頭数 13,000頭	対象頭数9,607頭	適切な肉質評価を推進	適切な肉質評価を推進	—	
17-2	多摩・島しょ農林水産業プロジェクト	多摩産材製材業の生産基盤向上	再掲	対象事業者への支援	対象事業者への支援	対象事業者への支援	対象事業者への支援	対象事業者への支援	対象事業者への支援	
17-2	多摩・島しょ農林水産業プロジェクト	多摩産材の認証を促進	再掲	認証制度を再構築	多摩産材の木材及び製品における認証を促進	登録事業者を拡充し、認証を促進	多摩産材の木材及び製品における認証を促進	多摩産材の木材及び製品における認証を促進	多摩産材の木材及び製品における認証を促進	
17-2	多摩・島しょ農林水産業プロジェクト	海外における商品提案会・プロモーション	再掲	—	試食会・プロモーションの実施	試食会・プロモーションの実施	試食会・プロモーションの実施	展示会出展を支援	展示会出展を支援	

「未来の東京」戦略 3 年間のアクションプラン取組状況一覧

戦略番号・プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績					
				2020年度	2021年度		2022年度	2023年度	2024年度
				年度未実績	計画	年度未実績	計画	計画	計画
17-2	多摩・島しょ農林水産業プロジェクト	鮮度保持技術の向上	再掲	委託調査	委託調査、デモ機の試験導入	委託調査	委託調査、デモ機の試験導入	鮮度保持機器導入	鮮度保持機器導入
17-2	多摩・島しょ農林水産業プロジェクト	「東京農業アカデミー八王子研修農場」の運営		開設	新規就農者への支援	新規就農者への支援	新規就農者への支援	新規就農者への支援	新規就農者への支援
17-2	多摩・島しょ農林水産業プロジェクト	経営力強化のための施設導入を支援		農業者等への支援	農業者等への支援	農業者等への支援	農業者等への支援	農業者等への支援	農業者等への支援
17-2	多摩・島しょ農林水産業プロジェクト	「インキュベーション農園」及び高齢者向け「セミナー農園」の開設・運営		農園整備	開設	開設	農業者への支援	農業者への支援	農業者への支援
17-2	多摩・島しょ農林水産業プロジェクト	就農準備支援事業	再掲	—	—	—	基本計画等作成・事業スキーム・農場運営手法等検討、実施設計・準備室設置	実施設計・準備室設置、施設整備・運営開始	施設整備・運営開始
17-2	多摩・島しょ農林水産業プロジェクト	多様な担い手を育成するプラットフォームの構築	再掲	—	—	—	基本構想策定、プラットフォームの構築に向けた取組を推進	プラットフォームの構築に向けた取組を推進	プラットフォームの構築に向けた取組を推進
17-2	多摩・島しょ農林水産業プロジェクト	花き・植木生産者団体への補助	再掲	—	—	—	補助対象10団体	補助対象10団体	補助対象10団体
17-2	多摩・島しょ農林水産業プロジェクト	林道整備促進（都施行）（市町村施行）	再掲	（都施行）2路線（市町村施行）3路線	（都施行）4路線（市町村施行）3路線	（都施行）2路線（市町村施行）2路線	（都施行）2路線（市町村施行）3路線	（都施行）3路線（市町村施行）3路線	（都施行）2路線（市町村施行）2路線
17-2	多摩・島しょ農林水産業プロジェクト	林道の高規格化（都施行）（市町村施行）	再掲	（都施行）2路線（市町村施行）1路線	（都施行）3路線（市町村施行）2路線	（都施行）1路線（市町村施行）1路線	（都施行）3路線（市町村施行）1路線	（都施行）3路線（市町村施行）1路線	（都施行）2路線（市町村施行）3路線
17-2	多摩・島しょ農林水産業プロジェクト	森林循環促進事業	再掲	伐採・植栽・保育（32ha/年）	伐採・植栽・保育（70ha/年）	伐採・植栽・保育（36ha/年）	伐採・植栽・保育（80ha/年）	伐採・植栽・保育（80ha/年）	伐採・植栽・保育（80ha/年）
17-2	多摩・島しょ農林水産業プロジェクト	「花粉の少ない森づくり運動」の展開		一斉 P R 等（2月～5月/年）	一斉 P R 等（2月～5月/年）	一斉 P R 等（2月～5月/年）	一斉 P R 等（2月～5月/年）	一斉 P R 等（2月～5月/年）	一斉 P R 等（2月～5月/年）
17-2	多摩・島しょ農林水産業プロジェクト	「とうきょう林業サポート隊」の活動	再掲	ボランティアによる植栽、下刈り等 活動回数52回/年	活動回数 100回/年	ボランティアによる植栽、下刈り等 活動回数29回/年	ボランティアによる植栽、下刈り等	ボランティアによる植栽、下刈り等	ボランティアによる植栽、下刈り等
17-2	多摩・島しょ農林水産業プロジェクト	島しょの観光資源・林産物生産の振興	再掲	対象自治体への支援	対象自治体への支援	対象自治体への支援	対象自治体への支援	対象自治体への支援	対象自治体への支援
17-2	多摩・島しょ農林水産業プロジェクト	森林整備・木材利用促進アドバイザー	再掲	対象自治体への支援	対象自治体への支援	対象自治体への支援	対象自治体への支援	対象自治体への支援	対象自治体への支援
17-2	多摩・島しょ農林水産業プロジェクト	伐採・搬出技術者の確保、育成	再掲	施設整備	伐採・搬出研修	伐採・搬出研修	伐採・搬出研修	伐採・搬出研修	伐採・搬出研修
17-2	多摩・島しょ農林水産業プロジェクト	林業機械化の促進	再掲	—	—	—	林業機械の購入・レンタルに係る経費助成	林業機械の購入・レンタルに係る経費助成	林業機械の購入・レンタルに係る経費助成
17-2	多摩・島しょ農林水産業プロジェクト	木材利用ポイント	再掲	—	—	—	事業スキーム構築、木材利用ポイント交付	木材利用ポイント交付	木材利用ポイント交付
17-2	多摩・島しょ農林水産業プロジェクト	林業先進技術の活用	再掲	—	—	—	検証調査・導入実証・開発支援	検証調査・導入実証・開発支援	検証調査・導入実証・開発支援
17-2	多摩・島しょ農林水産業プロジェクト	少花粉苗木の生産性向上に向けた設備整備	再掲	—	—	—	施設整備	施設整備	苗木生産者に展開
17-2	多摩・島しょ農林水産業プロジェクト	東京漁業就業支援センター（TFC）の運営		開設準備	開設	開設	新規就業希望者への支援	新規就業希望者への支援	新規就業希望者への支援
17-2	多摩・島しょ農林水産業プロジェクト	水産資源利用の持続化推進	再掲	—	—	—	資源評価の精度向上に向けた試験調査、資源管理協定策定指導、資源管理対象魚種を対象とした漁業の監視体制を強化	資源評価の精度向上に向けた試験調査、資源管理協定策定指導、資源管理対象魚種を対象とした漁業の監視体制を強化	資源評価の精度向上に向けた試験調査、資源管理協定策定指導、資源管理対象魚種を対象とした漁業の監視体制を強化
17-3	新たな「東京型教育モデル」推進プロジェクト（多摩・島しょ地域での主な取組）	一人1台の端末体制	再掲	BYODによる一人1台体制の実現、生徒所有方式に向けた端末仕様様の検討	保護者・生徒への周知、実施に向けた仕組みの構築	BYODによる学習活動の継続、生徒所有方式による端末整備に向けた仕組みの構築	生徒所有方式による端末整備【1年生】	生徒所有方式による端末整備【1・2年生】	生徒所有方式による端末整備【全学年】
17-3	新たな「東京型教育モデル」推進プロジェクト（多摩・島しょ地域での主な取組）	通信環境の整備	再掲	無線LAN整備（87校整備完了）	無線LAN整備（全校整備完了）	無線LAN整備（全校整備完了）	通信回線の増強（都立学校・研修センター）	—	—
17-3	新たな「東京型教育モデル」推進プロジェクト（多摩・島しょ地域での主な取組）	統合型校務支援システムの整備	再掲	要件定義、設計・開発	設計・開発	統合型校務支援システム 設計・開発	統合型校務支援システム稼働・順次拡充	統合型校務支援システム 稼働	統合型校務支援システム 稼働
17-3	新たな「東京型教育モデル」推進プロジェクト（多摩・島しょ地域での主な取組）	教育用タッチボードの整備	再掲	調査・研究・開発	調査・研究・開発	教育用タッチボードの調査・研究・要件定義	教育用タッチボードの調査・研究・開発	開発・稼働・拡充	開発・稼働・拡充
17-3	新たな「東京型教育モデル」推進プロジェクト（多摩・島しょ地域での主な取組）	デジタルサポーター（ICT支援員）の配置	再掲	段階的配置	全校配置（常駐）	全校配置（常駐）	全校配置（常駐）	全校配置（常駐）	全校配置（常駐）
17-3	新たな「東京型教育モデル」推進プロジェクト（多摩・島しょ地域での主な取組）	教員のデジタルリテラシー向上・利活用推進	再掲	研修実施・ポータルサイト公開、デジタル利活用促進シンポジウムの実施	研修実施・ポータルサイト公開、デジタル利活用促進シンポジウムの実施	研修実施・ポータルサイト公開、デジタル利活用促進シンポジウムの実施	研修実施・ポータルサイト公開、デジタル利活用促進シンポジウムの実施	研修実施・ポータルサイト公開、デジタル利活用促進シンポジウムの実施	研修実施・ポータルサイト公開、デジタル利活用促進シンポジウムの実施
17-3	新たな「東京型教育モデル」推進プロジェクト（多摩・島しょ地域での主な取組）	庶務事務の更なるシステム化	再掲	要件定義	設計・開発	設計・開発	稼働（順次拡充）	稼働（順次拡充）	稼働（順次拡充）
17-3	新たな「東京型教育モデル」推進プロジェクト（多摩・島しょ地域での主な取組）	定期考査採点・分析システムの整備	再掲	先行実施	構築・全校導入	定期考査採点・分析システム 全校展開	定期考査採点・分析システム 全校展開	定期考査採点・分析システム 全校展開	定期考査採点・分析システム 全校展開
17-3	新たな「東京型教育モデル」推進プロジェクト（多摩・島しょ地域での主な取組）	Society 5.0に向けた学習方法研究校・先端技術の活用に関する実証研究・AI教材の実証研究	再掲	研究校での実証研究	研究校での実証研究	研究校での実証研究	成果を順次展開	成果を順次展開	成果を順次展開

「未来の東京」戦略 3 年間のアクションプラン取組状況一覧

戦略番号 - プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績					
				2020年度	2021年度		2022年度	2023年度	2024年度
				年度末実績	計画	年度末実績	計画	計画	計画
17-3	新たな「東京型教育モデル」推進プロジェクト（多摩・島しょ地域での主な取組）	区市町村立学校の校内LAN整備・端末導入支援員配置	再掲	端末導入支援員の配置等支援	端末導入支援員の配置等支援	端末導入支援員の配置等支援、「GIGAスクール運営支援センター」の整備完了	端末導入支援員の配置等支援、「GIGAスクール運営支援センター」の整備支援	端末導入支援員の配置等支援、「GIGAスクール運営支援センター」の整備支援	「GIGAスクール運営支援センター」の整備支援
17-3	新たな「東京型教育モデル」推進プロジェクト（多摩・島しょ地域での主な取組）	島しょ地域における教育DXの推進	再掲	—	—	—	「統合型校務支援システム」及び「定期考査採点・分析支援システム」導入に向けた調整、要件定義、オンラインチューター制度の構築・試行	「統合型校務支援システム」及び「定期考査採点・分析支援システム」システム構築・試行導入、オンラインチューター制度の試行	「統合型校務支援システム」及び「定期考査採点・分析支援システム」試行導入、オンラインチューター制度の展開検討
17-3	新たな「東京型教育モデル」推進プロジェクト（多摩・島しょ地域での主な取組）	島しょ町村小中学校における教育のデジタル化の推進	再掲	島しょ町村小中学校のデジタル環境整備	EdTechサービス活用等のモデル事業の実施	EdTechサービスや新たな教育プログラムの効果を検証	EdTechサービス活用の実証・デジタル教育「ガジェットリスト（仮称）」の試行派遣	モデル事業の他島への横展開・町村が実施する取組への支援	モデル事業の他島への横展開・町村が実施する取組への支援
17-3	新たな「東京型教育モデル」推進プロジェクト（多摩・島しょ地域での主な取組）	デジタルものづくり人材を育成	再掲	—	Tokyo P-TECH事業を展開	Tokyo P-TECH事業を展開	Tokyo P-TECH事業を展開	Tokyo P-TECH事業を展開	Tokyo P-TECH事業を展開
17-3	新たな「東京型教育モデル」推進プロジェクト（多摩・島しょ地域での主な取組）	理数科の設置	再掲	—	—	—	立川高校に「創造理数科」を設置、高度な理数科教育実践システムの構築	理数教育を展開、高度な理数科教育実践システムの構築	理数教育を展開、高度な理数科教育実践システムの構築
17-3	新たな「東京型教育モデル」推進プロジェクト（多摩・島しょ地域での主な取組）	多摩地域における英語学習環境の整備	再掲	調査、整備方針策定	事業者公募・選定	事業者公募・選定	開設準備・開設	運営	運営
17-3	新たな「東京型教育モデル」推進プロジェクト（多摩・島しょ地域での主な取組）	国際色豊かな学校の設置	再掲	新築工事	新築工事	新築工事	附属小学校の開校	12年間一貫した教育課程を実現した小中高一貫教育を実施	12年間一貫した教育課程を実現した小中高一貫教育を実施
17-3	新たな「東京型教育モデル」推進プロジェクト（多摩・島しょ地域での主な取組）	チャレンジスクールの設置（立川）	再掲	—	新築工事	新築工事	新築工事	新築工事、開設準備室設置	新築工事
17-3	新たな「東京型教育モデル」推進プロジェクト（多摩・島しょ地域での主な取組）	青島特別支援学校八丈分教室の設置	再掲	—	モデル事業	モデル事業	モデル事業	モデル事業、成果検証	成果検証に基づく取組
17-4	新たな時代の働き方支援プロジェクト	小規模テレワークコーナーの設置支援	再掲	—	—	支給決定件数 小規模テレワークコーナー設置コース 18件 ボックス型サテライトオフィスモデル設置コース 4件	支援件数 200社	支援件数 200社	小規模テレワークコーナー設置を推進
17-4	新たな時代の働き方支援プロジェクト	サテライトオフィスの設置補助	再掲	助成件数 14件	助成件数 16件/年	助成件数 9件/年	助成件数 16件/年	助成件数 16件/年	サテライトオフィスの設置を促進
17-4	新たな時代の働き方支援プロジェクト	地域振興型サテライトオフィスへの支援	—	—	対象団体を支援	対象団体を支援し、モデル実証事業を実施	サテライトオフィスの利用等を促進	サテライトオフィスの利用等を促進	—
17-4	新たな時代の働き方支援プロジェクト	東京しごとセンター多摩の整備	再掲	移転工事	移転工事	移転工事	開設予定	就業支援	就業支援
17-4	新たな時代の働き方支援プロジェクト	再就職サポートプログラム	再掲	拠点型（多摩地域） 対象人数 74名/年、地域型（多摩地域） 対象人数 44名/年	拠点型（多摩地域） 対象人数 150名/年、地域型（多摩地域） 対象人数 105名/年	地域型（多摩地域） 対象人数 58名/年、職場体験（多摩地域） 対象人数 14名	地域型（多摩地域） 対象人数 75名/年、合同就職面接会等（多摩地域） 対象人数 75名/年	地域型（多摩地域） 対象人数 75名/年、合同就職面接会等（多摩地域） 対象人数 75名/年	地域型（多摩地域） 対象人数 75名/年、合同就職面接会等（多摩地域） 対象人数 75名/年
17-4	新たな時代の働き方支援プロジェクト	出張型の再就職支援セミナー及び個別就業相談会（女性しごと応援出張テラス）	再掲	対象人数327名/年	対象人数620名/年	対象人数417名/年	対象人数700名/年	対象人数700名/年	対象人数700名/年
17-4	新たな時代の働き方支援プロジェクト	若者・企業交流会	再掲	対象数 学生：214名、企業：36社/年	対象数 学生：300名、企業：40社/年	対象数 学生：227名、企業：40社/年	対象数 学生：300名、企業：40社/年	対象数 学生：300名、企業：40社/年	対象数 学生：300名、企業：40社/年
17-4	新たな時代の働き方支援プロジェクト	多摩地域における就労支援	再掲	—	—	—	ヤングコース 100名/年、ミドルコース 150名/年	ヤングコース 150名/年、ミドルコース 250名/年	ヤングコース 150名/年、ミドルコース 250名/年
17-5	地域特性に応じたスマートなまちづくりの展開	集約型の地域構造への再編に向けた取組を推進	再掲	立地適正化計画策定自治体数 2市	立地適正化計画策定に要する経費の補助、市街地再開発事業（補助事業）との連携、法改正等に伴う指針の改定検討	法改正等に伴う指針の改定	立地適正化計画策定に要する経費の補助、市街地再開発事業（補助事業）との連携	立地適正化計画策定に要する経費の補助、市街地再開発事業（補助事業）との連携	立地適正化計画策定に要する経費の補助、市街地再開発事業（補助事業）との連携
17-5	地域特性に応じたスマートなまちづくりの展開	南大沢地区における先端技術を活用したまちづくり（再掲：戦略9）	再掲	実証実験・検証 南大沢スマートシティ実施計画（方向性の整理）	実証実験・検証	実証実験・検証 南大沢スマートシティ実施計画（施策の深度化）	南大沢スマートシティ実施計画（方向性の整理、施策の深度化など）、社会実装に向けた取組等を展開	南大沢スマートシティ実施計画（方向性の整理、施策の深度化など）、社会実装の開始	南大沢スマートシティ実施計画（方向性の整理、施策の深度化など）、社会実装の開始
17-5	地域特性に応じたスマートなまちづくりの展開	多摩イノベーション創出まちづくり検討支援モデル事業	再掲	4地区で推進	推進継続	4地区で推進継続	推進継続、新たな拠点整備計画策定	各市の取組支援、新たな拠点整備計画策定	各市の取組支援
17-5	地域特性に応じたスマートなまちづくりの展開	自動運転社会を見据えた都市づくりへの展開	再掲	自動運転社会を見据えた都市づくりに向けた検討	「（仮称）自動運転社会を見据えた都市づくりのあり方」の策定	「自動運転社会を見据えた都市づくりのあり方」の策定、自動運転社会を見据えた都市づくりに向けた検討	自動運転技術の開発状況等の継続的な動向調査、自動運転サービスの社会実装推進等に向けた取組	自動運転技術の開発状況等の継続的な動向調査、自動運転サービスの社会実装推進等に向けた取組	自動運転技術の開発状況等の継続的な動向調査、自動運転サービスの社会実装推進等に向けた取組
17-5	地域特性に応じたスマートなまちづくりの展開	地域公共交通の在り方検討	再掲	現状・課題の把握、望ましい将来像の検討	支援策の方向性等の検討、基本方針の策定	支援策の方向性等の検討、基本方針の策定	効果的な支援策の創設等を継続的に検討（自動運転技術、MaaS等）	効果的な支援策の創設等を継続的に検討（自動運転技術、MaaS等）	効果的な支援策の創設等を継続的に検討（自動運転技術、MaaS等）
17-5	地域特性に応じたスマートなまちづくりの展開	地域公共交通の充実・強化	再掲	—	—	デマンド交通の実証実験への支援、コミュニティバス導入に係る立上げ支援	地域公共交通計画策定促進、地域ニーズに応じた輸送手段の導入、利便増進／利用促進	地域公共交通計画策定促進、地域ニーズに応じた輸送手段の導入、利便増進／利用促進	地域公共交通計画策定促進、地域ニーズに応じた輸送手段の導入、利便増進／利用促進、支援策等の課題の整理、内容の見直し検討
17-5	地域特性に応じたスマートなまちづくりの展開	広報活動（パーク・ストリート東京）	再掲	10地区	15地区	14地区	15地区	16地区	17地区
17-5	地域特性に応じたスマートなまちづくりの展開	自転車通行空間の整備（優先整備区間）	再掲	約15km整備	25km整備	18km整備、船堀街道・川崎街道 外22箇所	26km整備、船堀街道・井ノ頭通り 外24箇所	26km整備	28km整備

「未来の東京」戦略 3 年間のアクションプラン取組状況一覧

戦略番号 - プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績					
				2020年度	2021年度		2022年度	2023年度	2024年度
				年度末実績	計画	年度末実績	計画	計画	計画
17-5	地域特性に応じたスマートなまちづくりの展開	ゼロエミッションアイランドに向けた取組を推進（母島）		自然環境調査	自然環境調査・工事等専門家への意見聴取	自然環境調査・専門家への意見聴取	自然環境調査・専門家への意見聴取、太陽光パネル等の設置	自然環境調査・専門家への意見聴取、太陽光パネル等の設置、母島における実証開始	母島における実証開始
17-6	多摩・島しょの交通ネットワークの強化	鉄道ネットワークの整備	再掲	関係者との協議・調整（調整が整った路線から順次事業に着手）	事業スキームの検討・関係者間の調整（調整が整った路線から順次事業に着手）	関係者との協議・調整（調整が整った路線から順次事業に着手）	関係者との協議・調整（調整が整った路線から順次事業に着手）	関係者との協議・調整（調整が整った路線から順次事業に着手）	関係者との協議・調整（調整が整った路線から順次事業に着手）
17-6	多摩・島しょの交通ネットワークの強化	連続立体交差事業の推進（多摩地域）		1 路線 1 か所で整備推進	1 路線 1 か所で整備推進	1 路線 1 か所で整備推進	1 路線 1 か所で整備推進	1 路線 1 か所で整備推進	1 路線 1 か所で整備推進
17-6	多摩・島しょの交通ネットワークの強化	「東京における都市計画道路の整備方針」に基づく計画検討	再掲	見直し候補路線、計画内容再検討路線、新たな都市計画道路の調査・都市計画手続	見直し候補路線、計画内容再検討路線、新たな都市計画道路の調査・都市計画手続	見直し候補路線、計画内容再検討路線、新たな都市計画道路の調査・都市計画手続	見直し候補路線、計画内容再検討路線、新たな都市計画道路の調査・都市計画手続	見直し候補路線、計画内容再検討路線、新たな都市計画道路の調査・都市計画手続	見直し候補路線、計画内容再検討路線、新たな都市計画道路の調査・都市計画手続
17-6	多摩・島しょの交通ネットワークの強化	南多摩尾根幹線、町田 3・3・50号小山宮下線の整備	再掲	1 か所事業化	1 か所事業化、1 か所完成	1 か所事業化（多摩 3・1・6 号南多摩尾根幹線）	整備推進	整備推進	整備推進
17-6	多摩・島しょの交通ネットワークの強化	多摩南北・東西道路の整備		設計・用地取得・工事を推進	1 か所事業化、1 か所開通、1 か所完成	1 か所事業化（立川 3・3・30号立川東大和線）、1 か所開通（西東京 3・2・6 号調布保谷線）	2 か所完成	1 か所完成	—
17-7	移動困難者の生活サポートプロジェクト	地域公共交通の充実・強化	再掲	—	—	デマンド交通の実証実験への支援、コミュニティバス導入に係る立上げ支援	地域公共交通計画策定促進、地域ニーズに応じた輸送手段の導入、利便増進／利用促進	地域公共交通計画策定促進、地域ニーズに応じた輸送手段の導入、利便増進／利用促進	地域公共交通計画策定促進、地域ニーズに応じた輸送手段の導入、利便増進／利用促進、支援策等の課題の整理、内容の見直し検討
17-7	移動困難者の生活サポートプロジェクト	コミュニティ型サービス拠点の整備、移動支援の実施（公社住宅）	再掲	協定締結、実証実験に向け実地調査、事業者の決定	施設の建設、実証実験の実施	施設の運営方法やサービス拠点で実施するイベント、移動支援の実施に向けた協議・調整	サービス拠点における生活支援サービスの提供やコミュニティイベントの実施、移動支援の実施・検証	他団地への展開	他団地への展開
17-7	移動困難者の生活サポートプロジェクト	都営住宅における移動販売サービスの実施	再掲	26か所	地元自治体への実施の働きかけ、年間10か所設置実施	59か所	地元自治体への実施の働きかけ、毎年10か所設置実施	地元自治体への実施の働きかけ、毎年10か所設置実施	地元自治体への実施の働きかけ、毎年10か所設置実施
17-7	移動困難者の生活サポートプロジェクト	拠点機能の充実強化（ターミナル駅37駅）	再掲	東京2020大会に向け、ルール作りや整備を実施（新宿駅等 9 駅）	区市の意向により、案内サイン統一化に向けた課題抽出、方針決定	東京2020大会に向け、維持管理や利用実態調査を実施（新宿駅等 9 駅）	主要 9 駅の取組をもとに手引き作成	区市等の意向により、案内サイン統一化に向けた課題抽出、方針決定、事業者による整備を順次実施	区市等の意向により、案内サイン統一化に向けた課題抽出、方針決定、事業者による整備を順次実施
17-7	移動困難者の生活サポートプロジェクト	ホームドア整備に対する補助（JR及び私鉄駅）（再掲：戦略 9）	再掲	整備率 約30%（2019年度末）	補助制度を活用して整備促進	整備率 約33%（2020年度末）	補助制度を活用して整備促進	補助制度を活用して整備促進	補助制度を活用して整備促進
17-8	人や地域に注目した住生活充実プロジェクト	都営住宅の創出用地における民間活用事業の推進	再掲	1 か所	検討継続	1 か所	東京街道団地地区 建設工事、新規地区 1 か所事業化（事業実施方針策定）、事業化検討	東京街道団地地区 建設工事、新規地区 建設工事、事業化検討	東京街道団地地区 建設工事、新規地区 建設工事、新規地区 1 か所事業化（事業実施方針策定）
17-8	人や地域に注目した住生活充実プロジェクト	福祉インフラ整備活用候補地の提供（都営住宅の建替えの推進）	再掲	27.0ha（2014～2020年度）	約 4 ha以上の候補地の提供（都営住宅の年間建替え約3,800戸）	28.7ha（2014～2021年度）	約 2 ha以上の候補地の提供（2022年度～2024年度累計）（都営住宅の年間建替え約3,800戸）	約 2 ha以上の候補地の提供（2022年度～2024年度累計）（都営住宅の年間建替え約3,800戸）	約 2 ha以上の候補地の提供（2022年度～2024年度累計）（都営住宅の年間建替え約3,800戸）
17-8	人や地域に注目した住生活充実プロジェクト	居場所の創出（東京みんなでサロン）	再掲	数か所でモデル実施、実施結果検証	数か所でモデル実施、実施結果検証	5か所で先行実施	20か所で本格実施	新たに10か所/年で本格実施	新たに10か所/年で本格実施
17-8	人や地域に注目した住生活充実プロジェクト	居場所の創出（建替えに併せた交流施設等の整備、未利用地の暫定活用等）	再掲	先行事例等調査及び交流施設等のあり方の検討	モデル団地における交流施設等の検討及び設計、暫定活用候補地の選定など	集会所の基準設計の検討、暫定活用候補地の抽出	数か所で集会所設計等、未利用地の暫定活用に向けた調査、活用方法の検討・構築	工事、未利用地の暫定活用に向けた調査、活用方法の検討・構築	工事、未利用地の暫定活用に向けた調査、活用方法の検討・構築
17-8	人や地域に注目した住生活充実プロジェクト	大学と連携した都営住宅への学生入居による地域コミュニティ活動の支援	再掲	—	—	制度の検討、2 大学と協定締結	数か所で実施	他団地への展開	他団地への展開
17-8	人や地域に注目した住生活充実プロジェクト	都営住宅用地を活用した新たな緑の創出（緑化による居場所の創出）	再掲	建替えに併せた緑化	建替えに併せた緑化、緑化による居場所の創出、新規事業箇所、現況調査、可能性・見込みの検証、事業計画策定	現地調査、実施可能性の検討	先行実施・課題検証	先行実施・課題検証	本格実施
17-8	人や地域に注目した住生活充実プロジェクト	荷物の受取手段の構築（宅配ボックス）	再掲	2 か所設置	宅配ボックス設置モデル事業実施・分析・検証	2 か所（2020～2021年度末実績）、分析、課題検証・事業展開に向けた準備	分析、課題検証・事業展開に向けた準備	本格展開	本格展開
17-8	人や地域に注目した住生活充実プロジェクト	都営住宅を活用した単身高齢者の見守りシステム構築・実施	再掲	見守りシステム構築のためのデータ収集等	システムの開発、モデル実施	A I プログラム実装、システム開発・実証、電気事業者への働きかけ	システムの公開、電気事業者への働きかけ、民間住宅を含めた幅広い活用促進	電気事業者への働きかけ、民間住宅を含めた幅広い活用促進	電気事業者への働きかけ、民間住宅を含めた幅広い活用促進
17-8	人や地域に注目した住生活充実プロジェクト	都営住宅における移動販売サービスの実施	再掲	26か所	地元自治体への実施の働きかけ、年間10か所設置実施	59か所	地元自治体への実施の働きかけ、毎年10か所設置実施	地元自治体への実施の働きかけ、毎年10か所設置実施	地元自治体への実施の働きかけ、毎年10か所設置実施
17-8	人や地域に注目した住生活充実プロジェクト	コミュニティ型サービス拠点の整備、移動支援の実施（公社住宅）	再掲	協定締結、実証実験に向け実地調査、事業者の決定	施設の建設、実証実験の実施	施設の運営方法やサービス拠点で実施するイベント、移動支援の実施に向けた協議・調整	サービス拠点における生活支援サービスの提供やコミュニティイベントの実施、移動支援の実施・検証	他団地への展開	他団地への展開
17-8	人や地域に注目した住生活充実プロジェクト	コミュニティサロン（集会所）を活用した「居場所」づくり（公社住宅）	再掲	コミュニティサロン（集会所）の無償化	高齢者等の交流を促進する各種イベントを開催	専門スタッフが高齢者等の相談対応、高齢者等の交流を促進する各種イベントを開催、地元自治会との連携構築・拡大	専門スタッフが高齢者等の相談対応、高齢者等の交流を促進する各種イベントを開催、地元自治会との連携構築・拡大	専門スタッフが高齢者等の相談対応、高齢者等の交流を促進する各種イベントを開催、地元自治会との連携構築・拡大	専門スタッフが高齢者等の相談対応、高齢者等の交流を促進する各種イベントを開催、地元自治会との連携構築・拡大
17-8	人や地域に注目した住生活充実プロジェクト	地域コミュニティの核となるモデル拠点づくり（公社住宅）	再掲	コミュニティ拠点の事例研究	整備手法の検討	対象団地の調査と子育て支援施設等の整備の検討	基本構想の策定	事業着手	事業着手
17-8	人や地域に注目した住生活充実プロジェクト	「その他空き家」の「住宅総数」に占める割合の増加を抑制	再掲	2.35%（2018年度末時点）	空き家利活用等区市町村支援事業の展開（具体的な取組内容は下記①）、空き家利活用等普及啓発・相談事業の実施（具体的な取組内容は下記②）	2.35%（2018年度時点）※最新実績は、2023年「住宅・土地統計調査」結果により把握予定	空き家利活用等区市町村支援事業の展開（具体的な取組内容は下記①）、空き家利活用等普及啓発・相談事業の実施（具体的な取組内容は下記②）	空き家利活用等区市町村支援事業の展開（具体的な取組内容は下記①）、空き家利活用等普及啓発・相談事業の実施（具体的な取組内容は下記②）	空き家利活用等区市町村支援事業の展開（具体的な取組内容は下記①）、空き家利活用等普及啓発・相談事業の実施（具体的な取組内容は下記②）

「未来の東京」戦略 3 年間のアクションプラン取組状況一覧

戦略番号 - プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績											
				2020年度		2021年度		2022年度		2023年度		2024年度			
				年度末実績		計画		年度末実績		計画		計画		計画	
17-8	人や地域に注目した住生活充実プロジェクト	空き家の活用モデルの構築	再掲	民間空き家対策東京モデル支援事業：4 事業実施、エリアリノベーション推進支援事業：継続 1 地区・新規 2 地区実施	民間空き家対策東京モデル支援事業：5 事業実施、エリアリノベーション推進支援事業：継続 1 地区・新規 2 地区（2020年度） 各地区の取組を支援、新規 3 地区 各地区の取組を支援	民間空き家対策東京モデル支援事業：5 事業実施、エリアリノベーション推進支援事業：継続 2 地区・新規 3 地区	民間空き家対策東京モデル支援事業（都）：5 事業実施、エリアリノベーション推進支援事業：各地区の取組を支援、継続 4 地区	民間空き家対策東京モデル支援事業（都）実施：民間による空き家対策の展開、エリアリノベーション推進支援事業実施：各地区の取組を支援、継続 3 地区	民間空き家対策東京モデル支援事業（都）実施：民間による空き家対策の展開、エリアリノベーション推進支援事業実施：各地区の取組を支援、継続 3 地区	民間空き家対策東京モデル支援事業（都）実施：民間による空き家対策の展開、エリアリノベーション推進支援事業実施：各地区の取組を支援、継続 3 地区	民間空き家対策東京モデル支援事業（都）実施：民間による空き家対策の展開、エリアリノベーション推進支援事業実施：各地区の取組を支援、継続 3 地区				
17-8	人や地域に注目した住生活充実プロジェクト	地域特性に合わせた空き家施策の展開	再掲	空き家利活用等区市町村支援事業の実施（①）、先駆的空き家対策東京モデル支援事業：1 事業実施	空き家利活用等区市町村支援事業（①）：区市町村の地域特性に応じた取組を支援 先駆的空き家対策東京モデル支援事業：3 事業実施	空き家利活用等区市町村支援事業の実施（①）、先駆的空き家対策東京モデル支援事業：3 事業実施、区市町村への情報提供・技術的支援	計画的な区市町村の取組推進：空き家施策実施方針の策定 空き家利活用等区市町村支援事業（①）：区市町村の取組支援、支援メニューの再構築 先駆的空き家対策東京モデル支援事業：3 事業実施 区市町村への情報提供・技術的支援：都・区市町村・協議会での共同事例研究・共有	計画的な区市町村の取組推進：区市町村による地域特性に応じた計画的な対策・活用の促進 空き家利活用等区市町村支援事業（①）：区市町村の取組支援、支援メニューの再構築 先駆的空き家対策東京モデル支援事業：3 事業実施 区市町村への情報提供・技術的支援：都・区市町村・協議会での共同事例研究・共有	計画的な区市町村の取組推進：区市町村による地域特性に応じた計画的な対策・活用の促進 空き家利活用等区市町村支援事業（①）：区市町村の取組支援、支援メニューの再構築 先駆的空き家対策東京モデル支援事業：3 事業実施 区市町村への情報提供・技術的支援：都・区市町村・協議会での共同事例研究・共有	計画的な区市町村の取組推進：区市町村による地域特性に応じた計画的な対策・活用の促進 空き家利活用等区市町村支援事業（①）：区市町村の取組支援、支援メニューの再構築 先駆的空き家対策東京モデル支援事業：3 事業実施 区市町村への情報提供・技術的支援：都・区市町村・協議会での共同事例研究・共有					
17-8	人や地域に注目した住生活充実プロジェクト	空き家利活用等の戦略的な情報発信	再掲	空き家利活用等普及啓発・相談事業の実施（②）、空き家ガイドブック等を活用した情報発信	空き家利活用等普及啓発・相談事業の実施（②）セミナー等による普及啓発等 空き家ガイドブックの改定	空き家利活用等普及啓発・相談事業の実施（②）、空き家ガイドブックの改定	空き家利活用等普及啓発・相談事業の実施（②）セミナー等による普及啓発等 固定資産税部門と連携した啓発準備	空き家利活用等普及啓発・相談事業の実施（②）セミナー等による普及啓発等、空き家ガイドブック等を活用した情報発信 納税通知書を活用した所有者への普及啓発	空き家利活用等普及啓発・相談事業の実施（②）セミナー等による普及啓発等、空き家ガイドブック等を活用した情報発信 納税通知書を活用した所有者への普及啓発	空き家利活用等普及啓発・相談事業の実施（②）セミナー等による普及啓発等、空き家ガイドブック等を活用した情報発信 納税通知書を活用した所有者への普及啓発	空き家利活用等普及啓発・相談事業の実施（②）セミナー等による普及啓発等、空き家ガイドブック等を活用した情報発信 納税通知書を活用した所有者への普及啓発				
17-8	人や地域に注目した住生活充実プロジェクト	管理状況届出制度を活用して管理状況を把握	再掲	届出率67.8%	届出制度の周知・普及促進、アドバイザー派遣等、適切な助言・指導等の実施	届出率83.2% 届出の督促や現地調査の実施	届出制度の周知・普及促進、適切な助言・指導等の実施、アドバイザー派遣メニューの充実、第三者管理者方式導入に向けた事例調査等	届出制度の周知・普及促進、適切な助言・指導等の実施、導入支援の実施を通じた課題抽出、各団体との意見交換、支援策の検討	届出制度の周知・普及促進、適切な助言・指導等の実施、導入支援の実施を通じた課題抽出、各団体との意見交換、支援策の検討	届出制度の周知・普及促進、適切な助言・指導等の実施、導入支援の実施を通じた課題抽出、各団体との意見交換、支援策の検討	届出制度の周知・普及促進、適切な助言・指導等の実施、導入支援の実施を通じた課題抽出、各団体との意見交換、支援策の検討				
17-8	人や地域に注目した住生活充実プロジェクト	管理の良好なマンションが適正に評価される市場の形成	再掲	区市の管理適正化推進計画策定の技術的支援	区市の管理適正化推進計画策定の技術的支援、優良マンション登録表示制度検証	改正マンション管理適正化に基づく区市の管理適正化推進計画策定に向けた技術的支援、国の管理計画認定制度開始	改正マンション管理適正化に基づく区市の管理適正化推進計画策定に向けた技術的支援、区市の管理計画認定制度の制度化・着実実施に向けた技術的支援	改正マンション管理適正化に基づく区市の管理適正化推進計画策定に向けた技術的支援、区市の管理計画認定制度の制度化・着実実施に向けた技術的支援	改正マンション管理適正化に基づく区市の管理適正化推進計画策定に向けた技術的支援、区市の管理計画認定制度の制度化・着実実施に向けた技術的支援	改正マンション管理適正化に基づく区市の管理適正化推進計画策定に向けた技術的支援、区市の管理計画認定制度の制度化・着実実施に向けた技術的支援	改正マンション管理適正化に基づく区市の管理適正化推進計画策定に向けた技術的支援、区市の管理計画認定制度の制度化・着実実施に向けた技術的支援				
17-8	人や地域に注目した住生活充実プロジェクト	マンションの耐震化促進	再掲	耐震化率94.4%（2020年3月） 区市に対するマンション耐震に係る助成を実施（診断1,846戸、改修2,247戸）	耐震診断の実施等、耐震化に係る費用の助成により取組支援、耐震化の働きかけ、補強設計・改修の実施に向けた合意形成等の支援（マンション耐震化推進サポート事業）	耐震化率94.4%（2020年3月） ※最新実績は、2023年「住宅・土地統計調査」結果により把握予定 区市に対するマンション耐震に係る助成を実施（診断1,596戸、改修2,313戸）	耐震診断の実施等、耐震化に係る費用の助成により取組支援、耐震化の働きかけ、補強設計・改修の実施に向けた合意形成等の支援（マンション耐震化推進サポート事業）	耐震診断の実施等、耐震化に係る費用の助成により取組支援、耐震化の働きかけ、補強設計・改修の実施に向けた合意形成等の支援（マンション耐震化推進サポート事業）	耐震診断の実施等、耐震化に係る費用の助成により取組支援、耐震化の働きかけ、補強設計・改修の実施に向けた合意形成等の支援（マンション耐震化推進サポート事業）	耐震診断の実施等、耐震化に係る費用の助成により取組支援、耐震化の働きかけ、補強設計・改修の実施に向けた合意形成等の支援（マンション耐震化推進サポート事業）	耐震診断の実施等、耐震化に係る費用の助成により取組支援、耐震化の働きかけ、補強設計・改修の実施に向けた合意形成等の支援（マンション耐震化推進サポート事業）				
17-8	人や地域に注目した住生活充実プロジェクト	「東京都マンション再生まちづくり制度」の実施	再掲	推進地区指定：4 地区	再生に係る決議等の手続を行った管理組合の数：1 管理組合	再生に係る決議等の手続を行った管理組合の数：1 管理組合、マンション再生まちづくり制度：支援内容の検証・改正	再生に係る決議等の手続を行った管理組合の数：3 管理組合、制度拡充	制度活用の拡大に向けた働きかけ、まちづくりと連携した建替えの促進	制度活用の拡大に向けた働きかけ、まちづくりと連携した建替えの促進	制度活用の拡大に向けた働きかけ、まちづくりと連携した建替えの促進	制度活用の拡大に向けた働きかけ、まちづくりと連携した建替えの促進				
17-8	人や地域に注目した住生活充実プロジェクト	新たな建替え等支援策の構築	再掲	検討調査	検討調査	再生手法等調査	敷地売却支援制度の需要・事業採算性調査、支援制度の検討・構築	支援制度の検討・構築	支援制度の検討・構築	支援制度の検討・構築	支援制度の検討・構築				
17-8	人や地域に注目した住生活充実プロジェクト	マンションにおける省エネ改修、再エネ導入の促進	再掲	—	—	アドバイザー派遣による管理組合への働きかけ（E V 充電器の設置）、省エネ改修の促進や再エネ設備の導入等に向けた課題整理と情報収集	省エネ改修・再エネ導入に係る最新技術等の調査、アウトリーチ型の支援による省エネ診断の推進	環境性能向上に向けたアドバイザーメニュー充実、省エネ診断・改修の促進、アウトリーチ型の支援による省エネ診断の推進	環境性能向上に向けたアドバイザーメニュー充実、省エネ診断・改修の促進、アウトリーチ型の支援による省エネ診断の推進	環境性能向上に向けたアドバイザーメニュー充実、省エネ診断・改修の促進、アウトリーチ型の支援による省エネ診断の推進	環境性能向上に向けたアドバイザーメニュー充実、省エネ診断・改修の促進、アウトリーチ型の支援による省エネ診断の推進				
17-8	人や地域に注目した住生活充実プロジェクト	災害時の仮住まいの提供体制の整備、巨大災害時の仮住まいへの備え	再掲	災害時の仮住まいの提供体制の整備、賃貸型応急住宅の提供訓練の実施、巨大災害時の仮住まいへの備え：大学提案事業によるリーフレットを活用した啓発（紙版、HP掲載）	災害時の仮住まいの提供体制の整備：実務マニュアルの素案作成、訓練実施、実務マニュアルのブラッシュアップ、申込手続のオンライン化の検討・準備 巨大災害時の仮住まいへの備え：巨大災害時の応急仮設住宅の提供方法の検討、リーフレットを活用した啓発（Web版、多言語化）	災害時の仮住まいの提供体制の整備：実務マニュアルの素案を活用した訓練（21 区市参加）、実務マニュアルのブラッシュアップ、都共同電子申請システムによる申込手続のオンライン申請の拡大検討、区市町村への活用働きかけ、普及 巨大災害時の仮住まいへの備え：リーフレットWeb版作成、多言語化	賃貸型応急住宅：マニュアルブラッシュアップ、参加区市町村を拡大して訓練実施 建設型応急住宅：実務マニュアル素案作成 申込手続のオンライン申請の拡大検討、区市町村への活用働きかけ、普及 災害後の仮住まいの備えについての普及啓発	賃貸型応急住宅：マニュアルブラッシュアップ、参加区市町村を拡大して訓練実施 建設型応急住宅：マニュアルブラッシュアップ、訓練実施 申込手続のオンライン申請の拡大検討、区市町村への活用働きかけ、普及 災害後の仮住まいの備えについての普及啓発	賃貸型応急住宅：マニュアルブラッシュアップ、参加区市町村を拡大して訓練実施 建設型応急住宅：マニュアルブラッシュアップ、訓練実施 申込手続のオンライン申請の拡大検討、区市町村への活用働きかけ、普及 災害後の仮住まいの備えについての普及啓発	賃貸型応急住宅：マニュアルブラッシュアップ、参加区市町村を拡大して訓練実施 建設型応急住宅：マニュアルブラッシュアップ、訓練実施 申込手続のオンライン申請の拡大検討、区市町村への活用働きかけ、普及 災害後の仮住まいの備えについての普及啓発					
17-8	人や地域に注目した住生活充実プロジェクト	災害時でも生活を継続できる住宅の普及	再掲	東京都 L C P 住宅の制度改正	L C P 住宅の登録促進、効果的な普及方法の検討	L C P 住宅の普及策検討	L C P 住宅の登録・普及促進、民間知見を踏まえた制度改善、環境配慮型 L C P 住宅の技術調査等	L C P 住宅の登録・普及促進	L C P 住宅の登録・普及促進	L C P 住宅の登録・普及促進	L C P 住宅の登録・普及促進				
17-8	人や地域に注目した住生活充実プロジェクト	戸建て住宅等の耐震化促進	再掲	耐震化率87.6%（2020年3月） 助成、普及啓発（区市町村による所有者への積極的な働きかけを更に促進）	助成（除却の対象地域の拡大）、普及啓発（区市町村による所有者への積極的な働きかけを更に促進）	耐震化率87.6%（2020年3月） 助成（除却の対象地域の拡大）、普及啓発（区市町村による所有者への積極的な働きかけを更に促進）	助成（除却の対象地域の拡大）、普及啓発（区市町村による所有者への積極的な働きかけを更に促進）	助成（除却の対象地域の拡大）、普及啓発（区市町村による所有者への積極的な働きかけを更に促進）	助成（除却の対象地域の拡大）、普及啓発（区市町村による所有者への積極的な働きかけを更に促進）	助成（除却の対象地域の拡大）、普及啓発（区市町村による所有者への積極的な働きかけを更に促進）	助成（除却の対象地域の拡大）、普及啓発（区市町村による所有者への積極的な働きかけを更に促進）				
17-8	人や地域に注目した住生活充実プロジェクト	都営住宅等を活用した垂直避難	再掲	1 区 2 市と新規に覚書締結（累計11区市と覚書締結）	区市町に要請に応じて覚書締結	1 区と新規に覚書締結（累計12区市と覚書締結）	区市町の要請に応じて覚書締結	区市町の要請に応じて覚書締結	区市町の要請に応じて覚書締結	区市町の要請に応じて覚書締結	区市町の要請に応じて覚書締結				
17-8	人や地域に注目した住生活充実プロジェクト	住情報の戦略的な発信	再掲	施策の検討 ※コロナ禍によりシンポジウム開催中止	都民向け Web サイト作成、その他発信手法の検討	住情報発信サイト作成、シンポジウム開催	住教育ページ作成等、シンポジウムによる気運醸成	情報コンテンツ等ブラッシュアップ、シンポジウムによる気運醸成	情報コンテンツ等ブラッシュアップ、シンポジウムによる気運醸成	情報コンテンツ等ブラッシュアップ、シンポジウムによる気運醸成	情報コンテンツ等ブラッシュアップ、シンポジウムによる気運醸成				
17-8	人や地域に注目した住生活充実プロジェクト	時代のニーズに対応した新たな住宅の普及	再掲	住宅市場における新しい住まい方・新しい住宅産業の事例収集及び現状の課題分析	新たな住まいのニーズ等把握、住宅モデルのあり方検討	「新しい日常」に対応した住宅性能向上に関する事例調査、ヒアリング、住宅性能等に関する都民意識の収集	最新技術等を活用した住宅に関する懇談会	Web サイトによる情報発信、各種住宅登録制度へ反映	Web サイトによる情報発信、各種住宅登録制度へ反映	Web サイトによる情報発信、各種住宅登録制度へ反映	Web サイトによる情報発信、各種住宅登録制度へ反映				
17-8	人や地域に注目した住生活充実プロジェクト	東京ささエール住宅の登録促進・居住支援の充実	再掲	登録戸数：39,469戸	登録制度の運用、制度の周知・普及、居住支援ネットワークの強化等	登録戸数：46,226戸	安心居住パッケージ事業（高齢者向けの安否確認等）の実施、専用住宅の設備改善費補助開始、居住支援実態調査、施策の充実	登録制度の周知・普及、居住支援ネットワークの強化等	登録制度の周知・普及、居住支援ネットワークの強化等	登録制度の周知・普及、居住支援ネットワークの強化等	登録制度の周知・普及、居住支援ネットワークの強化等				

「未来の東京」戦略 3 年間のアクションプラン取組状況一覧

戦略番号 - プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績					
				2020年度	2021年度		2022年度	2023年度	2024年度
				年度末実績	計画	年度末実績	計画	計画	計画
17-8	人や地域に注目した住生活充実プロジェクト	区市町村居住支援協議会の設置推進	再掲	4 区市（～2020年度末25区市）	2 区市	1 区市（～2021年度末26区市）	2 区市、補助対象の拡大	2 区市	2 区市
17-8	人や地域に注目した住生活充実プロジェクト	子育て世帯に配慮した住宅の普及促進	再掲	実態調査	結果の取りまとめ、新しい生活様式等を踏まえた制度の検証	ガイドラインや認定制度改正等に向けた学識経験者等との意見交換会を実施	ガイドラインや認定制度を活用し、子育てに配慮した質の高い住宅の供給促進、普及促進策の多様化による効果的な広報展開の実施、ガイドラインの改訂、認定制度の改正	ガイドラインや認定制度を活用し、子育てに配慮した質の高い住宅の供給促進、普及促進策の多様化による効果的な広報展開の実施	ガイドラインや認定制度を活用し、子育てに配慮した質の高い住宅の供給促進、普及促進策の多様化による効果的な広報展開の実施
17-8	人や地域に注目した住生活充実プロジェクト	サービス付き高齢者向け住宅等の供給促進	再掲	1,055戸（2020年度） 22,819戸（2020年度末累計）	計画1,200戸/年（供給実績や国の住生活基本計画の改定の動き等を踏まえ、必要に応じて再設定）	1,039戸（2021年度末） 23,858戸（2021年度末累計）	サービス付き高齢者向け住宅等の供給 計画 1,200戸/年度（供給実績や国の住生活基本計画の改定の動き等を踏まえ、必要に応じて再設定）、市場動向、事業者ヒアリングなど高齢者の居住に適した住宅の調査検討	サービス付き高齢者向け住宅等の供給 計画 1,200戸/年度（供給実績や国の住生活基本計画の改定の動き等を踏まえ、必要に応じて再設定）	サービス付き高齢者向け住宅等の供給 計画 1,200戸/年度（供給実績や国の住生活基本計画の改定の動き等を踏まえ、必要に応じて再設定）
17-8	人や地域に注目した住生活充実プロジェクト	既存住宅流通活性化に向けた取組	再掲	既存住宅流通促進事業者グループ登録の推進、ガイドブック・取組事例集等による普及啓発	既存住宅流通促進事業者グループ登録の推進、ガイドブック・取組事例集等による普及啓発	流通促進事業者登録グループ 6 組	既存住宅流通促進事業者グループ登録の推進、ガイドブック・取組事例集等による普及啓発	既存住宅流通促進事業者グループ登録の推進、ガイドブック・取組事例集等による普及啓発	既存住宅流通促進事業者グループ登録の推進、ガイドブック・取組事例集等による普及啓発
17-8	人や地域に注目した住生活充実プロジェクト	省エネ・再エネ住宅推進プラットフォームの設置	再掲	—	—	プラットフォーム設立準備、省エネ・再エネ普及促進事業検討	プラットフォーム設置・運営、普及促進事業の創設・実施	プラットフォームの運営、普及促進事業の実施	プラットフォームの運営、普及促進事業の実施
17-8	人や地域に注目した住生活充実プロジェクト	新築住宅のゼロエミッション化（東京ゼロエミ住宅の普及促進）	再掲	東京ゼロエミ住宅の普及拡大	—	東京ゼロエミ住宅の普及拡大、「東京ゼロエミ住宅」基準の多段階化	「東京ゼロエミ住宅」の普及拡大	「東京ゼロエミ住宅」の普及拡大	「東京ゼロエミ住宅」の普及拡大
17-8	人や地域に注目した住生活充実プロジェクト	災害にも強く健康にも資する断熱・太陽光住宅の普及拡大	再掲	—	—	事業検討	補助拡大により普及促進	補助拡大により普及促進	補助拡大により普及促進
17-8	人や地域に注目した住生活充実プロジェクト	既存住宅の省エネ性能向上	再掲	—	—	事業スキーム検討	事業の構築・開始、省エネ診断や断熱化工事、設備効率化に対して補助を行う区市町村を支援、当面の間、都が直接補助する事業も実施	省エネ診断や断熱化工事、設備効率化に対して補助を行う区市町村を支援、当面の間、都が直接補助する事業も実施	省エネ診断や断熱化工事、設備効率化に対して補助を行う区市町村を支援、当面の間、都が直接補助する事業も実施
17-8	人や地域に注目した住生活充実プロジェクト	都営住宅における断熱性能の向上	再掲	—	—	基準設計見直しのための基本設計を実施	基準設計の検討・見直し	建替え工事への反映	建替え工事への反映
17-8	人や地域に注目した住生活充実プロジェクト	都営住宅における太陽光発電設備の設置	再掲	累計約460棟	—	累計約490棟	フェーズ1 100棟、設置可能な住棟及び発電容量の把握	フェーズ1 100棟、設置可能な住棟及び発電容量の把握	フェーズ2 本格設置
17-8	人や地域に注目した住生活充実プロジェクト	都営住宅における公共用 E V 充電器の設置	再掲	普通充電器 4 基	—	急速充電器 5 基、普通充電器 4 基	急速充電器10基、普通充電器40基/年	急速充電器 事業状況を踏まえて設置、普通充電器 40基/年	急速充電器 事業状況を踏まえて設置、普通充電器 40基/年
17-8	人や地域に注目した住生活充実プロジェクト	公社住宅における太陽光発電設備の設置	再掲	2 棟（累計17棟）	—	累計17棟	25棟	設置促進、設置事例を踏まえ、既存の民間共同住宅の設置に向けた課題抽出	設置促進、設置事例を踏まえ、既存の民間共同住宅の設置に向けた課題抽出
17-8	人や地域に注目した住生活充実プロジェクト	公社住宅における E V 充電器の設置	再掲	普通充電器 5 団地（累計22団地）	—	普通充電器 3 団地（累計25団地）	普通充電器：建替及び既存住宅における設置拡大（10団地程度/年）、急速充電器：多摩地域の商業施設における調査・検討等	普通充電器：建替及び既存住宅における設置拡大（10団地程度/年）、急速充電器：設置	普通充電器：建替及び既存住宅における設置拡大（10団地程度/年）、急速充電器：他団地への設置拡大
17-9	まちづくり推進コンシェルジュを活用した市町村支援	市町村からの相談受付・対応	再掲	相談受付・対応	市町村への事業の普及・相談受付・関係局との支援メニューの検討・調整・支援の実施、好事例・ノウハウの収集・蓄積	市町村への事業の普及・相談受付・関係局との支援メニューの検討・調整・支援の実施、好事例・ノウハウの収集・蓄積	市町村への事業の普及・相談受付・関係局との支援メニューの検討・調整・支援の実施、好事例・ノウハウの収集・蓄積されたノウハウを生かした支援の実施	市町村への事業の普及・相談受付・関係局との支援メニューの検討・調整・支援の実施、好事例・ノウハウの収集・蓄積されたノウハウを生かした支援の実施	市町村への事業の普及・相談受付・関係局との支援メニューの検討・調整・支援の実施、好事例・ノウハウの収集・蓄積されたノウハウを生かした支援の実施
17-10	緑溢れる東京プロジェクト	都立公園の新規拡張整備	再掲	開園面積 2,038ha	六仙公園等、事業認可取得・用地取得・整備推進	開園面積2,045ha（新規7.5ha）	六仙公園等、事業認可取得・用地取得・整備推進	六仙公園等、事業認可取得・用地取得・整備推進	六仙公園等、事業認可取得・用地取得・整備推進
17-10	緑溢れる東京プロジェクト	河川・水辺空間の緑化推進	再掲	約1.0ha	緑化整備を計画的に推進4.5ha	約1.0ha	緑化整備を計画的に推進4.5ha	緑化整備を計画的に推進4.5ha	緑化整備を計画的に推進4.5ha
17-10	緑溢れる東京プロジェクト	都営住宅用地を活用した新たな緑の創出	再掲	建替えに併せた緑化	建替えに併せた緑化、緑化による居場所の創出、新規事業箇所、現況調査、可能性・見込みの検証、事業計画策定	現地調査、実施可能性の検討	建替えに併せた緑化、緑化による居場所の創出、先行実施・課題検証	建替えに併せた緑化、緑化による居場所の創出、先行実施・課題検証	建替えに併せた緑化、緑化による居場所の創出、本格実施
17-10	緑溢れる東京プロジェクト	生態系に配慮した公園整備	再掲	16公園で保全管理計画策定	計画確定 3 公園	16公園で保全管理計画策定	計画策定 3 公園、計画策定 3 公園	計画策定 3 公園、計画策定 5 公園	計画策定 5 公園
17-10	緑溢れる東京プロジェクト	保全地域の指定拡大・公有化	再掲	重要な自然地に関する調査	調査や専門家意見等を踏まえ、保全地域の指定の考え方を整理	調査や専門家意見等を踏まえ、保全地域の指定の考え方を整理	候補地の選定・指定・公有化に係る手続を順次推進	候補地の選定・指定・公有化に係る手続を順次推進	候補地の選定・指定・公有化に係る手続を順次推進
17-10	緑溢れる東京プロジェクト	神代植物公園整備、改修等	再掲	用地取得、整備工事、施設改修設計・工事	用地取得、整備工事、施設改修設計・工事	用地取得、整備工事、施設改修設計・工事	用地取得、整備工事、施設改修設計・工事	用地取得、整備工事、施設改修設計・工事	用地取得、整備工事、施設改修設計・工事
17-10	緑溢れる東京プロジェクト	スギ林等の伐採・植栽・保育	再掲	32ha	70ha	36ha	80ha	80ha	80ha
17-10	緑溢れる東京プロジェクト	少花粉苗木の生産性向上に向けた設備整備	再掲	—	—	—	施設整備	施設整備	苗木生産者に展開
17-10	緑溢れる東京プロジェクト	就農準備支援事業	再掲	—	—	—	基本計画等作成・事業スキーム・農場運営手法等検討、実施設計・準備室設置	実施設計・準備室設置、施設整備・運営開始	施設整備・運営開始
17-10	緑溢れる東京プロジェクト	多様な担い手を育成するプラットフォームの構築	再掲	—	—	—	基本構想策定、プラットフォームの構築に向けた取組を推進	プラットフォームの構築に向けた取組を推進	プラットフォームの構築に向けた取組を推進

「未来の東京」戦略 3 年間のアクションプラン取組状況一覧

戦略番号・プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績					
				2020年度	2021年度		2022年度	2023年度	2024年度
				年度未実績	計画	年度未実績	計画	計画	計画
17-10	緑溢れる東京プロジェクト	花き・植木生産者団体への補助	再掲	—	—	—	補助対象10団体	補助対象10団体	補助対象10団体
17-10	緑溢れる東京プロジェクト	A I ・ I o T 等の先進技術の活用	再掲	基礎調査	システムの開発・改良	基礎調査の結果に基づき、6つの研究課題を開始 うち、多品目栽培用スケジュール管理システム及び庭先直売所アプリを開発し公表	システムの開発・改良	システムの開発・改良	検証結果を踏まえ検討
17-10	緑溢れる東京プロジェクト	ローカル5Gを活用した新技術開発	再掲	プロジェクト立ち上げ	共同プロジェクトによる研究開発	共同プロジェクトによる研究開発の実施	共同プロジェクトによる研究開発	共同プロジェクトによる研究開発	検証結果を踏まえ検討
17-10	緑溢れる東京プロジェクト	都市計画公園・緑地の整備着手（優先整備区域整備着手面積）	再掲	約410ha	「都市計画公園・緑地の整備方針」に基づき計画的な公園整備を推進	約426ha	「都市計画公園・緑地の整備方針」に基づき計画的な公園整備を推進	「都市計画公園・緑地の整備方針」に基づき計画的な公園整備を推進	「都市計画公園・緑地の整備方針」に基づき計画的な公園整備を推進
17-10	緑溢れる東京プロジェクト	「緑農住」まちづくり事業の推進	再掲	—	—	ガイドライン策定	普及・区市町村と連携し事業を推進	普及・区市町村と連携し事業を推進	普及・区市町村と連携し事業を推進
17-10	緑溢れる東京プロジェクト	生産緑地の活用（区市事業分）	再掲	約2.9ha ※累計実績	「緑あふれる東京基金」を活用した生産緑地の買取	約1.6ha（8か所） ※累計約4.5ha	約2.3ha（7か所）	「緑あふれる東京基金」を活用した生産緑地の買取	「緑あふれる東京基金」を活用した生産緑地の買取
17-10	緑溢れる東京プロジェクト	都市開発諸制度活用方針の改定・運用	再掲	制度改定、開発区域外公共貢献の評価	民間開発の機会を捉えた緑空間の創出を一層促進	制度運用	民間開発の機会を捉えた緑空間の創出を一層促進	民間開発の機会を捉えた緑空間の創出を一層促進	民間開発の機会を捉えた緑空間の創出を一層促進
17-11	多摩・島しょにおける自然の保全・共生	保全地域の指定拡大・公有化	再掲	重要な自然地に関する調査	調査や専門家意見等を踏まえ、保全地域の指定の考え方を整理	調査や専門家意見等を踏まえ、保全地域の指定の考え方を整理	候補地の選定・指定・公有化に係る手続を順次推進	候補地の選定・指定・公有化に係る手続を順次推進	候補地の選定・指定・公有化に係る手続を順次推進
17-11	多摩・島しょにおける自然の保全・共生	「保全・活用プラン」の策定とプランに基づく取組の推進	—	「保全・活用プラン」策定に係る検討	「保全・活用プラン」の策定	「保全・活用プラン」策定に係る検討	「保全・活用プラン」の策定	「保全・活用プラン」に基づき、保全地域の価値・魅力向上の取組を推進	「保全・活用プラン」に基づき、保全地域の価値・魅力向上の取組を推進
17-11	多摩・島しょにおける自然の保全・共生	東京の保護上重要な野生生物種の保全策の強化	—	—	—	—	希少種の保全方針策定に関する検討・外来種の実態把握	希少種の保全方針策定・指定候補種の検討	保全方針に基づく希少種保全策等の推進
17-11	多摩・島しょにおける自然の保全・共生	二ホンジカ個体数管理	—	シカ管理計画改定に向けた情報整理	シカ管理計画の改定	シカ管理計画の改定（「第6期東京都第二種シカ管理計画」策定）	「シカ管理計画」に基づくシカ対策の推進	「シカ管理計画」に基づくシカ対策の推進	「シカ管理計画」に基づくシカ対策の推進
17-12	貴重な自然の恵みや価値に関する情報の発信	デジタル技術による自然公園の魅力向上・発信	検討	AR等を活用した魅力発信手法の検討・試行	AR等デジタル技術による自然体験の手法検討・試行	AR等のICT技術を活用した自然公園の魅力向上・発信事業	自然公園の魅力向上・発信におけるデジタル技術の活用	自然公園の魅力向上・発信におけるデジタル技術の活用	自然公園の魅力向上・発信におけるデジタル技術の活用
17-12	貴重な自然の恵みや価値に関する情報の発信	海のふさと村リニューアル	—	—	—	基本計画	基本・実施設計	セントラルロッジ整備	キャンプ場整備
17-13	多摩・島しょの防災力向上	立川地域防災センターの機能強化	再掲	劣化診断調査	基本計画	・体制整備に向けた検討 ・前年度実施の劣化調査に基づく、改修工事基本計画を策定	体制整備に向けた検討・人員配置、施設整備計画	体制整備に向けた検討・人員配置、基本設計	体制整備に向けた検討・人員配置、実施設計
17-13	多摩・島しょの防災力向上	孤立地域へのドローンによる物資輸送	再掲	実証実験（奥多摩町、檜原村、日の出町）	実証実験・協定締結	・実証実験（あきる野市、八王子市、青梅市） ・「災害時における無人航空機を活用した物資の輸送等に関する協定」を締結	訓練・検証・輸送体制確立	訓練・検証・輸送体制確立	訓練・検証・輸送体制確立
17-13	多摩・島しょの防災力向上	災害時の代替ルート等となる道路整備	—	約2km事業化	約4km事業化	約4km事業化（多摩川南岸道路丹三郎工区など）	約1km事業化	梅ヶ谷トンネルなど約2km完成	約0.2km完成
17-13	多摩・島しょの防災力向上	山岳道路の防災機能強化	—	—	—	対策工事の検討	3路線(累計)工事着手	6路線(累計)工事着手	8路線(累計)工事着手
17-13	多摩・島しょの防災力向上	既設斜面施設の経年劣化対策・既設グラウンドアンカー・その他の斜面对策施設	—	5箇所（累計）	14箇所（累計）	8箇所（累計）工事着手	24箇所（累計）工事着手、基礎調査着手	29箇所（累計）工事着手、対策検討	45箇所（累計）工事着手、工事着手
17-13	多摩・島しょの防災力向上	3次元点群データの活用による斜面点検の高度化	—	—	—	斜面判読手法の整理・斜面判読業務の実施	斜面判読手法の整理・斜面判読業務の実施	斜面判読手法の整理・斜面判読業務の実施	斜面点検の実施
17-13	多摩・島しょの防災力向上	土砂災害対策の推進 【ソフト】二巡目基礎調査の実施	—	約3,000箇所	約3,000箇所	約3,000箇所	約3,000箇所	約3,000箇所	約3,000箇所
17-13	多摩・島しょの防災力向上	土砂災害対策の推進 【ハード】砂防施設整備の検討	—	累計20箇所	2023年度までに累計30箇所	累計24箇所	4箇所	2箇所	2箇所
17-13	多摩・島しょの防災力向上	土砂災害対策の推進 【ハード】3D地形データを活用した事業優先度の検討	—	—	—	3D地形データの仕様・範囲等の検討	事業優先度の基本的考え方の整理	事業優先度を踏まえた対策箇所の抽出（1周目）	事業優先度を踏まえた対策箇所の抽出（1周目）
17-13	多摩・島しょの防災力向上	土砂災害対策の推進 【ハード】簡易的な土石流対策による安全対策	—	—	—	—	基本検討	設計	工事
17-13	多摩・島しょの防災力向上	緊急輸送用岸壁の整備促進	—	【4港整備促進】野伏漁港、阿古漁港、八重根漁港、二見港	【1港完了】八重根漁港【3港整備促進】野伏漁港、阿古漁港、二見港	【4港整備促進】野伏漁港、阿古漁港、八重根漁港、二見港	【3港整備促進】野伏漁港、阿古漁港、二見港	【3港整備促進】野伏漁港、阿古漁港、二見港	【2港完了】阿古漁港、野伏漁港【1港整備促進】二見港
17-13	多摩・島しょの防災力向上	巨大地震等を想定した津波対策の展開	—	南海トラフ地震防災対策推進計画等の策定・修正	防災訓練を踏まえた計画の検証等、島しょ町村計画策定等支援	南海トラフ巨大地震による津波浸水シミュレーションの実施	防災訓練を踏まえた計画の検証・見直し、島しょ町村計画策定等支援	計画等に基づく防災対策の推進・検証、島しょ町村計画策定等支援	計画等に基づく防災対策の推進・検証、島しょ町村計画策定等支援
17-13	多摩・島しょの防災力向上	伊豆諸島6火山の噴火に備えた取組の推進	—	・防災訓練を踏まえた計画の検証等 ・避難計画等策定等支援（全島）	防災訓練を踏まえた計画の検証等、島しょ町村計画策定等支援	・島しょ町村に対して火山防災マップの作成支援を実施（利島、新島、神津島） ・伊豆諸島6火山防災協議会連携シンポジウムを開催	避難計画等に基づく防災対策の推進・検証、島しょ町村計画策定等支援	都計画等の検証・見直し、島しょ町村計画策定等支援	都計画等の検証・見直し、島しょ町村計画策定等支援
17-13	多摩・島しょの防災力向上	離島港湾情報プラットフォーム等の構築	—	—	—	—	設計・構築・先行実施	改良（ユーザーテストを反映）	本格運用

「未来の東京」戦略 3 年間のアクションプラン取組状況一覧

戦略番号 - プロジェクト番号	プロジェクト名	取組名	再掲	年次計画・実績					
				2020年度	2021年度		2022年度	2023年度	2024年度
				年度末実績	計画	年度末実績	計画	計画	計画
17-14	多摩・島しょ地域における医療の充実	多摩メディカル・キャンパスの整備		整備手法の検討等、立体駐車場等の整備	設計等、立体駐車場工事等	特定事業の選定、入札、立体駐車場等の整備	設計・調整等、立体駐車場工事等	整備工事等、立体駐車場工事等	整備工事等、立体駐車場工事等
17-14	多摩・島しょ地域における医療の充実	5Gを活用した遠隔医療		導入調査の実施	八丈島で実証実験	八丈島の公的施設で実証実験	実証結果を踏まえて実装を推進	実証結果を踏まえて実装を推進	実証結果を踏まえて実装を推進
17-14	多摩・島しょ地域における医療の充実	東京都ドクターヘリ運航事業	再掲	ドクターヘリの導入に向けて検討	ドクターヘリ導入に向けて検討、ドクターヘリの運航を開始し、運用	運航開始	ドクターヘリの運用、近隣県との訓練や広域連携	ドクターヘリの運用、近隣県との訓練や広域連携	ドクターヘリの運用、近隣県との訓練や広域連携
17-14	多摩・島しょ地域における医療の充実	医療法人台帳オンラインシステム	再掲	—	要件定義	調査設計	システム構築・仮運用	本格運用	本格運用
17-15	多摩・島しょ地域観光振興プロジェクト	滞在型旅行（ロングステイ）推進事業	再掲	—	10件支援	新規採択1件支援	新規採択10件	継続した支援	継続した支援
17-15	多摩・島しょ地域観光振興プロジェクト	多摩・島しょにおける体験型・交流型コンテンツ開発支援		継続支援2件	継続支援2件、新たに3件支援（うち1件は富裕層向けのコンテンツ）	継続支援2件、新たに2件支援（うち1件は富裕層向けのコンテンツ）	継続支援3件（うち1件は富裕層向けのコンテンツ）	継続支援3件（うち1件は富裕層向けのコンテンツ）	—
17-15	多摩・島しょ地域観光振興プロジェクト	観光事業者の連携促進	再掲	—	—	—	助成件数100件/年	助成件数100件/年	助成件数100件/年
17-15	多摩・島しょ地域観光振興プロジェクト	観光型MaaS	再掲	青梅市での実証実験	青梅市での実証実験	青梅市での実証実験	実証実験、助成による社会実装支援	助成による社会実装支援	助成による社会実装支援
17-15	多摩・島しょ地域観光振興プロジェクト	多摩地域のMICE拠点支援		八王子エリア、立川エリアを支援	八王子エリア、立川エリアを支援	八王子エリア、立川エリアを支援	八王子エリア、立川エリアを支援、MICE関連イベント開催の支援	八王子エリア、立川エリアを支援、MICE関連イベント開催の支援	八王子エリア、立川エリアを支援、MICE関連イベント開催の支援
17-15	多摩・島しょ地域観光振興プロジェクト	多摩・島しょの魅力発信		Web・SNS等による情報発信※新型コロナの影響を踏まえ国内PR中心に実施	Web・SNS等による情報発信（国内外）	Web・SNS等による情報発信（国内外）	Web・SNS等による情報発信（国内外）	Web・SNS等による情報発信（国内外）	Web・SNS等による情報発信（国内外）
17-15	多摩・島しょ地域観光振興プロジェクト	島しょ地域におけるMICE誘致促進		—	—	—	MICE誘致・開催資金助成・開催支援プログラム、プロモーション（セールスコール・ロードショー・FAMトリップ）、調査	MICE誘致・開催資金助成・開催支援プログラム、プロモーション（セールスコール・ロードショー・FAMトリップ）	MICE誘致・開催資金助成・開催支援プログラム、プロモーション（セールスコール・ロードショー・FAMトリップ）
17-15	多摩・島しょ地域観光振興プロジェクト	世界自然遺産を活用した観光振興	再掲	Webサイトによる情報発信・商談会等	Webサイトによる情報発信・商談会等	Webサイトによる情報発信・商談会等	Webサイトによる情報発信・商談会等、SDGsやマナー啓発等の視点を盛り込んだPR	Webサイトによる情報発信・商談会等、SDGsやマナー啓発等の視点を盛り込んだPR	Webサイトによる情報発信・商談会等、SDGsやマナー啓発等の視点を盛り込んだPR
17-15	多摩・島しょ地域観光振興プロジェクト	環境配慮型旅行推進支援	再掲	—	—	—	新規採択10件（最大3年度間支援）	推進	推進
17-15	多摩・島しょ地域観光振興プロジェクト	地域のサステナビリティを学ぶツアーを展開	再掲	—	—	—	モニターツアー造成	ガイドライン作成	都内に展開
17-16	島しょの魅力創出	島しょ地域のブランド化支援		各島取組の自立・自走化に向けた支援、戦略的プロモーション、成功事例の創出	各島取組の自立・自走化に向けた支援、戦略的プロモーション、成功事例の創出	各島取組の自立・自走化に向けた支援、戦略的プロモーション、成功事例の創出	各島取組の自立・自走化に向けた支援、戦略的プロモーション、成功事例の創出、意欲的な島内事業者等への支援強化の取組を実施	各島取組の自立・自走化に向けた支援、戦略的プロモーション、成功事例の創出、意欲的な島内事業者等への支援強化の取組を実施	各島取組の自立・自走化に向けた支援、戦略的プロモーション、成功事例の創出、意欲的な島内事業者等への支援強化の取組を実施
17-16	島しょの魅力創出	東京宝島 サステナブル・アイランド創造事業		—	—	—	町村の公民共創の取組を支援	町村の公民共創の取組を支援	町村の公民共創の取組を支援
17-16	島しょの魅力創出	多摩・島しょ地域への移住定住促進に向けた相談窓口の設置運営		—	—	—	相談窓口の設置、相談窓口運営・市町村と連携したセミナーの実施	相談窓口運営・市町村と連携したセミナーの実施	相談窓口運営・市町村と連携したセミナーの実施
17-16	島しょの魅力創出	小笠原における魅力ある居住環境の整備		都営小笠原住宅：設計、公社住宅モデル事業：設計	都営小笠原住宅 設計、公社住宅モデル事業 設計、建築工事、モデル事業の拡大に向けた調査・検討	都営小笠原住宅：設計、新たな公社住宅の整備：設計	都営小笠原住宅 設計、造成・建築工事、建築工事、入居開始	造成・建築工事、入居開始、事業の検証・整備拡大	造成・建築工事、事業の検証・整備拡大
17-16	島しょの魅力創出	交通アクセスの改善（小笠原航空路）		小笠原航空路案の調査・検討、PIや環境アセスメントに向けた調査・検討など	小笠原航空路案の調査・検討、PIや環境アセスメントに向けた調査・検討など	小笠原航空路案の調査・検討、PIや環境アセスメントに向けた調査・検討など	小笠原航空路案の調査・検討、PIや環境アセスメントに向けた調査・検討など	小笠原航空路案の調査・検討、PIや環境アセスメントに向けた調査・検討など	小笠原航空路案の調査・検討、PIや環境アセスメントに向けた調査・検討など
17-17	デジタル技術を活用した島しょ地域の社会課題の解決	島しょ地域におけるデジタル技術を活用した社会課題解決		八丈島をモデル地域として実証の調整	デジタル推進協議会の設立、実証事業の実施/ 八丈島での実証結果を踏まえ順次他の島へ横展開	八丈島デジタル活用協議会設立・デジタル人材育成に関する事業の実施、本取組についてHPに掲載	デリバリーサービスの導入に向けた実証事業を実施、デマンド型交通等の新たな交通システムの導入に向けた実証事業を実施、デジタル人材育成に関する実証事業の実施	デリバリーサービスの導入に向けた実証事業を実施、デマンド型交通等の新たな交通システムの導入に向けた実証事業を実施、順次他の島への横展開	順次他の島へ横展開、デマンド型交通等の新たな交通システムの導入に向けた実証事業を実施
17-17	デジタル技術を活用した島しょ地域の社会課題の解決	島しょ町村小中学校における教育のデジタル化の推進		島しょ町村小中学校のデジタル環境整備	EdTechサービス活用等のモデル事業の実施	EdTechサービスや新たな教育プログラムを実施し、その効果を検証	EdTechサービス活用の実証・デジタル教育イノベーション（仮称）の派遣	モデル事業の他島への横展開・町村が実施する取組への支援	モデル事業の他島への横展開・町村が実施する取組への支援
17-17	デジタル技術を活用した島しょ地域の社会課題の解決	5Gを活用した遠隔医療	再掲	導入調査の実施	八丈島で実証実験	八丈島の公的施設で実証実験	実証結果を踏まえて実装を推進	実証結果を踏まえて実装を推進	実証結果を踏まえて実装を推進
17-17	デジタル技術を活用した島しょ地域の社会課題の解決	島しょ町村における事務事業の共同処理化		島しょ町村における事務事業の共同化等基本構想の策定	実施計画の策定、事務事業の共同処理化等の具体的検討・順次開始	島しょ町村における事務事業の共同化等実施計画の策定、事務事業の共同処理化等の具体的検討を支援	情報システムの標準化準備支援、事務の共同化の取組を支援、順次開始	情報システムの調達・移行支援、運用開始、事務の共同化の取組を支援、順次開始	情報システムの調達・移行支援、運用開始、事務の共同化の取組を支援、順次開始

※ 年次計画の記載内容は、実績値の確定や「未来の東京」戦略 version up 2022」による計画値の見直しに伴い、累計値の計算等が整合しない場合があります。
 ※ 各年度の計画欄について、複数年度にわたって実施する事業の場合、各年度に同じ文言が記載されている場合があります。詳細は、「未来の東京」戦略および「未来の東京」戦略 version up 2022」をご確認ください。